



Research Survey Reports in Information Studies, The University of Tokyo

No.32

2016

CONTENTS

- Introduction and Development of “Impro” in Japan : Focusing on the 1990s
 (SONOBE, Yurie FUKUDA, Hiroyuki) 1
- The Problem of Emergency Evacuation after the Accident at TEPCO's Fukushima Daiichi Nuclear Power Station : Based on the Survey by Comprehensive Review of Measures in Response to the Great East Japan Earthquake, Cabinet Secretariat
 (YOSHII, Hiroaki OSA, Yukie
 TANAKA, Atsushi TAMBA, Huminori
 SEKIYA, Naoya KOMURO, Hisako) 25
- The Problem of Tsunami Disaster Prevention by Japan Sea Coastal Local Governments and Prediction of the Maximum Tsunami Waves
 (SEKIYA, Naoya TANAKA, Atsushi) 83
- Security and Anxiety in Using the Internet
 (HASHIMOTO, Yoshiaki YAMAMOTO, Taro
 SEKIYA, Naoya AMANO, Mihoko
 HORIKAWA, Yusuke) 133
- Information Behavior in Sapporo City During Heavy Rain on September 11, 2014 : Survey of Shelter Evacuees and Ordinary Residents
 (SADAIKE, Yuki) 209
- The Effects of the East Japan Great Earthquake on Residents' Concern about Disasters Based on a Mass Survey
 (TANAKA, Atsushi) 251

情報学研究
調査研究編

32

東京大学大学院情報学環

東京大学大学院情報学環

情報学研究 調査研究編

Research Survey Reports in
Information Studies

Interfaculty Initiative in Information Studies
The University of Tokyo

2016 No. **32**

東京大学大学院情報学環

東京大学大学院情報学環

情報学研究 調査研究編

Research Survey Reports in
Information Studies

Interfaculty Initiative in Information Studies
The University of Tokyo

2016 No. **32**

東京大学大学院情報学環

Research Survey Reports in Information Studies
The University of Tokyo

No.32 目 次 (Contents)

日本における「インプロ」の導入と展開
—1990年代を中心として—

〔園部友里恵、福田 寛之〕…………… 1

東京電力福島第一原子力発電所事故における緊急避難の課題
：内閣官房東日本大震災総括対応室調査より

〔吉井 博明、長 有紀枝
田中 淳、丹波 史紀
関谷 直也、小室広佐子〕…………… 25

日本海沿岸自治体の津波防災と日本海津波想定

〔関谷直也、田中 淳〕…………… 83

ネット利用に関する安心と不安

〔橋元 良明、山本 太郎
関谷 直也、天野美穂子
堀川 裕介〕…………… 133

札幌市民における2011年9月11日豪雨時の情報行動
—避難所避難者と一般市民を対象とした質問紙調査から—

〔定池 祐季〕…………… 209

社会調査にみる東日本大震災が与えた災害関心の影響

〔田中 淳〕…………… 251

日本における「インプロ」の導入と展開
—1990年代を中心として—
Introduction and Development of “Impro” in Japan:
Focusing on the 1990s

園部 友里恵*
SONOBE, Yurie

福田 寛之**
FUKUDA, Hiroyuki

目次

1. はじめに
 - 1.1 本研究の目的
 - 1.2 インプロとは
 - 1.3 本研究の方法
 - 1.4 本稿の構成
2. 日本におけるインプロ導入期
 - 2.1 UPSによるTheatresports™導入の理由と経緯
 - 2.2 参加者にとっての Theatresports™
 - 2.3 もう1つの動き —東京在住の外国人たちによる活動—
3. 日本におけるインプロ展開期
 - 3.1 「第一世代」の独立
 - 3.2 インプロに関わる人々の広がり —カルチャーセンターから小劇場まで—
 - 3.3 上演形式の多様化 —ゲームからシーンへ—
4. まとめと考察
 - 4.1 まとめ
 - 4.2 考察
5. おわりに
 - 5.1 本研究の限界
 - 5.2 今後の課題

年表

参考文献

謝辞

* 東京大学大学院情報学環特任研究員

** 一橋大学大学院社会学研究科博士課程

1. はじめに

1.1 本研究の目的

本研究の目的は、「インプロ」が日本においていかに導入され展開してきたのかを、日本にインプロが導入された初期にあたる 1990 年代に着目し、導入経緯や当時の状況を明らかにすることである。

1.2 インプロとは

インプロとは、脚本も事前の打ち合わせもない中で、その場で起こったことに目を向けながら共演者や観客とともに物語を生み出していく即興演劇のことである。演劇は、そもそも即興的な要素を含みつつ発展してきたが、近代以降、脚本演劇が主流となり、即興は主に俳優訓練の手法として活用されるようになった。それに対して、20 世紀半ば、即興演劇をそのまま舞台上で上演する動きが英米で生まれ、パフォーマンスの一形態として発展してきた¹。こうした取り組みは「インプロ」（アメリカでは「improv」、イギリスでは「impro」と表記）と呼ばれ、「即興」（improvisation）とは区別される形で世界各地に広まっている。

インプロの実践を概観すると、大きく分けて 3 つの目的で行われている。第 1 に、インプロを上演することである。インプロの発展してきた英米においては、テレビではインプロ・コメディ番組が放送され²、ライブハウスに行けばショーが行われ、中学校や高等学校などの部活動としてインプロクラブが存在するなど、1 つの芸術ジャンルとして定着している。第 2 に、俳優養成のためや、台本のある演劇の作品創造過程において活用することである。俳優養成機関でのカリキュラムにインプロが位置づけられている他、劇団などが、俳優同士の関係構築のためや、上演台本を創作する過程でインプロを用いることも少なくない。第 3 に、演劇をはじめ芸術とは直接的に関係のない他の目的のために活用することである。学校や地域、企業など、様々な教育・学習場面において、創造性やコミュニケーション力、チーム・ビルディングを育むためのツールとしてインプロが用いられている。なお、こうした上演以外の目的へのインプロの活用は、アメリカでは 1990 年代に流行し始めたという（Holzman 2009）。近年では、教育領域のみならず、様々な他領域へインプロを応用し、その効果を検証しようとする国際的組織「Applied Improvisation Network」

¹ 具体的には、イギリスでインプロを始めたのは、キース・ジョンストン（Keith Johnstone, 1933-）であった。ジョンストンの思想や方法論は、後に書籍（Johnstone 1979, 1999）にまとめられている。アメリカでのインプロ創始者としては、ヴァイオラ・スポーリン（Viola Spolin, 1906-1994）を挙げることができる。なお、彼女自身は「improv」という用語を使用していないが、後に彼女の方法論を継承して設立される劇団「セカンド・シティ」は「improv」という用語を使用しているため、アメリカにおけるインプロの創始者の 1 人と捉えることが妥当であると言える。

² 例えば、「Whose Line Is It Anyway?」は英米で人気のインプロ・コメディのテレビ番組である。アメリカ版では、ロビン・ウィリアムズなど、映画界でも活躍する著名なコメディアンも出演している。

が立ち上がっている³。

日本のインプロ実践の先駆者として牽引する者たちの著書等に掲載されているプロフィールを参照すると、彼ら・彼女らは 1990 年代にインプロに出会っているという記述が見られる。したがって、日本にインプロが導入されたのは 1990 年代であったと言える。現在、東京を中心にインプロの公演・ショーやワークショップ（以下、「WS」と略記）が行われており、全国各地にもインプロ実践を行う団体が見られる。しかし、日本の場合、インプロは、英米のように芸術の一形態としてメジャーになっているとは言い難く、知名度も発展途上にある。一方、日本においても、インプロは、英米同様、俳優養成や脚本創作のためのみならず、「コミュニケーション能力の向上」や「創造性の開発」、「チーム・ビルディング」等を目的として、学校教育や企業研修、地域活動等、多様な領域に応用されている。したがって、日本の場合、インプロは上演よりも他の目的、特に教育的な目的のために活用される実践が主流となりつつあることが特徴と言える。

ここで、本研究で扱うインプロについて述べておく。現在、日本においては、「インプロ」「即興演劇」「即興劇」「即興芝居」「即興」など、様々な用語によって実践・研究が進められている一方、それぞれの用語の意味の違いや関連、その用語が登場した時期や背景などは明らかになっていない。後述するように、後に「インプロ」と呼ばれるものは、日本への導入当初には「シアタースポーツ」と呼ばれており、それを学んだ彼ら・彼女らは、後に、「インプロ」という言葉を自らの団体や公演、WS 等の名称として用いるようになる。そして、時が経ち、「インプロ」が日本各地に様々な文脈で広がることによって、近年、「インプロ」という用語をあえて使用をやめた者も見られる。本研究では、こうした取り組みに関わっていた人々が認識していた演劇の一形態を暫定的に「インプロ」と呼ぶこととする。

次に、日本におけるインプロに関する研究について整理する。インプロの理論に関する研究としては高尾（2006）を挙げることができる。高尾（2006）は、インプロの創始者の 1 人であるキース・ジョンストンのインプロの方法論および教育実践への応用を創造性という視点から検討している。その他、インプロの応用に関する研究としては、学校教育（武田・渡辺 2014）、企業研修（高尾・中原 2012、園部 2013）、生涯学習（園部 2015）、ソーシャルスキルトレーニング（斎藤 2011）など、特に教育・学習領域への応用が中心的に論じられている。したがって、日本におけるインプロの先行研究は、応用的な視点から検討されたものが中心であり、インプロの日本への導入や広がり、パフォーマンス形態

³ Applied Improvisation Network は、2011 年に実践家や研究者らによって結成され、関係性の改善、創造性やイノベーション力の向上、実践コミュニティの構築などを目的に、組織における即興的技能の使用を価値づけすることが目指されている。「Applied Improvisation Network」のウェブサイトを参照。<http://www.appliedimprov.com/>（最終アクセス：2016/1/29）

の変遷を詳述したものは見られない。その他、実践者による著書も数点出版されているが⁴、これらはインプロのゲームや WS の様子、インプロの考え方等を紹介するものであり、一部、個人的なインプロとの出会いに関する記述もあるが、当時の状況を包括的に扱った記述は見られない。

1.3 本研究の方法

そこで、本研究では、新聞・雑誌記事、ウェブサイト、書籍・論文、当時の公演や WS のチラシ、ニュースレター等の資料を主な分析対象とした。加えて、1990 年代以降インプロに関わっている者、および彼ら・彼女らからインプロを学んだ者計 25 名にインタビュー調査を実施した。調査期間は 2014 年 2 月から 2016 年 1 月で、個別に半構造化インタビューを行った。文書資料の分析に加えインタビュー調査を行う理由は、資料の事実確認のため、散逸する当時の資料から読み取れる状況を補完するため、加えて、当時のインプロをめぐる状況が個人にとってどのように映っていたのかを明らかにするためである。

具体的には、個別の半構造化インタビューにおいて、共通する項目として下記の点について尋ねた。

〔半構造化インタビュー 共通質問項目〕

①インプロとの出会い

- ・インプロを知った時期や経緯
- ・学び始めた動機やきっかけ
- ・インプロのイメージ（会おう前、出会ったとき）

②インプロの継続

- ・国内外の WS・クラスの受講経験
- ・国内外の公演・ショーへの出演経験
- ・国内外の WS・クラスの指導経験
- ・継続する中でのインプロのイメージの変化

③インプロの経験全体を通じて、印象に残っていること

⁴ 書名に「インプロ」という用語を含むものには、インプロが演劇界以外にも広く広まったきっかけとされる絹川友梨（2002）『インプロゲーム』晩成書房、自身の WS の様子やジョンストンらとの対談を記した今井純（2006）『自由になるのは大変なのだ：インプロ・マニュアル』論創社、今井純（2009、2010）『即興し始めたニッポン人：キース・ジョンストンのインプロ』（計 3 巻）論創社、今井純（2013）『キース・ジョンストンのインプロ：来日ワークショップの記録』論創社、企業研修やビジネスパーソン向けにインプロの考え方やゲームを紹介したインプロ・ジャパン（2002）『インプロ・シンキング』ダイヤモンド社、池上奈生美・秋山桃里（2005）『インプロであなたも「本番に強い人」になれる：もう突然の出来事やプレッシャーに負けない！』フォレスト出版、吉村竜児（2006）『即興〈インプロ〉の技術』日本実業出版社、小学校教員の視点から学校現場で使用できるインプロのゲームをまとめた栗原茂（2015）『クラスがみるみるまとまる「毎日レク」：準備ゼロでできるインプロゲーム&アクティビティ』明治図書出版、がある。

1.4 本稿の構成

本研究では、1994年、演劇・映画制作や俳優養成を行う「株式会社ユナイテッド・パフォーマーズ・スタジオ」（以下、「UPS」と略記）の主催したリン・ピアスによる TheatresportsTM⁵のWSと公演を日本におけるインプロ導入の起点として捉える。インプロに類似する即興的な手法は、例えば小劇場系劇団で用いられる「エチュード」など、1990年代以前の日本においても見られる。しかし、先述の1994年のWSと公演が日本で初めて組織的に行われたものであり、ここに参加した人々がその後の日本のインプロの広がりにも貢献し現在も第一線で活躍しているため、ここを起点と捉えることとした。

その結果、日本におけるインプロの歴史は、UPS中心に TheatresportsTMの取り組みがなされた1994年～1996年頃を「導入期」、そこで TheatresportsTMを学んだ者たちが独自の団体を立ち上げ活動を開始する1996年～2000年頃を「展開期」と捉えることができる。続く第2章では「導入期」、第3章では「展開期」の動向を整理し、第4章では以上を踏まえ、団体、関わる人々、上演形式、という観点からその変遷を明らかにする。

⁵ TheatresportsTMとは、ジョンストンが考案したインプロの上演形式の1つである。俳優が2つのチームに分かれ、互いにチャレンジするテーマを出し、シーンをつくるものである。つくられたシーンは審査員によって採点され、その得点の高低によって勝利チームが決まる（高尾2006, p.58を参照）。なお、TheatresportsTMを上演するためには、「International Theatresports Institute」へのライセンス申請・許可が必要となる。

2. 日本におけるインプロ導入期

本章では、日本にインプロが導入された起点となる、1994年のUPS主催のTheatresports™のWSと公演を中心に、その後1996年頃までUPSを中心に展開されていくTheatresports™の取り組みについて詳述する。

2.1 UPSによるTheatresports™導入の理由と経緯⁶

UPSの代表で演出家でもある奈良橋陽子は、1974年、「モデル・プロダクション (Model Production, 東京学生英語劇連盟)」において演出を始めた。その際、即興やシアター・ゲームに関するヴァイオラ・スポーリンの著書を読み、様々なゲームを稽古の中に取り入れていた。後述するリン・ピアスのWS以前にも、即興的な手法の指導者を海外から招聘し、単発WSを行ったこともあるという。

奈良橋がインプロおよびTheatresports™を導入した理由は、次の2つに整理される。第1に、インプロには俳優養成に必要な要素が含まれているためである。具体的には、インプロでは間違いを起こすことが許されていること、インプロを行うことで積極性を身につけ、互いに協力しながら演技ができるようになること、という要素を挙げる。第2の理由は、俳優の仕事を増やすためである。奈良橋は、努力して演技を学んでも必ずしも俳優の仕事だけで生活していけないという日本の芸能界の状況に触れ、「だけど皆すごく良いし、演技やりたいから、もっともっと仕事が増えるようにと思って」と語る。Theatresports™という新たな形式の演劇の先駆者となることで、そこに関わった俳優たちがその後も演劇に携わりながら生きていけるように考えたのである。

1994年2月、奈良橋は、かつてより親交のあったオーストラリアの映像・演劇制作会社「パシフィック・リンク・コミュニケーションズ (Pacific Link Communications)」⁷社長のチャールス・ハナ (Charles Hannah) とキャリー・ジベッツ (Carrie Zivets) から、Theatresports™、およびTheatresports™をオーストラリアで上演するリン・ピアス (Lyn Pierse) を紹介された。このとき、両者の間には、まだ日本では行われていなかったTheatresports™の全国公演やWSの開催、Theatresports™のテレビ番組の制作を通して、Theatresports™を全国に普及させるという意図があった。そして、1994年4月1日(金)、UPSは、Theatresports™上演ライセンスを取得した⁸。

UPSは、Theatresports™を学ぶために海外から講師を数名招聘しているが、導入期に

⁶ 奈良橋陽子へのインタビュー (2015/09/09) より。

⁷ パシフィック・リンク・コミュニケーションズは、1992年より東京にもオフィス (PLCJ) をかまえていた。

⁸ このとき、ハナらが紹介したドイツのインプロ実践者・Volker Quandtの手助けもあったという。

WS を行ったのは、ピアスと、デニス・ケイヒル (Dennis Cahill)⁹である。ここでは、計 4 度来日し、中心的に関わったピアスの WS や公演の状況を整理する。

1994 年 11 月、UPS は、ピアスを講師として招聘し、日本初となる TheatresportsTM の WS を「UPS つつじが丘スタジオ」(東京都調布市) で開催した。この WS に参加したのは、UPS 所属俳優または UPS 主催の過去のセミナー受講者等、UPS に関わりのある俳優・パフォーマーが中心であった。

WS には、1994 年 12 月開催の TheatresportsTM 日本初公演へ出演するために集められたメンバーが参加する「シアタースポーツ・プロダクション」と、過去の UPS 主催の演技セミナー等の受講者が応募して参加する「「シアタースポーツ」セミナー」(図 2.1.1) の 2 種類があった¹⁰。

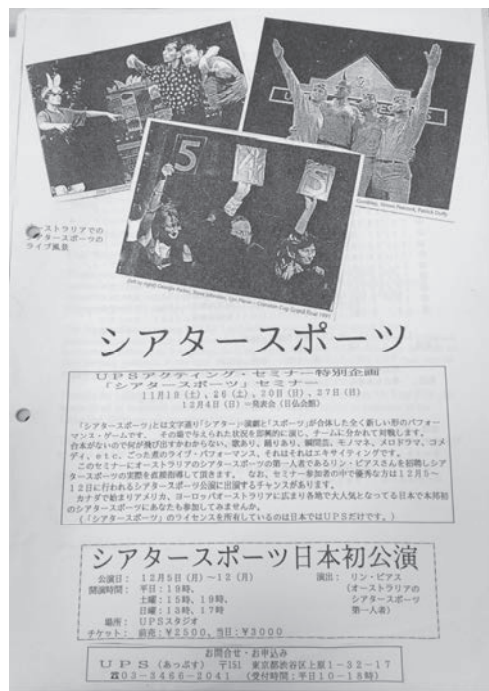


図 2.1.1 「シアタースポーツ」セミナー」受講者募集チラシ

⁹ ケイヒルの WS は 1995 年 10 月 6 日 (金) ~ 10 日 (火)、12 日 (木) ~ 14 日 (土) に計 40 時間実施された (UPS 内部資料「Schedule, income, expenses plan for Dennis and Lyn as of August 29, 1995」(UPS2015/09/30 提供) より)。ケイヒルは、当時ジョンストンが芸術監督を務めていた「ルース・ムース・シアター」(Loose Moose Theatre) のメンバーである。1995 年、UPS は、ジョンストンの招聘を試みたが、ジョンストンのスケジュールの都合で来日が難しいため、ジョンストンからケイヒルを紹介されたという。なお、ケイヒルの WS は、ピアスの 3 度目の来日と時期が重なっていた。

¹⁰ UPS 資料「「シアタースポーツ」プロダクション スケジュール(1994 年 9 月 22 日)」(UPS2015/09/30 提供) より。

「シアタースポーツ・プロダクション」では、1994年11月10日（木）～12月2日（金）に計90時間のトレーニング・リハーサルが行われた。ここには、吉田敦、絹川友梨、今井純、マイケル・ネイシュタット、入岡雅人、佐久間一生ら、その後の日本のインプロ実践を支えることとなる者が多く参加していた。

「シアタースポーツ」セミナー」は、1994年11月19日（土）、20日（日）、26日（土）、27日（日）に実施され、12月4日（日）には日仏会館で「発表会」が行われた。UPSが作成した「シアタースポーツ」セミナー」の受講者募集チラシ（図2.1.1）に「セミナー参加者の中で優秀な方は12月5日～12日に行われるシアタースポーツ公演に出演するチャンスがあります」という記述が見られるように、12月公演を皮切りに今後展開されていく公演のオーディション的な役割もあった。ここには、池上奈生美らが参加していた。

日本初公開! **抱腹絶倒ライブ**

THEATERSPORTS
シアタースポーツ

即興劇のようなパフォーマンス!
ヨーロッパ、カナダ、オーストラリアで
大人気!
めっちゃ面白い!
めっちゃ楽しい!

演出 **リン・ピアス**
プロデュース **奈良橋陽子**
中村 秀和
原田日出子
コーディネーター **キャリー・ジ
ベック**
チャームス・ハナ
企画・制作・主催 **UPS**

協力 **CATHAY PACIFIC**

PLAYERS
飯田潤子・伊神紀子・今井純
入岡雅人・神田鶴夢・横川丈次郎・絹川友梨
佐久間一生・池上みなみ・野木聖・橋本早苗
マイケル・ネイシュタット・増沢望・吉田敦

SEPER. SEB.
大飼伸次・岡田麻里菜・奥村寛至・尾崎さとし・竹原シーラ (50名程)

MUSICIAN - 多賀仁美

12/5(月) - 12/12(月)

場所: UPSスタジオ
開演時間: 平日7時、土曜3時&7時、日曜1時&6時
チケット: 前席 2500円 当日 3000円
(UPS、MLS割引金2000円)
チケットのご予約・お問い合わせ:
UPS (あっぱず) TEL 03-3466-2041

東京線 北口
11月11日 11月12日 11月13日 11月14日 11月15日 11月16日 11月17日
11月18日 11月19日 11月20日 11月21日 11月22日 11月23日 11月24日 11月25日 11月26日 11月27日 11月28日 11月29日 11月30日

■UPSつつじが丘STUDIO■
住所: 〒113-8532 東京都荒川区西5-2-30-4
V.P.O.ビル3F

図 2.1.2 Theatresports™ 日本初公演のチラシ

1994年12月5日（月）～12日（月）、Theatresports™ 日本初公演が UPS つつじが丘スタジオにて開催された（図2.1.2）。同公演の最終日には、コメディアン・小堺一機が審

査員として特別出演したという記述も見られる¹¹。

その後、ピアスは 1995 年から 1996 年の間に計 3 回来日し、WS と公演を行っている。1995 年 3 月 10 日（金）～12 日（日）・17 日（金）には、計 20 時間の WS が開催された。そして、1995 年 3 月 23 日（木）～31 日（金）に UPS つつじが丘スタジオで公演が行われ、1995 年 4 月 1 日（土）～2 日（日）には「シアタースポーツ特別公演」がカナダ大使館ホールで行われた。観客動員数は、4 月 1 日が 212 人、2 日が 203 人（キャパシティ 226 席）と報告されている¹²。次に来日した 1995 年 10 月 5 日（木）～21 日（土）には、計 9 時間の WS を経て、10 月 21 日にはカナダ大使館で公演が行われた。

そして、ピアスの帰国後の 1995 年 12 月 10 日（日）、「シアタースポーツ 95 公演 vol.4」が「新宿シアター・サンモール」で開催された。このときの演出は、ピアスに代わり吉田と今井純が務めている¹³。さらに次の来日は、1996 年 4 月～6 月であった。ピアスは、4 月 29 日（月）着の飛行機で日本を訪れ、5 月の「モデル・プロダクション」の公演として上演される「Theatresports」（演出：ネイシュタット）の出演者対象の WS も行っている。その後、UPS での WS の後、1996 年 6 月 14 日（金）「シアターVアカサカ」での TheatresportsTM 公演の演出を務めた。

以上の過程において、当初は「シアタースポーツ・プロダクション」と「シアタースポーツ」セミナーの 2 つに分けられていた参加者は、次第に 1 つになっていった。そもそもオーディション的な役割を持っていた「シアタースポーツ」セミナーでは、当初の 20 名ほどから、池上を含む数名に絞られた¹⁴。また、「シアタースポーツ」セミナーのみならず、「シアタースポーツ・プロダクション」にも選抜的な要素があり、1995 年以降、ピアスや奈良橋らの判断のもと出演者が厳選されていった他、TheatresportsTM で行うインプロのゲームに苦手意識を感じる者は自ら辞めていったという¹⁵。

ピアス不在時にも TheatresportsTM の WS や公演が行われた。UPS の TheatresportsTM 担当部門は、1995 年から「TheatresportsTM Japan」（以下、「TSJ」と略記）¹⁶という名称で呼ばれるようになる。当時の UPS が著した企画書には「シアタースポーツには、きちんとしたコーチングを受けトレーニングをすれば一般の人達にも楽しめるという要素があります。このようにグラスルーツの活動展開が考えられますが専門の指導者と指導内容、

¹¹ 小塚は、その後、ピアス来日 2 度目となる 1995 年 3 月 23 日～31 日の UPS つつじが丘スタジオでの公演、1995 年 4 月 1 日～2 日のカナダ大使館ホールでの「シアタースポーツ特別公演」にも司会として特別出演している。なお、小塚は、師・萩本欽一とピアスの教え方に見出すとする新聞コラム（小塚一機「シアタースポーツ」に初めて参加：完成度の高い「即興」に心底驚いた『タレントえっ SAY』（朝日新聞 1995 年 4 月 24 日）を執筆している。

¹² UPS 資料「TheatresportsTM JAPAN シアタースポーツ企画書」1996 年 3 月、p.2（UPS2015/09/30 提供）より。

¹³ 公演チラシ（入岡 2015/04/07 提供）より。

¹⁴ 池上奈生美へのインタビュー（2015/10/08）より。

¹⁵ 今井純（2014/07/25）、佐久間一生（2015/07/14）、池上（2015/01/05）へのインタビューより。

¹⁶ TSJ は、UPS と PLC、演劇制作会社の「総合舞台」が連携した組織とされている。

全体を支える組織運営体が必要となります。そこで公演を行動母体としながら海外との交流を含めたレクチャー、イベントを通じシアタースポーツを一般に広めていく機関としてのシアタースポーツジャパンを発足したいと考えています。」¹⁷という記述が見られる。そして、「TSJ 認定講師」として、吉田、絹川、今井純、ネイシュタットが選出された。また、同時期、UPS 主催のセミナーの1つとして Theatresports™ に関するものが立ち上がった¹⁸。ここでは、ビギナークラスを吉田が、経験者の集まる中級クラスを今井純が教え、そして両方のアシスタントとして絹川が関わった。吉田の担当していたクラスには、今井敦、鈴木一成、杉本美保らが参加した。

ピアスが不在の時期にも、Theatresports™ の公演が定期的に行われた。UPS 主催で UPS つつじが丘スタジオで行っていたのが「毎月ジャム」と呼ばれる公演である。毎月ジャムは、1996年2月に始まり、その後も継続が目指されていたが、4月公演をもって終了した（計3回開催）。中心となっていたのは、毎月ジャムに出演するための「パフォーミング・ワークショップ」の講師を務める吉田であり、佐久間、飯野雅彦、鈴木、池上、今井敦らが出演していた¹⁹。

2.2 参加者にとっての Theatresports™

この時期の特徴的な点として、参加者は、当時「インプロ」という用語を使っておらず、後に「インプロ」と呼ばれるもののことを「シアタースポーツ」と呼んでいたことが挙げられる²⁰。初公演のチラシ（図 2.1.2）の文面を見ても、Theatresports™ は「即興劇のようなパフォーマンス」、「文字どおりシアター（演劇）とスポーツが合体したまったく新しい形のパフォーマンス競技」として紹介されており、「インプロ」という用語は使われていないことがわかる。

ピアスの WS の参加者には、Theatresports™ はどのようなものとして映ったのか。多くの者は、それまで経験してきた即興的手法（「エチュード」等）との対比で Theatresports™ を捉えた。初回から「シアタースポーツ・プロダクション」のメンバーとして参加した絹川は、かつて劇団「遊◎機械／全自動シアター」に所属し、「エチュード」を経験してきた。絹川は、「エチュード」と Theatresports™ を「質の違う」と捉え、それぞれの良さの特徴を次のように説明している。絹川は、「エチュード」を「厳しいトレーニング」で「おもしろいものは勝っていくという感じ」のものとし、エチュードがそうした性質をも

¹⁷ UPS・PLC 資料「THEATRE SPORTS JAPAN シアタースポーツ企画書」1995年4月、p.3（UPS2015/09/30 提供）より引用。

¹⁸ 1995年3月23日～31日の公演チラシには、「UPSでは「アクティング・セミナー」という演技セミナーを定期的に開催しています。この度「シアタースポーツ」講座も加わりました。あなたも参加してみませんか」という記述が見られる。

¹⁹ 「毎月ジャム」チラシ（UPS2015/09/30 提供）より。

²⁰ 吉田敦（2015/03/16）、絹川友梨（2015/07/23）、佐久間（2015/07/14）へのインタビューより。

つからこそ「小劇場のおもしろさが立ち上がってきた」面もあると述べている。対して、Theatresports™には、「イエス・アンド」をはじめ体系的な考え方があること、演出家が参加者に厳しくするのではなく、「楽しませ」、「エンカレッジ」することでおもしろいものが生まれてくること、誰かが思いついたアイデアを皆でシェアすることに Theatresports™の素晴らしさを感じたという²¹。1995年4月の「カナダ大使館ホール」での公演を観劇し、後に吉田担当のクラスを受講した杉本は、エチュードが「そのシーンを研究するために」行う「全然おもしろくないもの」であるのに対し、Theatresports™は「見せる」ために行う「おもしろい」ものであるとし、Theatresports™をそれまで演劇養成所で経験したエチュードとは「全然違うものとして」受け止めたと語る²²。

このように、参加者は Theatresports™の背景にある考え方に新しさやおもしろさ、可能性を感じながら取り組んでいた。しかし、UPSにおける Theatresports™は、競争的な側面もあったという。その理由は、第1に、Theatresports™という上演形式の持つ「チーム対戦型」という要素が、出演者同士が競い合うオーディションとしての側面も有し始めたためである。Theatresports™考案者のジョンストンは舞台上で俳優たちが本当に戦うことを狙ってはいないが（Johnstone 1999）、UPSの進めた Theatresports™は、先述したように選抜された俳優たちが出演できるものであった。なぜならば、今後 Theatresports™を全国的に広める上で、Theatresports™を学ぶ人々が目指す存在として、質の高いパフォーマンスを生み出す必要があったためである。吉田は、「勝つのを宿命とされたチーム」に属しており、「落ち着いて助け合ってとか、そういうのじゃないですね」と当時を振り返る²³。佐久間は、オーディションの側面を持ちながら進められていくWSに緊張感や恐怖を感じたと語る²⁴。また、奈良橋も、当時の参加者が競争的な雰囲気を持ちながら Theatresports™を行っていたことを語っている²⁵。

第2の理由は、ピアスの教えた Theatresports™のスタイルや教え方に関連したものである。ピアスは、「1分ゲーム」「2分ゲーム」などと、ゲームに制限時間を設ける「オージースタイル」とっていた。「オージースタイル」とは、オーストラリアにおいて発展した Theatresports™の通称で、ジョンストンの考案した Theatresports™に、ゲームに制限時間を設ける等の独自の要素が加わったスタイルのことを指す。参加者の中には、当時のWSにおいて「早く」という指示をピアスが多用していたことが印象に残っている者も少なくない²⁶。また、それまでメソッド演技法のようにじっくりと準備をして演技する手法

²¹ 絹川へのインタビュー（2015/07/23）より。

²² 杉本美保へのインタビュー（2015/08/18）より。

²³ 吉田へのインタビュー（2015/03/16）より。なお、当時のチームメンバーはピアスによって決められ、「勝つのを宿命とされたチーム」には吉田の他、絹川、ネイシュタットが属していたという。

²⁴ 佐久間へのインタビュー（2015/07/14）より。

²⁵ 奈良橋へのインタビュー（2015/09/09）より。

²⁶ 吉田（2015/03/16）、今井純（2014/07/25）へのインタビューより。なお、参加者たちは、このとき

を学んできた参加者にとっては、スピーディでエネルギッシュにゲームをこなしていくことが求められる Theatresports™ に適応できず辞めていった者も少なからずいたという²⁷。

2.3 もう一つの動き —東京在住の外国人たちによる活動²⁸—

UPS 主催の Theatresports™ の活動が始まる前年の 1993 年、アメリカ出身で東京在住のマイケル・ネイシュタットが、入岡雅人ら日本人のクラウンたちに「即興」を教え始めた。入岡は、1989 年、クラウンの技術を学ぶ「クラウンカレッジジャパン」の講座の 1 つであった「即興」という講座を受講した。「即興」に関心を持った入岡は、卒業後も継続して学びたいと講師に相談したところ、その講師の友人であったマイケル・ネイシュタットを紹介されたと言う。このとき、インプロは「即興」と呼ばれており、彼らは「即興大爆発」というグループ名で活動し、中野区を中心に WS や公演を行っていた。ネイシュタットは同時期に UPS において奈良橋らからメソッド演技法を学んでおり、奈良橋からの誘いによって、入岡ら数名のクラウンとともに、ピアスの「シアタースポーツ・プロダクション」のメンバーとなった。

UPS がピアスを招聘した 1994 年、日本においてももう一つのインプロの動きが見られる。インプロやスタンドアップコメディを上演する日本在住の外国人による団体「Tokyo Comedy Store」（以下「TCS」と略記）である。TCS は、1994 年、当初は「Tokyo Comedy Club」という名称で、ケヴィン・バーンズ（Kevin Burns）によって設立された。設立後間もなく、オーストラリア出身の弁護士であるニック・アブラハムス（Nick Abrahams）や、現在の TCS の代表を務めるクリス・ウェルズ（Chris Wells）らが中心となって運営するようになった。

TCS は、麻布の「東京アメリカンクラブ」を拠点にショーを毎月 1 回開催していたが、その初回を、ネイシュタットが観劇に訪れた。そして、ネイシュタットが、TCS の存在をピアスに伝えたことによって、ウェルズら TCS のメンバーも UPS 主催のピアスの WS や、Theatresports™ 公演に出演するようになった。ピアスから Theatresports™ を習う日本人と TCS の外国人が初めて合同で行ったのが、1995 年に有楽町の「外国人記者クラブ」で開催された UPS 主催の Theatresports™ 公演であった。その後、ネイシュタットは正式に TCS のメンバーとなり、日本人グループと外国人グループの両方に関わるようになった。

自分たちが学んでいるのが「オージースタイル」の Theatresports™ であるという認識は持っていなかった。

²⁷ 今井純（2014/07/25）、佐久間（2015/07/14）へのインタビューより。

²⁸ 「即興大爆発」については、マイケル・ネイシュタット（2015/10/10）および入岡雅人（2015/04/07）へのインタビューを、TCS については、クリス・ウェルズ（2015/09/10）へのインタビューを参照。

3. 日本におけるインプロ展開期

本章では、1996年以降、UPS主催のTheatresports™の取り組みに集まった俳優たちがUPSから離れ、各々独自の活動を行うことで、俳優志望者や演劇を趣味とする社会人・学生など多くの人々の間に広がり、多様化していった「展開期」について詳述する。

3.1 「第一世代」²⁹の独立

1996年になるとTSJ認定講師がUPSのもとを離れ、独自に団体を立ち上げ始めた³⁰。

「インプロ★ワークス」を立ち上げた絹川は1996年7月にカナダとアメリカにインプロを学びに出かけ、帰国後、公演やWSの開催など精力的に活動を開始した。また、絹川は、1996年9月よりニュースレター「インプロネットワーク」を発行し始め、海外のインプロ事情や日本での公演・WSの情報を掲載するなど、インプロに興味を持つ人々が交流できる場の形成に努めた。今井純も1996年7月にカナダにインプロを学びに出かけ、帰国後は俳優養成所などでインプロを教えるようになる。今井純は、「インプロ★ワークス」で活動した後「インプロビリティ」を設立した³¹。

1996年8月、吉田は「即興・カニクラブ」を立ち上げ、中野の「中野サンブラザ」で定期的にWSを開き始めた。当初は、佐久間、今井敦、池上、鈴木といったUPS主催のTheatresports™出演者も参加していた他、平本閣ら吉田が講師を務める俳優養成所「アクターズクリニック」の生徒が多数を占めた³²。

その後、TSJ認定講師以外の「第一世代」も次々と自らの団体を設立していく。池上は、1998年4月、入岡、ネイシュタット、ピアニストの秋山桃里とともに「がらくたエキサイトシアター」を結成し、2001年には秋山と「インプロ・ジャパン」を設立した。1998年5月には鈴木が、レストランやバー等ではなく劇場で公演する「即興演劇集団フリークルーズ」を旗揚げした。今井敦は、2001年4月に「ロングフォーム」を上演する団体「だんすだんすだんす」の旗揚げ公演を行った。佐久間は、1998年より千葉県立八街高校でWSを開始し、2001年にはストーリー性を重視したインプロを上演する団体「インプロシアターTILT」を旗揚げした。

²⁹ インタビュー協力者の何名かは、UPS主催のTheatresports™に関わっていた者を「第一世代」と呼び、「第一世代」（特に吉田、今井純、絹川、池上）に1990年代後半に指導を受けた者を総称して「第二世代」と呼んでいた。彼ら・彼女らの定義にならない、本研究では、1994年から1996年の間にUPSでTheatresports™に、継続的に参加していた者を「第一世代」、1996年から1998年頃に「第一世代」に継続的に指導を受けた者を「第二世代」と呼ぶこととする。

³⁰ 「第一世代」が去ったのちのUPSは完全にインプロと手を切ったわけではない。「第一世代」が独立した後も、Theatresports™のライセンスの保持やサブライセンスの発行、海外講師の招聘、カルチャースクール講座のバックアップ等、インプロに関わる人々をサポートする役割を担った。

³¹ 今井純はその後、2004年に自らの教え子をメンバーとする「東京コメディストアj」を結成し、活動を停止する2012年まで、同団体のプロデューサー・総合演出を務めた。

³² 吉田（2015/03/16）、平本閣（2015/04/17）へのインタビューより。

また、1999年からは海外のインプロ・フェスティバルでパフォーマンスを行う団体も現れた。「がらくたエキサイトシアター」は、テキサス州オースティンで開催された「ビッグ・スティンキン・コメディフェスティバル」(Big Stinkin' Improv and Sketch Comedy Festival)に参加し、「デル・クローズ賞」を受賞した。また1999年に絹川、池上、横山で結成された「イエローマン・グループ」³³は、2000年に「シカゴ・インプロフェスティバル」(Chicago Improv Festival)や「ニューヨーク・インプロビゼーション・フェスティバル」(New York Improvisation Festival)に参加した³⁴。

一方、「東京アメリカンクラブを拠点に公演をしていたTCSは、その後恵比寿の「ブリティッシュクラブ」、渋谷の「club asia」、六本木の「Bar Isn't it?」と場所を変えながら定期的に公演を行ってきた。1996年3月からは、UPSでTheatresportsTMに参加していた俳優たちもTCSの活動に参加し、日本語で上演する「東京コメディストア」が誕生した³⁵。すなわち、後述する劇場公演「インプロ・ワーク」や「ゲリラ・シアター」が始まるまで、「東京コメディストア」は、UPSでの定期的な公演がなくなり新たな活動の場を求めていた人々の主たる活動の場となったのである。

3.2 インプロに関わる人々の広がり ―カルチャーセンターから小劇場まで―

続いて、インプロのWSや公演が俳優志望者や演劇を趣味とする社会人・学生の間にも広がっていったことを記す。その先鞭をつけたのは絹川のインプロ★ワークスであった。インプロ★ワークスが作成したパンフレット³⁶の表紙には「俳優からビジネスマン 子供からお母さんのための即興パフォーマンス公演 ワークショップ教室」と書かれている(図3.2.1)。このことから、俳優以外の多様な層にもインプロを届けようとしていたことが伺われる。一般向けのインプロの講座としては、1996年の10月に「池袋西武コミュニティカレッジ」で、絹川が講師となり初心者向けの「楽しい即興」という名称の講座(毎週月・土曜夜、全8回)が開催された。また、1997年4月からは、UPSの助力のもと、「渋谷パルコ毎日新聞カルチャーシティ」で「シアター・スポーツ」という名称の講座(隔週日曜、

³³ 後に、入岡、飯野が加わった。

³⁴ 「シカゴ・インプロフェスティバル」の出演メンバーは、絹川、池上、入岡、飯野で、「ニューヨーク・インプロビゼーション・フェスティバル」の出演メンバーは、絹川、入岡、飯野であった。「イエローマン・グループ」は、2001年以降もアメリカ各地で公演を行い、日本でも数多くの公演を行っている。一人の俳優がいくつもの団体に所属しているのは、この頃はまだインプロ人口が少なかったことに加え、脚本芝居のように長期間の稽古を必要とせずに行なうことができるというインプロの特徴によるものである。

³⁵ 「東京コメディストア」の企画・制作は、発足当初はネイシュタットが担当していたが、1996年10月に絹川に交代した(絹川が発行したニュースレター「インプロネットワーク」1996年10月号を参照)。また、ネイシュタットは、1998年には当時港区南青山にあった自宅の一室を稽古場として開放しており、絹川や池上はそこをWS会場として利用していた。

³⁶ このパンフレットは、1997年の「芸術見本市」(現「国際舞台芸術ミーティング」)に出展した際に作成されたものである。絹川によると、「インプロ」という用語が紙面に登場したのはこのときが初めてであるという(絹川へのインタビュー(2015/07/23)より)。

全 6 回) が開講された。4 月開始の第 1 期は今井純が担当したが、9 月からの第 2 期では、第 1 期で今井純のアシスタントをしていた池上が担当した。第 2 期の講座の最後には、成果発表の場として受講者による公演が club asia で行われた。また、今井純は俳優養成所でもインプロのクラスを受け持つようになり、1996 年 4 月からは専門学校「バンタン芸術学院」で、1997 年 4 月からは俳優養成所「俳優塾」で教え始めた。



図 3.2.1 「インプロ★ワークス」パンフレット

そして、1997 年 11 月、絹川と今井純が共同で開催する WS「インプロワークス」が六本木の「アクトワンスタジオ」で始まった。WS は 1 週間に 1 度で計 10 回程度を 1 クールとし、水曜日、木曜日、金曜日の 3 クラスに分かれていた。定員はそれぞれ 10 名程度で、講師は水曜日と木曜日が今井純、金曜日が絹川であった。人気が高く満員で受講できない者もいたため、1998 年 10 月からは、土曜日クラスを新設して対応した。受講生は、俳優や俳優養成所の生徒が多くを占めたが、カルチャーセンターの講座から継続して参加した社会人や学生もいた。WS 後には、事前のオーディションに合格した者のみ出演可能な劇場公演「インプロ・ワーク」が行われた。第 1 回公演は、1998 年 3 月 25 日 (水) に

「下北沢駅前劇場」で行われ、Theatresports™ が上演された（図 3.2.2）³⁷。

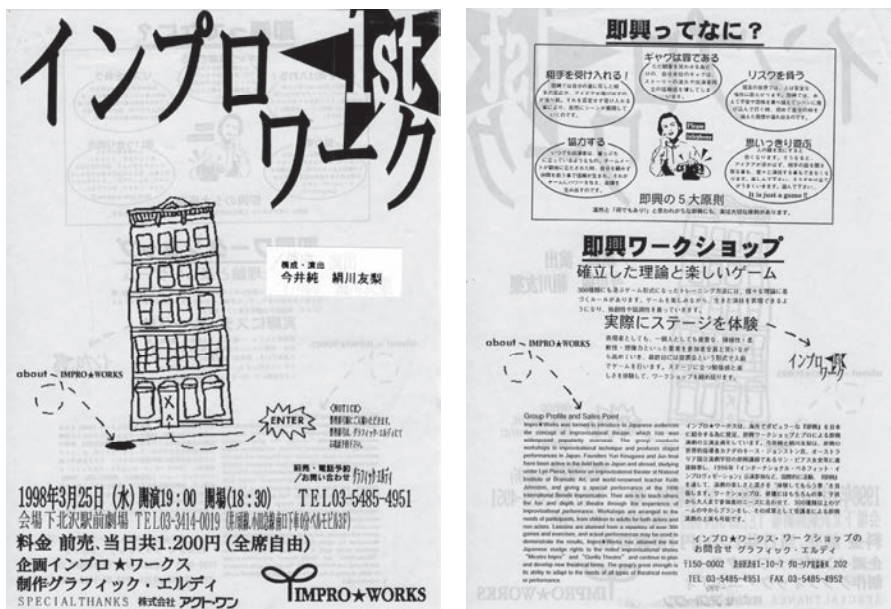


図 3.2.2 「インプロ・ワーク 1st」チラシ（表・裏）

「インプロ・ワーク」が即興を初めて間もない者たちの発表の場であったのに対し、小劇場で活躍する俳優たちが出演する公演として、かつて「第三舞台」の制作であった宍戸紀子と、東京オレンジ主宰の横山仁一³⁸の協力を得て、「ゲリラ・シアター」と呼ばれる劇場公演が開始された³⁹。1998年8月14日（金）～15日（土）に下北沢駅前劇場で上演された第1回公演には、横山に加えて劇団「双数姉妹」の佐藤拓之や、「第三舞台」の山下裕子らが出演した。公演内容は、第2回の公演チラシの「いろいろなインプロ（即興）のゲームのルールを使いながら、より演劇的に印象に残るシーンを作ろうとする試み」と書かれているように、インプロのゲームで構成されたものであった。同公演はチケットが売り切れるほどの人気であった。

2000年以降、インプロ・ワークやゲリラ・シアターの活動は停止するが、WSと公演の参加者の中からは、のちに、自ら団体を結成し、日本のインプロ実践を牽引していく「第二世代」が現れる。1999年には渡猛やカタヨセヒロシが中心となり「6dimBAPCET」が

³⁷ その後、「インプロ・ワーク」は第4回まで行われ、第3回まで Theatresports™ が、第4回には Micetro®が上演された。

³⁸ 横山のインプロとの出会いは、1998年3月に上演された「インプロ・ワーク 1st」であった。横山は同公演に照明オペレーションとして関わり、初めてインプロを体験した。

³⁹ 「ゲリラ・シアター」は、「インプロワークス」の受講生であっても、優秀であると講師が認めた者

結成された⁴⁰。2001年には高尾隆と中込裕美が「即興実験学校」を設立し、2002年には大浦さやからが「インプロモーティブ」を、明石光弘、野島竜太郎、大塚みずえ、落合由人らが「即興集団 E.D.O」を結成した。

3.3 上演形式の多様化 ―ゲームからシーンへ―

続いて、上演形式の多様化に注目する。前述のように、UPS 時代はピアスが指導する Theatresports™ を上演してきたが、1996 年以降、テンポが速くゲーム中心という当時のショーの傾向に満足できず、より演劇的な表現を求めて、ルース・ムース・シアターで学んだ Theatresports™ や、長時間のストーリーを即興でつくり上げる「ロングフォーム」(Halpern, Close, and Johnson 1994) などを取り入れ、上演するようになる。また、1998 年には、Theatresports™ の考案者であり「インプロの父」と呼ばれるキース・ジョンストンが初来日し WS を行うことで、インプロの捉え方にも変化がみられるようになる。

1996 年 8 月、絹川や今井純らがルース・ムース・シアターの夏季集中 WS に参加し、キース・ジョンストンが考案した Theatresports™ を学んだ。日本初上演は、1996 年 10 月 20 日(日)、東京コメディストアによってブリティッシュクラブで行われた。

ロングフォームは、1999 年 8 月に、絹川、池上、横山が、シカゴのインプロ団体「Improv Olympic」の主催するロングフォームの WS を受講し、その後日本で紹介したことから本格的に実践が始まる。絹川からロングフォームを学び、2001 年にロングフォームを上演する団体「だんすだんすだんす」を立ち上げた今井敦は「やっぱりちゃんと演劇で、ちゃんと演じられるということがおもしろい。ゲームだとちゃんと演じられない感じがしてた。あまり上手くいったという経験がない」と語っている⁴¹。ロングフォームは、今井敦のように演劇経験者が傾倒することが多く、後に島崎真弓もロングフォームを上演する団体 LongForm Project」を立ち上げている(2007 年)。

1998 年 12 月にはキース・ジョンストンが初来日し、12 月 1 日(火)～6 日(日)、UPS つつじが丘スタジオで WS が開催された。12 月 4 日(金)にはカナダ大使館ホールにて、「レクチャー・パフォーマンス」が行われた。レクチャー・パフォーマンスとは、単に上演するのではなく、適宜方法を解説しながら進めていく形態を指す。当初、この日、カナダ大使館ホールでは Theatresports™ を上演する予定であった。しかし、このときジョンストンから学んだ Theatresports™ と、それまでピアスから学んできた Theatresports™ が大きく食い違っていたことから、議論の末、Theatresports™ の上演を中止し、ジョンストンが進行するレクチャー・パフォーマンスとなった⁴²。高尾は、この WS に参加する中で、

には出演機会が与えられた。

⁴⁰ 2008 年からは「6・dim+」として活動している。

⁴¹ 今井敦(2015/4/6)へのインタビューより。

⁴² 今井純(2014/07/25)、高尾隆(2014/02/11)へのインタビューより。

それまで学んできたインプロとジョンストンの提示したインプロの違いを感じ、戸惑ったという。「ちょっとフリーでシーンやってくれって言われた。で、何かやったら、もう 2、3 秒で止められるのね。早い、アイデアが多すぎるって、すぐ止められて。アイデアは 30 秒に 1 個で良いからとか。つまらなくやってって言われた。え、インプロっておもしろくするものじゃないの？ 当時は全くそれが理解できなかった。」という高尾の発言⁴³は、当時のインプロがハイテンションで、テンポが速く、コミカルなものを重視していたことをうかがわせる。

⁴³ 高尾（2014/02/11）へのインタビューより。

4. まとめと考察

4.1 まとめ

第1章では、日本におけるインプロの「導入期」として、1994年から1996年頃まで、UPSを中心に進められた Theatresports™ のWSや公演の歴史を整理した。日本におけるインプロの歴史は、1994年11月、UPSがリン・ピアスを招聘したことを起点と捉えることができる。このとき、インプロの中でも特に Theatresports™ という上演形式が着目され、Theatresports™ の全国公演やWS、テレビ番組の制作を意図して導入された。ピアスのWSには、UPSと関わりのある俳優やパフォーマーが参加した。ピアスの不在時には、TSJ認定講師によるインプロWSの開催の他、スタジオでの Theatresports™ 公演である「毎月ジャム」の開催等、取り組みが進められていた。参加者の視点から当時の状況を見ると、当時は「インプロ」という用語ではなく「シアタースポーツ」と呼ばれており、参加者は、それまでに経験してきた即興的な手法（エチュードなど）と対比することで Theatresports™ を捉え、新しさや可能性を感じてきた。しかし、オーディション的な側面も持ち合わせていたため、参加者同士が競い合うようになり、恐怖を感じる者や辞めていく者もいた。また、ピアスが初来日した時期とほぼ同時期に、東京在住の外国人たちが団体を結成し、インプロの英語での上演を始めた。そして、一部のメンバーがUPS主催のピアスのWSや Theatresports™ 公演に参加するようになるなど、つながりが生まれていった。

第2章では、日本におけるインプロの「展開期」として、1996年から1999年頃までに、UPSを離れた第一世代により展開されたWSや公演の歴史を整理した。1996年以降、TSJ認定講師の独立によりUPSの管理から外れ、第一世代はそれぞれ自分たちの団体を設立した。中でも、絹川が設立したインプロ★ワークスは、精力的にWSや公演を開催した。多くのWSや劇場公演を通じて第二世代と呼ばれる人々が育っていった。第二世代は俳優だけでなく会社員や学生もおり実践者層は以前よりも多様化した。1999年以降、彼らも自らの団体を持ちWSや公演を開始し、インプロに関わる人々はさらに増えていった。また、この時期には上演形式の多様化もみられるようになった。UPS時代のリン・ピアスのアレンジが加わった Theatresports™ だけではなく、考案者であるキース・ジョンストンの Theatresports™ が学ばれる他、Micetro©、ロングフォームといった上演形式が輸入された。また、1998年12月のジョンストンの来日は、よりストーリー性を重視するインプロの探究が目指される契機ともなった。

4.2 考察

本章の最後に、以上を踏まえ、日本におけるインプロの導入と展開の歴史について、団

体、関わる人々、上演形式、という観点からその変遷を整理する。

1990年代、日本におけるインプロ団体の広がりについて見ると、1994年にTheatresports™のライセンスを取得したUPSが、Theatresports™の取り組みの独占状況をゆるやかに手放し始めた1996年頃を境に、そこで学んだ第一世代が、それぞれの価値観やスタイルに基づいて独自の団体を設立していったことが明らかとなった。このことは、日本のインプロのWSや上演の質に多様性をもたらすことになった。

そして、第一世代がそれぞれ独自の活動を続けていく中で、そこに関わる人々の属性にも変化が見られるようになる。UPS主導で進められていた「導入期」に関わったのは俳優やパフォーマーが中心であったのに対して、後の「展開期」には、第一世代が俳優養成所やカルチャーセンター等で講師を務めることによって、俳優志望者や、俳優を目指さないが演劇に関心のある会社員や学生にまでインプロは広がっていった。本研究で扱う時期の後になるが、2000年代にはこうした関わる人々の多様化はさらに進み、例えば、学校教育や企業研修においてインプロを「手法」として活用することを通じて、演劇自体に関心のない者もインプロに触れる機会が増えていく。

最後に上演形式という観点から1990年代日本のインプロの動向を見ると、日本におけるインプロの歴史の特徴は、広い意味でのインプロの思想や方法論ではなく、インプロの上演形式の1つであるTheatresports™がまず導入されたことにある。それは、当時、「インプロ」という用語は用いられておらず、関わった人々が、後に「インプロ」と呼ばれ広がっていくもののことを「シアタースポーツ」と呼んでいたことに象徴される。また、現在は国内でもインプロを学ぶことができるが、本研究で扱った1990年代は、一貫して、海外からインプロを学び、取り入れることで発展してきた時期とも言える。「導入期」、UPSによって海外から招聘されたインプロ講師のWSに加え、「展開期」に、東京在住の外国人と共同実践の他、Theatresports™のみならず様々な上演形式や背景にある思想を実践者自らが海外に学びに行くことで日本に持ち込んだのである。

5. おわりに

5.1 本研究の限界

本研究の限界としては、第 1 に、インタビュー対象者の抱えるバイアスがある。本研究でインタビューを行ったのは、現在もインプロを続けている者が中心となっており、インプロから離れていった者たちの声は明らかになっていない。第 2 に、紙幅の関係もあり、そのときなぜそのような決断をしたかなど、実践者 1 人 1 人の内面まで反映した語りを検討できていないという限界もある。本研究は、そうした点においては表層的であるが、未だ整理されていない日本のインプロ導入初期の動向を詳述するという目的は果たせた。

5.2 今後の課題

今後の課題として、第 1 に、本論文では十分に触れることのできなかつた「第二世代」のインプロ観や、「第一世代」との違いなどに触れながら、2000 年代以降のインプロの歴史を整理すること、第 2 に、地方で活動を展開する実践者（多くは「第二世代」）の取り組みを明らかにし、インプロの全国的な広がりを整理事ること、第 3 に、本研究で扱ったインプロという用語について、それ自体の意味や使われ方の変遷を明らかにすること、第 4 に、本研究で扱ったインプロが、類似する即興的な演劇の手法の関連や、日本の演劇学研究および演劇界におけるインプロの位置づけを明らかにすること、が挙げられる。今後調査を継続することで、これらの課題について検討していきたい。

年表⁴⁴

年	出来事
1993年	マイケル・ネイシュタットが入岡雅人ら日本人のクラウンに即興ゲームの指導開始。のちに「即興大爆笑」結成
1994年	4月 UPSがTheatresports™上演ライセンス取得
	11月 リン・ピラス初来日。Theatresports™ワークショップ開催(UPSつっじが丘STUDIO)
	12月5日(月)～12日(月) 日本初のTheatresports™公演開催(演出:リン・ピラス、UPSつっじが丘STUDIO) Tokyo Comedy Club(のちにTokyo Comedy Storeに改称)設立
1995年	3月 リン・ピラス2度目の来日。UPSにてワークショップ開催
	4月1日(土)～2日(日) 「シアタースポーツ特別公演」(司会:小堺一機、カナダ大使館ホール)
	10月 デニス・ケイヒル来日、UPSにてワークショップ開催
	10月 リン・ピラス3度目の来日。UPSにてワークショップ開催
	10月21日(土) Theatresports™公演開催(演出:リン・ピラス、カナダ大使館ホール)
	12月10日(日) 「Theatresports™95公演vol.4」開催(演出:吉田敦・今井純、新宿シアター・サンモール)
	「日本人チーム」対「外国人チーム」のTheatresports™公演開催(外国人記者クラブ) 絹川友梨、「インプロ★ワークス」設立
1996年	2月～4月 「毎月ジャム」開催(UPSつっじが丘STUDIO)
	3月 日本語上演での「東京コメディストア」開始
	4月 パンタン芸術学院「インプロ・パフォーマンス(即興演技)」クラス開講(講師:今井純)
	4月 リン・ピラス4度目の来日。UPSにてワークショップ開催
	6月14(金)～16日(日) Theatresports™「第1回東京タワーカップ」開催(演出:リン・ピラス、シアターVアカサカ)
	7月 絹川友梨、今井純、マイケル・ネイシュタット、ジュリー・ドレフェス、LooseMooseTeatre 夏季集中ワークショップへ参加
	8月 吉田敦、「即興カニクラブ」結成
	9月 絹川友梨、ニュースレター「インプロネットワーク」発行開始
	9月15日(日) 日本初のMicetro®上演(ブリティッシュクラブ)
	10月 池袋西武コミュニティカレッジ「楽しい即興」講座開講(講師:絹川友梨) 東京コメディストア、ショーの会場を渋谷クラブエイジアに移転
	1997年
4月 渋谷パルコ毎日新聞カルチャーシティ「シアタースポーツ」講座第一期開始(講師:今井純)	
9月 渋谷パルコ毎日新聞カルチャーシティ「シアタースポーツ」講座第二期開始(講師:池上奈生美)	
11月 即興ワークショップ「インプロワークス」開始(講師:絹川友梨・今井純、アクトワンスタジオ)	
1998年	2月22日(日) TokyoComedyStore「シアタースポーツ」講座修了生 「シアター・スポーツ・ジャム」開催(club asia)
	3月25日(水) 「インプロ・ワーク1st」公演開催(構成・演出:今井純、絹川友梨、下北沢・駅前劇場)
	4月 池上奈生美、入岡雅人、マイケル・ネイシュタット、秋山桃里、「がらくたエキサイトシアター」結成
	5月 鈴木一成、「フリークルーズ」旗揚げ
	8月14(金)～15日(土) 「ゲリラシアター1st」公演開催(構成・演出:絹川友梨、今井純、下北沢駅前劇場)
	9月14日(月)～16日(水) 「ゲリラ・シアター2nd」公演開催(構成・演出:絹川友梨・今井純、下北沢駅前劇場)
	9月 「インプロワーク2nd」公演開催(こまばアゴラ劇場)
	11月16日(月)～18日(水) 「ゲリラ・シアター3rd」公演開催(構成・演出:絹川友梨、下北沢駅前劇場)
	12月1日(火)～6日(日) キース・ジョンストン来日。ワークショップ(UPSつっじが丘STUDIO)、レクチャーパフォーマンス(カナダ大使館ホール(12/4))開催
	12月 Theatresports™公演(銀座・博品館劇場) 千葉県立八街高校で即興ワークショップ開催(講師:佐久間一生)
1999年	4月5日(月) 「インプロ・ワーク4th」公演開催(構成・演出:絹川友梨、下北沢・OFFOFFシアター)
	4月 「がらくたエキサイトシアター」、テキサス州オースティン「ビッグスティンキンコメディフェスティバル」で「デル・クローズ賞」受賞
	5月31日(月)～6月1日(火) 「ゲリラ・シアター4th」公演開催(演出:絹川友梨、下北沢・OFFOFFシアター(5/31)、駅前劇場(6/1))
8月 絹川友梨、池上奈生美、横山仁一が、シカゴ「Improv Olympic」の「ロングフォーム」ワークショップに参加 渡猛、カタヨセヒロシら、「6dimBAPCET」旗揚げ	
2001年	4月 今井敦、「だんすだんすだんす」旗揚げ
	9月 高尾隆、中込裕美、「即興実験学校」設立
	10月 池上奈生美、秋山桃里、「インプロ・ジャパン」設立
	佐久間一生、「インプロシアターTILT」旗揚げ
2002年	大浦さやから、「インプロ・モーティブ」結成
	明石光弘、野島竜太郎、大塚みずえ、落合由人ら、「即興集団E.D.O」結成

⁴⁴ 資料およびインタビューデータを総合し筆者作成。年のみ定かで月日が不明のものに関してはその年の最後に列挙した。

参考文献

- Halpern, C., Close, D., Johnson, K. (1994) *Truth in Comedy: The Manual of Improvisation*, Meriwether.
- Holzman, L. (2009) *Vigotsky at Work and Play*, Routledge. (邦訳：ロイス・ホルツマン (2014) 『遊ぶヴィゴツキー：生成の心理学へ』(茂呂雄二訳) 新曜社.)
- Johnstone, K. (1979) *Impro: Improvisation and the Theatre*, Routledge
- (1999) *Impro for Storytellers*, Routledge.
- 斎藤富由起 (監修・編集) (2011) 『児童期・思春期の SST：学校現場のコラボレーション』三恵社.
- 園部友里恵 (2013) 「企業研修における演劇的手法の活用の変遷：ロール・プレイングからインプロへ」『演劇教育研究』4, p.40-56.
- (2015) 「地域における学びの場へのインプロ (即興演劇) の応用：「豊四季台くるるセミナー」におけるインプロ講座を事例として」『社会教育』2015 年 11 月号, p.26-31.
- 高尾隆 (2006) 『インプロ教育：即興演劇は創造性を育てるか?』フィルムアート社
- ・中原淳 (2012) 『インプロする組織：予定調和を超え、日常をゆさぶる』三省堂
- 武田富美子・渡辺貴裕 (2014) 『ドラマと学びの場：3 つのワークショップから教育空間を考える』晩成書房.

図の出典

- 図 2.1.1：「「シアタースポーツ」セミナー」の受講者募集チラシ (UPS より提供 (2015/09/30))
- 図 2.1.2：TheatresportsTM 日本初公演のチラシ (入岡雅人より提供 (2015/04/07))
- 図 3.2.1：「インプロ★ワークス」パンフレット (蔵重智より提供 (2015/03/07))
- 図 3.2.2：「インプロ・ワーク 1st」チラシ (表・裏) (蔵重智より提供 (2015/03/07))

謝辞

本調査・研究は、貴重な時間を割いてインタビューに快く応じて下さいましたインプロ実践者の皆様のご協力なしには成り立たないものでした。明石光弘様、池上奈生美様、伊坂亮様、今井敦様、今井純様、入岡雅人様、クリス・ウエルズ様、大浦さやか様、絹川友梨様、蔵重京子様、蔵重智様、佐久間一生様、島崎真弓様、杉本美保様、鈴木一成様、高尾隆様、谷本正志様、中込裕美様、奈良橋陽子様、マイケル・ネイシュタット様、野島竜太郎様、平本閣様、横山仁一様、吉田敦様、渡猛様、以上の皆様にも心から感謝の意を表します。また、日程の都合等でインタビューはかなわなかったものの、調査・研究のサポートをいただいたインプロ実践者の皆様にも御礼申し上げます。

東京電力福島第一原子力発電所事故における緊急避難の課題

: 内閣官房東日本大震災総括対応室調査より

The Problem of Emergency Evacuation after the Accident at TEPCO's Fukushima Daiichi Nuclear Power Station
Based on the survey by Comprehensive Review of Measures in Response to the Great East Japan Earthquake, Cabinet
Secretariat

吉井博明	Yoshii Hiroaki	長 有紀枝	OSA Yukie
田中 淳	Tanaka Atsushi	丹波 史紀	TAMBA Huminori
関谷直也	SEKIYA Naoya	小室広佐子	KOMURO Hisako

目 次

- 1 調査の目的と概要
 - 1.1 調査の目的
 - 1.2 調査概要
 - 1.3 原発事故に伴う避難指示等の対応
- 2 住宅被害と原発事故直後の情報入手・受け止め方
 - 2.1 地震・津波による住宅被害
 - 2.2 原発事故に関する当日および翌日の情報入手
 - 2.3 情報の入手ルート
- 3 広域避難の状況
 - 3.1 避難の有無と非避難者の特徴
 - 3.2 避難の状況
 - 3.3 2011年5月以降の移動
- 4 原子力事故における防護措置
 - 4.1 屋内退避
 - 4.2 スクリーニング
 - 4.3 ヨウ素剤の服用
- 5 家族構成の遷移
 - 5.1 家族構成の変化
 - 5.2 家族構成の変化の詳細
- 6 放射線や健康に関する不安や困ったこと、
政府に対する不満、現在の仕事と収入
 - 6.1 不安や困ったこと
 - 6.2 政府に対する不満
 - 6.3 教訓、その他
 - 6.4 調査時点における仕事

附属資料 調査票（単純集計結果）

吉井 博明（東京経済大学）	1. 2. 6.
田中 淳（東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター）	5.
関谷 直也（東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター）	3. 4.
長 有紀枝（立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科）	
小室広佐子（東京国際大学）	
丹波 史紀（福島大学行政政策学類）	

Keyword：東京電力福島第一原子力事故、東日本大震災、原子力災害、広域避難、放射線

※ 本研究は内閣官房東日本大震災対応総括室「東京電力福島第一原子力発電所事故における避難実態調査委員会」において実施された調査である。著者6名が委員として調査を設計し、分析は吉井、田中、関谷が行った。

1 調査の目的と概要

1.1 調査目的

東北地方太平洋沖地震により誘発された、東京電力福島第一原子力発電所の事故は、数十万人にも及ぶ、多くの住民等に長期にわたる避難を強いるものとなった。日本の災害史上、これほど大規模で長期にわたる避難をもたらした災害はない。このように過去に例がない大規模かつ長期にわたる避難は、被災者に対して、どのような過酷な事態をもたらしたのか、その事実をしっかりと把握し後世に伝えることは、きわめて重要である。また、この避難の実態の中には、今回の事故の後に原発立地市町村や周辺市町村で作成されている広域避難計画をより実践的なものにする上で参考にすべき点が多く含まれている。さらに、今後発生が予想される巨大地震・津波、風水害、火山噴火に伴う大規模長期避難への備えや対応に活かせる教訓も少なくない。

本調査は、以上のような背景に基づき、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う長期にわたる避難生活の実態を把握し記録するために、統計法に基づく政府統計調査として行われたものである。

1.2 調査概要

(1)調査対象地域

東京電力・福島第一原子力発電所の事故に伴う避難区域を含む 12 市町村およびそれらに隣接する 10 市町村の計 22 市町村(表 1.1)を対象にした。なお、大玉村は、避難区域を含む 12 市町村には直接隣接していないが、隣接している郡山市、二本松市、本宮市に完全に囲まれているので調査対象に加えた。

(2)調査対象者(母集団)

調査対象者は、平成 23 年 3 月 11 日時点で対象とする 22 市町村に居住し、福島第一原子力発電所の事故を受けて避難し、調査時点でも戻っていない人(避難先は避難指示区域内外を問わない)のうち、平成 26 年 1 月 31 日の時点の居所における世帯代表者とした。具体的には、市町村が把握している避難者名簿に基づき、世帯代表者を把握した。

(3)抽出方法

対象 22 市町村が平成 26 年 1 月 31 日時点で把握している調査対象者のすべてに対して、調査票を配布した(全数調査)。総配布数は 60,348 で各市町村毎の郵送数を表 1.1 に示した。

(4)調査票の配布と回収方法

対象 22 市町村から提供を受けた対象者の住所に調査票(別添資料)を郵送し、郵送による回収を行った。なお、郵送した調査票に同封した依頼状に WEB アンケートの URL および

回答に必要な ID・パスワードを記載し、インターネット経由でも回答できるようにした。

(5)調査実施期間

調査は平成 26 年 2 月 21 日～3 月 20 日にかけて市町村毎に順次配布し、回収締め切り日は平成 26 年 3 月 7 日～3 月 20 日としたが、同年連休明けまでに届いたものについて有効とした。

(6)回収状況

調査実施期間内に回収できた総数は 20,173(総配布数に占める割合は 33.4%)で、配布した調査票のうち 970(総送付数の 1.6%)は宛先不明で返送されてきた。また、回収数のうち郵送による回収が 20,173、インターネット経由が 209 であった。回収した調査票の中で回答内容が不十分なものを除いた有効回答は 19,535 で、有効回答率は 32.4%であった。各市町村毎の有効回答率は、表 1.1 に示したように市町村による違いが見られる。分析対象とする有効回答総数に占める各市町村の割合も表 1.1 に示したが、最も多い南相馬市(24.90%)、2 番目に多い浪江町(18.42%)、3 番目に多い富岡町(12.95%)の合計が 56.27%と過半数に達していることに注意する必要がある。

表 1.1 対象 22 市町村の配布数、回収数、有効回収数、有効回答に占める割合、有効回答率

市町村名	a.配布数	b.回収数	c.有効回答数	d.有効回答に占める割合 =c/19,535	e.有効回答率 =c/a
田村市	900	291	281	1.44%	31.1%
南相馬市	14,455	5,009	4,864	24.90%	33.6%
川俣町	699	215	212	1.09%	30.3%
広野町	2,408	464	456	2.33%	18.9%
檜葉町	3,652	1,212	1,182	6.05%	32.4%
富岡町	7,760	2,584	2,530	12.95%	32.6%
川内村	1,234	315	305	1.56%	24.7%
大熊町	5,046	1,896	1,856	9.50%	36.8%
双葉町	2,869	931	905	4.63%	31.5%
浪江町	9,878	3,688	3,598	18.42%	36.4%
葛尾村	658	232	229	1.17%	34.8%
飯館村	3,028	855	826	4.23%	27.3%
福島市	2,299	519	513	2.63%	22.3%
郡山市	2,870	710	701	3.59%	24.4%
いわき市	1,899	585	579	2.96%	30.5%
相馬市	118	17	17	0.09%	14.4%
二本松市	262	72	68	0.35%	26.0%
伊達市	177	47	47	0.24%	26.6%
本宮市	31	11	9	0.05%	29.0%
大玉村	10	3	3	0.02%	30.0%
三春町	64	21	21	0.11%	32.8%
小野町	31	5	5	0.03%	16.1%
その他	0	522	328	1.68%	-----
合計	60,348	20,204	19,535	100.00%	32.4%



図 1.1 調査対象市町村の位置

(3)調査項目

質問項目は、表 1.2 に示したように、大きく以下の 4 つの領域からなっている。

- 1)回答者属性：性別、年代、主たる生計者の職業、原子力産業との関係など 11 問
- 2)震災直後から 4 月 30 日までの状況：住宅被害、直後の情報入手等、この間の避難行動および家族構成の変化、屋内退避やスクリーニング、ヨウ素剤についてなど
- 3)2011 年 5 月 1 日から調査時点までの状況：移動(避難)状況および家族構成の変化
- 4)調査時点における状況：住まいや事故関連で感じたこと、仕事と収入

表 1.2 質問項目一覧

回答者属性		性別(震災当時) 主たる生計者の職業(震災当時) 同居家族人数と構成 原子力産業との関係 住所(震災当時) 住宅の所有形態 居住年数(震災当時) 近所づきあい	問54/問55 問49/問50 問22/問23 問53 問1 問2 問4 問5
震災直後 (3月11日～4 月30日まで) の状況	被害と直後の 情報入手等	住宅の被害状況 地震発生から翌日までの原発事故情報の入手 情報源 情報の受け止め方 地震発生から4月30日までの間の避難 避難の際に役立った情報	問3 問6 問7 問8 問9 問10
	この間の避難 行動	原発事故からの最初の避難開始時点にいた場所 最初の避難先(避難所、親戚宅、知人宅等) 最初の避難日時 4月30日までの避難先箇所数 各避難先(避難所、親戚宅、知人宅等) 避難先に着いた月日、そこに避難した理由 この間の避難にあたって困ったこと この間に避難しなかった理由 避難しなかった人に、その際に役立った情報	問11 問12 問13 問14.1 問14.2(1) 問14.2(2) 問15 問16 問17
	屋内退避やス クリーニング 、ヨウ素剤に ついて	屋内退避指示情報の入手 屋内退避行動等の実施 放射性物質のスクリーニングの有無 ヨウ素剤の受け取りの有無	問18 問19 問20 問21
	この間の家族 構成の変化	この間の家族構成の変化の有無 この間に一緒に暮らさなくなった家族の有無 この間に一緒に暮らさなくなった家族が出た理由 この間に一緒に暮らすようになった家族の有無 この間に一緒に暮らすようになった理由 平成23年4月30日時点での同居家族構成と人数 この間の家族構成の変化により困ったこと	問24 問25 問26 問27 問28 問29/問30 問31
平成23年5 月1日以降調 査時点まで の状況	この間の移動 (避難)行動	この間の移動(避難)の有無 この間の移動(避難)先箇所数 各移動(避難)先(避難所、親戚宅、知人宅等) 各移動(避難)先に着いた月 この間に特に困ったこと	問32 問33(1) 問33(2) 問33(3) 問34
	この間の家族 構成の変化	この間の家族構成の変化の有無 この間に一緒に暮らさなくなった家族の有無 この間に一緒に暮らさなくなった家族が出た理由 この間に一緒に暮らすようになった家族の有無 この間に一緒に暮らすようになった理由 調査時点での同居家族構成と人数 この間の家族構成の変化により困ったこと	問35 問36 問37 問38 問39 問40/問41 問42
調査時点に おける状況	調査時点にお ける住まいの 状況	調査時点における住宅の所有形態 調査時点に震災時に居た市町村に戻っているか震災発生 時に住んでいた市町村に戻った理由	問43 問44 問45
	事故関連で感 じたこと、感 じていること	放射線と健康に関する情報で困ったことや不安 今回の事故で感じた政府への不満 今回の事故の教訓等(自由回答)	問46 問47 問48
	調査時点にお ける仕事と収 入	主たる生計者の仕事(震災前と同じか) 震災前(平成22年)と平成25年の年間収入と支出(家族合計) の増減	問51 問52

(4)回答者のプロフィール

表 1.3 に示したように、男性の割合が高く、60 代以上が約半数を占めている。本調査が世帯調査であることから、対象者を世帯代表者(避難者名簿にある世帯代表者であるので、同じ世帯でも分かれて避難している場合は別に回答してもらっている)としたことが反映されている。また、震災当時には、持ち家に住んでいた人が 8 割と高くなっている。同居家族は、平均 3.94 人で、配偶者、子、父母と同居していた世帯が多くなっている。また、ひとり暮らしだった人は 1 割弱であった。主たる生計者の震災前の職業は、約半数が勤め人(雇われている者)で、6 人に 1 人は「年金、その他の収入がある」無職者であった。

原子力産業との関わりを見ると、「本人または家族が事故発生時点で関連企業に勤務していた」人が約 2 割、「本人または家族が事故発生以前に関連企業に勤務していた」人が約 1 割で、約 4 人に 1 人は原子力産業との関わりを強く持っていた。

表 1.3 回答者のプロフィール

性別	男性	67.3 %	主たる生計者の職業 (震災当時)	自営業主	16.3 %
	女性	30.4 %		家族従事者	1.8 %
	無回答	2.2 %		役員(会社経営者等)	3.8 %
年齢 (震災当時)	10代	0.4 %		雇われている者(公務員を含む。役員を除く)	49.8 %
	20代	4.2 %		休業中・失業中	2.1 %
	30代	12.0 %		仕事をしていた(年金、その他の収入あり)	16.1 %
	40代	12.8 %		仕事をしていた(年金、その他の収入なし)	1.3 %
	50代	20.9 %		その他	2.6 %
	60代	25.2 %		無回答	6.2 %
	70代	15.5 %		合計	100.0 %
	80代以上	7.1 %	住宅の 所有形態 (震災当時)	持ち家(区分所有を含む)	80.7 %
無回答	1.9 %	借家・民間賃貸住宅		11.0 %	
合計	100.0 %	公営住宅		3.6 %	
同居 家族	配偶者	71.3 %	原子力産業 との関係	給与住宅(社宅・社員寮、公務員住宅など)	1.9 %
	子	58.5 %		間借り	0.7 %
	父	15.7 %		その他	1.6 %
	母	27.7 %		無回答	0.5 %
	祖父	2.0 %		合計	100.0 %
	祖母	4.2 %	本人または家族が事故発生時点で関連企業に勤務していた	19.2 %	
	孫	13.7 %	本人または家族が事故発生以前に関連企業に勤務していた	9.7 %	
	兄弟姉妹	6.2 %	本人または家族の取引先が関連企業だった	4.4 %	
	その他の親族	3.0 %	親戚・親しい友人が事故発生時点で関連企業に勤務していた	23.6 %	
	その他	3.5 %	親戚・親しい友人が事故発生以前に関連企業に勤務していた	11.3 %	
同居している人はいない	8.6 %	本人、家族・親戚・親しい友人に事故時点または以前に関連企業に勤務していた人はいない	40.2 %		

居住年数を見ると、震災時に住んでいたところに50年以上住んでいた人が約1/4、30年以上40年未満が2割強もあり、地元に根を下ろしていた人が多いことがわかる。近所づきあいも「ほぼ毎日顔を合わせ、お互いの家を行き来する程度」と「留守を頼んだり親しく話をしたりする程度」を合わせると半数を超えている。

なお、調査結果の分析にあたって、対象市町村が22と多いため地域による違いを見る際に表1.4に示した7区分を使うことがある。

表 1.4 7 地域区分

地域名称	対象市町村・範囲	回数数	回収数全体に対する割合(%)
立地4町	双葉町、富岡町、大熊町、楡葉町	6,473	33.1%
浪江町	浪江町	3,598	18.4%
南相馬市(20km圏内)	南相馬市(原発から20km圏内の地区)	1,679	8.6%
南相馬市(20~30km)	南相馬市(原発から20~30km圏)	2,809	14.4%
南相馬市(30km圏外)	南相馬市(原発から30km以遠の地区)	386	1.9%
20~30km圏4町	川内村、広野町、田村市、葛尾村	1,271	6.5%
30km圏外	いわき市他12市町村	3,084	15.8%
無回答		245	1.3%

1.3 原発事故に伴う避難指示等の対応

本アンケート調査に関わる政府による避難指示等の対応を以下にまとめた(表1.5)。

表 1.5 避難指示の対応

<p>平成23年</p> <p>3月11日14時46分 東北地方太平洋沖地震発生</p> <p>19時03分 国、福島第一原発に係わる原子力緊急事態宣言を発表</p> <p>20時50分 福島県、福島第一原発から半径2km圏内に避難指示</p> <p>21時23分 国、福島第一原発から半径3km以内に避難指示</p> <p>半径10km圏内に屋内退避指示</p> <p>3月12日05時44分 国、福島第一原発から半径10km圏内への避難指示</p> <p>07時45分 国、福島第二原発、原子力緊急事態宣言発令</p> <p>国、同半径3km圏内に避難指示、半径10km圏内に屋内退避指示</p> <p>15時36分 福島第一原発1号機爆発</p> <p>17時39分 国、福島第二原発、半径10km圏内に避難指示</p> <p>18時25分 国、福島第一原発 半径20km圏内への避難指示</p> <p>4月21日 国、福島第二原発からの避難指示対象区域を10kmから8kmに変更</p> <p>4月22日 国、福島第一原発から半径20km圏外の特定地域を「計画的避難区域」および「緊急時避難準備区域」として設定(図1.2参照)</p> <p>6月30日 特定避難勧奨地点の指定開始</p> <p>9月30日 緊急時避難準備区域の指定解除</p> <p>平成24年4月1日以降、本調査開始時点(平成26年2月21日)までの間</p> <p>警戒区域・避難指示区域と計画的避難区域の一部を避難指示解除準備区域、居住制限区域、帰還困難区域に再編成</p>
--

なお、直後の避難指示区域等の指定状況を図 1.2 に、本調査開始時点における避難指示区域等の指定状況を図 1.3 に示した。



図 1.2 平成 23 年 4 月 22 日における避難指示等の指定状況

避難指示区域の概念図
平成25年8月8日～ ○川俣町 区域見直し後

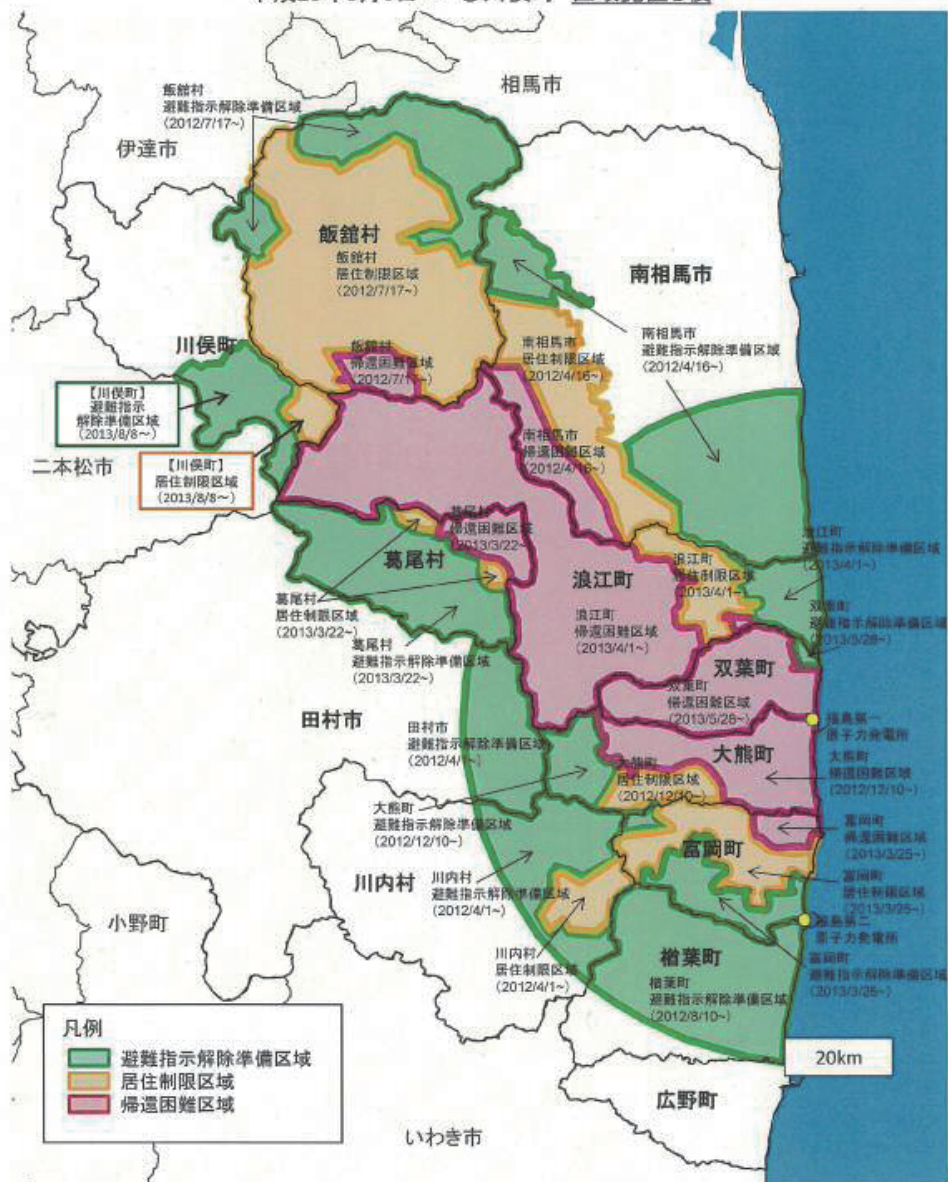


図 1.3 本調査開始時点における避難指示等の指定状況

2 地震・津波による住宅被害と原発事故直後の情報入手・受け止め方

2.1 地震・津波による住宅被害

地震・津波による住宅被害を尋ねたところ、「地震・津波で全壊した」という回答が 6.2%、「地震・津波により半壊した」という回答が 17.4%あった。対象世帯のおおよそ 1/4 が全半壊している。地域別に見ると、浪江町で全壊が 10.4%、半壊が 18.5%、また南相馬市(20km 圏)でも全壊 10.4%、半壊 22.7%と高くなっているのが特徴である。

2.2 原発事故に関する当日および翌日の情報入手

3月11日午後2時46分に発生した巨大地震・津波により誘発された福島第1原発の事故は次第に深刻な事態へと発展し、3月11日19時18分には原子力緊急事態宣言が出され、次いで同日21時23分には第1原発から半径3km圏内への避難指示と3~10km圏内への屋内退避指示が出された。また翌12日05時44分には避難指示が半径10km圏内へと拡大した。さらに15時36分には1号機が爆発し大量の放射性物質が放出され、18時25分に半径20km圏内へと避難指示の範囲を拡大した。しかし、これらのきわめて重要な情報の住民等への伝達は必ずしもうまくなされなかった。

図1に示したように、これらの重要な情報を入手できた人は、いずれの情報についても4割に満たない。特に、地震発生当日の3月11日に出された、3つの重要な情報については、いずれも入手率が2割に満たない状況であった。この背景としては、地震により発生した停電の影響や、地震・津波から避難している住民が多かったこと(避難途上での情報入手手段がなかったこと)、さらには住民に情報を伝えるべき県や市町村も地震・津波による被害への対応等で手一杯な状況にあったことが挙げられよう(図2.1)。

これらの情報入手率は男女差がなく、年代差が大きいという特徴がある。30歳代以下の若い人の入手率が高いのに対して、高齢になるほど入手率が低くなる傾向が顕著である。図2.2に示したように、情報入手率は20~30代がもっとも高いことがわかる。この年代は多様な情報入手チャンネルを持っていることが影響しているものと考えられる。

情報入手率を左右するもうひとつの要因は場所である。避難指示や屋内退避指示は原発からの距離によって決められているからである。地域を以下の7地域に区分して、入手率の違いを見たのが、図2.3である。

その結果、半径10km圏内への避難指示については、立地4町と浪江町の入手率が、その他の市町村の約2倍に達している。また、半径20km圏内への避難指示については、南相馬市(20km圏)と20~30km圏との入手率が高くなっている。避難指示のターゲットになっている地域での入手率が高くなっているのである。このことは避難指示のターゲットになっている地域内での情報のやりとりが活発になっていたことを示唆するものである。

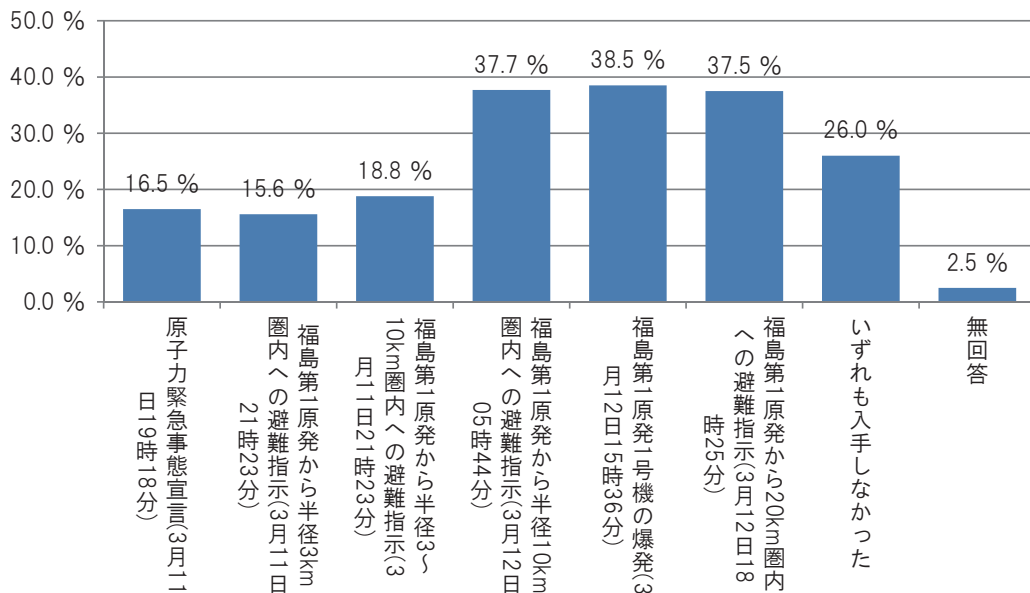


図 2.1 3月11日から3月12日にかけての原発事故関連情報の入手状況

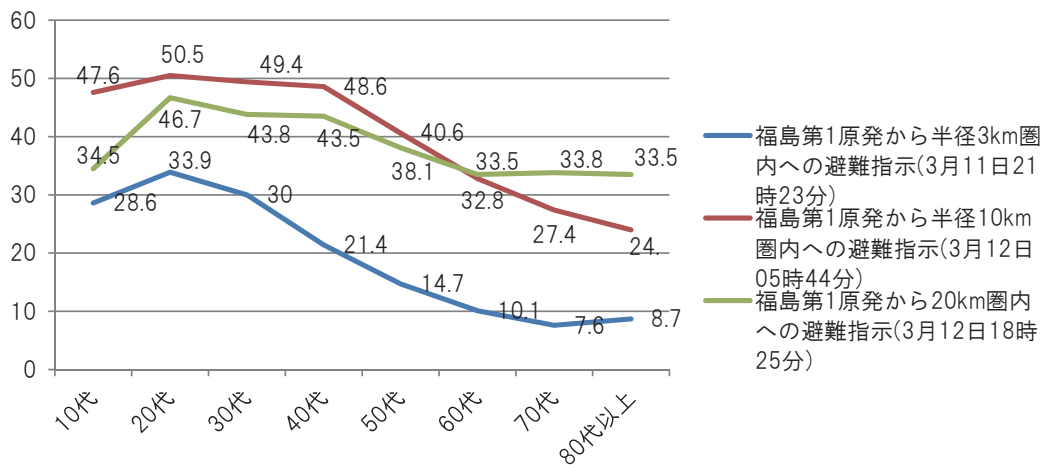
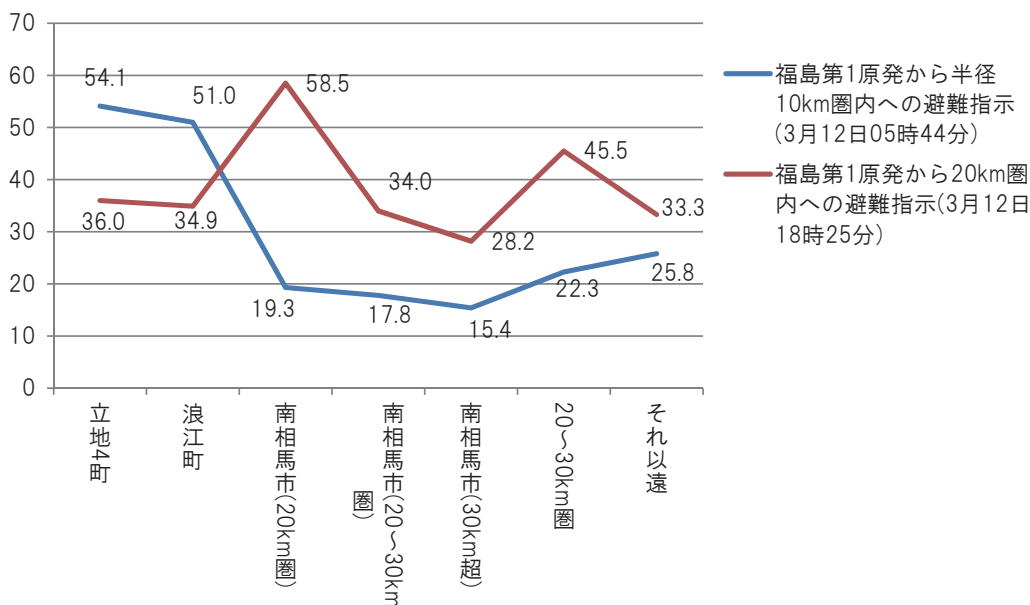


図 2.2 避難指示情報の入手率の年代差



- 1) 原発立地4町：楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町
- 2) 浪江町
- 3) 南相馬市(20km圏)
- 4) 南相馬市(20~30km圏)
- 5) 南相馬市(30km以遠)
- 6) 20~30km圏4市町村：広野町、川内村、田村市、葛尾村
- 7) (ほぼ)30km以遠の市町村：いわき市他12市町村

図 2.3 地域(7区分)による避難指示情報の入手率の違い

2.3 情報の入手ルート

地震発生当日と翌日に政府から出された、6つの主要な情報のいずれかを入手した人に対して、その入手ルートを尋ねたところ、「テレビ・ラジオ」が49.9%と最も高く、次が「自治体等(市町村役場、区長、班長)からの連絡」の43.3%、3番目が「家族・近隣住民からの連絡」の28.8%であった。「その他からの連絡」も12.2%あった。具体的には、インターネット、アマチュア無線、防災ヘリコプター、避難者、会社関係の人、原発関係の勤める友人、介護施設、ショッピングセンター(の館内放送)、白い防護服を着た人、出先で集まっていた人などが挙げられており、多様な情報伝達ルートがあったことを示している。20~30代の方は、テレビ・ラジオからが多く、高齢者の場合は、自治体等からの連絡や家族、近隣住民からの連絡が多くなっている。

自治体等からの連絡について地域による違いを見たのが、図 2.4 である。立地4町、浪江町、南相馬市(20km圏)、20~30km圏4町では4割以上に達しているが、他の地域では低くなっているのが特徴である。

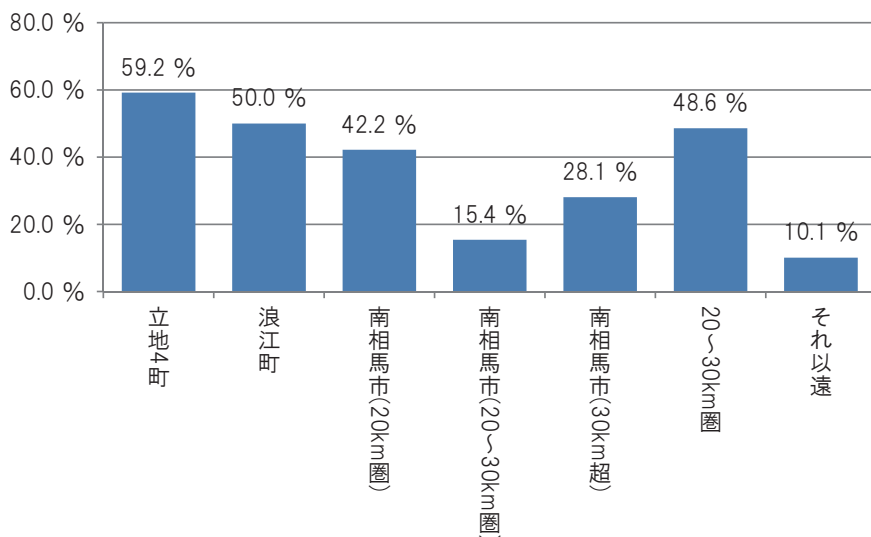


図 2.4 原発事故情報を自治体等(市町村役場、区長、班長)からの連絡で入手した割合

2.4 情報の受け止め方

入手した情報をどのように受け止めたのかを尋ねたところ、図 2.5 に示したような結果が得られた。「早く避難しなければならぬ」(57.6%)、「自分や家族の身に危険が及ぶかもしれない」(51.3%)と深刻に受け止める人が半数以上と多いものの、「数ヶ月は家に帰れないだろう」(18.1%)と受け止めた人は少ない。また、「何が起きたのかよくわからない」(39.0%)、「どこに避難すればよいかわからない」(47.7%)と事態をよく飲み込めていなかった人も4割前後と少なくない。「すぐに家に帰れるだろう」(44.5%)とほんの一時的な避難で済むと楽観的に受け止めた人も4割以上いる。

これらの受け止め方については、全体的に男女差は少なく、年代差がわずかに見られる。20~40代の方は「自分や家族の身に危険が及ぶかもしれない」という受け止め方が多く、60代以上では「すぐに家に帰れるだろう」という楽観的な見通しを持った人が多くなっている。

原発からの距離による違いを見ると、「早く避難しなければならぬ」および「数ヶ月は家に帰れないだろう」という受け止め方は、距離による違いが少ない。「どこに避難すればよいかわからない」という受け止め方は、市内が3つの区域(避難指示、屋内退避、それら以外)に分割された南相馬市と、東西に長い浪江町で多く見られる。「自分や家族の身に危険が及ぶかもしれない」と受け止めた人は原発から離れたところで多くなっている。また、「すぐに家に帰れるだろう」、「大したことはないだろう」と受け止めた人は、興味深いことに、原発に近いところの方が高くなっている。避難時期が早く、事態の深刻さ

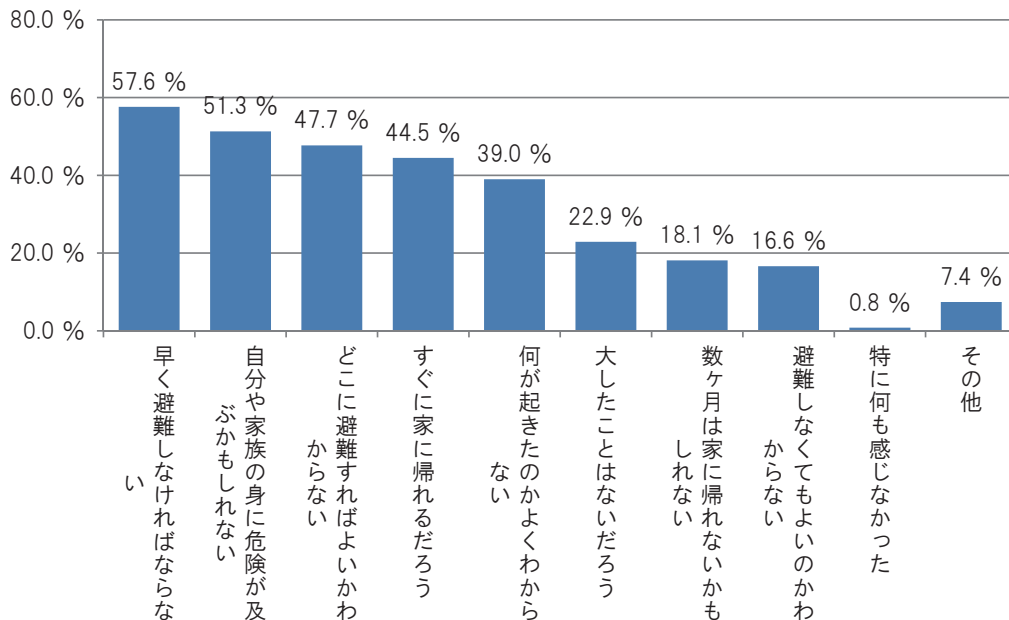


図 2.5 3月11日～12日にかけての原発事故情報の受け止め方

がまだよくわかっていなかった段階での情報に基づく受け止め方を反映している可能性がある。また、事態を楽観的に受け止めたいという心理が働いたのかもしれない。「何が起きたのかよくわからない」と感じた人は、立地4町と浪江町で高く、他の地域では低い。「避難しなくてもよいのかわからない」という受け止め方は、原発から離れた地域で多く見られた。

入手した情報との関連を見ると、全体的に多くの情報を入手できた人ほど危機感が高く、楽観的な受け止め方が少なくなる傾向が見られる。特に、「自分や家族の身に危険が及ぶかもしれない」と受け止めた人は、1つだけ情報を得ていた人の場合、40.4%だったのに対して、6つの情報をすべて得ている人の場合は77.1%と非常に高くなっている。逆に、「すぐに家に帰れるだろう」と受け止めた人は、1つだけの人48.4%に対して、6つのは22.9%と低くなっている。また、入手した情報の影響も大きく、たとえば、原子力緊急事態宣言や原発1号機の爆発情報を入手した人は、危機感が強く、楽観的な受け止め方が少ない。

3. 広域避難の状況

3.1 避難の有無と非避難者の特徴

2011年3月11日19時3分に原子力緊急事態宣言が発せられ、20時50分に福島県から半径2km圏内、21時23分には内閣総理大臣より東京電力福島第一原子力発電所3km圏内の避難指示、10km圏内の屋内退避指示が出された。その後、順次拡大されていき、20km圏内に対して避難指示、20～30km圏内の屋内退避（後に自主避難）が指示された。

この3月11日～4月30日までの間、域内残留者がある程度いる。自衛隊や各町役場職員が説得し、避難を行ったのだが、本調査結果からは、少なからず避難していない人がいたことがわかった。なお、その他の市町村においては①20km圏外における計画的避難区域や特定避難干渉地点の設定は4月22日以降、順じ行われており、その区域の避難者、また②福島市、郡山市などのいわゆる「自主避難者」を含んでいる（表3.1）。

警戒区域内で避難していない人の特徴としては、圧倒的に男性の割合が高い。年齢層で見ると、立地4町は比較的年齢層が若い層が残留しており、浪江町、南相馬市（20km圏内）の場合は、やや高齢層が残留している傾向がある（表3.2）。

表 3.1 避難の有無

		避難した	避難していない	無回答
立地4町	(N= 6473)	99.0% (N= 6406)	1.0% (N= 63)	0.1% (N= 4)
浪江町	(N= 3598)	99.0% (N= 3562)	1.0% (N= 35)	0.0% (N= 1)
南相馬市(20km圏内)	(N= 1679)	98.5% (N= 1653)	1.5% (N= 26)	0.0% (N= 0)
南相馬市(20km～30km)	(N= 2809)	97.6% (N= 2741)	2.4% (N= 68)	0.0% (N= 0)
南相馬市(30km圏外)	(N= 376)	97.3% (N= 366)	2.7% (N= 10)	0.0% (N= 0)
20km～30km4町	(N= 1271)	97.3% (N= 1237)	2.7% (N= 34)	0.0% (N= 0)
他の市町村(30km以遠)	(N= 3084)	64.9% (N= 2002)	35.0% (N= 1079)	0.1% (N= 3)
N.A.	(N= 245)	86.9% (N= 213)	13.1% (N= 32)	0.0% (N= 0)
全体	(N= 19535)	93.1% (N= 18180)	6.9% (N= 1347)	0.0% (N= 8)

表 3.2 非避難者の概要（性、年齢）

	参考 回答者全体	警戒区域	立地4町	浪江町	南相馬市 (20km圏内)	警戒区域外	南相馬市 (20～30km)	南相馬市 (30km圏外)	20km～30km 4町	他の市町村 (30km以遠)	無回答
男性	67.3 %	88.7 %	90.5 %	77.1 %	100.0 %	62.7 %	86.8 %	80.0 %	79.4 %	61.0 %	46.9 %
女性	30.4 %	10.5 %	9.5 %	20.0 %	0.0 %	35.1 %	13.2 %	10.0 %	17.6 %	37.0 %	43.8 %
無回答	2.2 %	0.8 %	0.0 %	2.9 %	0.0 %	2.2 %	0.0 %	10.0 %	2.9 %	2.0 %	9.4 %
10代	0.4 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.4 %	0.0 %
20代	4.2 %	4.0 %	6.3 %	2.9 %	0.0 %	8.4 %	1.5 %	0.0 %	2.9 %	9.1 %	9.4 %
30代	12.0 %	9.7 %	15.9 %	5.7 %	0.0 %	23.9 %	10.3 %	10.0 %	5.9 %	25.3 %	28.1 %
40代	12.8 %	12.9 %	17.5 %	8.6 %	7.7 %	14.8 %	22.1 %	20.0 %	14.7 %	14.6 %	3.1 %
50代	20.9 %	31.5 %	34.9 %	25.7 %	30.8 %	20.1 %	39.7 %	50.0 %	38.2 %	18.1 %	18.8 %
60代	25.2 %	23.4 %	14.3 %	31.4 %	34.6 %	18.3 %	13.2 %	0.0 %	26.5 %	18.7 %	12.5 %
70代	15.5 %	10.5 %	6.3 %	11.4 %	19.2 %	8.9 %	8.8 %	10.0 %	8.8 %	8.9 %	9.4 %
80代以上	7.1 %	5.6 %	3.2 %	8.6 %	7.7 %	3.4 %	4.4 %	0.0 %	0.0 %	3.2 %	9.4 %
無回答	1.9 %	2.4 %	1.6 %	5.7 %	0.0 %	1.9 %	0.0 %	10.0 %	2.9 %	1.7 %	9.4 %
	19535	124	63	35	26	1223	68	10	34	1079	32

なお、警戒区域外の人の場合は「避難を判断できるほどの情報がなかった」「行政が避難を呼びかける地域ではなかった」「どこに避難すればよいかわからなかった」という理由が多い。仕事の都合も多くあげられている。

当初、避難をしなかった理由としては、「避難を判断できるほどの情報がなかったから」「自宅にいても安全だと思ったから」「どこに避難すればよいかわからなかったから」などが挙げられている。また浪江町において「行政が避難を呼びかけている地域でなかった」が挙げられている。これは主に津島周辺区域において浪江町役場の避難指示ではなく、政府の20km圏避難指示の方を優先させたことを反映しているのではないかと考えられる(表3.3)。回答率が高い選択肢があるわけではなく、残留者は積極的な理由があつて残留したわけではないということがわかる。

表 3.3 避難しなかった理由

避難しなかった理由:	Q16.1 自宅に居ても安全だと思ったから	Q16.2 行政が避難を呼びかける地域でなかったから	Q16.3 放射性物質による汚染は問題ないと思っ	Q16.4 放射能を判断できるほどの情報がなかったから	Q16.5 どこに避難すればよいかわからなかったから	Q16.6 家族と相談して避難したから	Q16.7 まわりの人が避難しなかったから	Q16.8 自宅と地域にあつたから	Q16.9 家族の要領を守ることができなかったから	Q16.10 防犯のため留守の管理が必要だったから	Q16.11 ペットがいたから	Q16.12 家畜がいたから	Q16.13 仕事の都合があつたから	Q16.14 避難して来た人たちの支援がなかったから	
浪江町	(N= 63)	7.9 %	0.0 %	6.3 %	12.7 %	9.5 %	1.6 %	1.6 %	3.2 %	0.0 %	0.0 %	3.2 %	4.8 %	28.6 %	0.0 %
浪江町	(N= 35)	31.4 %	25.7 %	20.0 %	34.3 %	22.9 %	5.7 %	5.7 %	8.6 %	8.6 %	2.9 %	17.1 %	14.3 %	11.4 %	11.4 %
南相馬市 (20km圏内)	(N= 26)	23.1 %	3.8 %	11.5 %	26.9 %	26.9 %	11.5 %	3.8 %	7.7 %	15.4 %	7.7 %	15.4 %	0.0 %	26.9 %	7.7 %
南相馬市 (20km~30km)	(N= 68)	10.3 %	5.9 %	7.4 %	29.4 %	23.5 %	8.8 %	2.9 %	5.9 %	16.2 %	1.5 %	16.2 %	5.9 %	41.2 %	16.2 %
南相馬市 (30km圏外)	(N= 10)	10.0 %	10.0 %	0.0 %	20.0 %	20.0 %	20.0 %	10.0 %	20.0 %	0.0 %	0.0 %	20.0 %	0.0 %	80.0 %	0.0 %
20km~30km4町	(N= 34)	20.6 %	8.8 %	17.6 %	14.7 %	0.0 %	11.8 %	0.0 %	8.8 %	11.8 %	2.9 %	23.5 %	17.6 %	35.3 %	2.9 %
他の市町村 (30km以遠)	(N= 1079)	22.2 %	51.2 %	15.6 %	45.8 %	43.3 %	4.5 %	24.3 %	8.7 %	7.7 %	3.6 %	16.3 %	10.4 %	37.1 %	10.4 %
N.A.	(N= 32)	28.1 %	43.8 %	9.4 %	28.1 %	43.8 %	0.0 %	15.6 %	9.4 %	0.0 %	0.0 %	9.4 %	12.5 %	31.3 %	15.6 %
全体	(N= 1347)	21.2 %	43.4 %	14.6 %	41.4 %	38.6 %	5.0 %	20.3 %	8.4 %	7.8 %	3.3 %	15.7 %	9.9 %	36.2 %	10.0 %

Q16.15 その他(ア フター コード): ガソリン 不足などで移動手段なし	Q16.15 その他: 政府・行政の説明・指示	Q16.15 その他: 避難場所が未決定	Q16.15 その他: 災害弱者の同伴	Q16.15 その他: 立上りの問題	Q16.15 その他: 自己・自己判断	Q16.15 その他: 家族からの指示	Q16.15 その他: 会社からの指示	Q16.15 その他: 情報収集が困難	Q16.15 その他: 発災当時不在	Q16.15 その他: その他	
61.9 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	1.6 %	27.0 %	4.8 %	0.0 %	4.8 %	3.2 %	4.8 %	17.5 %
37.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	2.9 %	8.6 %	2.9 %	0.0 %	0.0 %	8.6 %	8.6 %	5.7 %
34.6 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	19.2 %	3.8 %	0.0 %	0.0 %	3.8 %	0.0 %	7.7 %
36.8 %	2.9 %	2.9 %	0.0 %	5.9 %	17.6 %	2.9 %	0.0 %	0.0 %	1.5 %	1.5 %	2.9 %
10.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	10.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
35.3 %	0.0 %	8.8 %	2.9 %	8.8 %	2.9 %	5.9 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	5.9 %
19.6 %	1.2 %	3.2 %	1.6 %	2.9 %	0.9 %	2.9 %	0.6 %	0.3 %	1.9 %	0.6 %	3.7 %
31.3 %	3.1 %	0.0 %	0.0 %	9.4 %	6.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	3.1 %	9.4 %
23.8 %	1.2 %	2.9 %	1.3 %	3.2 %	3.8 %	3.0 %	0.4 %	0.4 %	2.1 %	1.1 %	4.6 %

なお、避難しなかったときにもっとも参考にした情報は「テレビ・ラジオの情報」である。人数は限定的ではあるものの、政府による「ただちに影響はない」「念のための避難」など安全側によった情報が、「自宅にいても安全だと思った」と、避難しなくとも問題ないというような理解を促した可能性がある(表3.4)。

表 3.4 非避難時の情報

非避難者が参考にした情報：	Q17.1 テレビ・ラジオの情報	Q17.2 インターネットの情報（公的機関・報道機関からの情報）	Q17.3 インターネットの情報（その他）	Q17.4 メールでの情報	Q17.5 自治体等（市町村役場、区長、班長）からの電話や呼びかけ	Q17.6 警察・自衛隊からの電話や呼びかけ	Q17.7 東京電力または関連会社からの電話や呼びかけ	Q17.8 家族・近隣住民からの電話や呼びかけ	Q17.9 親戚からの電話や呼びかけ	Q17.10 知人からの電話や呼びかけ	Q17.11 その他
立地4町 (N= 63)	46.0%	4.8%	1.6%	1.6%	6.3%	3.2%	23.8%	12.7%	3.2%	4.8%	23.8%
浪江町 (N= 35)	60.0%	2.9%	0.0%	2.9%	5.7%	20.0%	0.0%	14.3%	8.6%	14.3%	5.7%
南相馬市（20km圏内） (N= 26)	38.5%	3.8%	0.0%	3.8%	34.6%	7.7%	0.0%	11.5%	15.4%	15.4%	19.2%
南相馬市（20km～30km） (N= 68)	64.7%	7.4%	7.4%	4.4%	17.6%	5.9%	4.4%	11.8%	14.7%	8.8%	19.1%
南相馬市（30km圏外） (N= 10)	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	40.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%
20km～30km4町 (N= 34)	58.8%	5.9%	8.8%	2.9%	17.6%	8.8%	5.9%	8.8%	8.8%	2.9%	20.6%
他の市町村（30km以遠） (N= 1079)	72.8%	12.7%	13.4%	4.2%	27.0%	0.5%	1.2%	15.0%	12.3%	17.5%	7.0%
N.A. (N= 32)	59.4%	9.4%	18.8%	0.0%	25.0%	3.1%	9.4%	15.6%	9.4%	15.6%	12.5%
全体 (N= 1347)	69.6%	11.4%	11.9%	3.9%	24.9%	1.9%	2.7%	14.5%	11.7%	15.9%	9.1%

3.2 避難の状況

(1) 避難の回数

避難の回数は、基本的には後に避難した地域ほど、避難回数は少ない。ただし、例外は浪江町である。浪江町は、町役場としても津島地区、二本松市東和支所、二本松市男女共生センターと3回移動しているし、双葉町は、町役場としても川俣、さいたまスーパーアリーナ、騎西高校と3回移動している。この過程で、避難場所を移動した人が多く、それが全体としての避難回数を上げていると考えられる（図 3.1、表 3.5）。

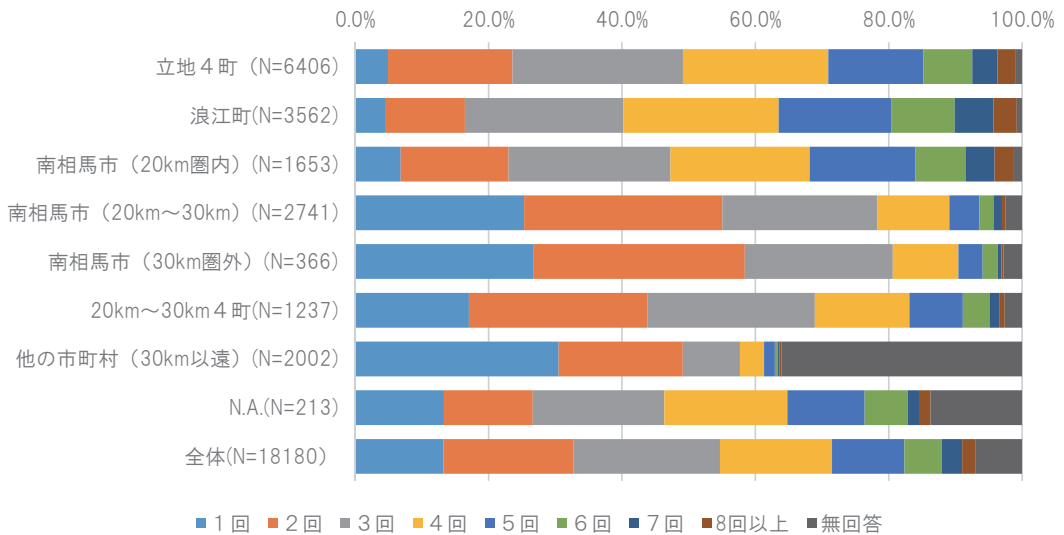


図 3.1 移動回数

表 3.5 移動回数（行為者平均）

	最小値	最大値	平均値	標準偏差
01 浪江町 (N=3427)	1	20	4.1	1.785
02 双葉町 (N=876)	1	12	4.0	1.641
03 大熊町 (N=1788)	1	15	3.7	1.727
04 富岡町 (N=2425)	1	17	3.7	1.691
05 檜葉町 (N=1117)	1	11	3.8	1.636
06 広野町 (N=432)	1	9	3.4	1.56
07 葛尾村 (N=212)	1	7	2.6	1.319
08 川内村 (N=289)	1	10	2.7	1.532
09 田村市 (N=261)	1	20	2.8	1.731
11 南相馬市 (20km圏内) (N=1605)	1	21	3.8	1.773
12 南相馬市 (20-30km) (N=2623)	1	11	2.5	1.417
13 南相馬市 (30km圏外) (N=310)	1	11	2.3	1.293
14 飯館村 (N=383)	1	7	1.7	1.004
15 川俣町 (N=108)	1	6	1.6	0.864
16 伊達市 (N=18)	1	3	1.4	0.698
17 いわき市 (N=504)	1	12	2.3	1.4
18 福島市 (N=278)	1	8	1.9	1.204
19 郡山市 (N=455)	1	7	1.7	0.879
20 その他 (N=177)	1	8	2.7	1.588
N.A.(N=201)	1	20	3.5	2.055

（２）避難の様態

避難を開始した時期としては、3月12日が圧倒的に多い。

なお、下記は、回答のあった14709人を対象としている。

避難先としては、当初は避難所が多いものの、1週間で減少している。1週間後は約半数が「祖父母、親、子供又は孫の家」「親戚の家」に避難している。血縁を頼って、避難したことがわかる。その「祖父母、親、子供又は孫の家」「親戚の家」宅への避難は、急に、減少するわけではなく、徐々に低下していつている（図 3.2）。

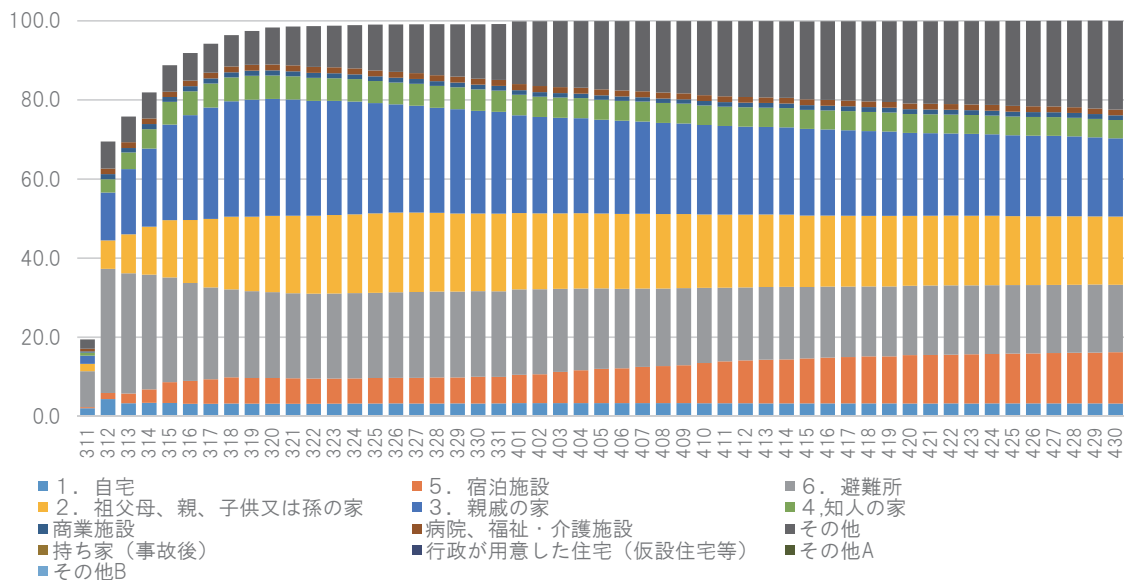


図 3.2 2011 年 3 月 4 月の避難先 (N=14709)

(3) 避難の困難

元々、原子力事故において、「蓋然性が低い」とされ、広域に避難することは考えられてこなかったため、自治体・住民は経験なく、また方針がないまま、その避難をせざるをえず、多くの困難を抱えた。

避難時に困ったこととしては、大きく①移動に係る問題、②情報に係る問題、③物資にかかる問題に分けることができる(表 3.6)。

中でも、もっとも多くあげられた問題が、①移動に係る問題として「ガソリンが不足した」「道路が渋滞・損壊していた」ことである。ガソリン不足に関しては、原子力発電所立地自治体などと比べ、時間が経過してから避難した 20km～30km 圏の人々、30km 圏外の人々においても高い回答率となっている。ガソリン不足が長期化し、どの地域でも(どの時点でも)、広域避難において大きな障害になったことがわかる。

②情報に係る問題としては、様々な課題が挙げられる。「どこに避難すればよいかわからなかった」という設問において、もっとも解答率が高いのは、立地 4 町と 20km～30km 圏内の人々である。もちろん、行政の指示によりある程度の避難先市町村が指定された場合もあるが、①ほとんどの人々が車で避難していることから、避難した先の市町村でこの建物に行けばよいかわからず混乱したこと、②祖父母、親、子供又は孫の家、親戚の家など行政の避難に頼らず親類を頼って避難した人も多く、そもそも、どのような避難が適切なのか判断ができなかった人が多かったことがわかる。

また、20km～30km 圏の人々においては 3 月 25 日以降政府から、「自主避難」が呼び

かけられたが、どこに避難するという情報が提供されなかったため、この回答が多い原因となっている。

「行政から避難に関する情報が得られなかった」という回答も多い。もともと緊急時に自治体が住民への情報を伝達するメディアは防災行政無線程度しかないが、これはその地域に居住している人を対象とした伝達手段である。そもそも広域に避難することは想定されていない。広域に避難を開始した後は、電話しか手段がなくなるが、下記のように携帯電話が繋がらず、また自治体そのものも避難していることから、情報を伝える手段を失ったのである。

かつ、住民側としても、輻輳や基地局の停電のため「携帯電話が繋がらなかった」、停電などにより「携帯電話の充電ができなかった」ことにより、自分たちの知りたい情報を得る手段がなかった。

多くの人において、適切な情報を得られないままの避難となったことが確認される。

表 3.6 避難時に困ったこと

避難にあたって困ったこと：	Q15.1 どこに避難す ればよいか についての 情報がな かった	Q15.2 行政から避難 に関する情 報が得られ なかった	Q15.3 空いている避 難所が見つ からなかつ た	Q15.4 行政から指示 された避難 所が満杯 だった	Q15.5 介護が必要 だったり、 障害や持病 のため に避難でき なかった	Q15.6 防犯のために 留守宅の管 理が必要 だった	Q15.7 家畜や農産物 への対応が 必要だった	Q15.8 ペットへの 対応が 必要だった	Q15.9 ガソリンが不 足した	Q15.10 道路が渋滞・ 損壊して いた	Q15.11 携帯電話が 繋がらな かったり、 充電できな かったりし て使えな かった	Q15.12 食料や飲 料、生活用 品が入手で きなかった	Q15.13 その他
立地4町 (N= 6406)	52.3%	46.3%	21.3%	27.6%	14.0%	4.9%	2.3%	21.6%	70.4%	53.3%	64.5%	62.0%	16.6%
浪江町 (N= 3562)	65.4%	55.4%	23.1%	25.5%	16.6%	4.5%	2.4%	21.2%	79.3%	47.8%	60.6%	63.0%	14.4%
南相馬市 (20km圏内) (N= 1653)	64.9%	53.3%	20.6%	18.1%	21.1%	6.3%	4.7%	23.7%	78.7%	34.2%	46.8%	59.8%	15.3%
南相馬市 (20km～30km) (N= 2741)	67.2%	56.8%	13.1%	5.2%	19.0%	8.8%	2.6%	20.7%	74.1%	23.8%	30.9%	50.8%	15.1%
南相馬市 (30km圏外) (N= 366)	60.4%	46.2%	11.2%	8.7%	17.5%	7.7%	2.7%	21.9%	73.0%	21.0%	34.4%	48.4%	11.7%
20km～30km4町 (N= 1237)	48.7%	41.4%	11.2%	11.4%	18.9%	8.7%	9.9%	26.5%	75.3%	33.1%	44.7%	51.6%	12.4%
他の市町村 (30km以遠) (N= 2002)	47.2%	42.9%	7.2%	3.5%	9.7%	7.8%	4.5%	16.1%	75.1%	39.5%	35.3%	47.4%	19.7%
N.A. (N= 213)	55.9%	51.6%	17.4%	22.1%	15.0%	6.6%	5.2%	19.7%	67.1%	39.0%	51.6%	57.7%	16.0%
全体 (N= 18180)	57.7%	49.7%	17.9%	18.8%	15.9%	6.2%	3.4%	21.3%	74.3%	42.3%	51.8%	57.7%	15.8%

(4) 避難時に役に立った情報

避難に役にたった情報としては、①テレビ・ラジオ、②自治体からの電話や呼びかけ、③家族、近隣住民、親戚などからのよびかけである(表 3.7)。

人口を多く抱えつつ役場の避難を伴った浪江町、人口規模がおおく地域毎に対応に迫られた南相馬市では、自治体からの呼びかけは立地市町村などと比べると役にたったとはいえない状況がみえる。また、時間が経過してからの避難となった20km圏外や計画的避難区域などを含む30km以遠の人々は家族・近隣住民からのよびかけ、親戚からの呼びかけなどインフォーマルな情報が役にたった。

また、避難時に役にたった情報としては、テレビ・ラジオの情報がもっとも多く、自治体からの電話や呼びかけはそれらと比べると回答率は低い。上記にあげたように、広域避難においては自治体は住民との情報伝達手段が失われてしまうことが極めて大きな問題となったことが確認される。

表 3.7 避難の際に役に立った情報

避難の際に役に立った情報：	Q10.1 テレビ・ ラジオの 情報	Q10.2 インター ネットの 情報（公 的機関・ 報道機関 からの情 報）	Q10.3 インター ネットの 情報（そ 他の）	Q10.4 メールの 情報	Q10.5 自治体等 （市町村 役場、区 長、班 長）から の電話や 呼びかけ	Q10.6 警察・自 衛隊から の電話や 呼びかけ	Q10.7 東京電力 または関 連会社か らの電話 や呼びか け	Q10.8 家族・近 隣住民か らの電話 や呼びか け	Q10.9 親戚から の電話や 呼びかけ	Q10.10 知人から の電話や 呼びかけ	Q10.11 その他
立地4町 (N= 6406)	59.4%	4.7%	3.1%	3.9%	43.1%	4.5%	2.1%	26.9%	15.7%	15.6%	8.7%
浪江町 (N= 3562)	57.2%	4.0%	3.1%	4.2%	36.8%	6.5%	0.9%	28.0%	18.6%	17.0%	9.0%
南相馬市(20km圏内) (N= 1653)	57.4%	3.0%	2.3%	5.0%	30.7%	3.7%	1.0%	28.5%	26.8%	21.1%	9.2%
南相馬市(20km～30km) (N= 2741)	57.6%	3.5%	3.1%	5.1%	20.0%	2.5%	0.8%	31.7%	32.2%	24.5%	9.2%
南相馬市(30km圏外) (N= 366)	54.9%	2.7%	3.0%	4.9%	34.7%	2.7%	0.0%	27.0%	31.7%	21.9%	7.7%
20km～30km4町 (N= 1237)	59.3%	3.4%	2.2%	2.4%	47.1%	2.3%	0.8%	26.0%	20.9%	15.9%	5.5%
他の市町村(30km以遠) (N= 2002)	66.6%	11.4%	16.9%	5.8%	14.7%	1.3%	0.8%	33.2%	29.2%	27.0%	8.0%
N.A. (N= 213)	52.6%	3.8%	5.6%	4.2%	34.7%	5.6%	0.9%	32.4%	18.8%	19.2%	9.9%
全体 (N= 18180)	59.1%	4.9%	4.5%	4.4%	34.1%	4.0%	1.3%	28.7%	22.0%	19.1%	8.6%

3.3 2011年5月以降の移動

5月以降も約半年くらいの間は借家や行政が用意した住宅（仮設住宅）を中心に移動する人は多い。特に30km圏外では、5月以降に移動した人が顕著である（図3.3、表3.8）。

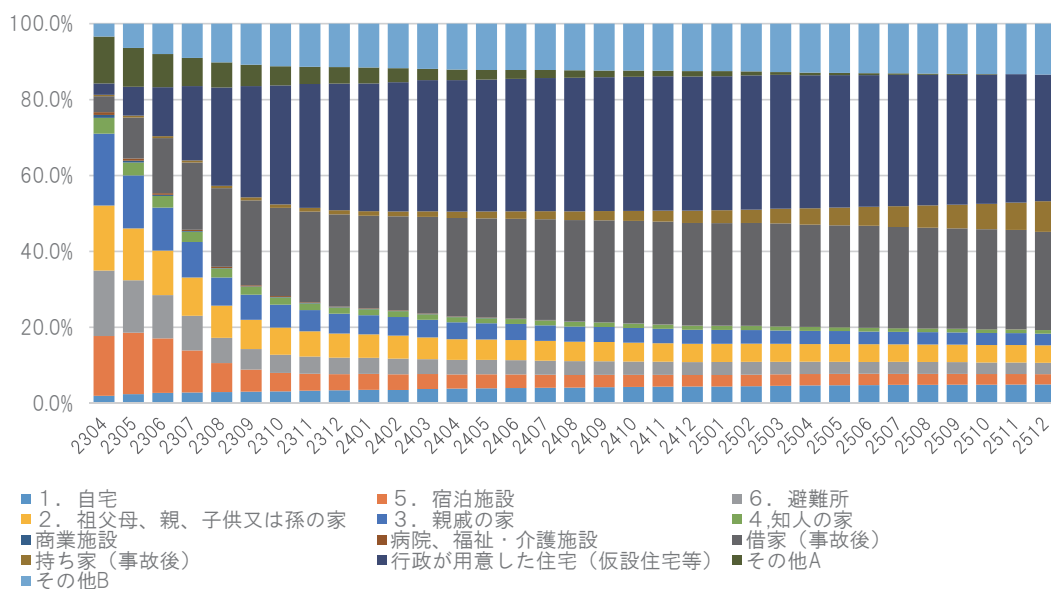


図 3.3 2011年4月以降の避難先（4月までのデータとの接合）

表 3.8 5月1日以降の移動（避難）状況

Q32 5月1日以降の移動(避難)状況		移動(避難)した	移動(避難)していない	無回答
立地4町	(N= 4002)	77.5%	21.4%	1.1%
浪江町	(N= 1989)	80.9%	17.9%	1.3%
南相馬市(20km圏内)	(N= 985)	78.9%	19.8%	1.3%
南相馬市(20km~30km)	(N= 1973)	59.6%	37.7%	2.7%
南相馬市(30km圏外)	(N= 246)	47.9%	50.8%	1.3%
20km~30km4町	(N= 900)	73.9%	24.9%	1.2%
他の市町村(30km以遠)	(N= 2103)	77.2%	21.6%	1.3%
N.A.	(N= 142)	77.1%	20.8%	2.0%
全体	(N= 12340)	74.8%	23.8%	1.4%

ただ、直後と比較して、5月以降になると、困ったこととしてあげられる回答も少ない。ただ、ある程度時間が経過しても「どこに避難すればよいかについての情報がなかった」「行政から移動(避難)に関する情報が得られなかった」と情報に関するものが困ったこととしてあげられた。また、時間の経過に伴い、借り上げ(みなし仮設)が認められるようになってくるが、「希望する条件に合う賃貸住宅を見つけるのが大変だった」と多くの人が答えている(表 3.9)。

表 3.9 移動(避難)にあたって困ったこと

移動(避難)にあたって困ったこと	Q34.1 どこに避難すればよいかについての情報がなかった	Q34.2 行政から移動(避難)に関する情報が得られなかった	Q34.3 介護が必要だったり、障害や持病を持つ家族がいて容易に移動(避難)できなかった	Q34.4 防犯のために留守の管理が必要だった	Q34.5 家畜や農作物への対応が必要だった	Q34.6 ペットへの対応が必要だった	Q34.7 仮設住宅が満杯で入居できなかった	Q34.8 仮設住宅に入居できる時期の見通しが立たなかった	Q34.9 希望する条件に合う賃貸住宅を見つけるのが大変だった	Q34.10 その他	
立地4町	(N= 5014)	28.3%	25.3%	11.1%	3.4%	1.0%	14.7%	7.7%	18.9%	50.3%	16.3%
浪江町	(N= 2909)	37.9%	31.3%	12.2%	3.7%	1.8%	14.1%	3.3%	17.8%	46.0%	15.2%
南相馬市(20km圏内)	(N= 1324)	37.1%	33.8%	17.0%	8.0%	2.4%	16.9%	9.6%	29.2%	42.1%	16.1%
南相馬市(20km~30km)	(N= 1675)	37.3%	32.1%	14.5%	15.0%	1.5%	15.2%	2.4%	7.5%	26.1%	18.4%
南相馬市(30km圏外)	(N= 180)	39.4%	28.9%	12.8%	10.0%	1.7%	17.2%	7.2%	17.2%	21.1%	18.3%
20km~30km4町	(N= 939)	26.6%	22.2%	12.7%	11.8%	7.6%	19.8%	6.8%	17.0%	31.3%	16.3%
他の市町村(30km以遠)	(N= 2380)	34.7%	29.4%	8.8%	8.2%	5.6%	15.3%	2.1%	10.0%	44.6%	21.9%
N.A.	(N= 189)	31.2%	24.9%	12.2%	5.8%	1.6%	14.3%	5.8%	11.1%	38.6%	20.1%
全体	(N= 14610)	33.1%	28.5%	12.0%	6.6%	2.5%	15.3%	5.4%	16.6%	43.3%	17.3%

4. 原子力事故における防護措置

原子力事故における防護措置としては、必ずしも広域避難だけが防護行動ではなく、屋内退避、スクリーニングとそれに伴う除染、ヨウ素剤の服用などにより総合的に被曝量を低減させることが肝要である。これらの行動について検討する。

4.1 屋内退避

3月11日21時23分に福島第一原子力発電所半径3km～10km圏、3月12日7時45分に福島第二原子力発電所半径3km～10km圏に屋内退避指示が出されている。3月15日には福島第一原子力発電所半径20km～30km圏に屋内退避指示が出されている。避難をしていない段階において、放射線ブルームが拡散しているかもしれないという状況において、屋内にとどまるというのは被曝をさける1つの手段としてある程度は意味を持っている。だが、どの区域の人々も2割～3割程度の人がこの情報を入手していなかった。多くの人々はテレビなどで情報を得ている人が多かったにも関わらず、この屋内退避が周知(理解)されていなかったことがわかる(図4.1)。

また、この情報を入手した人でも、必ずしも、多くの人が防護行動をとった訳ではないことも確認された。屋内退避の実施率は地域によらず6割程度であり、換気扇、暖房などを使わないようにしたという人も多くはなかった。

なお、30km圏以遠の地域においては「食料や水のまとめ買い」「子供を外に出さないようにする」「家の喚起線、暖房などを使わない」などの行為をとっている人が多い。後に自らの判断で避難をしている人なので、当初から放射線について意識が高かった人であることがわかる(表4.1)。

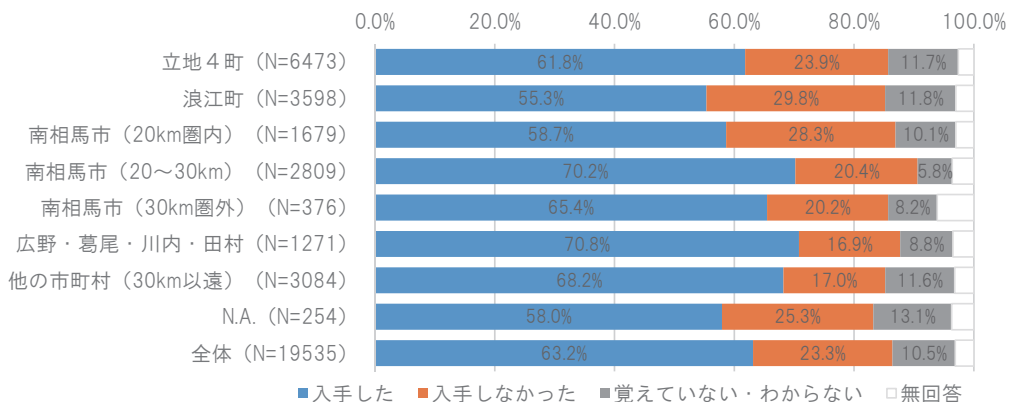


図 4.1 屋内退避指示の情報入手率

また、市町村別に見ると、原発に近い地域ほど、屋内退避指示に関する情報を入手していない。避難先で、これらの情報をなかなか入手できなかったことが思量される（図 4.2）。

表 4.1 屋内退避に関する情報を入手した後の行動（12340人）

屋内退避などの 防護行動をとったか		Q19.1 屋 内退避した	Q19.2 食 料や水など のまとめ買 いをした	Q19.3 子 どもを外に 出さないよ うにした	Q19.4 家 の換気扇、 暖房を使わ ないように した	Q19.5 特 別なことは 何もしな かった	Q19.6 そ の他
立地4町	(N= 4002)	58.6%	15.9%	16.3%	7.7%	20.6%	10.7%
浪江町	(N= 1989)	56.7%	15.2%	18.1%	8.8%	24.4%	11.5%
南相馬市（20km圏内）	(N= 985)	60.4%	16.0%	19.9%	15.0%	19.8%	12.0%
南相馬市（20km～30km）	(N= 1973)	66.9%	26.2%	24.9%	34.2%	13.1%	10.8%
南相馬市（30km圏外）	(N= 246)	72.4%	22.0%	28.0%	24.0%	16.7%	12.2%
20km～30km4町	(N= 900)	60.9%	20.7%	19.0%	17.0%	21.4%	10.6%
他の市町村（30km以遠）	(N= 2103)	56.8%	42.4%	47.3%	40.4%	12.0%	12.6%
N.A.	(N= 142)	60.6%	26.1%	28.9%	14.8%	22.5%	9.2%
全体	(N= 12340)	59.9%	22.6%	24.1%	19.3%	18.5%	11.3%

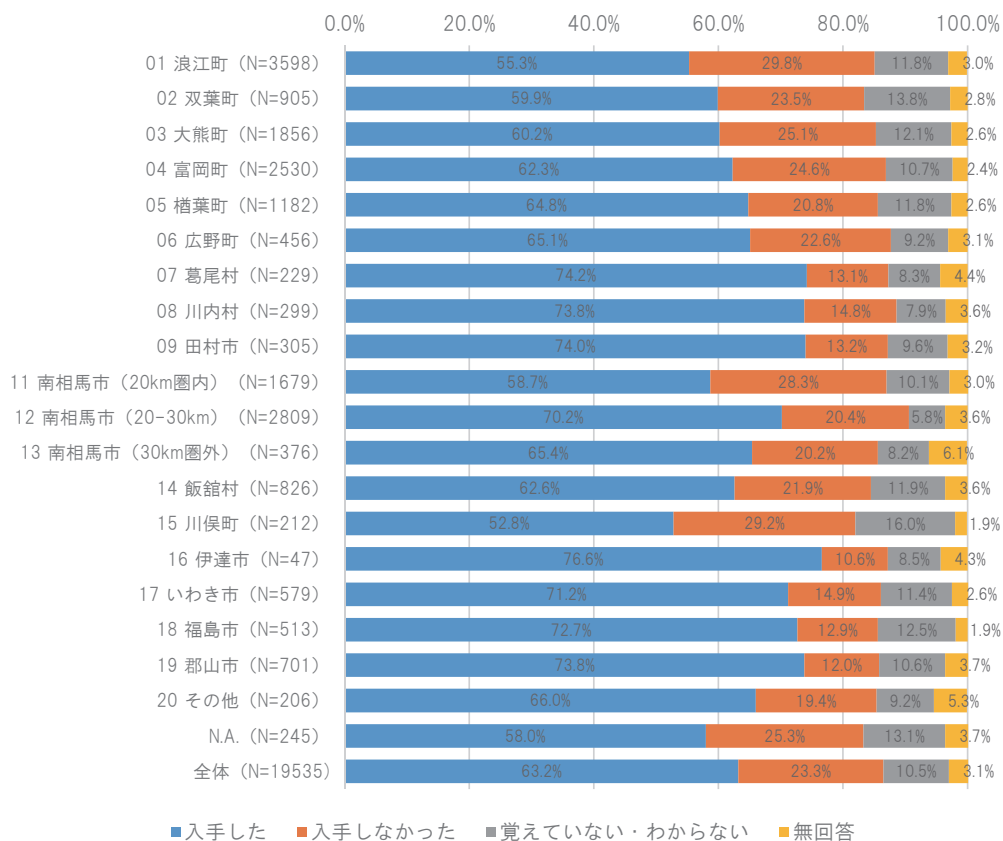


図 4.2 屋内退避指示の情報入手率（市町村別）

4.2 スクリーニング

警戒区域でも約 2 割の人がスクリーニングを受けていない。初期段階で、スクリーニングが徹底されていなかったことがわかる。なお、榎葉町、広野町などいわき市方向に逃げた自治体ほど、この傾向が顕著である（図 4.3、図 4.4）。

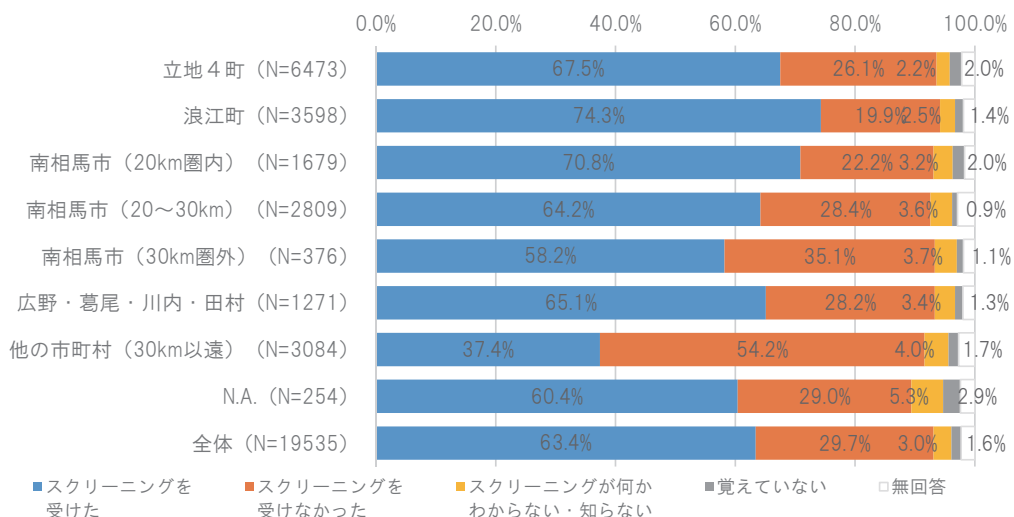


図 4.3 スクリーニング検査の受診率

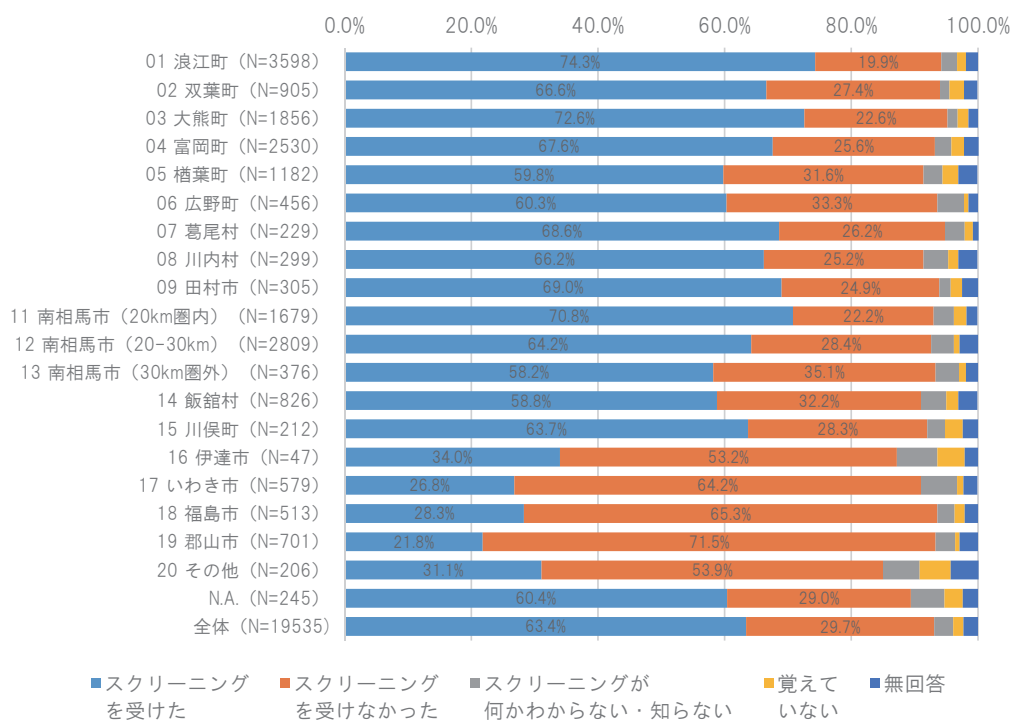


図 4.4 スクリーニング検査の受診率（市町村別）

4.3 ヨウ素剤の服用

少なくない人が、ヨウ素剤を受領し、服用している。なお双葉町、富岡町以外においても、少なくない人が、ヨウ素剤を受領し、服用している。様々な場所に避難しており、避難先で入手したものと考えられる。なお、檜葉町と広野町、富岡町と川内村のように同じような避難経路をたどったところで類似の傾向がある（図 4.5、図 4.6）。

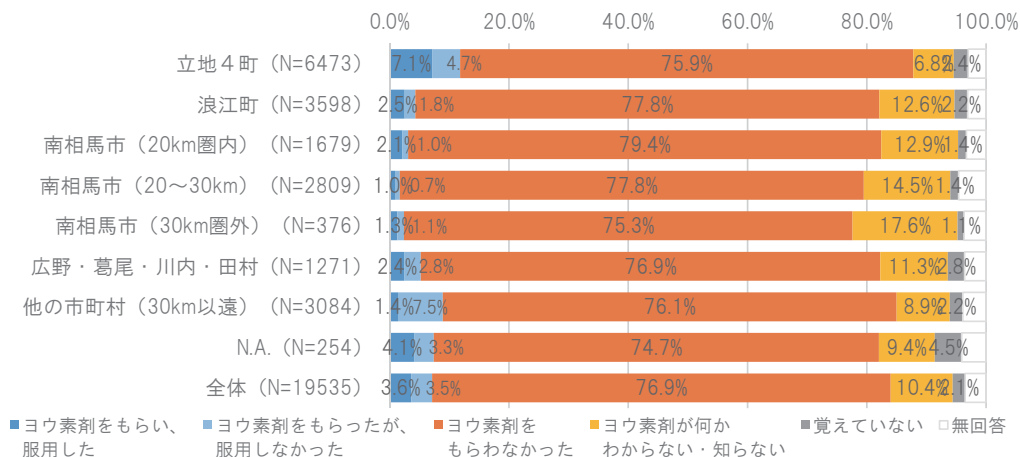


図 4.5 ヨウ素剤の服用・受領

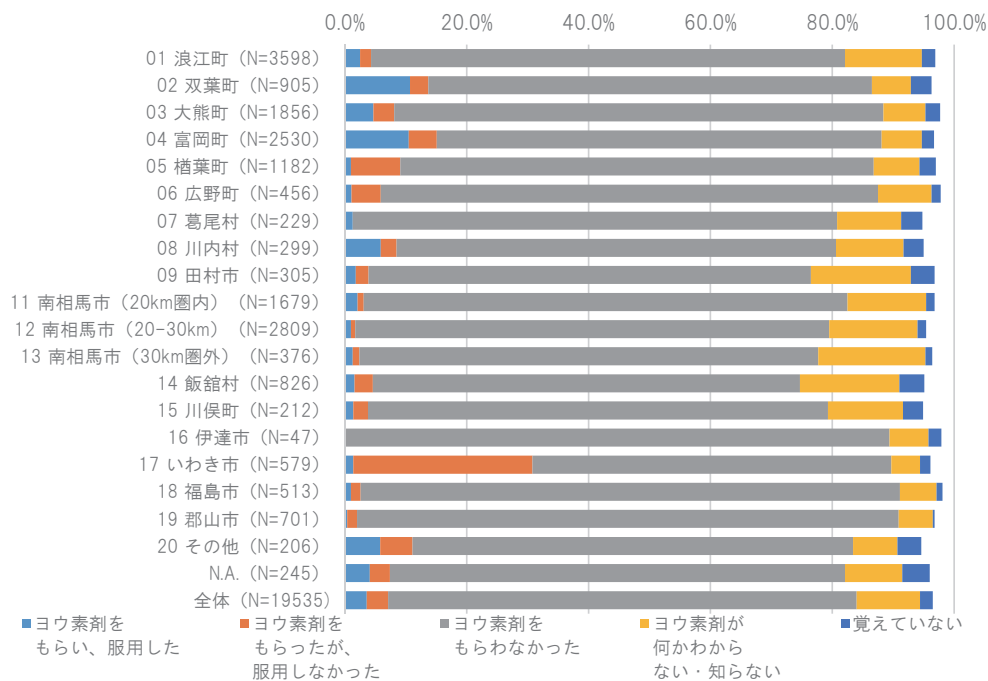


図 4.6 ヨウ素剤の服用・受領

5 家族構成の遷移

5.1 家族構成の変化

(1) 構成の変化の概観

同居している家族の構成は、震災および原発事故によって大きく変化した。今回の調査では、i) 震災前 (Q.22)、ii) 3月11日～4月30日まで (Q.24)、iii) 現在まで (Q.35) の3時点で、変化の有無とその時の家族の構成とについて回答を得ている。

まず、変化の有無について整理すると、表1のようになる。震災発生から4月末までの約7週間の間に、同居していた家族の構成に変化があったとした人は、全体の49.2%にあたる9,620人であり、変化がなかったとした人の9,108(46.6%)を若干上回った。なお、無回答が4.1%にあたる807名いた(表5.1)。

表 5.1 同居家族の構成に4月までおよび現在までに変化があったかどうか

		5月以降から現在まで			小計
		変化あり	変化なし	無回答	
震災後の 4月末 まで	変化あり	6347	3035	238	9620
	(構成比* ¹)	32.5	15.5	1.2	49.2
		66.0	31.5	2.5	100
	変化なし	3325	5597	186	9108
	(構成比* ¹)	17.0	28.7	1.0	46.6
		36.5	61.5	2.0	
	無回答	217	590	0	807
	(構成比* ¹)	1.1	3.0	0.0	4.1
		26.9	73.1	0.0	
小計		9889	9222	424	19535
		50.6	47.2	2.2	100

ついで、5月以降から現在までに同居家族の構成に変化があったのは、全体の50.6%にあたる9,889人であり、47.2%にあたる9,222人だった変化なしを若干上回った。4月末までの変化と比べて、無回答が400票近く減ったため、実数は5月以降から現在までの方が変化あり・変化なしともに多いが、比率的としては大きくは変わらない。

両方の時期の結果を組み合わせると、家族構成の変化から、回答者は以下の4タイプに大別される。

- a) 変化なし層：いずれの時点でも変化していない。
- b) 後半変化層：4月末までは変化しなかったが、その後に変化した。
- c) 前半変化層：4月末までには変化があったが、その後は変化していない。
- d) 変化継続層：4月末までにも変化があったし、その後もまた変化した。

これらの中で最も多いのは、d)の4月末までにも変化した市、その後も変化した層

で、全体の 32.5%にあたる 6,347 人であった。ついで、a) のいずれの時点でも変化がなかった層で、28.7%にあたる 5,597 人であった。また、b) の 4 月までは変わらなかったが 5 月以降に変化があった層が 17.0%、c) の 4 月末までは変化があったが、その後は変化していない層が 15.5%となっている (図 5.1)。

大まかな傾向を図 1 に示したが、直後の 4 月末までにも、またそれ以降にも家族構成が変わっている層が 3 分の 1 弱、震災後に家族構成に変化がない層が 3 割弱、いずれかの時期に家族構成が変わった層が 3 分の 1 弱ということになる。

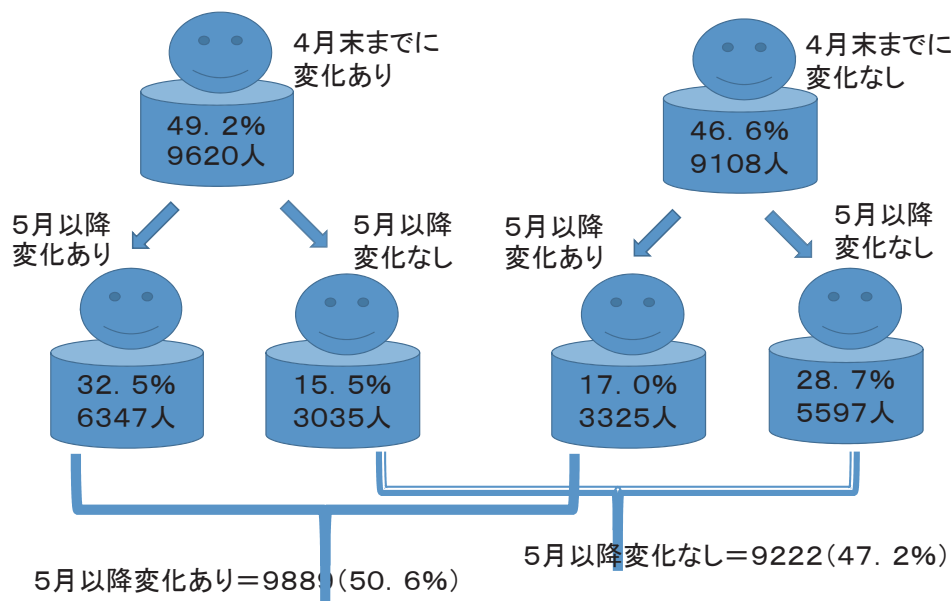


図 5.1 同居家族の構成の変化の概括図

(2) 地区別にみる家族構成の変化

この家族構成の変化について、地区別の違いについて表 2 に示した。

まず 4 月末までの変化について比較してみると、立地 4 町、浪江町ならびに南相馬市の 20km 圏内では、家族構成に変化があった率が 50%を超えている。他の地区ではいずれも 50%を下回っているものの、南相馬の 20~30km 圏で「変化あり」の比率が高い点が注目される。

5 月以降についても、傾向は類似している。つまり、立地 4 町、浪江町ならびに南相馬市の 20km 圏内では 50%を超えており、他の 3 地区については 50%を下回っている。ただし、その他の市町村でも 55.9%と家族構成に大きな変化を示している点が、5 月以降の特徴となっている。なお、4 月末と同様に南相馬の 20~30km 圏、また 5 月以降では同 30km 圏外で変化ありの比率が低い。

20km 圏内で変化の割合が若干であるが高いことからみれば、立地や帰宅の見通しなどに変化の傾向が規定されつつあるものの、それを超える地域であっても、大きな影響を受けていることが分かる（表 5.2）。

表 5.2 地区別の家族構成の変化

			5月から現在まで			合計	
			変化あり	変化なし	無回答	小計	構成比
立地4町	4月末まで	変化あり	2118	1072	71	3261	50.4
		変化なし	1043	1827	55	2925	45.2
		無回答	75	212	0	287	4.4
		小計	3236	3111	126	6473	
		構成比	50.0	48.1	1.9		100.0
浪江町	4月末まで	変化あり	1198	599	54	1851	51.4
		変化なし	624	946	39	1609	44.7
		無回答	36	102	0	138	3.8
		小計	1858	1647	93	3598	
		構成比	51.6	45.8	2.6		100.0
南相馬市 (20km 圏内)	4月末まで	変化あり	584	263	21	868	51.7
		変化なし	276	457	15	748	44.6
		無回答	16	47	0	63	3.8
		小計	876	767	36	1679	
		構成比	52.2	45.7	2.1		100.0
南相馬市 (20km ～ 30km)	4月末まで	変化あり	856	372	37	1265	45.0
		変化なし	403	986	19	1408	50.1
		無回答	28	108	0	136	4.8
		小計	1287	1466	56	2809	
		構成比	45.8	52.2	2.0		100.0
南相馬市 (30km 圏外)	4月末まで	変化あり	118	61	8	187	49.7
		変化なし	49	115	7	171	45.5
		無回答	5	13	0	18	4.8
		小計	172	189	15	376	
		構成比	45.7	50.3	4.0		100.0
20km～ 30km4 町	4月末まで	変化あり	430	192	10	632	49.7
		変化なし	175	392	18	585	46.0
		無回答	18	36	0	54	4.2
		小計	623	620	28	1271	
		構成比	49.0	48.8	2.2		100.0
他の市 町村 (30km 以遠)	4月末まで	変化あり	967	431	33	1431	46.4
		変化なし	724	807	23	1554	50.4
		無回答	34	65	0	99	3.2
		小計	1725	1303	56	3084	
		構成比	55.9	42.3	1.8		100.0
総計		合計	9777	9103	410	19290	
		構成比	50.7	47.2	2.1		100.0

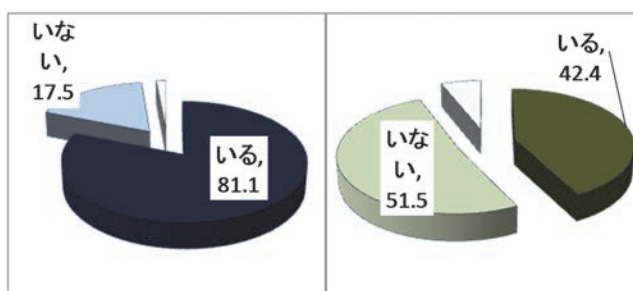
*1 地域7区分不能の245票を除く19290票を対象

5.2 家族構成の変化の詳細

(1)変化の内容

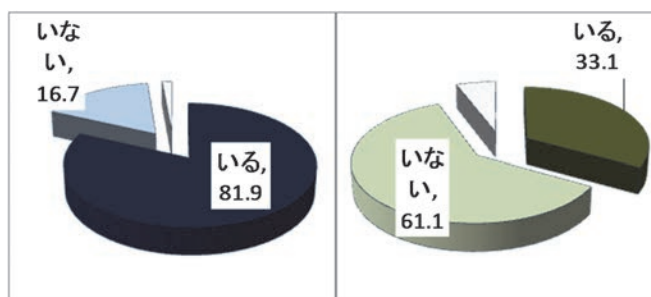
ついで、4 月末までと 5 月以降の変化の実態と理由とについて詳しく見て行くことにしよう。まず、変化の内容についてみると、図 5.2 の a)に示したように、「一緒に暮さなくなった家族がいる」と回答した人は、4 月末の時点で 81.1%に達している。他方、図 5.2 の b)に示したように、42.4%が一緒に暮らすようになった人がいると回答している。一緒に暮さなくなった家族がいるという分離の回答比率が高いが、一緒に住むようになった人もいることになる。

5 月以降についても、図 5.3 の b)に示したように、類似した傾向となっている。すなわち 81.9%が暮らさなくなった人がおり、33.1%が一緒に暮らすようになった人がいると回答している。一緒に暮らすようになった人は、4 月末までよりも 10 ポイント近く低下している。



a)一緒に暮らさなくなった家族がいる b)一緒に暮らすようになった家族がいる

図 5.2 4 月末までの変化



a)一緒に暮らさなくなった家族がいる b)一緒に暮らすようになった家族がいる

図 5.3 5 月以降の変化

この傾向は、地区別にみても大きくは変わらない。図 5.4 に 4 月末までを示したが、強いていえば、南相馬市の 20~30km 圏で、一緒に暮さなくなった人は少なく、一緒

に暮らすようになった人が多いという傾向がある。

5月以降については、南相馬市の20～30km圏とならび同30km圏外で同居者が分離する傾向は低くなっている。その他の30km圏外の市町村で、構成に大きな変化が見られたが、この結果と合わせると、一緒に暮らすようになった家族がいると回答した人が38.2%と高いことによる。つまり、南相馬の20～30km圏内や30km圏外の市町村では、5月以降は世帯の分離とともに、世帯への合流も若干早めに進んだと予想できる(図5.5)。

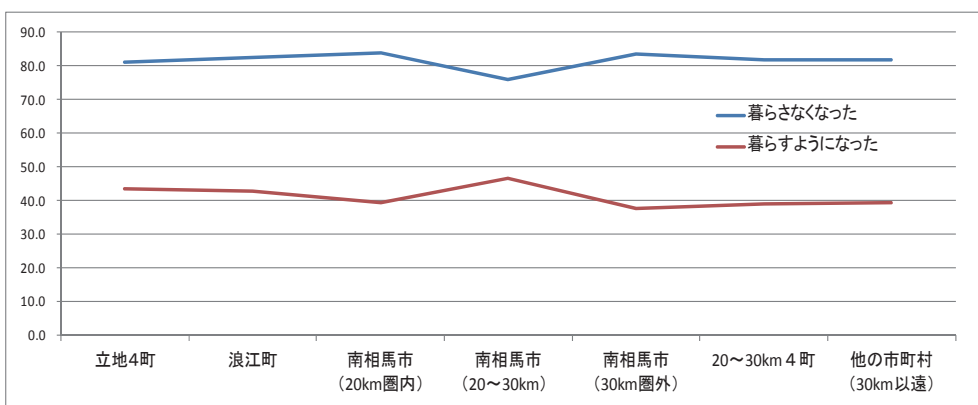


図 5.4 4月末までに一緒に暮らすようになったり、暮らさなくなったりした地区別比率

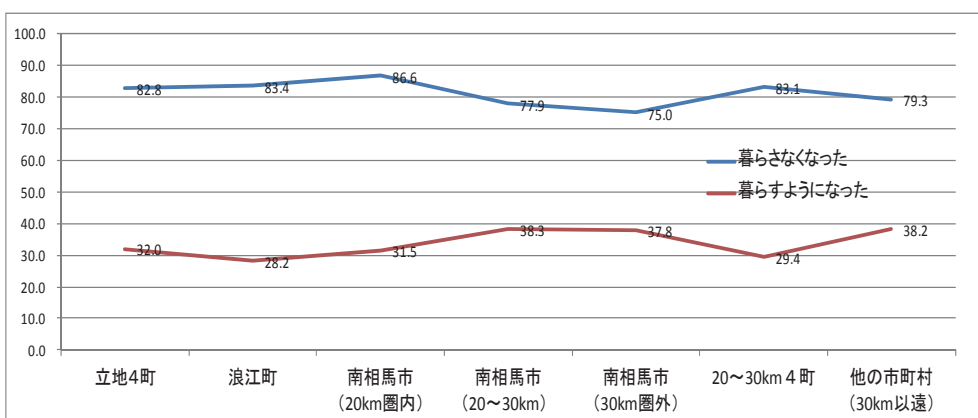


図 5.5 5月以降に一緒に暮らすようになったり、暮らさなくなったりした地区別比率

(2)変化の理由

家族と一緒に暮らさなくなった人がでた理由として、4月末まででは、表5.3に示し

た通り、避難する際の事情が多い。「仕事上(避難者支援や事故対策等)、避難できない家族がいたから」が最も多く、34.3%の回答者からあげられている。ついで「避難を開始するとき一緒にいなかったから」で29.8%となっており、「家族と連絡が取れなかったから」も15.0%と、避難開始が突発的であったことを窺わせる。また避難時のオペレーションに関わる「避難先に全員が入れなかったから」(18.2%)、「同じ車両に乗れず、結果として違う場所に避難したから」(13.2%)も多い。

「放射線の影響が不安だから」は13.9%を占めており、「家族の意見が分かれたから」(12.5%)と同水準だった。

「その他」が21.4%と多いが、自由記述の内容を見ると、仕事の都合、入院や病気のためが多い。

一緒に暮らすようになった理由も、避難時の混乱が落ち着いたことによる。「家族と一緒に過ごせる避難先が見つかったから」が29.8%と最も多い。直後の一時的な障害が無くなったことをあげた人も多く、「避難を開始するときたまたま一緒にいなかっただけ」(18.5%)、「避難を開始するときたまたま連絡を取り合えなかっただけ」(11.2%)、「一緒に避難できなかった家族や自分の仕事が一段落したから」(12.1%)も多くあげられている。

「家族の意見は一致したから」(19.9%)や「避難することが難しかった家族(在宅医療患者等)の居住環境が整ったから」(5.7%)と物的に、あるいは精神的に環境が整ったこともある。「その他」が多いが、その内容を自由記述から見ると、「避難先が親戚の家」、「親戚を避難を受け入れた」、「友人・近所の人と避難」といった一時的な相互扶助によるものがみられる。

5月から現在に至る家族構成の変化についてみると、表5.4に示した通り、仕事や学校など避難生活が長期化したことによる理由が目立つ。

離れて暮らすようになった理由として、「自分や家族の仕事の都合があったから」が49.5%と最も多く、「子どもの学校の都合があったから」(21.4%)や「家族の通院や介護の都合があったから」(12.3%)といった家族構成員の個々の事情を達するために離れて暮らすようになった様子が見える。

「放射線の影響が不安だから」が17.7%と4月末までの時点よりも4ポイント近く増えて、2割近くに達している。

さらに、その他がこの時点でも多いが、「死別」が9.3%を占めており、このほか「病気や健康の悪化」(1.7%)や「結婚、出産、進学等」(2.7%)など、避難生活の長さを浮かび上がらせる結果となっている。

表 5.3 4月末までの家族の変化の理由

a)一緒に暮らさなくなった理由

b)一緒に暮らすようになった理由

避難を開始するときに一緒にいなかったから	29.8
避難先に全員が入れなかったから	18.2
家族全員が同じ車両に乗れず、結果として違う場所に避難したから	13.2
家族と連絡を取り合うことができなかったから	15.0
家族の意見が一致したから	8.8
家族の意見が分かれたから	12.5
工作上(避難者支援や事故対策等)、避難できない家族がいたから	34.3
避難することが難しい家族がいたから	7.6
ペットの面倒をみる人が必要だったから	7.4
家畜の面倒をみる人が必要だったから	2.3
防犯上の事情から自宅に誰かを残す必要があったから	1.9
放射線の影響が不安だから	13.9
その他	21.4

避難を開始するときにたまたま一緒にいなかっただけ	18.5
避難を開始するときにたまたま連絡を取り合えなかっただけ	11.2
家族の意見は一致したから	19.9
一緒に避難できなかった家族や自分の仕事が一段落したから	12.1
避難することが難しかった家族(在宅医療患者等)の居住環境が整ったから	5.7
ペットを受け入れる環境が整ったから	4.1
家畜を受け入れる環境が整ったから	0.7
家畜の世話をあきらめたから	0.7
避難生活が長期化しそうだと感じたから	21.5
家族と一緒に過ごせる避難先が見つかったから	29.8
家賃負担等の軽減が必要になったから	5.8
その他	24.6

表 5.4 5月以降、現在までの家族の変化の理由

a)一緒に暮らさなくなった理由

家族の意見が分かれたから	15.4
家族の意見が一致したから	8.9
自分や家族の仕事の都合があったから	49.5
子どもの学校の都合があったから	21.4
家族の通院や介護の都合があったから	12.3
ペットの面倒をみる人が必要だったから	5.8
家畜の面倒をみる人が必要だったから	1.0
防犯上の事情から自宅に誰かを残す必要があったから	1.6
移動先に全員が入れなかったから	13.3
放射線の影響が不安だから	17.0
その他	24.7

b)一緒に暮らすようになった理由

家族の意見が一致したから	22.4
自分や家族の仕事の都合が解消されたから	24.1
子どもの学校の都合が解消されたから	10.2
移動することが難しかった家族(在宅医療患者等)の居住環境が整ったから	6.6
ペットを受け入れる環境が整ったから	4.8
家畜の世話をする環境が整ったから	0.7
家畜の世話をあきらめたから	0.5
避難生活が長期化しそうだと感じたから	21.2
家族と一緒に暮らせる住宅が見つかったから	26.5
家賃負担等の軽減が必要になったから	6.1
その他	31.9

「家族の意見が分かれたから」が15.4%と「家族の意見が一致したから」の8.8%の2倍近くに上っており、全員が納得してのこととは言い難い面があることを読み取るこ

とができる。4月末までの12.5%、8.8%と比べると、意見が分かれたことがあげられる比率は若干高いが、その差は3ポイントに留まっている。

他方、一緒に暮らすようになった理由としては、「家族と一緒に暮らせる住宅が見つかったから」が26.5%と4人に一人があげている。「自分や家族の仕事の都合が解消されたから」も24.1%と多く、「子どもの学校の都合が解消されたから」(10.2%)や「移動することが難しかった家族(在宅医療患者等)の居住環境が整ったから」(6.6%)など、住宅や個別事情による障害が解消されたこともあげられている。

このほか「その他」が31.9%と非常に多いが、「出産」(9.4%)や「結婚」(4.0%)が目立つほかは個々の状況に依存しており、多様な理由が言及されている。

「家族の意見が一致したから」が22.4%と4月末までの19.9%と大きくは変わっていない。

(3)同居者と人数

震災前の同居家族の構成をみると、表5.5に示したように、配偶者が71.3%と最も多く、ついで子どもと同居している人が58.4%となっている。加えて、父(15.7%)や母(27.7%)と同居している人も多く、孫と同居している人は13.7%と3世代世帯も多いことが分かる。

4月末時点での同居者を、家族構成に変化があった層となかった層に分けて表5.5に示した。震災前と比べて、変化がなかったという世帯について震災前の全体と比べると、両親や孫と暮らしている比率が低い。つまり、もともと核家族だった世帯が震災後も変化がなかったと回答していることになる。震災前と比べて変化があったとした世帯では、配偶者、子供、両親、孫いずれにおいても選択率は減少している。なかでも配偶者の選択率が大きく下がっている。配偶者と分かれた人が多いことになる。

他方、兄弟姉妹やその他の親族はわずかだが増えている。多様な人が避難をしてくるのを受け入れた様子がうかがえる。

5月以降について見ても、表5.6において変化があったとした右3列についてみると、配偶者の選択率が大きく減少している。親や子供、孫の選択率も下がっており、逆に同居者なしが4ポイント増えている。これらの傾向から、世帯が分断されていった様子をうかがい知ることができる。

また、この時期になると、兄弟姉妹やその他親族、その他の同居者は震災前よりも少なくなっており、長期化する中で避難の受入れも一段落したものと推測できる。

表 5.5 震災前と4月末時点での同居者

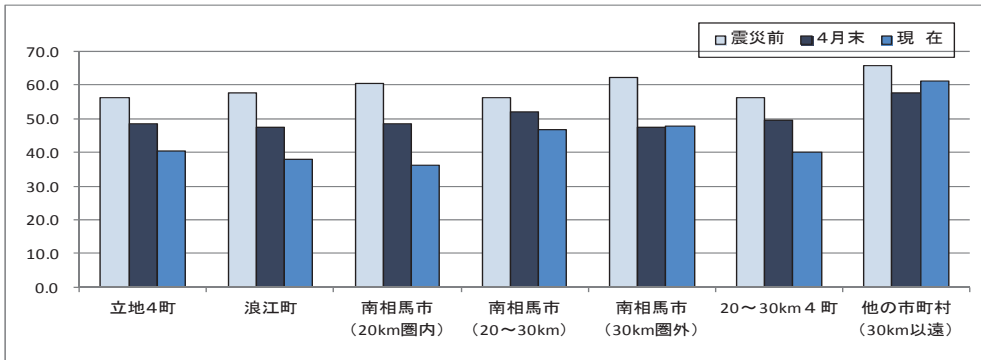
	変化無し	変化有り	合計	震災前
配偶者	71.6	53.2	62.2	71.3
子	50.4	50.2	50.3	58.5
父	11.4	12.7	12.1	15.7
母	21.9	22.9	22.5	27.7
祖父	1.2	2.2	1.7	2.0
祖母	2.9	4.0	3.5	4.2
孫	8.9	13.1	11.0	13.7
兄弟姉妹	5.1	9.1	7.2	6.2
その他の親	2.1	8.0	5.2	3.0
その他	2.8	4.3	3.6	3.5
同居してい	8.0	9.7	8.9	8.6

表 5.6 5月以降、現在までの変化

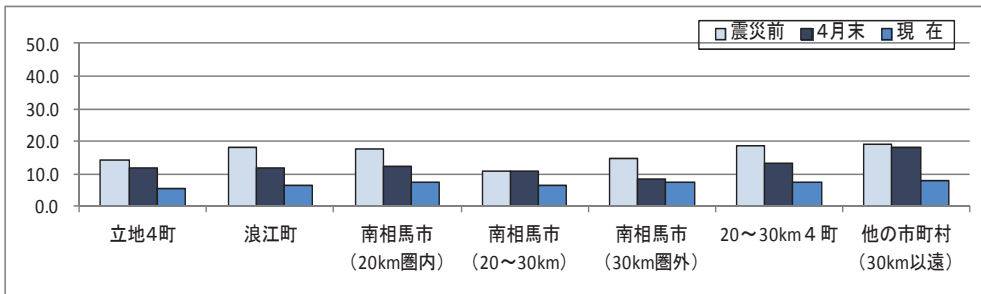
	4月末まで変化なし		4月末まで変化あり		合計
	変化なし	変化あり	変化なし	変化あり	
配偶者	71.2	54.0	54.1	58.1	60.7
子	40.4	45.1	45.1	44.2	43.4
父	6.3	5.4	8.1	7.3	6.8
母	16.1	11.9	16.6	16.2	15.5
祖父	0.7	0.7	1.6	0.8	0.9
祖母	1.7	1.2	2.9	2.0	1.9
孫	5.6	6.1	9.7	7.8	7.1
兄弟姉妹	3.4	2.2	6.1	2.5	3.3
その他の親	1.7	1.0	5.1	1.5	2.1
その他	2.3	2.7	3.0	2.9	2.7
同居者なし	11.0	16.2	11.3	13.1	12.7

地域別に見てみるために、配偶者について a)に、子について b)に示した。立地 4 町や浪江張、南相馬市の 20km 圏内で時期を追って、配偶者と同居している比率は低下している傾向がある。20km 圏外でも、20km～30km に立地している 4 町では配偶者と同居している比率は低下している。

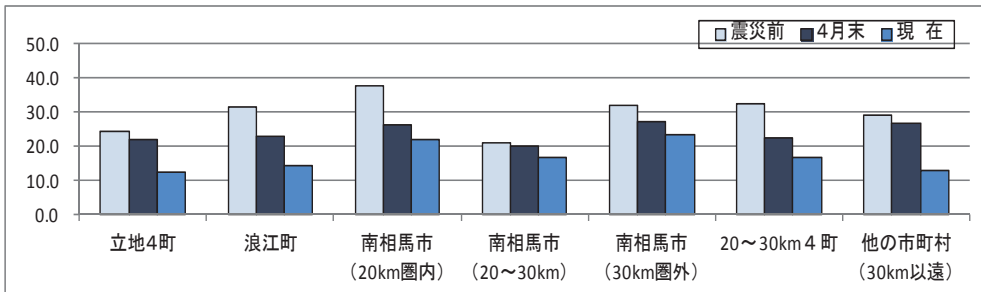
子と同居している率も同様の傾向を示している。ただ、配偶者の場合と比べて、全体に選択率は下がっている。仮設住宅等で別世帯となった事例もあると思われるが、親の世代と子の世代が分離している可能性がある。



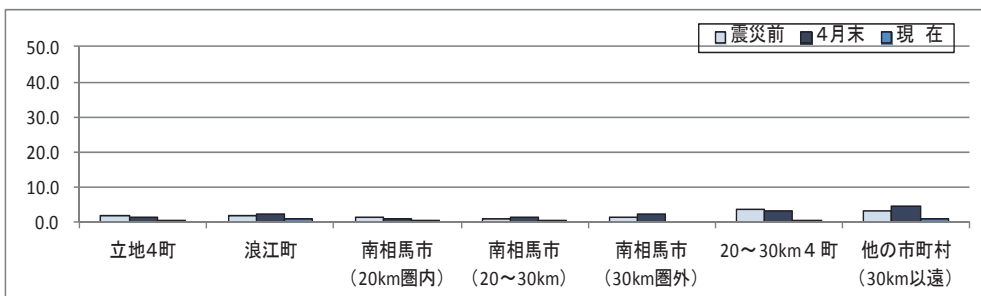
a)配偶者



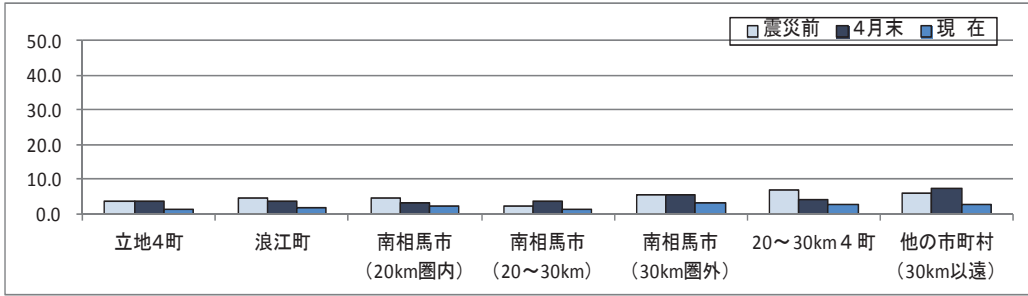
b)子



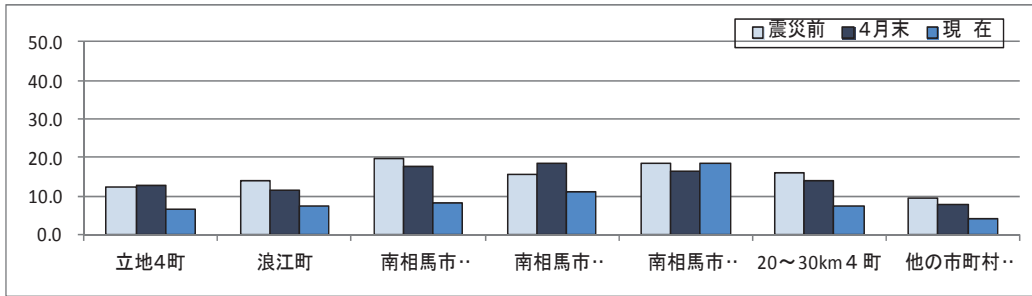
c)父



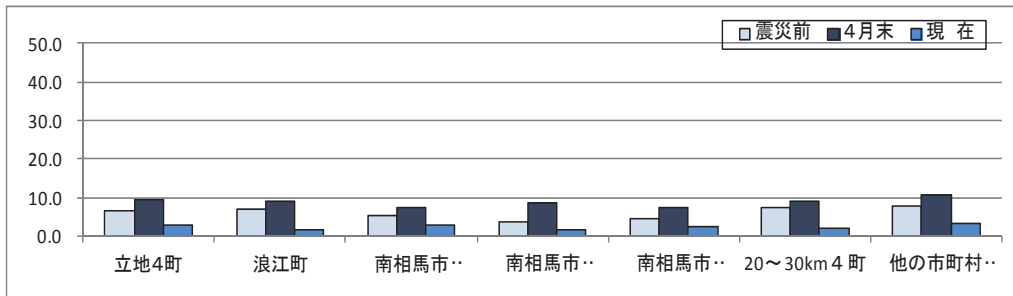
d)母



e)祖父



f)祖母



g)孫

図 5.6 同居の変化

(3)同居人数

この点を確認するためにも、世帯の同居人数を見てみると、震災前に同居家族はいなかった単身世帯は1,687人で、全体の8.9%にあたる(Q22.11)。これ以外が2人以上の世帯となるが、同居人数が20名を超える回答が25票あり、自由回答の中身から判断すると、震災発生時に会社や介護施設に居た人の回答が多い。しかし、すべてを確定できないため、便宜的に10人以上との回答は一律10人として同居人数を計算した。本人を含めないで回答している可能性もあるが、特定できないため、すべて本人を含む回答として扱った。

震災前には平均3.66人だったものが、4月末までに平均3.48人に、さらに現在まで

の時点では平均 2.90 人へと減少している。今回の震災が発生してから、同居人数は平均すると 0.76 人減少したことになる（表 5.7）。

表 5.7 同居人数の推移

	震災前			4月末の時点					5月から現在					
	度数	×人数	構成比	変化有	変化無	合計			変化無	5月以降		合計		
				度数	度数	度数	×人数	構成比		変化無	変化有	度数	×人数	比率
単身者	1687	1687	8.9	0	729	729	729	4.2						
0	1	1	0.0	93	2	95	95	0.5						
1	295	295	1.6	942	181	1123	1123	6.4	763	362	1336	2461	2461	14.6
2	4082	8164	21.6	1774	2806	4580	9160	26.2	2233	749	2804	5786	11572	34.3
3	3802	11406	20.1	1757	1917	3674	11022	21.0	1084	590	1955	3629	10887	21.5
4	3488	13952	18.4	1438	1518	2956	11824	16.9	734	418	1400	2552	10208	15.1
5	2299	11495	12.2	984	834	1818	9090	10.4	352	250	696	1298	6490	7.7
6	1659	9954	8.8	666	508	1174	7044	6.7	162	160	312	634	3804	3.8
7	936	6552	4.9	350	233	583	4081	3.3	74	65	130	269	1883	1.6
8	396	3168	2.1	205	98	303	2424	1.7	32	27	51	110	880	0.7
9	151	1359	0.8	110	34	144	1296	0.8	14	22	18	54	486	0.3
10	119	1190	0.6	230	54	284	2840	1.6	0	0	0	0	0	0.0
合計	18915	69223	100	8549	8914	17463	60728	100	5448	2643	8702	16793	48671	99.6

6 放射線や健康に関する不安や困ったこと、政府に対する不満、現在の仕事と収入

6.1 不安や困ったこと

放射線や健康に関する情報について「その他」を含め 14 項目を挙げ、困ったと思ったことや不安だと感じたことに○をつけてもらった。その結果、平均 5.68 項目に○がつけられた。平均項目数は性差が少なく、年代差が大きい。20 代(6.44 項目)と 30 代(6.60 項目)では多く、10 代(4.92 項目)と 70 代(5.36 項目)、80 代(4.80 項目)では少なくなっている。また、同居している家族人数が多いほど、特に祖父母や子どもと同居している人が多くの項目を挙げている。地域では、30km 以遠で多くの項目(6.39 項目)が挙げられている。

困ったと思ったことや不安だと感じたこととして挙げられた割合を各項目毎にみると、図 6.1 に示したように、放射線による「内部被ばくの情報」や「外部被ばくの情報」を挙げた人が約 6 割ともっとも高くなっている。また、「安全になる時期の見通しが立たないこと」を挙げた人も 6 割と高い。「何が科学的に正しい情報なのかかわからないこと」を挙げた人も半数を超えている。自分や子供の健康への影響を挙げた人は約半数に達している。それらに関連して、「自分の暮らす地域が安全かどうか」、「何にどのように気をつけるべきかわからないこと」についても 4 割前後の人が挙げている。

さらに「誤った知識による差別」を挙げた人も約 1/3 おり、被災者が差別されることを心配している人も少なくない。これを挙げた人は、行政による借上住宅・公営住宅(家賃を自己負担していないもの)や借家・民間賃貸住宅(家賃を自己負担しているもの)にいる人でやや多くなっている。

「農林水産業への影響」を挙げた人は 1/3 に留まるが、主たる生計者が農林水産業に従事してる人に限ると、2/3 と非常に多くなる。同様に「高齢者の健康への影響」を挙げた人は全体の約 1/4 に留まるが、70 代以上の回答者では約半数の人が挙げている。また、「妊娠・出産への影響」を挙げた人も全体で見ると 17.6% と少ないが、20 代の女性に限ると、64.2% と非常に高くなる（図 6.1）。

このように年代や性に関係なく挙げられている困ったことや不安だと思うことと、特定の年代や職業、性に限って多く挙げられているものがある。「その他」として挙げられたものとしては、国や東電に対する不信感を示す内容が多く、国や東電が出す情報を信じられないとする人が多く見られた。

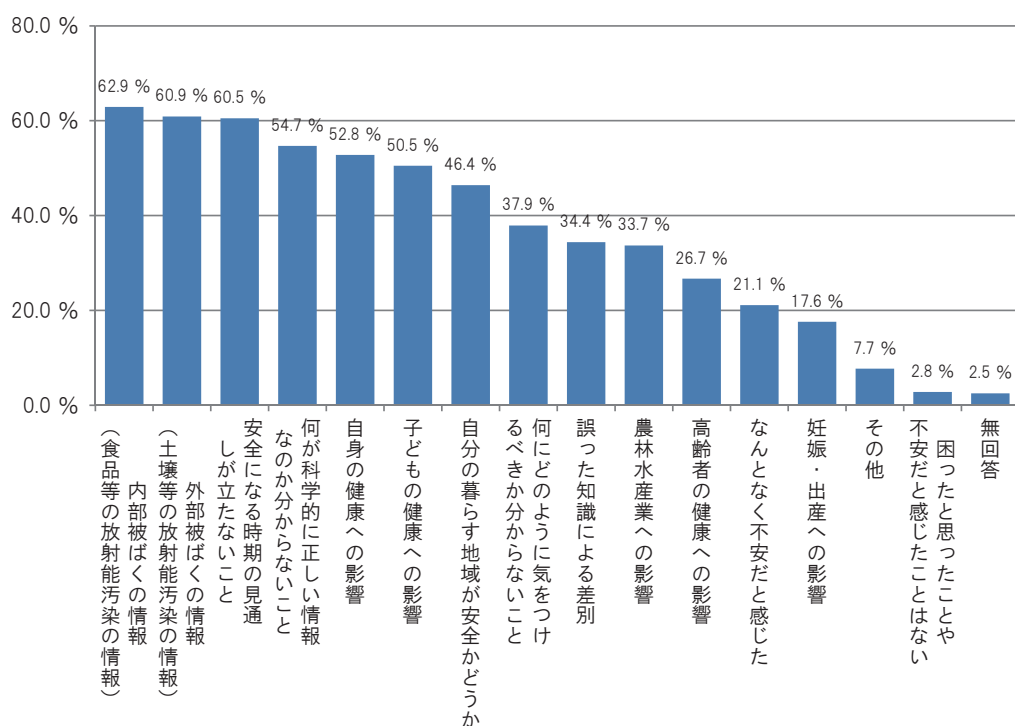


図 6.1 放射線と健康に関して困ったことや不安と感じたこと

6.2 政府に対する不満

今回の事故に関して、政府に対してどのような不満を感じたかを尋ねた。選択肢として 8 項目を示したが、平均で 5.19 項目に不満と回答している。全体として政府に対して非常に多くの不満を感じていることがわかる。図 6.2 に示したように、もっとも多くの人が挙げたのが「事故時の情報伝達が適切でなかったこと」(80.8%)で、次いで「事故対応が後手に回り、適切な措置が取れていないこと」(79.3%)、「住民の安全確保に関する適切な情報

提供がなかったこと」(71.4%)が続いている。「今後の避難解除、復旧に対する見通しが立っていないこと」(63.8%)、「除染の計画が遅れていること」(62.3%)、「原発事故の再発防止策が不十分であること」(60.2%)、「原子力事業者への監督が不十分だったこと」(59.8%)という4項目についても6割の回答者が不満として挙げている。「問合せ窓口が不明確であること」を挙げた人は3割弱に留まっている。「その他」としては、①補償や賠償の内容についての不満、②自主避難者に対する支援についての不満、③除染対策やその有効性についての不満、④原発再稼働への不満や原発反対の意見、⑤事実を正確に伝えなかったことへの不満などが多く挙げられている。

多くの不満を回答した人は、男性、30～60代、地域では浪江町と南相馬市(20km圏)、避難先を多く変更した人、この間に家族構成に変化があった人などである。

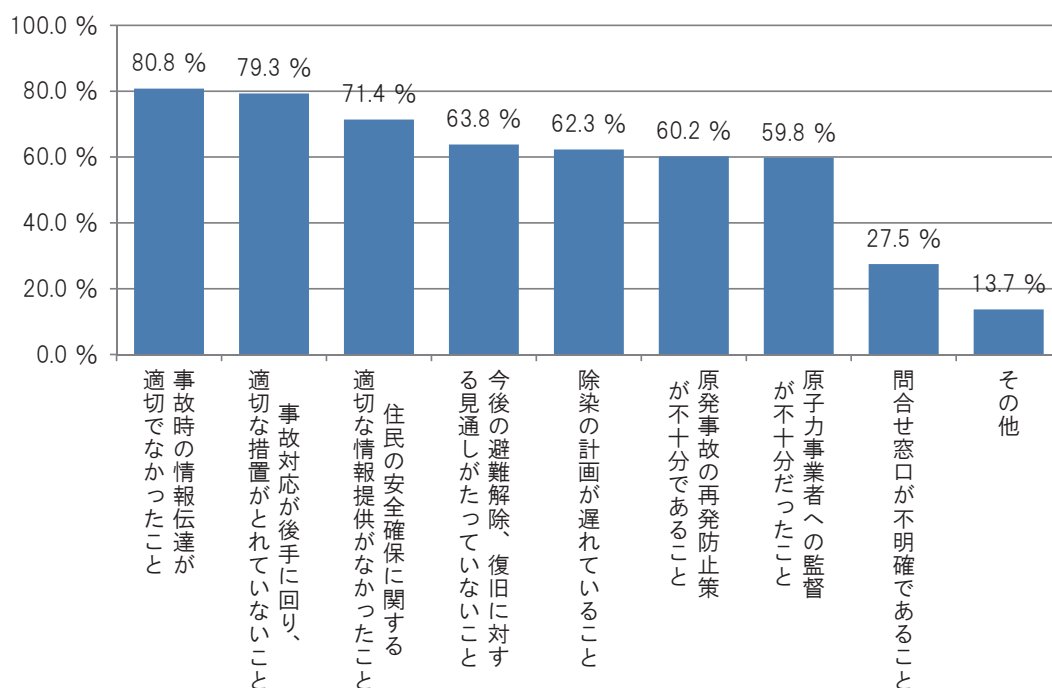


図 6.2 政府に対する不満

6.3 教訓、その他

政府に対する不満に続いて、今回の事故の教訓、その他感じたことを自由に回答してもらった。その結果、自由回答形式としては非常に高い48.4%からの回答を得た。教訓だけでなく、自らの避難生活の中で感じた「思い」を詳細に書いていただいた回答者も多い。個々の回答を紹介することはできないが、内容としては、以下の11項目に分けることができる。

- 1)政府・自治体の対応：情報対応や避難対応等への批判
- 2)回答者や周囲の事故直後の状況、その後の避難状況、避難生活等
- 3)仮設住宅、借り上げ住宅等について
- 4)放射線、放射能の安全性について
- 5)除染について
- 6)自主避難者対応について
- 7)差別・いじめについて
- 8)賠償について
- 9)原発への態度：原発反対、再稼働反対など
- 10)日頃の備え、対策
- 11)その他

6.4 調査時点における仕事

(1)仕事

図 6.3 に示したように、震災後 3 年近くを経過した時点での調査にもかかわらず、「震災前と同じ仕事をしている」人は、45.2%と半数を割っている。また、「震災前と異なる仕事をしている」人も 15.4%に留まり、「無職」(15.2%)、「求職・休業中」(8.6%)、「失業中」(8.8%)を合わせると、32.6%とほぼ 1/3 に達している。特に、震災当時の主たる生計者が農林水産業の場合は、「震災前と同じ仕事をしている」人が 16.0%と非常に少なく、逆に「無職」になっている人が 37.4%、これに「休職・休業中」(22.0%)と「失業中」(12.2%)を加えると、7 割以上にもなる。さらに原発から 20km 圏内の 5 町(大熊町、楢葉町、双葉町、富岡町、浪江町)に限ると、この傾向は一層強くなる。また、卸小売飲食業の場合も農林水産業と同様に地域に根ざした業種になっていることから、農林水産業と同じ傾向が見られる(表 6.1 参照)。

(2)収入と支出

収入(賠償金を除く)が震災前に比べて増えた世帯は、当然のことながら非常に少なく、3.7%となっている。増えた世帯に対して、その割合を尋ねたところ、増えた割合は平均で 2 割強であった。収入が「あまり変わらない」という回答も約 1/3 の 32.6%に留まっている。これに対して、収入が減った世帯が 37.5%、収入がなくなった世帯が 18.2%で、これを合わせると 55.7%が収入が減ったか、なくなったということになる。収入が減った人の減少率は平均 4 割弱であった。

震災前と同じ仕事をしている人の場合は、収入が「あまり変わらない」世帯が多い(46.2%)ものの、「収入が減った」という回答も同じくらい(42.7%)あった。主たる生計者が震災前と異なる仕事をしている場合は、「あまり変わらない」という回答が 21.5%と少なく、「収

入は減った」とする回答が 65.2%にも達している。

他方、支出の方を見ると、震災前と比べて「支出は増えた」という回答が 46.8%とほぼ半数に達している。増えた割合は、平均約 3 割である。これに対して、「あまり変わらない」は 21.8%に留まっている。また、「支出は減った」という回答は、4.1%と少ない。収入の増減との関係は弱く、収入が減った世帯でも支出が増えたという回答が 52.7%と多くなっている。収入がなくなった世帯でも支出が増えたという回答が 42.6%もあり、収入の如何に関わらず避難や家族構成の変化に伴って支出が増えている様子が読み取れる。

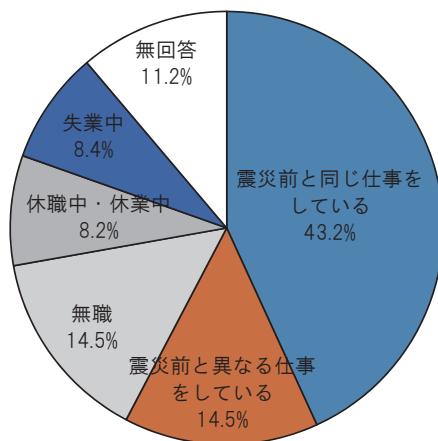


図 6.3 現在の仕事(震災前の仕事を継続しているか)

表 6.1 調査時点における仕事と震災時点での業種

	全体	農林水産業 (全地域)	農林水産業 (20km圏5町)	卸小売飲食業	建設業	製造業	電気ガス水道業	公務
震災前と同じ仕事をしている	45.2%	16.0%	8.0%	31.9%	57.5%	53.7%	61.9%	60.3%
震災前と異なる仕事をしている	15.4%	18.0%	12.3%	14.5%	17.0%	18.8%	11.4%	10.8%
無職	15.2%	37.4%	37.4%	15.9%	11.2%	12.8%	9.1%	16.2%
求職・休業中	8.6%	22.0%	21.2%	20.4%	7.1%	6.7%	3.6%	1.8%
失業中	8.8%	12.2%	13.0%	9.1%	8.7%	10.2%	5.3%	3.0%
無回答	11.7%	6.0%	7.1%	14.2%	3.7%	2.4%	10.6%	9.9%

東日本大震災における原子力発電所事故に伴う 避難に関する実態調査



政府統計

ご回答（調査票のご記入）にあたっては下記のとおりお願いいたします。

- ・この調査票は、本調査票の**宛名ご本人様**がお答えください。
- ・選択式の質問は、当てはまると思われる選択肢の番号を○で囲み、が必要な場合は、具体的な内容をご記入ください。
- ・選択式の質問は、「○は1つ」「○はいくつでも」と選択する数えます。
- ・ご回答いただいた調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）に入れてご投函くださいますようお願い申し上げます。

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

福島県南相馬市 (24.9%)	福島県いわき市 (3.0%)
福島県双葉郡浪江町 (18.4%)	福島県福島市 (2.6%)
福島県双葉郡富岡町 (13.0%)	福島県双葉郡広野町 (2.3%)
福島県双葉郡大熊町 (9.5%)	福島県双葉郡川内村 (1.6%)
福島県双葉郡楢葉町 (6.1%)	福島県田村市 (1.4%)
福島県双葉郡双葉町 (4.6%)	福島県双葉郡葛尾村 (1.2%)
福島県相馬郡飯館村 (4.2%)	福島県伊達郡川俣町 (1.1%)
福島県郡山市 (3.6%)	無回答(1.2%)

I. 震災当時の住居についてお聞きします。

問 1 震災当時(平成 23 年 3 月 11 日時点)にあなたがご住まいだった住所の郵便番号をご記入ください。もし、郵便番号がご記憶にない場合は、ご住所を町丁目・字までご記入ください。(N=19,535)

【郵便番号】 - 又は 【ご住所】 ○○市など ○○1丁目など

問 2 その住宅の所有形態についてお答えください。(○は1つ) (N=19,535)

- | | |
|------------------------|-------------------------------|
| 1. 持ち家（区分所有を含む）(80.7%) | 4. 給与住宅（社宅、社員寮、公務員住宅など）(1.9%) |
| 2. 借家・民間賃貸住宅 (11.0%) | 5. 間借り (0.7%) |
| 3. 公営住宅 (3.6%) | 6. その他（具体的に：(1.6%)） |
| | 7. 無回答 (0.5%) |

問 3 その住宅の被害状況についてお答えください。(○はいくつでも) (N=19,535)

- | | | |
|---------------------------|---|---------------|
| 1. 地震・津波で全壊した(6.2%) | | |
| 2. 地震・津波で半壊した (17.4%) | | |
| 3. 不在中に傷んだ（雨漏りなど）(48.1%) | | |
| 4. 不在中に泥棒などに侵入された (13.0%) | | |
| 5. 特段の影響はなかった (24.0%) | | |
| 6. その他（具体的に：(24.0%)） | 一部損壊 (11.8%)
カビ・ネズミ等の動物被害 (8.1%)
放射能汚染 (1.6%) | 7. 無回答 (1.4%) |

問 4 震災当時(平成 23 年 3 月 11 日時点)、そこに何年住んでいましたか。(○は1つ) (N=19,535)

- | | | |
|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 1. 10 年未満 (22.1%) | 3. 20 年以上 30 年未満 (14.7%) | 5. 40 年以上 50 年未満 (9.5%) |
| 2. 10 年以上 20 年未満 (15.0%) | 4. 30 年以上 40 年未満 (12.8%) | 6. 50 年以上 (25.5%) |
| | | 7. 無回答 (0.4%) |

問 5 震災当時(平成 23 年 3 月 11 日時点)、あなたは近所の方とどの程度のお付き合いがありましたか。(○は1つ) (N=19,535)

- | |
|-----------------------------------|
| 1. ほぼ毎日顔を合わせ、お互いの家を行き来する程度(38.1%) |
| 2. 留守を頼んだり親しく話をしたりする程度 (12.5%) |
| 3. ときどき立ち話をする程度 (28.0%) |
| 4. 顔が合えばあいさつをする程度 (17.7%) |
| 5. ほとんど付き合いがなかった (2.1%) |
| 6. 無回答 (1.6%) |

Ⅱ. 平成 23 年 3 月 11 日から 4 月 30 日にかけての状況について伺います。

全員の方に伺います。

問 6 東日本大震災の発生後、平成 23 年 3 月 11 日から 3 月 12 日にかけて、原発に関する次のような情報が発表されました。あなたは、これらの情報を 3 月 12 日までの間に入手しましたか。

(○はいくつでも) (N=19,535)

1. 原子力緊急事態宣言 (3 月 11 日 19 時 18 分) (16.5%)
2. 福島第一原発から半径 3km 圏内への避難指示 (3 月 11 日 21 時 23 分) (15.6%)
3. 福島第一原発から半径 3~10km 圏内への屋内退避指示 (3 月 11 日 21 時 23 分) (18.8%)
4. 福島第一原発から半径 10km 圏内への避難指示 (3 月 12 日 05 時 44 分) (37.7%)
5. 福島第一原発 1 号機の爆発 (3 月 12 日 15 時 36 分) (38.5%)
6. 福島第一原発から半径 20km 圏内への避難指示 (3 月 12 日 18 時 25 分) (37.5%)
7. いずれの情報も入手しなかった (26.0%) ⇒問 9 へお進みください 8. 無回答 (2.5%)

問 7 (問 6 で「1」~「6」とお答えの方に伺います)

あなたはその情報を、何から知りましたか。(○はいくつでも) (N=13,953)

1. テレビ・ラジオ (49.9%)
2. 自治体等(市町村役場、区長、班長)からの連絡 (43.3%)
3. 警察からの連絡 (3.0%)
4. 東京電力又は関連会社からの連絡 (2.3%)
5. 家族・近隣住民からの連絡 (28.8%)
6. その他からの連絡(具体的に) (12.2%)
7. 無回答 (1.3%)

問 8 (問 6 で「1」~「6」とお答えの方に伺います)

その情報を知ったとき、あなたはどのように感じましたか。(○はいくつでも) (N=13,953)

1. 自分や家族の身に危険が及ぶかもしれない (51.3%)
2. 早く避難しなければならない (57.6%)
3. 数箇月は家に帰れないかもしれない (18.1%)
4. どこに避難すればよいか分からない (47.7%)
5. 避難しなくても良いのか分からない (16.6%)
6. 何が起きたのかよくわからない (39.0%)
7. すぐに家に帰れるだろう (44.5%)
8. 大したことはないだろう (22.9%)
9. 特に何も感じなかった (0.8%)
10. その他(具体的に) (7.4%)
11. 無回答 (1.3%)

全員の方に伺います。

問 9 福島第一原子力発電所事故が発生した平成 23 年 3 月 11 日から 4 月 30 日までの間に、あなたは原発事故のために避難しましたか。(〇は 1 つ) (N=19,535)

1. 避難した(93.1%) ⇒問 10 へお進みください
 2. 避難していない(6.9%) ⇒問 16 へお進みください 3. 無回答(0.0% n=6)

問 10 (問 9 で「1」とお答えの方に伺います)
 その際、どのような情報が役に立ちましたか。(〇はいくつでも) (N=18,180)

1. テレビ・ラジオの情報(59.1%)
 2. インターネットの情報(公的機関・報道機関からの情報)(4.9%)
 3. インターネットの情報(その他)(4.5%)
 4. メールの情報(4.4%)
 5. 自治体等(市町村役場、区長、班長)からの電話や呼びかけ(34.1%)
 6. 警察・自衛隊からの電話や呼びかけ(4.0%)
 7. 東京電力又は関連会社からの電話や呼びかけ(1.3%)
 8. 家族・近隣住民からの電話や呼びかけ(28.7%)
 9. 親戚からの電話や呼びかけ(22.0%)
 10. 知人からの電話や呼びかけ(19.1%)
 11. その他(具体的に:(8.6%)) 平均 1.9 項目に〇 1 つも〇をつけなかった人 1.0%

問 11 (問 9 で「1」とお答えの方に伺います) (N=18,180)
 原発事故からはじめて避難するとき、あなたはどこにいましたか。(市区町村名)
 (市区町村名が不明な場合は、都道府県名をご記入ください。)

- 市区町村名
 (又は都道府県名)
- 福島県南相馬市(20.3%)
 - 福島県双葉郡浪江町(14.8%)
 - 福島県双葉郡富岡町(8.8%)
 - 福島県双葉郡大熊町(7.0%)
 - 福島県いわき市(5.1%)
 - 福島県双葉郡楢葉町(4.0%)
 - 福島県双葉郡双葉町(3.5%)
 - 福島県双葉郡川内村(3.2%)
 - 福島県福島市(3.2%)
 - 福島県田村市(3.0%)
 - 福島県郡山市(2.8%)
 - 福島県双葉郡広野町(1.7%)
 - 福島県相馬郡飯館村(1.6%)
 - 福島県伊達郡川俣町(1.4%)
 - 福島県(1.1%)
 - 福島県双葉郡葛尾村(1.0%)
 - 宮城県内市町(0.6%)
 - 茨城県内市町村(0.4%)
 - 無回答(8.5%)

問 12 (問 9 で「1」とお答えの方に伺います)
 そこは、どのような場所ですか。(〇は 1 つ) (N=18,180)

1. 事故発生時に住んでいた自宅(38.4%)
 2. 商業施設(1.0%)
 3. 病院、福祉・介護施設(2.2%)
 4. 祖父母、親、子供又は孫の家(7.8%)
 5. 親戚の家(11.5%)
 6. 知人の家(2.9%)
 7. 宿泊施設(1.9%)
 8. 避難所(20.3%)
 9. その他(具体的に:(9.8%)) 10. 無回答(4.4%)

問 13 (問 9 で「1」とお答えの方に伺います)
 その場所から出発した日時をお答えください。(N=18,180)

平成 23 年 3・4 月 日 午前・午後 時頃
 (どちらかに〇) (どちらかに〇)

- 3 月 11 日(5.9%) 3 月 12 日(50.3%) 3 月 13 日(7.6%) 3 月 14 日(7.6%) 3 月 15 日(8.3%)
 3 月 16 日~3 月 31 日(13.3%)
 4 月 1 日~4 月 15 日(0.7%) 4 月 15 日~30 日(0.5%)
 無回答(5.9%)

問 14 (問 9 で「1」とお答えの方に伺います) (N=18,180)

平成 23 年 3 月 11 日から 4 月 30 日までの間の避難行動について伺います。

1. 3 月 11 日から 4 月末までの間に何箇所の避難先に行きましたか。箇所数をお答えください。(例えば、7 か所の避難先に行った場合は「7」とお答えください。)

この間に

平均 3.36(中央値 3)(n=17,489)

か所の避難先に行つた

1 か所 (13.7%) 5 か所 (11.2%)
 2 か所 (20.2%) 6 か所 (5.8%)
 3 か所 (22.7%) 7 か所 (3.2%)
 4 か所 (17.4%) 8 か所以上 (2.0%)
 無回答 (3.8%)

2. 避難先の変更について以下の質問にお答えください。

(1)まず、避難先の住所とその場所についてお答えください。6 か所以上の方は、主な避難先 5 つ(滞在期間の長かった避難先や大幅な移動を伴った避難先など)についてお答えください。

避難先の住所 (市町村名を記入) 〔※注〕		避難先の場所 (右の選択肢の 番号を 1 つ記入)					選択肢
記入例	(福島市)	(1)					
1 か所目	1 か所目 N=17,489	2 か所目 N=14,998	3 か所目 N=11,330	4 か所目 N=7,199	5 か所目 N=4,039		
2 か所目	1 (3.9%)	1 (0.9%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	1 (0.3%)		
	2 (1.5%)	2 (2.1%)	1 (1.3%)	1 (1.1%)	1 (0.9%)		
	3 (2.0%)	1 (1.5%)	1 (1.8%)	1 (1.0%)	1 (0.7%)		
	4 (11.8%)	1 (10.0%)	1 (10.2%)	1 (10.1%)	1 (6.8%)		
3 か所目	5 (17.3%)	1 (20.0%)	1 (21.0%)	1 (18.8%)	1 (12.9%)		
	6 (4.6%)	1 (6.1%)	1 (6.2%)	1 (5.6%)	1 (4.2%)		
	7 (3.5%)	1 (7.8%)	1 (11.2%)	1 (12.5%)	1 (14.7%)		
4 か所目	8 (35.4%)	1 (28.8%)	1 (21.6%)	1 (19.4%)	1 (17.5%)		
	9 (8.4%)	1 (9.3%)	1 (12.8%)	1 (17.3%)	1 (26.1%)		
5 か所目	無回答 (11.6%)	1 (13.7%)	1 (13.5%)	1 (13.8%)	1 (15.9%)		

1. 事故発生時に住んでいた自宅
2. 商業施設
3. 病院、福祉・介護施設
4. 祖父母、親、子供又は孫の家
5. 親戚の家
6. 知人の家
7. 宿泊施設
8. 避難所
9. その他

※注：福島県外の場合も市町村名のみで結構です

(2)次に、それぞれの避難先についての時期と、その場所に避難した理由についてお聞きします。

その場所に 着いた時期 (月・日を記入)		その場所に 避難した理由 (右の選択肢から 3 つまで番号を記入)		選択肢
記入例	(3月13日)	(1, 3, 4)		
1 か所目	月 日	, ,		
2 か所目	月 日	, ,		
3 か所目	月 日	, ,		
4 か所目	月 日	, ,		
5 か所目	月 日	, ,		

1. 行政から指示された場所だったから
2. より安全だと思ったから
3. より生活がしやすいと思ったから
4. 家族・親戚を頼れると思ったから
5. 知人を頼れると思ったから
6. 受入可能な避難所があったから
7. そろしかなかったから

	1 か所目 N=17,489	2 か所目 N=14,998	3 か所目 N=11,330	4 か所目 N=7,199	5 か所目 N=4,039
1	(35.7%)	(24.6%)	(17.8%)	(16.2%)	(17.9%)
2	(25.1%)	(25.6%)	(23.6%)	(19.6%)	(15.2%)
3	(7.1%)	(9.7%)	(12.8%)	(15.3%)	(19.1%)
4	(28.7%)	(29.8%)	(31.4%)	(28.4%)	(20.8%)
5	(5.8%)	(7.3%)	(7.8%)	(6.7%)	(5.3%)
6	(15.2%)	(15.6%)	(14.9%)	(15.7%)	(14.6%)
7	(26.0%)	(19.4%)	(18.3%)	(19.0%)	(20.5%)
8	(6.8%)	(7.7)	(10.0%)	(12.7%)	(17.6%)
無回答	(7.9%)	(10.8%)	(11.0%)	(12.4%)	(15.0%)

問 15 (問9で「1」とお答えの方に伺います)

平成23年3月11日から4月30日までの間に、避難にあたって困ったことは何ですか。(〇はいくつでも) (N=18,180)

1. どこに避難すればよいかについての情報がなかった (57.7%)
2. 行政から避難に関する情報が得られなかった (49.7%)
3. 空いている避難所が見つからなかった (17.9%)
4. 行政から指示された避難所が満杯だった (18.8%)
5. 介護が必要だったり、障がいや持病を持つ家族がいて容易に移動できなかった (15.9%)
6. 防犯のために留守宅の管理が必要だった (6.2%)
7. 家畜や農作物への対応が必要だった (3.4%)
8. ペットへの対応が必要だった (21.3%)
9. ガソリンが不足した (74.3%)
10. 道路が渋滞・損壊していた (42.3%)
11. 携帯電話が繋がらなかったり、充電できなかつたりして使えなかった (51.8%)
12. 食料や飲料、生活用品が入手できなかった (57.7%)
13. その他(具体的に:(15.8%)) 平均4.3項目に〇。1つも〇をつけなかった人は(2.5%)

平成23年3月11日～4月30日の間に避難しなかった方に伺います。

問 16 (問9で「2」とお答えの方に伺います)

あなたが、平成23年3月11日から4月30日までの間に、避難しなかった(自宅から離れなかった)理由は何ですか。(〇はいくつでも) (N=1,347)

1. 自宅にいても安全だと思ったから(21.2%)
 2. 行政が避難を呼びかけている地域ではなかったから (43.4%)
 3. 放射性物質による汚染は問題ないと思っていたから (14.6%)
 4. 避難を判断できるほどの情報がなかったから (41.4%)
 5. どこに避難すればいいのかわからなかったから (38.6%)
 6. 家族と相談して避難は不要と判断したから (5.0%)
 7. まわりの人が避難していなかったから (20.3%)
 8. 自宅や地域に愛着があったから (8.3%)
 9. 家族に要介護者などがいたから (7.8%)
 10. 防犯のために留守宅の管理が必要だったから (3.3%)
 11. ペットがいたから (15.7%)
 12. 家畜がいたから (9.9%)
 13. 仕事の都合があったから (36.2%)
 14. 避難してきた人たちを支援していたから (10.0%)
 15. その他(具体的に:(23.8%))
 16. 無回答 (1.4%)
- 立場上的問題 (3.8%)
災害弱者の同伴 (3.2%)
自己都合・自己判断 (3.0%)
政府・行政の説明・明示 (2.9%)
情報収集が困難 (2.1%)
避難場所が未決定 (1.3%)
ガソリン不足など移動手段なし (1.2%)
発災当時に不在 (1.1%)

問 17 (問9で「2」とお答えの方に伺います)

その際、どのような情報が参考になりましたか。(〇はいくつでも) (N=1,347)

1. テレビ・ラジオの情報 (69.6%)
2. インターネットの情報(公的機関・報道機関からの情報) (11.4%)
3. インターネットの情報(その他) (11.9%)
4. メールの情報 (3.9%)
5. 自治体等(市町村役場、区長、班長)からの電話や呼びかけ (24.9%)
6. 警察・自衛隊からの電話や呼びかけ (1.9%)
7. 東京電力又は関連会社からの電話や呼びかけ (2.7%)
8. 家族・近隣住民からの電話や呼びかけ (14.5%)
9. 親戚からの電話や呼びかけ (11.7%)
10. 知人からの電話や呼びかけ (15.9%)
11. その他(具体的に:(9.1%))
12. 無回答 (10.2%)

屋内退避やスクリーニング、ヨウ素剤について伺います。

全員の方に伺います。

問 18 政府は平成 23 年 3 月 11 日から 3 月 15 日にかけて、福島第一原発の 3~30km 圏内の地域に屋内退避を指示しました。あなたは、この情報を 3 月 11 日から 4 月 30 日までの間に入手しましたか。(○は 1 つ) (N=19,535)

- | | |
|-------------------------|-------------------|
| 1. 入手した (63.2%) | } ⇒ 問 20 へお進みください |
| 2. 入手しなかった (23.3%) | |
| 3. 覚えていない・わからない (10.5%) | |

4. 無回答 (3.1%)

問 19 (問 18 で「1」とお答えの方に伺います。)

あなたは、平成 23 年 3 月 11 日から 4 月 30 日までの間に、次のような行動をしましたか。(○はいくつでも) (N=12,340)

- | |
|-------------------------------|
| 1. 屋内退避した (59.9%) |
| 2. 食料や水などのまとめ買いをした (22.6%) |
| 3. 子どもを外に出さないようにした (24.1%) |
| 4. 家の換気扇、暖房を使わないようにした (19.3%) |
| 5. 特別なことは何もしなかった (18.5%) |
| 6. その他 (具体的に) (11.3%) |

7. 無回答 (13.8%)

全員の方に伺います。

問 20 あなたは、放射性物質のスクリーニング(汚染検査)を受けましたか。(○は 1 つ) (N=19,535)

- | |
|--------------------------------|
| 1. スクリーニングを受けた (63.4%) |
| 2. スクリーニングを受けなかった (29.7%) |
| 3. スクリーニングが何かわからない・知らない (3.0%) |
| 4. 覚えていない (1.6%) |

5. 無回答 (2.3%)

問 21 あなたは、震災後 1 か月の間に「ヨウ素剤」を受け取りましたか。(○は 1 つ) (N=19,535)

- | |
|------------------------------|
| 1. ヨウ素剤をもらい、服用した(3.6%) |
| 2. ヨウ素剤をもらったが、服用しなかった (3.5%) |
| 3. ヨウ素剤をもらわなかった (76.9%) |
| 4. ヨウ素剤が何かわからない・知らない (10.4%) |
| 5. 覚えていない (2.1%) |

6. 無回答 (3.5%)

平成 23 年 3 月 11 日～4 月 30 日の間の、ご家族の状況についてお教えてください。

問 22 **震災発生直前に同居していたご家族をお教えてください。(〇はいくつでも) (N=19,535)**

1. 配偶者 (71.3%)
2. 子 (58.5%)
3. 父 (15.7%)
4. 母 (27.7%)
5. 祖父 (2.0%)
6. 祖母 (4.2%)
7. 孫 (13.7%)
8. 兄弟姉妹 (6.2%)
9. その他の親族 (3.0%)
10. その他 (具体的に：(3.5%))
11. 同居していた人はいない (8.6%)

12. 無回答 (0.6%)

問 23 (問 22 で「1」～「10」とお答えの方に伺います) (N=17,728)

その人数をお教えてください。

同居していた人数 (本人含む)

平均 3.94 人
(ただし、10人以上と回答した場合は10人として計算)

- | | |
|------------|--------------|
| 0人 (0.0%) | 6人 (9.4%) |
| 1人 (1.8%) | 7人 (5.3%) |
| 2人 (23.1%) | 8人 (2.2%) |
| 3人 (21.5%) | 9人 (0.9%) |
| 4人 (19.7%) | 10人以上 (1.0%) |
| 5人 (13.0%) | 無回答 (2.1%) |

問 24 **平成 23 年 3 月 11 日時点から平成 23 年 4 月 30 日までの間に、同居していたご家族の家族構成に変化はありましたか。(〇は1つ) (N=19,535)**

1. 期間中に変化があった (49.2%)
2. 期間中に1度も変化がなかった(46.6%)⇒問 32 へお進みください
3. 無回答 (4.1%)

問 25 (問 24 で「1」とお答えの方に伺います)

平成 23 年 3 月 11 日から 4 月 30 日までの間に、一緒に暮らさなくなったご家族はいますか。(〇は1つ) (N=9,620)

1. いる (81.1%)
2. いない (17.5%)⇒問 27 へお進みください
3. 無回答 (1.5%)

問 26 (問 25 で「1」とお答えの方に伺います)

それは、なぜですか。(〇はいくつでも) (N=7,799)

1. 避難を開始する時に一緒にいなかったから (29.8%)
2. 避難先に全員が入れなかったから (18.2%)
3. 家族全員が同じ車両に乗れず、結果として違う場所に避難したから (13.2%)
4. 家族と連絡を取り合うことができなかったから (15.0%)
5. 家族の意見が一致したから (8.8%)
6. 家族の意見が分かれたから (12.5%)
7. 仕事上(避難者支援や事故対策等)、避難できない人が家族にいたから(34.3%)
8. 避難することが難しい家族(在宅医療患者等)がいたから (7.6%)
9. ペットの面倒を見る人が必要だったから (7.4%)
10. 家畜の面倒を見る人が必要だったから (2.3%)
11. 防犯上の事情から自宅に誰かを残す必要があったから (1.9%)
12. 放射線の影響が不安だから (13.9%)
13. その他 (具体的に：(21.4%))
14. 無回答 (1.3%)

- 仕事の事情 (7.9%)
- 入院・病気等のため (2.9%)
- 学校のため (1.9%)
- 震災による死別 (1.3%)
- 若い家族や女性だけ避難 (1.3%)
- 避難先の事情 (1.2%)

問 27 (問 24 で「1」とお答えの方に伺います) (N=9,620)
 平成 23 年 3 月 11 日から 4 月 30 日までの間に、一緒に暮らすようになったご家族はいますか。

1. いる (46.4%) 2. いない (51.5%) 問 29 へお進みください

3. 無回答

問 28 (問 27 で「1」とお答えの方に伺います)
 それは、なぜですか。(〇はいくつでも) (N=4,078) (18.5%)

1. 避難を開始する時にたまたま一緒にいなかったただけだから
 2. 避難を開始する時にたまたま連絡を取り合えなかったただけだから (11.2%)
 3. 家族の意見が一致したから (19.9%)
 4. 一緒に避難できなかった家族や自分の仕事(避難者支援や事故対策等)が一段落したから (12.1%)
 5. 避難することが難しかった家族(在宅医療患者等)の居住環境が整ったから(5.7%)
 6. ペットを受け入れる環境が整ったから (4.1%)
 7. 家畜の世話をする環境が整ったから (0.7%)
 8. 家畜の世話をあきらめたから (0.7%)
 9. 避難生活が長期化しそうだと感じたから (21.5%)
 10. 家族と一緒に過ごせる避難先が見つかったから (29.8%)
 11. 家賃負担等の軽減が必要になったから (5.8%)
 12. その他(具体的に:(24.6%)

避難先が親戚の家 (5.2%)
 友人・近所の人と避難 (4.2%)
 親戚の避難を受け入れたから (3.0%)
 避難先からの帰還 (1.4%)
 出産 (1.0%)

13. 無回答 (5.5%)

問 29 (問 24 で「1」とお答えの方に伺います)
 平成 23 年 4 月 30 日時点で同居していたご家族をお教えてください。(〇はいくつでも) (N=9,620)

1. 配偶者 (53.2%)
 2. 子 (50.2%)
 3. 父 (12.7%)
 4. 母 (22.9%)
 5. 祖父 (2.2%)
 6. 祖母 (4.0%)
 7. 孫 (13.1%)
 8. 兄弟姉妹 (9.1%)
 9. その他の親族 (8.0%)
 10. その他(具体的に:(4.3%)(9.7%))
 11. 同居して(いた)はいない

12. 無回答

問 30 (問 24 で「1」とお答えの方に伺います) (N=9,620)

平成 23 年 4 月 30 日時点で、同居していたご家族の人数をお教えてください。

同居していた人数(本人含む)	平均 3.72 人	1 人 (9.8%)	6 人 (6.9%)
	(ただし、10 人以上と回答した場合は 10 人として計算)	2 人 (18.4%)	7 人 (3.6%)
		3 人 (18.3%)	8 人 (2.1%)
		4 人 (14.9%)	9 人 (1.1%)
		5 人 (10.2%)	10 人以上 (2.4%)
			無回答 (11.1%)

問 31 (問 24 で「1」とお答えの方に伺います)

平成 23 年 3 月 11 日から 4 月 30 日までの間に、家族構成が変わったことで困ったことは何ですか。(〇はいくつでも) (N=9,620)

1. さびしくなった(45.1%)
 2. 将来の見通しが立たなくなった (44.8%)
 3. 通院等のサポートが得にくくなった (12.4%)
 4. 家事の負担が増した (22.7%)
 5. 生活費の負担が増した (44.7%)
 6. その他(具体的に:(17.2%))
 7. 困ったことはなかった (9.2%)

8. 無回答 (11.1%)

Ⅲ. 平成 23 年 5 月 1 日から現在にかけての状況について伺います。

全員の方に伺います。

問 32 福島第一原子力発電所事故が発生した平成 23 年 5 月 1 日から現在までの間に、あなたは原発事故のために移動(避難)しましたか。(○は 1 つ)(N=19,535)

- | | |
|-----------------------|----------------|
| 1. 移動(避難)した(74.8%) | ⇒問 33 へお進みください |
| 2. 移動(避難)していない(23.8%) | ⇒問 35 へお進みください |

3. 無回答 (1.4%)

問 33 (問 32 で「1」とお答えの方に伺います) (N=14,610)

平成 23 年 5 月 1 日から現在までの間の移動(避難)について伺います。

1. この間に何箇所の移動(避難)先に行きましたか。箇所数をお答えください。(例えば、7か所の移動(避難)先に行った場合は「7」とお答えください。)

この間に 平均 2.99 か所の移動(避難)先に行った

- 1か所 (37.1%)
- 2か所 (28.8%)
- 3か所 (14.2%)
- 4か所 (6.7%)
- 5か所 (4.3%)
- 6か所 (2.0%)
- 7か所 (1.8%)
- 8か所以上 (1.1%)
- 無回答 (3.9%)

2. 移動(避難)先について以下の質問にお答えください。

(1)まず、移動(避難)先の住所とその場所についてお答えください。6か所以上の方は、主な移動(避難)先5つ(滞在期間の長かった移動(避難)先や大幅な移動を伴った移動(避難)先など)についてお答えください。なお、現在のお住まいを最後の移動(避難)先としてください。

移動(避難)先の住所
(市町村名を記入)
〔※注〕

移動(避難)先の場所
(右の選択肢から
番号1つを記入)

選択肢

記入例

(福島市) (1)

	1か所目 N=14,036	2か所目 N=8,616	3か所目 N=4,415	4か所目 N=2,336	5か所目 N=1,300
1か所目	1 (4.2%)	2 (2.0%)	3 (1.1%)	4 (1.1%)	5 (0.9%)
2か所目	2 (7.6%)	3 (5.2%)	4 (6.7%)	5 (7.2%)	6 (6.4%)
	3 (8.4%)	4 (6.3%)	5 (9.9%)	6 (12.1%)	7 (12.4%)
	4 (2.4%)	5 (2.5%)	6 (4.1%)	7 (4.9%)	8 (5.6%)
	5 (7.5%)	6 (6.2%)	7 (9.1%)	8 (9.2%)	9 (8.9%)
3か所目	6 (19.0%)	7 (20.9%)	8 (12.6%)	9 (6.3%)	10 (4.6%)
	7 (17.3%)	8 (17.2%)	9 (12.5%)	10 (5.8%)	11 (3.1%)
	8 (1.6%)	9 (4.8%)	10 (0.8%)	11 (0.9%)	12 (1.0%)
4か所目	9 (11.6%)	10 (8.7%)	11 (14.2%)	12 (19.3%)	13 (21.2%)
	10 (10.5%)	11 (9.0%)	12 (7.2%)	13 (5.6%)	14 (5.0%)
5か所目	無回答 (10.1%)	無回答 (17.2%)	無回答 (21.9%)	無回答 (27.8%)	無回答 (31.0%)

1. 事故発生時に住んでいた自宅
2. 祖父母、親、子供又は孫の家
3. 親戚の家
4. 知人の家
5. 宿泊施設
6. 行政が用意した住宅(仮設住宅等)
7. 事故後に入居した借家
8. 事故後に入居した持ち家
9. 避難所
10. その他

※注：福島県外の場合も市町村名のみで結構です

(2)次に、それぞれの移動(避難)先に着いた時期についてお聞きします。

(年・月を記入)

記入例 (平成 23年 8月頃)

1か所目	平成	年	月頃
2か所目	平成	年	月頃
3か所目	平成	年	月頃
4か所目	平成	年	月頃

問 34 (問 32 で「1」とお答えの方に伺います)

その際、特に困ったことは何ですか。(〇はいくつでも) (N=14,610)

1. どこに移動(避難)すればよいかについての情報がなかった (33.1%)
2. 行政から移動(避難)に関する情報が得られなかった (28.5%)
3. 介護が必要だったり、障がいや持病を持つ家族がいて容易に移動(避難)できなかった (12.0%)
4. 防犯のために留守宅の管理が必要だった (6.6%)
5. 家畜や農作物への対応が必要だった (2.5%)
6. ペットへの対応が必要だった (15.3%)
7. 仮設住宅が満杯で入居できなかった (5.4%)
8. 仮設住宅に入居できる時期の見通しが立たなかった (16.6%)
9. 希望する条件に合う賃貸住宅を見つけるのが大変だった (43.3%)
10. その他(具体的に: (17.3%))
11. 無回答 (12.4%)

平成 23 年 5 月 1 日～現在の間、ご家族の状況についてお教えてください。

全員の方に伺います。

問 35 平成 23 年 5 月 1 日から現在までの間に、同居していたご家族の家族構成に変化はありましたか。(〇は 1 つ) (N=19,535)

1. 期間中に変化があった (50.6%)
2. 期間中に 1 度も変化がなかった(47.2%) ⇒問 43 へお進みください

3. 無回答 (2.2%)

問 36 (問 35 で「1」とお答えの方に伺います)

平成 23 年 5 月 1 日から現在までの間に、一緒に暮らさなくなったご家族はいますか。(〇は 1 つ) (N=9,889)

1. いる(81.9%)
2. いない(16.7%)⇒問 38 へお進みください

3. 無回答 (1.4%)

問 37 (問 36 で「1」とお答えの方に伺います)

それは、なぜですか。(〇はいくつでも) (N=8,097)

1. 家族の意見が分かれたから (15.4%)
 2. 家族の意見が一致したから (8.9%)
 3. 自分や家族の仕事の都合があったから (49.5%)
 4. 子どもの学校の都合があったから (21.4%)
 5. 家族の通院や介護の都合があったから (12.3%)
 6. ペットの面倒を見る人が必要だったから (5.8%)
 7. 家畜の面倒を見る人が必要だったから (1.0%)
 8. 防犯上の事情から自宅に誰かを残す必要があったから (1.6%)
 9. 移動先に全員が入れなかったから (13.3%)
 10. 放射線の影響が不安だから (17.0%)
 11. その他(具体的に：(24.7%)
 12. 無回答 (2.4%)
- 死別 (9.3%)
結婚・出産・進学等 (2.7%)
仕事 (2.4%)
避難先の事情 (2.1%)
病気・健康悪化 (1.7%)
離別 (1.0%)

問 38 (問 35 で「1」とお答えの方に伺います)

平成 23 年 5 月 1 日から現在までの間に、一緒に暮らすようになったご家族はいますか。(〇は 1 つ) (N=9,889)

1. いる (33.1%)
2. いない(61.1%)⇒問 40 へお進みください

3. 無回答 (5.8%)

問 39 (問 38 で「1」とお答えの方に伺います)

それは、なぜですか。(〇はいくつでも) (N=3,272)

1. 家族の意見が一致したから (22.4%)
 2. (別々に暮らす理由となっていた) 自分や家族の仕事の都合が解消されたから(24.1%)
 3. (別々に暮らす理由となっていた) 子供の学校の都合が解消されたから (10.2%)
 4. 移動することが難しかった家族(在宅医療患者等)の居住環境が整ったから (6.6%)
 5. ペットを受け入れる環境が整ったから (4.8%)
 6. 家畜の世話をする環境が整ったから (0.7%) 平均 1.6 項目に〇
 7. 家畜の世話をあきらめたから(0.5%)
 8. 避難生活が長期化しそうだと感じたから (21.2%)
 9. 家族と一緒に暮らせる住宅が見つかったから (26.5%)
 10. 家賃負担等の軽減が必要になったから (6.1%)
 11. その他(具体的に：(31.9%)
 12. 無回答 (5.2%)
- 出産 (9.4%)
結婚 (4.0%)
仕事 (2.3%)

問 40 (問 35 で「1」とお答えの方に伺います)

現在、同居しているご家族をお教えてください。(〇はいくつでも) (N=9,889)

- | | |
|-------------------------|---|
| 1. 配偶者(56.1%) | |
| 2. 子 (44.2%) | |
| 3. 父 (6.5%) | |
| 4. 母 (14.6%) | |
| 5. 祖父 (0.7%) | |
| 6. 祖母 (1.7%) | |
| 7. 孫 (7.3%) | |
| 8. 兄弟姉妹 (2.4%) | |
| 9. その他の親族 (1.3%) | |
| 10. その他(具体的に):(2.8%) |) |
| 11. 同居している人はいない (14.3%) | |

12. 無回答 (9.1%)

問 41 (問 35 で「1」とお答えの方に伺います)

(N=9,889)

現在、同居しているご家族の人数をお教えてください。

同居している人数(本人含む)

平均 2.90 人

0人 (0.8%)	6人 (3.2%)
1人 (12.7%)	7人 (1.3%)
2人 (28.4%)	8人 (0.5%)
3人 (19.8%)	9人 (0.2%)
4人 (14.2%)	10人以上 (0.1%)
5人 (7.0%)	無回答 (11.9%)

問 42 (問 35 で「1」とお答えの方に伺います)

平成 23 年 5 月 1 日から現在までの間に、家族構成が変わったことで困ったことは何ですか。

(〇はいくつでも) (N=9,889)

- | | |
|----------------------------|---|
| 1. さびしくなった(48.2%) | |
| 2. 将来の見通しが立たなくなった (35.7%) | |
| 3. 通院等のサポートが得にくくなった (8.8%) | |
| 4. 家事の負担が増した (23.9%) | |
| 5. 生活費の負担が増した (44.4%) | |
| 6. その他(具体的に):(12.5%) |) |
| 7. 困ったことはなかった (12.5%) | |

8. 無回答 (11.9%)

IV. 現在のお住まいについてお聞きします。

全員の方に伺います。

問 43 現在のあなたの住まいの所有形態についてお答えください。(〇は1つ) (N=19,535)

1. 持ち家(区分所有を含む) (24.2%)
2. 行政の提供する仮設住宅 (16.3%)
3. 行政による借上住宅・公営住宅(家賃を自己負担していないもの) (37.0%)
4. 公営住宅(家賃を自己負担しているもの) (1.2%)
5. 祖父母、親、子供又は孫の家 (2.8%)
6. 親戚の家 (1.0%)
7. 知人の家 (0.2%)
8. 借家・民間賃貸住宅(家賃を自己負担しているもの) (9.9%)
9. 給与住宅(社宅、社員寮、公務員住宅など) (2.1%)
10. 避難所 (0.7%)
11. その他(具体的に: (2.3%))

12. 無回答 (2.3%)

問 44 現在のあなたのお住まいは、震災発生直前に住んでいた市町村内にありますか。(〇は1つ) (N=19,535)

1. はい(事故発生時に住んでいた自宅) (19.4%)
2. はい(上記以外) (6.8%)
3. いいえ (69.5%)
→現在お住まいの市町村名をお答えください() ⇒問 46 へ
※注: 福島県外の場合も市町村名のみで結構です お進みください

4. 無回答 (4.3%)

問 45 (問 44 で「1」、「2」とお答えの方に伺います) (N=5,117)
あなたが、その市町村内に戻って暮らすようになった理由は何ですか。(〇はいくつでも)

1. 戻っても安全だと思ったから (21.9%)
2. 行政の避難の指示等が緩和されて不安感が減ったから (15.8%)
3. 放射性物質による汚染は問題ないと思ったから (8.8%)
4. まわりの人が元の自宅や地域に戻って暮らすようになったから (25.0%)
5. 経済的な負担を軽減したかったから (23.4%)
6. 市町村内の仮設住宅に入居することができたから (11.9%)
7. もともと住んでいた自宅や地域に愛着があったから (34.3%)
8. 移動先の地域で暮らしにくかったから (14.9%)
9. 家族の仕事の都合があったから (29.1%)
10. 子供の学校の都合があったから (10.6%)
11. その他(具体的に: (17.6%))

12. 無回答 (10.6%)

V. 感じたこと・感じていることについてお聞きします。

問 46 放射線と健康に関する情報について、困ったと思ったことや不安だと感じたことは何ですか。(〇はいくつでも) (N=19,535)

1. 外部被ばくの情報(土壌等の放射能汚染の情報) (60.9%)
2. 内部被ばくの情報(食品等の放射能汚染の情報) (62.9%)
3. 自身の健康への影響 (52.8%)
4. 子どもの健康への影響 (50.5%)
5. 高齢者の健康への影響 (26.7%)
6. 妊娠・出産への影響 (17.6%)
7. 何にどのように気をつけるべきか分からないこと (37.9%)
8. 何が科学的に正しい情報なのか分からないこと (54.7%)
9. 誤った知識による差別 (34.4%)
10. 自分の暮らす地域が安全かどうか (46.4%)
11. 安全になる時期の見通しが立たないこと (60.5%)
12. 農林水産業への影響 (33.7%)
13. なんとなく不安だと感じた (21.1%)
14. その他(具体的に: (7.7%))
15. 困ったと思ったことや不安だと感じたことはない (2.8%)

16. 無回答 (2.5%) (N=19,535)

問 47 今回の事故で、あなたが政府に対して不満に感じたことは何ですか。(〇はいくつでも)

1. 事故対応が後手に回り、適切な措置がとれていないこと (79.3%)
2. 事故時の情報伝達が適切でなかったこと (80.8%)
3. 原子力事業者への監督が不十分だったこと (59.8%)
4. 住民の安全確保に関する適切な情報提供がなかったこと (71.4%)
5. 今後の避難解除、復旧に対する見通しがたっていないこと (63.8%)
6. 除染の計画が遅れていること (62.3%) 平均 5.2 項目に〇
7. 原発事故の再発防止策が不十分であること (60.2%)
8. 問合せ窓口が不明確であること (27.5%)
9. その他(具体的に: (13.7%))

10. 無回答(1つも〇をつけなかった人) (3.3%)

問 48 今回の事故を踏まえ、今後の大規模災害への教訓として残しておくべきことや、その他どのようなことでも構いませんので、感じたことをお教えてください。

Ⅶ. 震災当時と現在の仕事についてお聞きします。

全員の方に伺います。

問 49 震災当時(平成 23 年 3 月 11 日時点)、あなたが同居されていたご家族の中で最も収入の多かった方(主たる生計者)は、どのような形で働いていましたか。(〇は1つ) (N=19,535)

- | | |
|-------------------------------------|------------------|
| 1. 自営業主(16.3%) | } ⇒問 52 へお進みください |
| 2. 家族従業者 (1.8%) | |
| 3. 役員(会社経営者等) (3.8%) | |
| 4. 雇われている者<公務員を含む>(役員を除く) (49.8%) | |
| 5. 休職中・失業中 (2.1%) | |
| 6. 仕事をしていたなかった(年金、その他の収入あり) (16.1%) | |
| 7. 仕事をしていたなかった(学生、主婦など、収入なし) (1.3%) | |
| 8. その他(具体的に):(2.6%) | |
| 9. 無回答 (6.2%) | |

問 50 (問 49 で「1」～「4」とお答えの方に伺います)

震災当時(平成 23 年 3 月 11 日時点)のその方のお仕事は、どの業種でしたか。兼業の場合は、主な収入源となっていた業種をお答えください。(〇は1つ) (N=14,004)

- | | | | |
|----------------|------------------|-----------------------|-----------------|
| 1. 農林水産業(9.0%) | 4. 運輸通信業 (3.6%) | 7. 金融保険業 (1.4%) | 10. 公務 (8.3%) |
| 2. 建設業 (18.4%) | 5. 電気ガス水道業(5.9%) | 8. 不動産業 (0.8%) | 11. その他 (9.3%) |
| 3. 製造業 (13.7%) | 6. 卸売小売飲食店(4.7%) | 9. その他のサービス業 (具体的に:) | |
| | | (13.9%) | 12. 無回答 (10.9%) |

問 51 (問 49 で「1」～「4」とお答えの方に伺います)

現在、その方のお仕事は、どのようになっていますか。(〇はいくつでも) (N=14,004)

- | | | |
|---------------------------|-------------------|----------------|
| 1. 震災前と同じ仕事をしている (45.2%) | 3. 無職 (15.2%) | 5. 失業中 (8.8%) |
| 2. 震災前と異なる仕事をしている (15.4%) | 4. 休職中・休業中 (8.6%) | 6. 無回答 (11.7%) |

全員の方に伺います。

問 52 震災前(平成 22 年)と比べて、現在(平成 25 年)の年間の収入と支出(世帯の合計)はどうなりましたか。(〇はそれぞれ1つ) なお、賠償金は含めないでください。(N=19,535)

収入(賠償金は含めない)	支出
1. 収入は増えた(約 割増) (3.7%)	1. 支出は増えた(約 割増) (46.8%)
2. あまり変わらない (32.6%)	2. あまり変わらない (21.8%)
3. 収入は減った(約 割減) (37.5%)	3. 支出は減った(約 割減) (4.1%)
4. 収入がなくなった (18.2%)	4. 無回答 (27.4%)
5. 無回答 (8.0%)	

問 53 事故発生した時点での原子力産業との関係について、お答えください。(〇はいくつでも) (N=19,535)

- | | |
|---|-----------|
| 1. 本人又は家族が事故発生時点で関連企業に勤務していた(19.2%) | } (40.2%) |
| 2. 本人又は家族が事故発生以前に関連企業に勤務していた (9.7%) | |
| 3. 本人又は家族の取引先が関連企業だった (4.4%) | |
| 4. 親戚・親しい友人が事故発生時点で関連企業に勤務していた (23.6%) | |
| 5. 親戚・親しい友人が事故発生以前に関連企業に勤務していた (11.3%) | |
| 6. 本人、家族・親戚・親しい友人に事故発生時点又は以前に関連企業に勤務していた人はいない | |
| 7. 無回答 (14.1%) | |

Ⅶ. 最後に、あなたご自身について伺います。

問 54 あなたの性別をお答えください。(〇は1つ) (N=19,535)

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 男性 (67.3%) | 2. 女性 (30.4%) | 3. 無回答 (2.2%) |
|---------------|---------------|---------------|

問 55 震災当時(平成 23 年 3 月 11 日時点)の、あなたの年齢をお答えください。(〇は1つ) (N=19,535)

- | | | | |
|---------------|----------------|----------------|-----------------|
| 1. 10代 (0.4%) | 3. 30代 (12.0%) | 5. 50代 (20.9%) | 7. 70代 (15.5%) |
| 2. 20代 (4.2%) | 4. 40代 (12.8%) | 6. 60代 (25.2%) | 8. 80代以上 (7.1%) |
| | | | 9. 無回答 (1.9%) |

日本海沿岸自治体の津波防災と日本海津波想定
The Problem of Tsunami Disaster Prevention by Japan Sea Coastal Local Governments
and Prediction of the Maximum Tsunami Waves

関谷直也 SEKIYA Naoya 田中 淳 Tanaka Atsushi

目 次

1. 調査の目的と概要
 - 1.1 調査の背景と目的
 - 1.2 調査概要
 - 1.3 調査自治体の特徴
2. 日本海津波「想定」の問題
 - 2.1 「日本海」津波想定ならではの課題
 - 2.2 災害想定に共通する課題
3. 津波の避難—避難場所、避難路、避難手段
 - 3.1 避難計画と避難の課題
 - 3.2 避難場所・避難路
 - 3.3 避難手段—自動車避難
4. 津波と情報
 - 4.1 避難と津波情報の連動
 - 4.2 住民向け広報手段
 - 4.3 防災行政無線
5. 防災教育・広報活動
 - 5.1 夜間および休日の動員体制
 - 5.2 職員向け研修・防災訓練
 - 5.3 地域防災計画の作成方法
6. 自治体の内部の津波対策
 - 6.1 夜間および休日の動員体制
 - 6.2 職員向け研修・防災訓練
 - 6.3 地域防災計画の作成方法

附属資料 調査票（単純集計結果）

関谷直也（東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター） 1.～6.

田中 淳（東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター）

キーワード：津波防災、避難行動、想定

本研究は文部科学省「日本海地震・津波調査プロジェクト」の一環として行われたものである

1. 調査の目的と概要

1.1 調査の背景

(1) 日本海側の津波

2011年の東日本大震災の発生後、南海トラフ巨大津波、首都直下地震など、国内で繰り返し発生する大規模災害について、様々な災害の被害想定がなされ、現実的に迫り来る災害と捉えられ、防災意識が高まってきているといえる。

そのような中において、あまり意識されることは少ないが日本海側沿岸部（内陸部も含む）は、過去50年の間に新潟地震（1964年）、日本海中部地震（1983年）、北海道南西沖地震（1993年）、能登半島沖地震（2007年）、新潟県中越沖地震（2007年）などの地震・津波を経験してきているし、地震・津波の繰り返しの頻度は不明であるものの、地震・津波の可能性が低いわけではないことは知られている。

ただし、日本海は、津波の発生を伴った地震の震源域の分布に偏りがあるほか、断層の位置なども知見として十分に得られていないし、これまで地震の発生が知られていないがその可能性が指摘されている海域もある。そこで平成26年度より、今後発生が想定される地震について、震源モデルや波源モデルを決定すべく観測データを得るため文部科学省「日本海地震・津波調査プロジェクト」¹において、調査研究・分析が進められている。

(2) 日本海における最大クラスの津波断層モデルと「2つの想定」が生まれた理由

そのような中で、研究はさておき、防災対策は粛々と進められる必要がある。

津波防災地域づくりに関する法律（2011年（平成23年）12月に公布・施行）第8章第1項で、「都道府県知事は、基本指針に基づき、かつ、基礎調査の結果を踏まえ、津波浸水想定（津波があった場合に想定される浸水区域および推進をいう。以下同じ。）を設定するものとする」とされている。

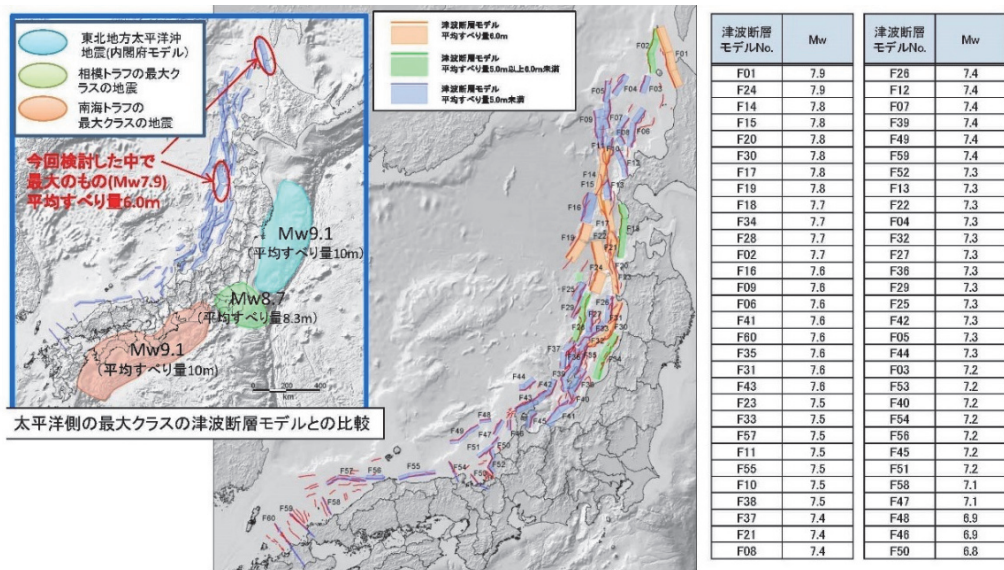
また津波防災地域づくりの推進に関する基本的な指針（2012年（平成24年）1月16日告示）では、「法八条第一項に規定する津波浸水想定の設定は、基礎調査の結果を踏まえ、最大クラスの津波を想定して、その津波があった場合に想定される浸水区域および水深を設定するものとする」とし、中央防災会議により公表された断層モデルなどを参考にすることとされているが、「最大クラスの津波の断層モデルの設定等については、国において都道府県に示すこととするが、これを待たずに都道府県独自の考え方に基づき設定することもある」（下線は筆者）とされていた。

東日本大震災後、政府は南海トラフ地震の想定に注力し、日本海側の想定は示されてい

¹ 日本海地震・津波調査プロジェクト http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/project/Japan_Sea/

ない状況であったが、2013年（平成25年）1月に関係自治体からの要請もあって、現段階での知見をもって道府県による津波浸水想定を作成を支援するため、国土交通省、内閣府、文部科学省において「日本海における大規模地震に関する調査検討会」が設置され、検討が始められた。津波対策の観点から日本海側において60の海底断層の震源断層モデルが検討され、2014年8月26日に、日本海における最大クラスの津波断層モデル、日本海側の津波波源モデルが検討・発表された（国土交通省，2014）²。

なお、2015年度から2016年度にかけて、この国土交通省の津波波源モデルを前提に各県で被害想定が策定され、その後、各市町村の防災対策に活かされることになっている。



左図は震源断層を上から見た図。
 ・垂直に立っている断層は直線状に表現
 ・傾いている断層は矩形状に表現

15

図 1.1 津波の発生要因となる大規模地震の津波断層モデル

しかしながら、このモデルが公表されるまでは、各県が独自に想定を行うこととされていた（前出の下線部参照）。中でも新潟県、秋田県は東日本大震災直後、津波防災地域づくりに関する法律が制定される前の段階から想定を行ってきた。秋田県は日本海中部地震、新潟県は新潟地震・中越地震の経験があったため（また東日本大震災において、大きな被害がなかった地域であったため）、議会などの議論を受け、震災直後から県が独自に被害想定を行い、それに基づいた地域防災計画、市町村によるハザードマップ作成、防災対策への取り組みを行ってきた。

秋田県では2011年4月から全面的な調査が開始され、2013年8月には秋田県地震被害

² 国土交通省 日本海における大規模地震に関する調査検討会 報告書
http://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/daikibojishinchousa/houkoku/Report.pdf

想定調査報告書が出され、2014年3月には地域防災計画の全面改定が行われ、市町村で秋田県独自の想定を踏まえた地域防災計画、ハザードマップの作成が行われている。秋田県は「想定外をつくらない」という観点から、県独自想定「海域3連動地震」（最大M8.7程度）のシミュレーションが行われ、避難訓練などのソフト対策ではこの「海域3連動地震」の浸水域などを基本に実施されている。

また新潟県でも2011年5月より検討が始められ、2013年12月に津波浸水想定図が公表され、各市町村でハザードマップが作成されていたところであった。そして2014年8月26日に国交省から公表された津波波源モデルが公表され、結果的に津波想定を先にすすめていた新潟県、秋田県で、それぞれ「2つの想定」が生まれることとなったのである。

1.2 調査の目的

本調査の目的はいくつかある。

第一に、日本海側の沿岸自治体の抱える津波防災の実態、課題を明らかにすることである。これはこの地域の防災対策を進めていく上で、大前提となる重要な課題である。

第二に、日本海側の沿岸自治体が国土交通省による想定公表をどのようにうけとめたか、ということである。この国土交通省による想定公表は、「日本海地震・津波調査プロジェクト」と連動するものではない。しかしながら、現時点から相当期間において公的には日本海津波防災の基礎とされることになるものである。そのため、これへの対応が日本海側沿岸自治体の地震・津波防災としては最大の課題になっており、現実的な課題として研究する意義がある。

第三に、日本海の津波想定を事例としつつ、地震や津波などについての科学的評価をどのように防災対策に生かすべきか、もしくはどのように行政および住民に伝えるべきか、どのような広報、伝え方が望ましいのかを調査から明らかにすることである。この点で、本研究は「日本海地震・津波調査プロジェクト」の成果をどのような形で地方自治体、住民にどう伝えていくべきかを考える基礎ともなろう。

本稿では、この波源モデルによる想定の内在的な課題には踏み込まない（大すべり域の設定、すべり角の設定など）。あくまで想定の外在的な課題として「本波源モデルの公表のもたらした問題点」のみに絞って論じる。

1.3 事前のヒアリング調査の概要

本調査に先立って、平成26年11月～平成27年2月にかけて上記のようなアンケート調査を作成する基礎とすべく、特に従来想定とのずれが大きい日本海沿岸自治体（新潟県、秋田県、新潟市、秋田市）および住民に対するヒアリングを行った。

その結果、抽出された具体的な課題は以下の通りである。主として、下記の課題がどれ

ほど日本海沿岸自治体に共通のものなのかを分析するための調査が本アンケート調査といえ、下記がアンケート調査仮説部分となる。

①「2つの想定」への対応

- ・波源モデルの想定公表後の最大の問題点は、従来の県想定と国の想定が異なることである。どのように国の想定を踏まえて、各県想定をどのように見直し、再検討すべきか困っているのが実態である。
- ・新潟の場合、国の想定の方が県の想定よりも高く、見直しを迫られている。
- ・秋田の場合、県の想定の方が国の想定よりも高く、見直しを迫られている。県が既に行った想定と比較検討の上、秋田県に影響が大きいと想定される4断層について新たな津波浸水想定を設定するとともに必要に応じて地域防災計画の補足・修正を行うための検討に入っているところである。

②防災対策に関する課題

- ・具体的に、①津波避難タワーの設計変更、②津波避難ビルの指定の変更、③避難所の指定の変更など、④ハザードマップ改定など具体的な防災対策の変更が必要となり、県として対応が決まらない限り市町村がどう進めればよいか方針が定まらず、短期的には防災対応を遅らせる方向に作用してしまったこと
- ・この「二つの想定」があることにより、県としての全体的な方針が固まらないとの理由から、市町村によってはハザードマップを策定していなかったり、地域防災計画に反映させていないところの言い訳に使われてしまっている場合があること
- ・都道府県毎に想定を立てる形で進めると、隣県調整の観点から県境で対応の齟齬が発生してしまうこと
- ・議会・住民などとの関係から、また元々防災に熱心で、県独自で早い段階から津波想定や対策を行ってきた自治体ほど見直しを迫られ、津波想定や対策を先送りにして行っただけでなかった自治体と比べ、混乱してしまっていること

③想定公表・自治体向けの説明・情報提供

住民への説明や情報提供の課題としては以下の通り。

- ・太平洋側の津波防災対策と比べ、日本海側の対策がどう異なるかが分かりにくい（住民に伝えにくい）
- ・高波対策のための堤防整備（とくに青森、秋田、山形、新潟、富山など北側）が進んでおり、これをどう踏まえて対策をとるべきか、明確な指針がない
- ・リスクのある場所に人が多くは住んでいない（もともと平時から、高波や塩害の被害の可能性があるので地域でもあり、少なくとも沿岸部における住宅の密集度合いは太平洋側とは異なる）。これをどう踏まえて対策をとるべきなのか、明確な指針がないこと
- ・「津波が到達するまでの時間が短い」「発生頻度が低い」ことをどう避難行動に結びつけ

るべきか明確な指針がないこと（地震から津波到達まで時間がないため、太平洋側と比べ救助、呼びかけの方法に大きな違いがあるが、それが明確に理解されていない）

④ 一般的課題

- ・ 予算不足、人手の不足、ノウハウの不足など一般的な課題はどの自治体でも聞かれた。

1.4 調査概要

新潟、秋田を中心に上記の課題が明らかとなったので、これらを基礎に日本海沿岸自治体に津波防災に関するアンケート調査を行い、この課題を明らかにすることとした。調査対象は以下の通り。国土交通省「日本海における大規模地震に関する調査検討会」における津波波源モデルがその範囲とした 173 自治体を対象とし、全数調査を行った。

表 1.1 調査概要

調査対象	日本海側に面する 173 自治体の防災担当課
調査期間	2015 年 3 月 11 日発送、2015 年 3 月 30 日回収締切 (最終的に 4 月 3 日返送分までを有効回答とした)
有効回収	回収数 100 サンプル (回収率 57.8%)

なお、本調査は全数調査であるため統計的検定は不要である。回収が 100 票であるので、基本的には単純集計とクロス集計を示していくこととする。基本的には地域的な差を検討するため、道県域を前提にできるだけ 3 等分するため、北海道、北日本（青森県～新潟県）、西日本（富山県～長崎県）の三つに分類することとした（順に 31 票、30 票、39 票）。以降、北海道、北日本、西日本と略す。

国土交通省の津波想定では、北海道、秋田、山形、新潟において想定津波高が高く、西日本において低く、それらが防災対策の積極度の高低にもなっている傾向がみられるが、それを示していくことにもなる。

1.5 調査対象自治体の特徴

(1) 対象自治体の特徴

調査対象自治体の特徴は以下の通りである（表 1.2）。調査地域は日本海の津波想定 60 断層の浸水被害を受ける可能性がある 173 自治体であり、地域によっては十勝沖、日本海溝、南海トラフなどの被害も考えられる地域であるが、調査対象の大部分の自治体は日本海側の津波を想定した津波対策をとっている自治体であったといえる（表 1.3）。

ここで津波対策を行っていないと回答した 6 自治体は、北海道幌延町（北海道の沿岸部

に人が居住していない町)、雄武町（オホーツク海の地震津波での可能性はあるが、日本海地震の津波の被害の可能性は低い）、島根県安来市（中海に面しており、大規模な浸水の可能性が低い）、青森県野辺地町、横浜町、平内町（陸奥湾に面しており、大規模な浸水の可能性が低い）である。

表 1.2 本調査対象自治体の概要

人口	平均 81737.2 人 (中央値 18610 人)
自主防災組織の組織率	平均 61.9 %
過去 40 年間での津波災害の経験	
津波がきて災害対策本部を設置	21.0 %
津波がきたが、災害対策本部は設置せず	14.0 %
津波はなかった	63.0 %
防災担当者の割合	
専任の防災担当者	51.0 % (全平均 6.58 人 該当平均 6.5 人)
兼任だが、防災業務の割合が高い	44.0 % (全平均 0.83 人 該当平均 1.9 人)
兼任で、防災業務の割合が低い	39.0 % (全平均 0.83 人 該当平均 2.8 人)
その他	4.0 %
防災担当のポストがない	0.0 %

表 1.3 津波を想定した対策の有無（複数回答）

	全 体	北海道	青森～新潟	富山～長崎
N=	100	31	30	39
主として日本海側の地震に伴う津波について、対策を行っている	77.0 %	71.0 %	73.3 %	84.6 %
主として南海トラフの地震に伴う津波について、対策を行っている	3.0 %	3.2 %	3.3 %	2.6 %
主として日本海溝の地震に伴う津波について、対策を行っている	10.0 %	6.5 %	13.3 %	10.3 %
主として十勝沖地震に伴う津波について、対策を行っている	3.0 %	6.5 %	3.3 %	-
その他	11.0 %	12.9 %	13.3 %	7.7 %
津波対策は行っていない	6.0 %	6.5 %	10.0 %	2.6 %

(2) 想定被害の特徴

日本海側の浸水想定エリアとして、(1)漁港周辺の住居が多数ある地域(全体の 57.0%)、(2)河口周辺地域(全体の 54.0%)、(3)一般住居(全体の 44.0%)、(4)市街地の中心部分(全体の 27.0%)、(5)河川の溯上が考えられる地域(全体の 33.0%)が代表的なエリアであることがわかった(図 1.2)³。

³ なお、日本海側の津波避難を考える上で特徴的な地域としては「離島」がある。日本海側においては島一つが市町村を構成しているため、日本海側自治体の全数調査である本調査では「離島」市町村は量としては特徴的には浮かび上がってきていない。だが、本プロジェクトの対象として排除している訳ではない。

なお中でも、選択肢の「コンビナートの浸水」「工業地帯の浸水」「長期湛水する低平地の浸水」などの被害が考えられると回答したところは、表 1.4 の通りである。「コンビナートの浸水」「工業地帯の浸水」については、東北・北陸の中心都市に多い。「長期湛水する低平地の浸水被害」については、北海道に多いという特徴があった。

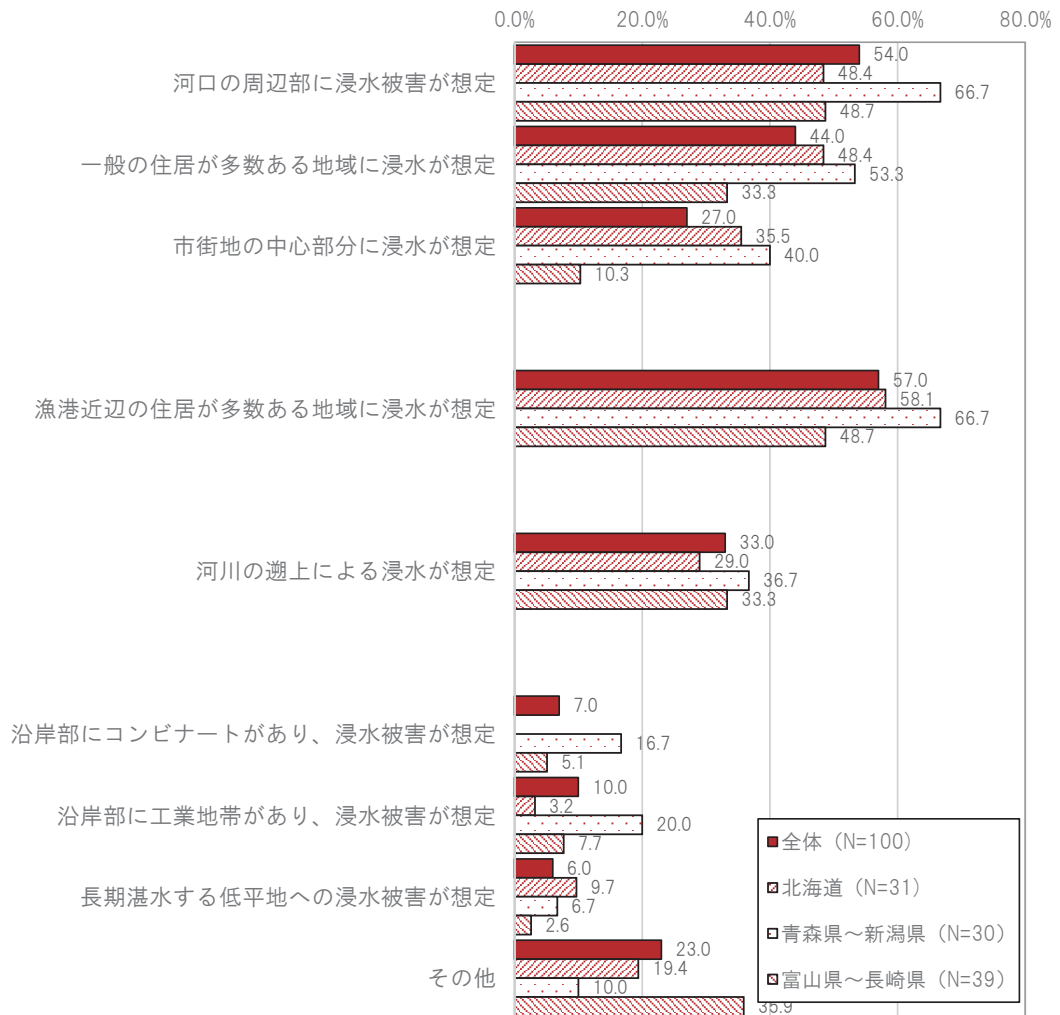


図 1.2 日本海側の浸水地域の特徴

表 1.4 コンビナートの浸水、工業地帯の浸水、長期湛水する低平地の浸水被害

<p>■ コンビナートの浸水被害が想定 (秋田県) 秋田市、男鹿市、(山形県) 酒田市、(新潟県) 新潟市、上越市 (以上、新潟県)、 (富山県) 富山市、(福岡県) 北九州市、</p>
<p>■ 沿岸部に工業地帯の浸水被害が想定 (北海道) 小樽市、(秋田県) 能代市、秋田市、(山形県) 酒田市、(新潟県) 聖籠町、新潟市、 上越市、(富山県) 射水市、魚津市、(福岡県) 北九州市、</p>
<p>■ 長期湛水する低平地の浸水被害が想定 (北海道) 利尻町役場、寿都町役場、知内町役場 (秋田県) 秋田市、(新潟県) 新潟市</p>

(3) 住民の特徴

なお、関心を持っている住民が多いのは(と防災担当者が回答した自治体は)、青森、秋田、山形、新潟であった(図 1.3)、これは、想定される津波の高さが高かったことと、後述する県と国の想定という「二つの想定」をどう捉えるべきか議論がなされているのがこの地域だからと示唆される。

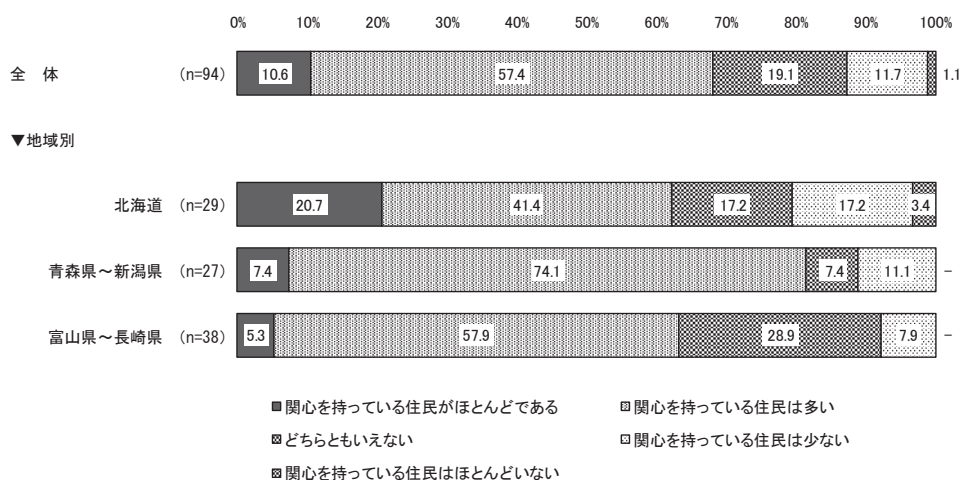


図 1.3 津波災害に関して、津波で浸水する可能性がある地域の住民の関心度

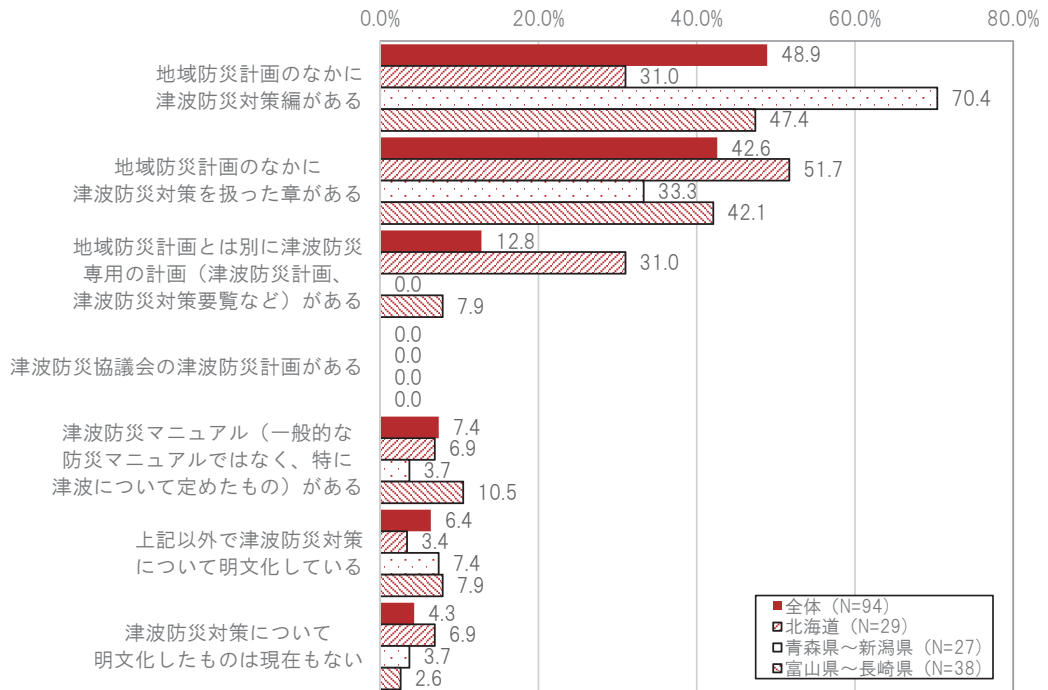


図 1.4 津波対策が明文化されているもの (N=94)

(4) 津波に関する防災の計画

なお、地域防災計画の中でも津波対策は「篇」「章」、またそれ以外の「専用の計画」「津波防災マニュアル」などの形で計画が考えられている。明文化しているものがないというところは（北海道）礼文町、せたな町、（新潟県）胎内市、（鳥取県）日吉津村の四自治体であるが、これらの市町村も避難訓練等を行っていたりするので、何も対策をとっていない訳ではない。なぜ、明文化されていないかは本調査からは不明である。

なお、多くの自治体が東日本大震災以降、津波防災対策を見直している。これは北海道、北日本、西日本の順で、見直しを行っている割合が高い。日本海側とはいえ。東日本大震災が近くで発生した市町村ほど、津波対策に関する危機感が大きいことが分かる（図 1.5）。

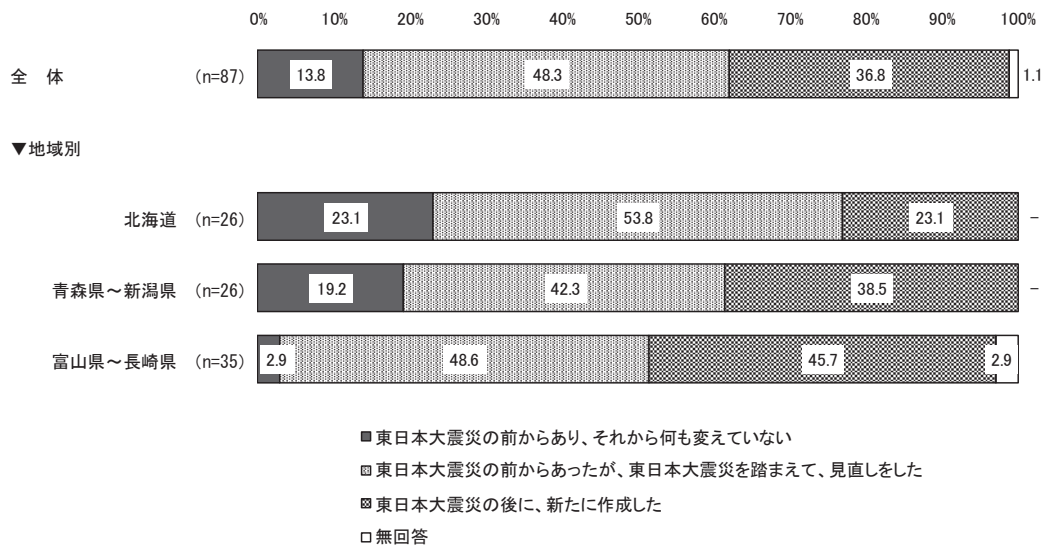


図 1.4 東日本大震災を踏まえた、津波防災対策編、津波防災に関する章など津波防災の見直しの有無
 (「津波防災対策について明文化したものは現在もない」以外に回答した 87 自治体)

2. 日本海津波「想定」の問題

2.1 「日本海」津波想定ならではの課題

2014年8月26日に国土交通省「日本海における大規模地震に関する調査検討会」から、日本海側の60断層に関する地震・津波の想定が発表された。このことへの意見を聞いた。主としてポイントは3つである。(1)「従来の各県想定と国の想定が異なる部分があり、(市町村職員にとっても) どういうことなのかわかりにくい」(31.0%)、(2)「津波が到達するまでの時間が短くどう対応すればよいか困っている」(40.0%)、(3)「津波の予想の高さが低かったので、防災対策としては特段大きな変化があるわけではない」(32.0%)、もしくは「避難としてとりうる対応に大きな違いはないので、想定による混乱はない」(29.0%)とし、防災対策として何も変化を与えていないという3点である(図 2.1)。

総じて、予想される津波の高さが低い西日本で顕著であり、低い(小さい)被害想定があまりよくない方向への意識づけとなっている点が見受けられる。

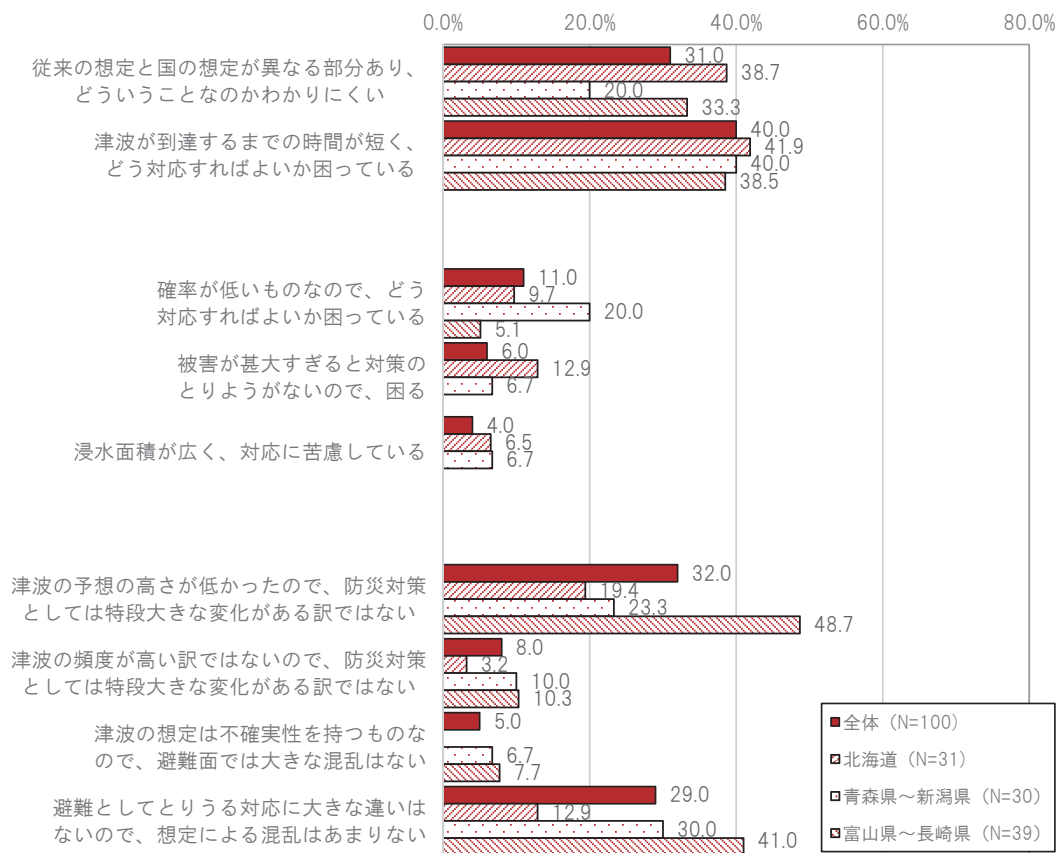


図 2.1 2014 年 8 月 26 日国土交通省「日本海における大規模地震に関する調査検討会」の
日本海側地震・津波の想定と従来の各県想定との 2 種類のものがあることへの意見

この理由としては、太平洋側と比べて日本海側の地震・津波の特徴として、(1)「太平洋側など津波についての先進地域の教訓を知りたい」(37.0%)と日本海溝や南海トラフにおける巨大地震対策と比べ、ノウハウの不足があるということ、(2)「津波到達までの時間が短いので、どう対応してよいかわからない」(37.0%)という到達時間の短さ、(3)「正直、太平洋側と比べて日本海側の津波のリスクは低いと思う」(36.0%)、「地域の特性として、津波よりも台風、土砂災害対策など他の災害対策の方が重要だと思っている」(36.0%)との住民においてリスクが低いと思われる災害にどう備えていけばよいかその方策に苦慮していることなどがその理由の特徴として見て取れる(図 2.2)。

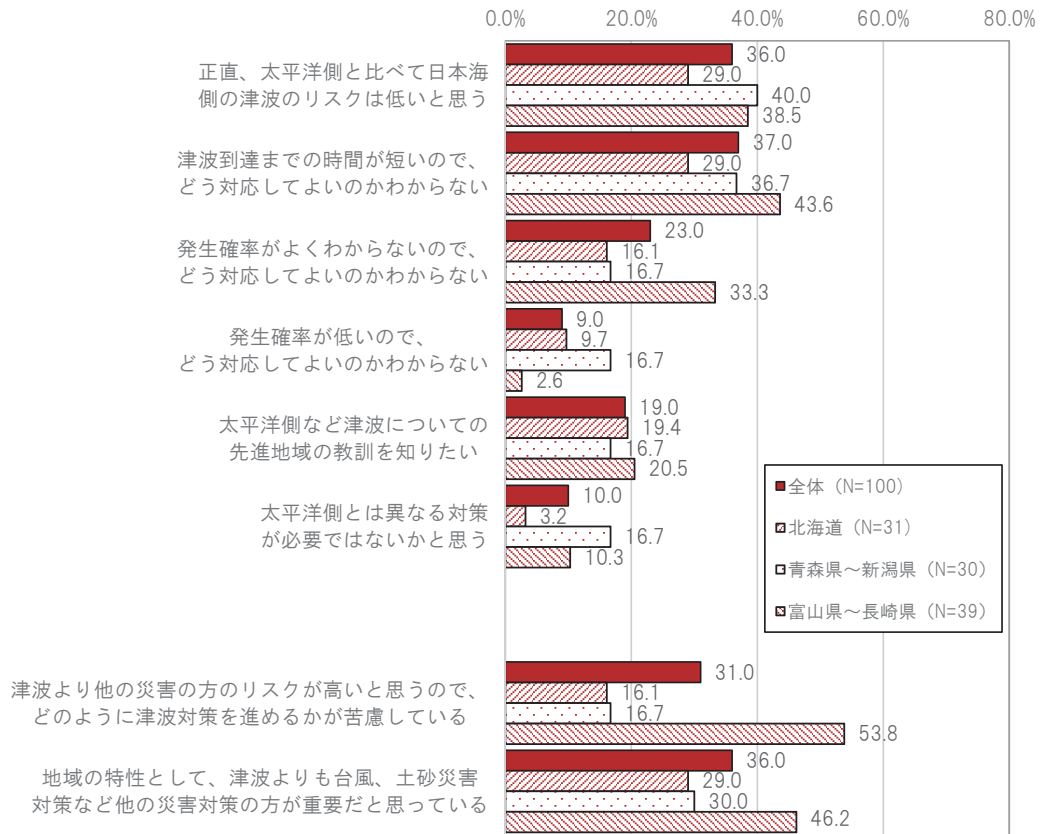


図 2.2 日本海側の津波対策における課題(1) (特に太平洋側と比べた場合の特徴)

なお、従来の想定との違いがあつて津波想定について見直しが迫られている秋田県、新潟県を含む北日本を中心に、住民への説明に苦慮している傾向がある (図 2.3)。

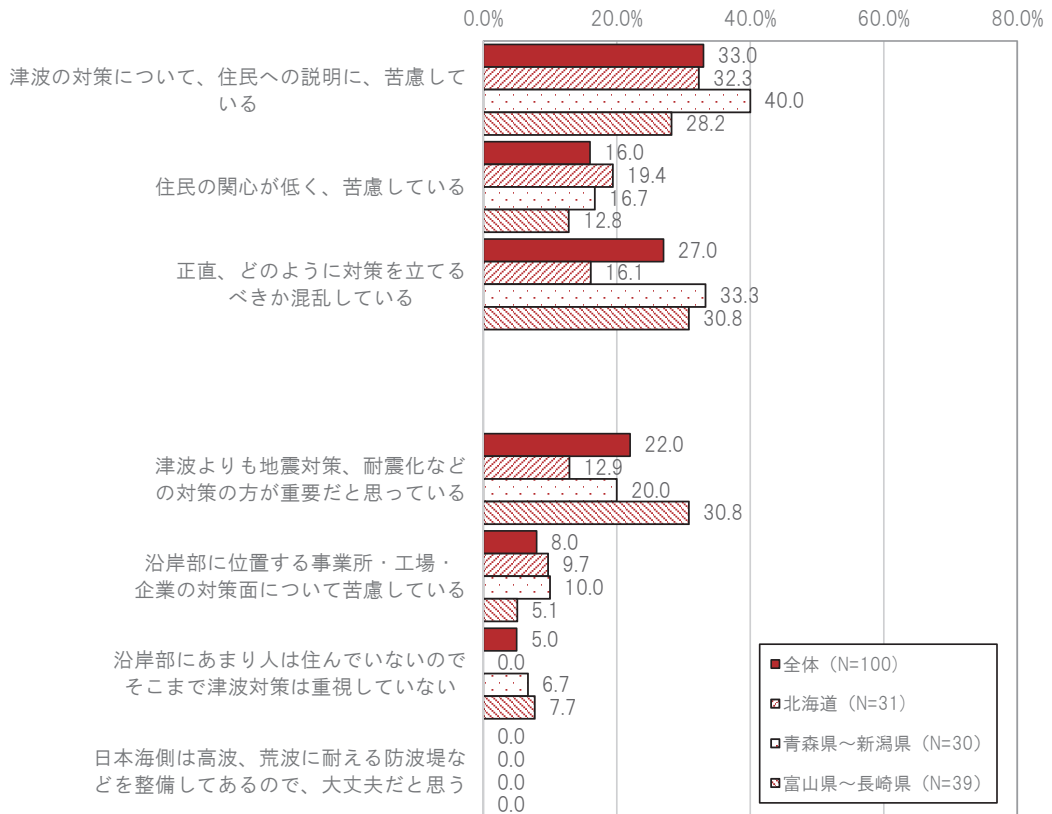


図 2.3 日本海側の津波対策における現在の課題(2) (日本海側に限らず全般的な課題)

2.2 災害想定に共通する課題

この災害想定に共通する課題については、日本海の地震津波に限らず、首都直下地震、南海トラフなどの巨大想定や、地震動予測地図など様々な災害想定でも共通する課題である。この「災害想定」全般について、各自治体は対応にあたる立場からどう考えているだろうか。

基本的には、防災に関する情報提供として否定的な意見は大勢ではない。災害想定について「もっとシミュレーションや構造探査などを行って科学的知見を増やすべき」(40.0%)、「科学的知見をどんどんだすべき」(35.0%)、「想定外だけは避けなければならないので、科学的に、より大きな想定をしていくのはよい」(30.0%)という自治体も一定数ある。

そして「様々な災害についての対応がおいつかない」(35.0%)という防災担当者としての苦悩はあるものの、「粛々と対応していくしかない」(42.0%)、「見直しが行われるのはやむをえない」(35.0%)と受け止めている。

ただし「想定根拠、策定手法などをもっと分かりやすく公表、周知してほしい」(45.0%)、「ある程度まとまってから公表して欲しい」(40.0%)、「プロセス、スケジュールを示して

欲しい」(38.0%)と情報の出し方については工夫をすべきと考えている(図 2.4、図 2.5)。

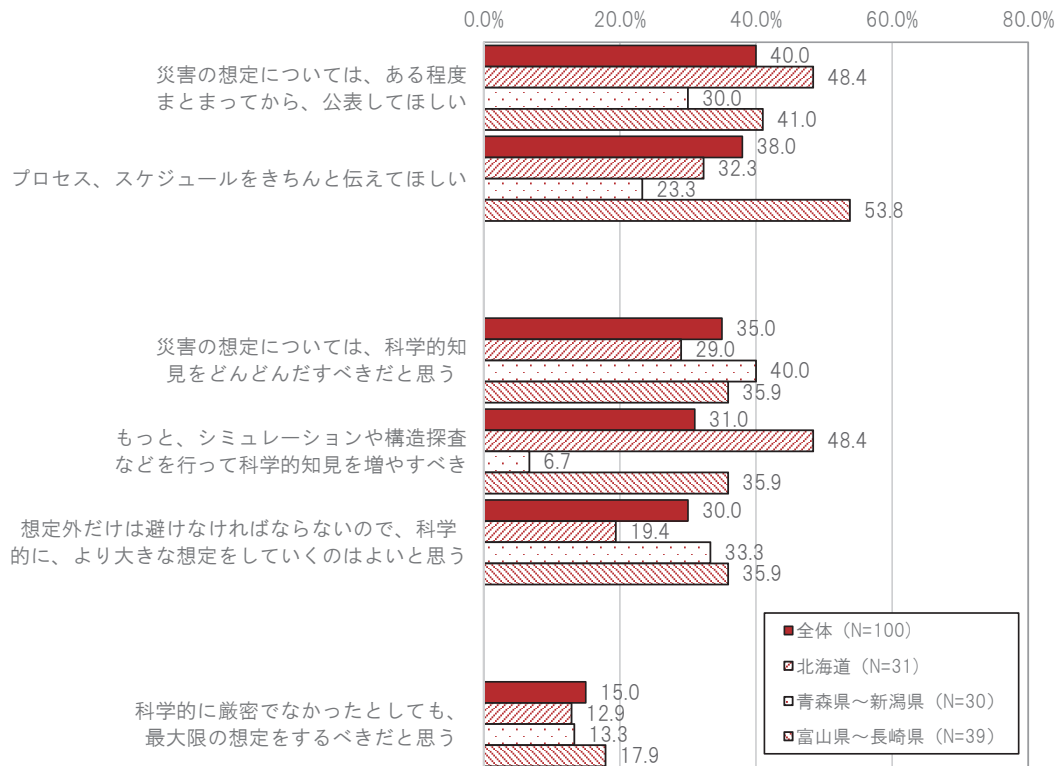


図 2.4 地震・津波の想定は、日本海側の地震・津波に限らず、研究の進展などに伴って見直されていくものだが、今後の想定公表についてどう考えるか

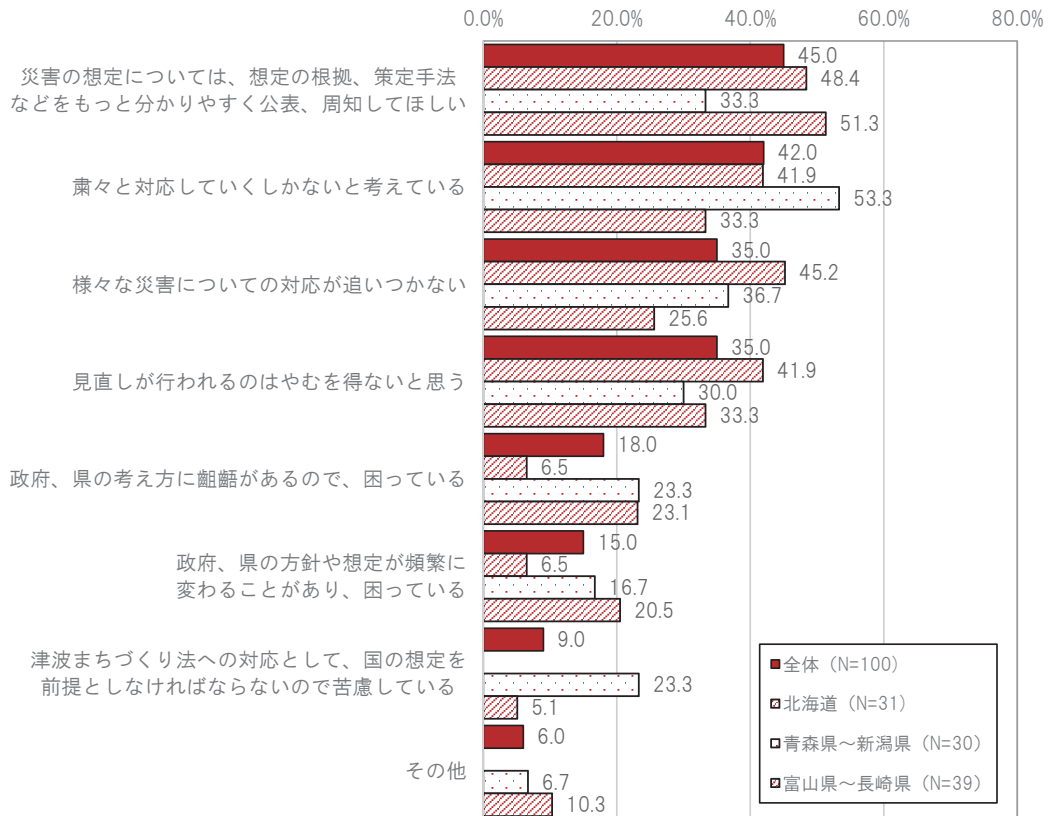


図 2.5 政府や県の災害想定について

3. 津波の避難—避難場所、避難路、避難手段

3.1 避難計画と避難の課題

次に、日本海側の津波避難について考えていく。

津波の浸水予想地域を対象とした事前の避難計画の有無を聞いたところ、半数以上の自治体ではなんらかの避難計画を持っているものの、約4割の自治体では避難計画はなかった。また、これは西日本は避難計画のない自治体が多かった（図3.1）。

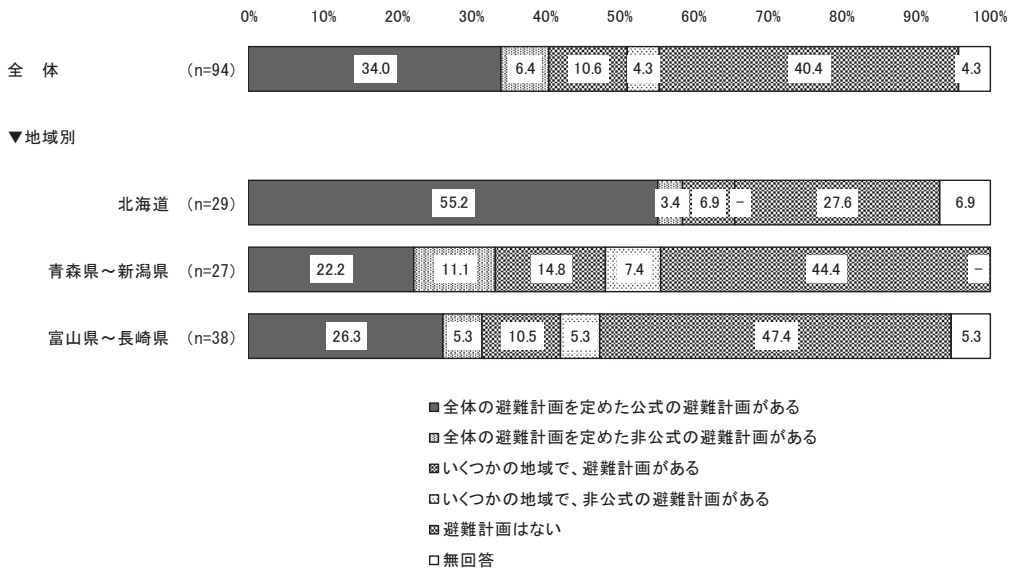


図3.1 津波浸水予想地域を対象とした事前の避難計画（避難場所、避難ルート等）の有無（N=94）

なお、避難の課題として挙げられたこととして、最も多い回答は「冬期の避難方法、避難場所について苦慮している」というものであった。全体で41.5%、北海道では79.3%挙げられた。日本海側の津波避難としては北海道、青森・秋田・山形・新潟などを含む以上は避けては通れない課題であることが分かる。また「避難する高台が近くにない」(30.9%)、「避難ビルに指定するビルがない」(33.0%)、「避難路が狭く、避難路の整備が必要」(21.3%)などの課題も挙げられている。ただしこれらは、特に日本海側に限った話しではなく、津波避難として一般的な話しである。「自動車避難をどうすべきか困っている」(19.1%)という回答は少ない。ある程度、車避難は必要悪のものであることが理解されているのではと考えられる（図3.2）。

避難所設置、福祉避難所の設置については多くの自治体が計画を持っているが、仮設住宅や生活支援、ボランティアの受け入れなどなどになると計画を持っていない。そこまで大きな被害を現実問題としては想定してはいないことが分かる（図3.3）。

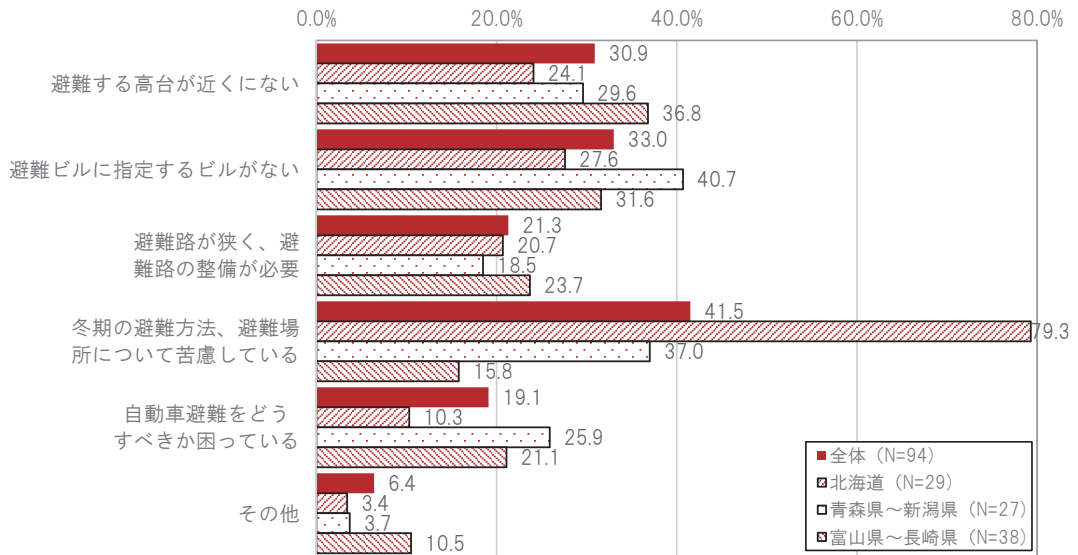


図 3.2 津波避難について困っていること

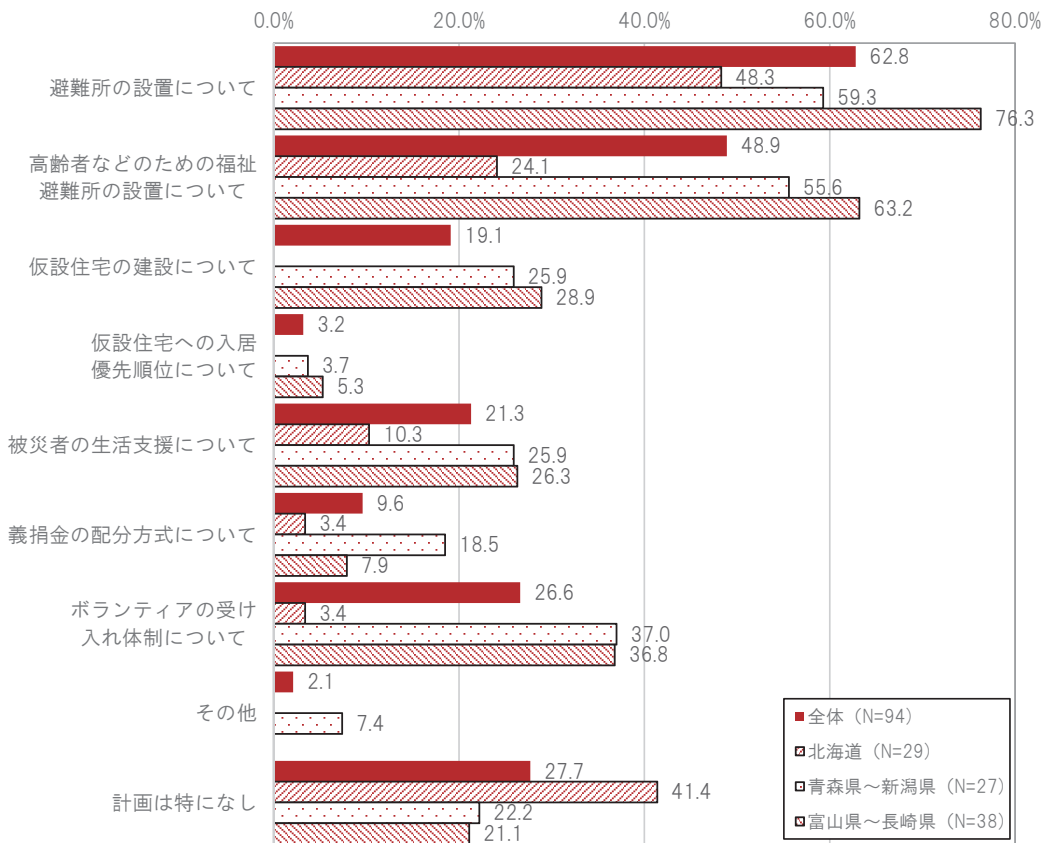


図 3.3 災害を考えて準備している計画

3.2 避難場所・避難路

(1) 津波避難場所

避難場所については、多くの自治体が津波発生時の避難場所を指定している。指定していないという自治体は2自治体に過ぎず、他の自然災害とは別か、同じ場所かは異なるものの、なんらかの形で津波避難場所を設定していることがわかる（表 3.1）。

なお東日本大震災以降に津波避難場所（高台）を設定したという自治体も4割近くある。もともと、北海道、北日本、西日本の順に、東日本大震災以前から津波避難場所を指定してある自治体が多い。西日本では「これから津波避難場所（高台）を指定する予定である」「津波避難場所（高台）を指定する予定はない」という未設定の自治体が4割と多い。

避難場所については、自治体が選定するのが基本であるが、近年はより地域のことに詳しい住民が主導して決めることも多くなっている。そこで、日本海側自治体にどのように決めているかを聞いたところ、「自治体が選定している」という自治体は54.3%、「各町内会と相談して、自治体が指定している」という自治体は30.9%であった。なお、その他と回答した自治体は、(1)自治会、集落、町内会で決めている（新潟県胎内市、新潟県佐渡市、石川県加賀市、鳥取県岩美町）、(2)主には自治体が指定した避難場所と、別に自治会や町内会が避難場所を申請、選定している（山口県長門市、新潟県糸魚川市、北海道奥尻町）、(3)市が指定している施設はあるが、どこに逃げるかは住民が決めている（新潟市）、と三つのパターンがあった（図 3.2）。

表 3.1 津波に関する避難場所の指定

	全 体	北海道	青森～新潟	富山～長崎
N=	94	29	27	38
津波発生時の避難場所は、他の自然災害とは別に指定している	55.3 %	44.8 %	70.4 %	52.6 %
津波発生時の避難場所は、他の自然災害と同じ場所に指定している	31.9 %	48.3 %	18.5 %	28.9 %
その他	9.6 %	6.9 %	7.4 %	13.2 %
津波発生時の避難場所は指定していない	3.2 %	-	3.7 %	5.3 %
合計	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
津波避難場所				
	全 体	北海道	青森～新潟	富山～長崎
N=	94	29	27	38
東日本大震災以前から津波避難場所（高台）を指定してある	41.5 %	58.6 %	48.1 %	23.7 %
		(全平均9.2箇所)	該当平均35.3箇所	
東日本大震災以降、津波避難場所（高台）を指定した	37.2 %	34.5 %	40.7 %	36.8 %
		(全平均10.0箇所)	該当平均32.5箇所	
今後、津波避難場所（高台）を指定する予定である	9.6 %	3.4 %	-	21.1 %
		(全平均0.3箇所)	該当平均15.0箇所	
現在のところ、津波避難場所を指定する予定はない	10.6 %	3.4 %	7.4 %	18.4 %
無回答	1.1 %	-	3.7 %	-
合計	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %

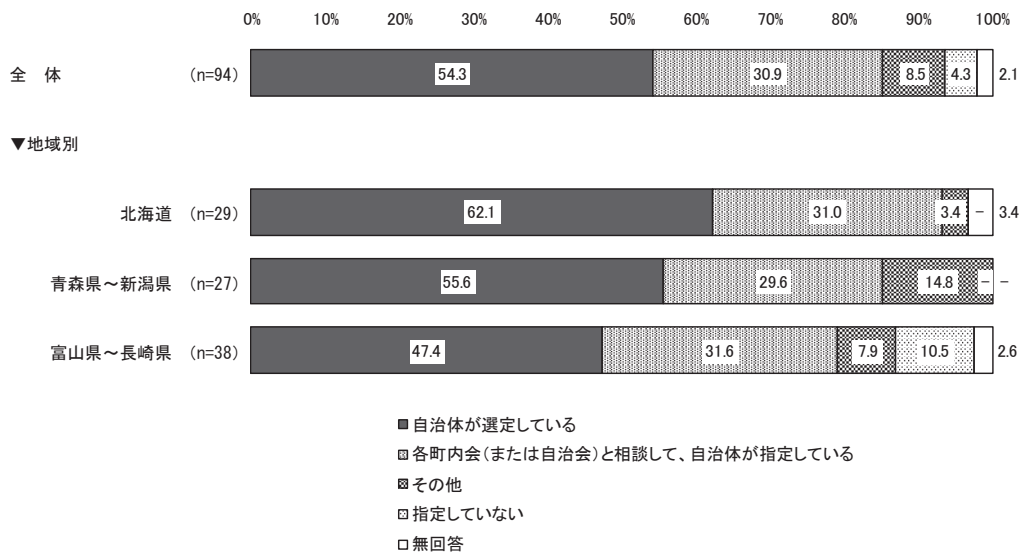


図 3.2 避難場所の選定方法

(2) 津波避難ビル・津波避難タワー

また津波避難ビルの指定は、東日本大震災後に増えたことがわかる。ほとんどの自治体において、津波避難ビルの指定は東日本大震災後に行われている（表 3.2）。

東日本大震災前に津波避難タワーを設置していたという自治体はなかった。東日本大震災後に設置したという自治体は、2自治体（秋田県由利本荘市、石川県能美市）、今後設置するという自治体は2自治体（秋田県にかほ市、新潟県佐渡市）と少ない（表 3.3）。

既存のビルに階段などを付したりして避難ビルに指定する「津波避難ビル」と、財源を確保し新たにタワーをつくる「避難タワー」も設置するのは、大きな違いがある。東日本大震災以降、南海トラフの津波の浸水が考えられている地域で津波タワーの設置が進んだが、日本海側ではそれと比べると非常に少ないことから津波防災に対する温度差、防災を推進する難しさが見て取れよう。

(3) 津波避難路の整備

津波避難路の整備は、東日本大震災以降に整備したというところが3割である。北日本でこれが顕著である（表 3.4）。

(4) 避難標識の設置

津波避難のための標識の設置は、東日本大震災以降に設置したというところが8割である。ほとんどの自治体で東日本大震災以降、標識の設置が進んだこと、また結果的に一番実行しやすい対策が標識の設置であったこともわかる（表 3.5）。

表 3.2 津波避難ビルの指定状況

津波避難ビル	全 体	北海道	青森～新潟	富山～長崎
	N= 94	29	27	38
東日本大震災以前から津波避難ビルを指定してある	5.3 %	3.4 %	3.7 %	7.9 %
		(全平均0.28台、該当平均0.7台)		
東日本大震災以降、津波避難ビルを指定した	27.7 %	31.0 %	40.7 %	15.8 %
		(全平均3.4台、該当平均12.9台)		
今後、津波避難ビルを指定する予定である	6.4 %	6.9 %	3.7 %	7.9 %
		(全平均0.1台、該当平均9.0台)		
現在のところ、津波避難ビルを指定する予定はない	57.4 %	58.6 %	44.4 %	65.8 %
	無回答 3.2 %	-	7.4 %	2.6 %
合計	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %

表 3.3 避難タワーの設置状況

津波避難タワー	全 体	北海道	青森～新潟	富山～長崎
	N= 94	29	27	38
東日本大震災以前から津波避難タワーを設置してある	-	-	-	-
東日本大震災以降、津波避難タワーを設置した	2.1 %	-	3.7 %	2.6 %
		(全平均0.02台、該当平均1台)		
今後、津波避難タワーを設置する予定である	2.1 %	-	7.4 %	-
		(全平均0.02台、該当平均1台)		
現在のところ、津波避難タワーを設置する予定はない	95.7 %	100.0 %	88.9 %	97.4 %
合計	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %

表 3.4 避難路の整備状況

避難路	全 体	北海道	青森～新潟	富山～長崎
	N= 94	29	27	38
東日本大震災以前から津波避難のための避難路を整備してある	8.5 %	17.2 %	7.4 %	2.6 %
		(全8自治体、10箇所、26箇所、他6箇所は無回答)		
東日本大震災以降、津波避難路を整備した	29.8 %	27.6 %	40.7 %	23.7 %
今後、津波のための避難路を整備する予定である	7.4 %	6.9 %	7.4 %	7.9 %
現在のところ、津波避難路を整備する予定はない	53.2 %	48.3 %	44.4 %	63.2 %
	無回答 1.1 %	-	-	2.6 %
合計	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %

表 3.5 避難標識の設置状況

避難標識 (海抜・標高、避難ルートなど)	全 体	北海道	青森～新潟	富山～長崎
	N= 94	29	27	38
東日本大震災以前から津波避難のための標識を設置してある	12.8 %	17.2 %	22.2 %	2.6 %
東日本大震災以降に津波避難のための標識を設置した	78.7 %	72.4 %	70.4 %	89.5 %
今後、津波避難のための標識を設置する予定である	5.3 %	3.4 %	7.4 %	5.3 %
現在のところ、津波避難のための標識を設置する予定はない	2.1 %	3.4 %	-	2.6 %
	無回答 1.1 %	3.4 %	-	-
合計	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %

3.3 津波の避難手段—自動車避難

自動車避難については、避難経路を指定している自治体も多い（26.6%）。「自家用車の使用を規制することになっている」という自治体も一定数あった（23.4%）。ただし、「交通止めや交通規制箇所を決めている」というところはなかった（表 3.6）。

多くの自治体では「自動車では避難しないように、平時から啓発活動を行っている」（27.7%）、「自動車では避難することは原則禁止している」（14.9%）と自動車避難については否定的であるものの、「自動車では避難することは原則禁止していたが、現実的にはやむをえないものと考えている」（40.4%）のである（表 3.7）。

ただし「一斉に住民が避難した場合、渋滞を引き起こすような場所がある」（48.9%）、「避難路が1本で限定されているような集落・村落がある」（23.4%）、「川に挟まれて、橋を渡らなければ避難できないような場所がある」（20.2%）、「冬場、避難するために定期的に除雪をしておかなければならない道路がある」（36.2%）といったように、対策は必要と考えられているようである（表 3.8）。

表 3.6 自動車避難に関する規制・計画

自動車避難に関する規制・計画	全体	北海道	青森～新潟	富山～長崎
N=	94	29	27	38
津波襲来時の住民の避難経路を指定し、公表している	26.6	41.4	22.2	18.4
避難時の自家用車の使用を規制することになっている	23.4	13.8	25.9	28.9
自治体内で交通止や交通規制箇所を決めている	-	-	-	-
避難の交通手段として自治体でバスや船を準備する計画になっている	1.1	-	-	2.6
その他	11.7	13.8	14.8	7.9

表 3.7 自動車避難に関する方針

自動車避難の方針	全体	北海道	青森～新潟	富山～長崎
N=	94	29	27	38
自動車では避難しないように、平時から啓発活動を行っている	27.7	10.3	40.7	31.6
自動車を使った要援護者の避難については、別に呼びかけを行っている	18.1	17.2	18.5	18.4
自動車では避難することは原則禁止している	14.9	13.8	22.2	10.5
自動車では避難することは原則禁止していたが、現実的にはやむをえない	40.4	41.4	37.0	42.1
特に問題視はしていない	18.1	27.6	14.8	13.2

表 3.8 自動車避難で問題になる場所

自動車避難で問題になる場所	全体	北海道	青森～新潟	富山～長崎
N=	94	29	27	38
一斉に住民が避難した場合、渋滞を引き起こすような場所がある	48.9	34.5	51.9	57.9
		(全平均0.67箇所、該当平均7.4箇所)		
避難路が1本で限定されているような集落・村落がある	23.4	17.2	25.9	26.3
		(全平均0.7箇所、該当平均1.8箇所)		
川に挟まれて、橋を渡らなければ避難できないような場所がある	20.2	24.1	18.5	18.4
		(全平均0.1箇所、該当平均2.2箇所)		
冬場、避難するために定期的に除雪をしておかなければならない道路がある	36.2	34.5	51.9	26.3
		(全平均0.42箇所、該当平均21.0箇所)		
その他	9.6	6.9	7.4	13.2
問題が起こるような場所はない	20.2	37.9	11.1	13.2

なお、自動車避難についての課題としては自由回答として、(1)平野部であり、高台が遠く、そもそもとしてやむをえないというもの、(2)高齢者対策・要配慮者の避難者がいるのでやむをえないというもの、(3)避難道路の整備が必要であり、また徒歩避難者と交差しなような避難路を整備する必要があるというものなどが挙げられている（表 3.9）。

表 3.9 自動車避難に関して、その他の課題

○平野部であり、高台が遠い	
・平野	・田園地帯なので平野部では自動車避難を呼びかけている。
・安全な高台まで時間を要する	・広域で自動車避難は禁止できない
○高齢者対策・要配慮者対策	
・高齢者が多く、車での避難が必要とされるであろう地区への対策	
・高齢者が多い地域の為、高齢者をまとめて自動車避難できる体制を作りたいが、ノウハウが不足している。	
・要配慮者の避難について、近隣住民の共助により自動車を使わざるをえない場合があると考えられる。しかしながら、道路の渋滞状況の予測がつかないため、どのような説明の仕方をするのが難しい。	
・要配慮者の自動車避難については地元からの意見によって柔軟に対応する必要があると思っている	
・避難行動要支援者の避難については、自動車を使用しなければ難しい点がある一方で、最大高の津波がいつ来るかの想定がないため、自動車による避難が間にあうかどうかの判断が出来ない。	
○避難道路の整備、徒歩避難者との関係	
・津波の到達時間が早いことや、高台に避難する避難路の幅が狭く、車での避難は困難である。	
・自動車避難が集中すると渋滞になることは勿論だが、幅員も狭く歩道も整備していない道路もあり、徒歩による避難者との事故や避難時間が長くなる心配もある。	
・道路幅が狭いため、徒歩避難者との事故が心配される	
・避難道路が未整備	
○その他	
・自動車避難のルールづくり	
・訓練等でシミュレートが必要がある。どの程度有効性や不便性があるかわからない。	
・エコノミー症候群への対応・避難者としてカウントするが、実数把握の難しさ、それによる資援物資等の不足等避難所でのトラブル。	

3.4 広域避難・その他

「自治体の内部ですべての避難者を収容できると想定している」という自治体は 48.9% であるが、「自治体の内部ですべての避難者を収容できないかもしれないので、周辺の自治体と避難協力の協定を結んでいる」という自治体は 23.4% で、残りの自治体は「協定は結んでいない」（16.0%）、「津波発生時の避難体制については全く決まっていない」（8.5%）という状態である。これは西日本、北日本、北海道の順で顕著である。

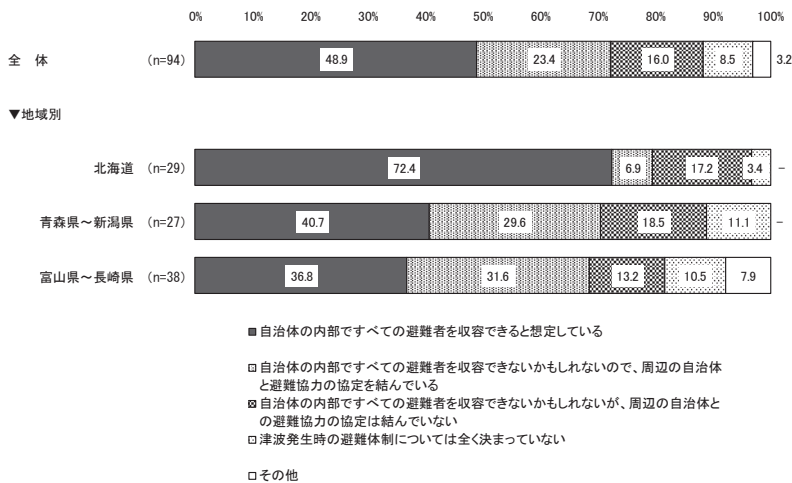


図 3.3 住民避難が困難な場合の想定と周辺自治体と避難協力協定の締結

4. 津波と情報

4.1 避難と津波情報の連動

津波に関する避難勧告・避難指示の発表基準が定められているという自治体は、西の方ほど多い（図 4.1）。また、多くの自治体では気象庁の津波情報が避難勧告の発令基準、また職員の非常参集の基準と連動していた（図 4.2）。

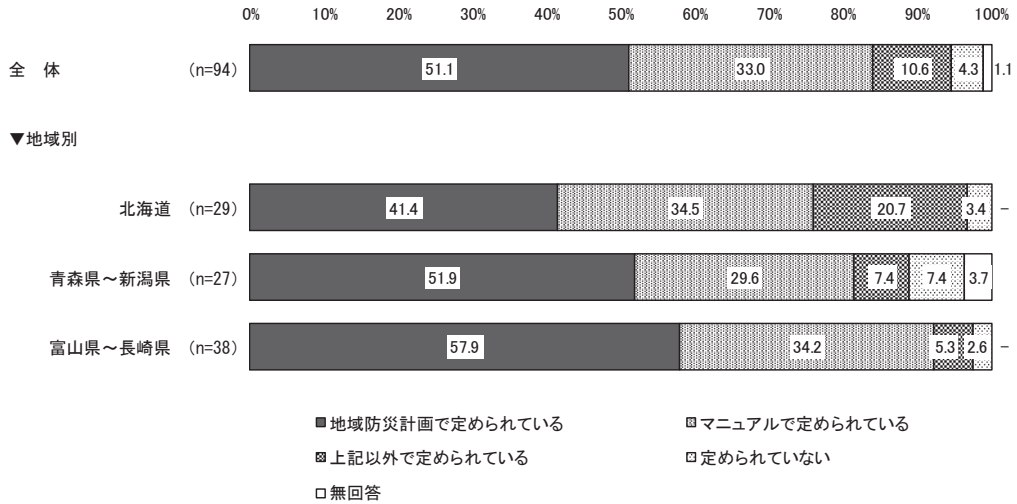


図 4.1 津波に関する避難勧告・避難指示の発表基準は定められているか

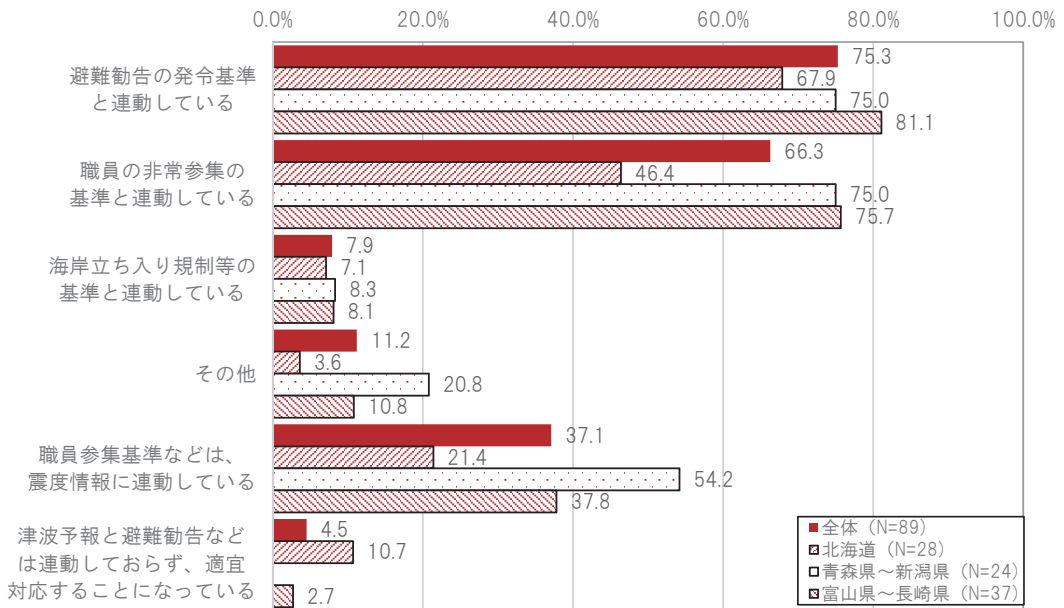


図 4.2 津波に関する避難勧告・避難指示の発表基準と『大津波警報』『津波警報』『津波注意報』などとの連動（問 11 で、「定められていない」以外に回答した自治体のみ）

4.2 住民向け広報手段

「津波警報発表時や津波発生時などの緊急事態において一般住民への情報連絡のために使われる手段」としては、「エリアメール」(89.4%)、「屋外の防災行政無線」(79.8%)、「個別の防災行政無線」(59.6%)が上位に上がる一方、従来通り、「広報車」(78.7%)、「消防車・消防団による呼びかけ」(73.4%)、「自主防災組織を通じて注意を呼びかける」(41.5%)という回答も多い。また、これは西日本ほど、この割合が高い(図4.3)。

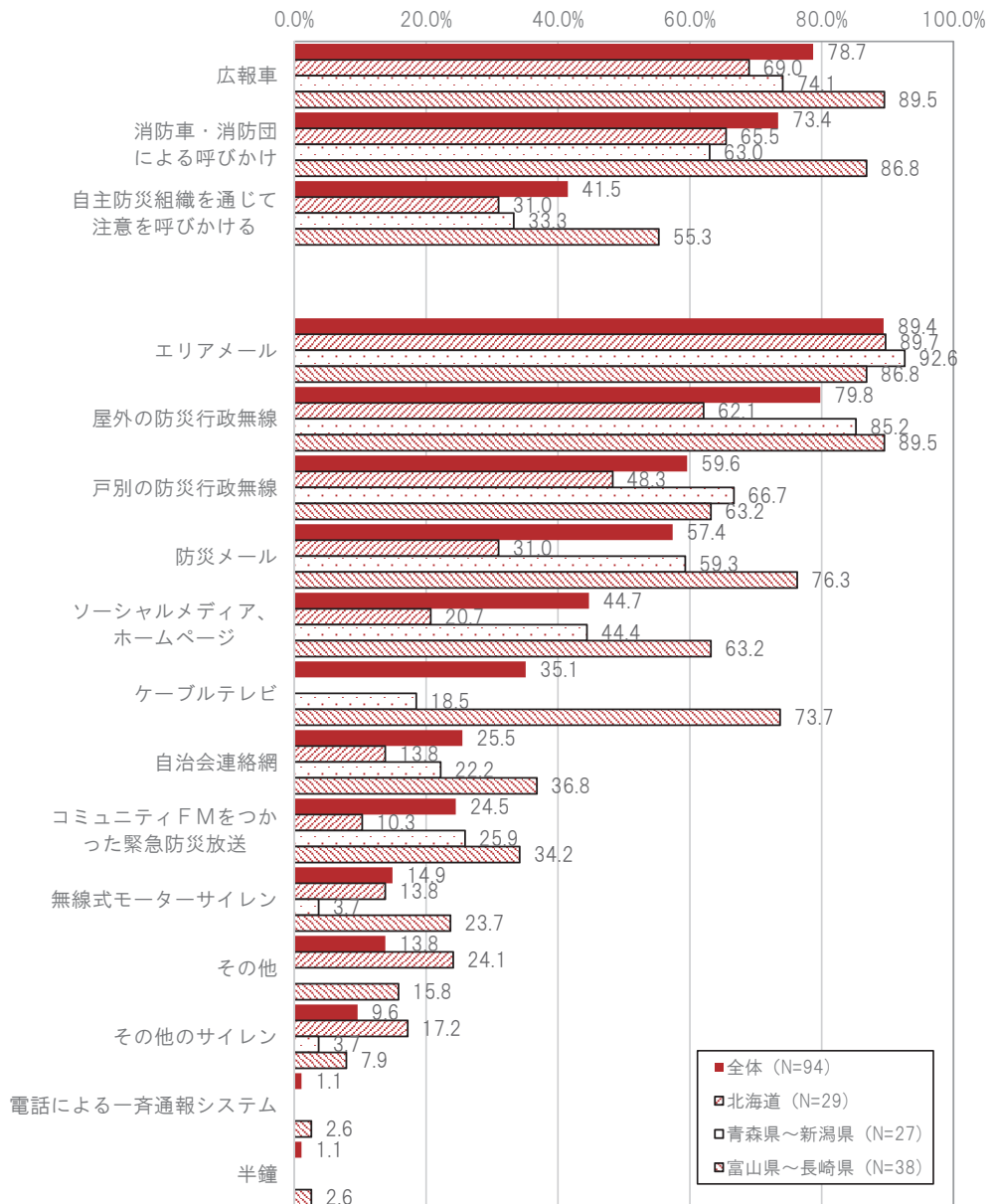


図 4.3 津波警報発表時や津波発生時などの緊急事態において使われる手段

ところで東日本大震災では、公設消防の署員 27 名、消防団員 254 名（うち公務中 198 名）広報呼びかけ中の市町村職員 12 名（岩沼 4、山元 4、石巻 1、南相馬 2、仙台 1）がなくなっている。呼びかけをしなければという義務感によって消防関係者、行政関係者で多くの方がなくなられたという現実がある。

特に日本海側の津波の特徴は、近海での地震による津波が発生した場合、時間的猶予がなく、すぐに津波が来襲することである。エリアメール、防災行政無線、防災メールなどが直接沿岸部に赴かない手段が使われるのは問題ないが、内陸部から沿岸部に向かって「広報車」「消防車・消防団」「自主防災組織」の方々が避難を呼びかけに行くというのは避けなければならない。この点において、日本海津波の特徴が理解されていない、東日本大震災の教訓が伝わっていない。解決すべき大きな課題である。

4.3 防災行政無線

防災行政無線については、75.5%の自治体が整備しており、IP告知端末や有線設備などを設置しているところも入れると周知設備は8割程度の整備率である（図 4.4）。

防災行政無線については、85.9%が本庁舎に設置してあった。（表 4.1）。

それ以外は、具体的には「本庁舎、消防本部両方」（福井市、奥尻町）、支所に設置（湧別町、北見市、長岡市）、消防のみ設置（島根県大田市）、「町の防災センター」（山形県遊佐町）「本庁舎、名総合支所」（福井県坂井市）「合併前の庁舎毎に設置」（青森県むつ市）であった。本庁舎と沿岸部が離れているところは、支所に設置してあるようである。

また、8割の自治体で遠隔操作ができるようなシステムになっている（表 4.2）。

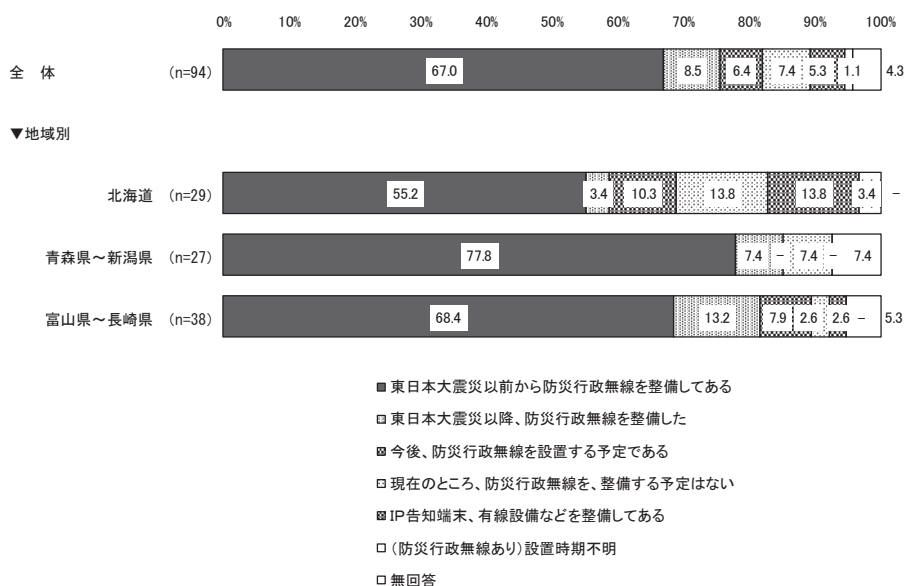


図 4.4 防災行政無線の整備状況

表 4.1 防災行政無線の設置場所

	全 体	北海道	青森～新潟	富山～長崎
	N= 71	17	23	31
本庁舎	85.9 %	82.4 %	87.0 %	87.1 %
消防本部	1.4 %	-	-	3.2 %
その他	12.7 %	17.6 %	13.0 %	9.7 %
合計	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %

表 4.2 防災行政無線の遠隔制御の有無

	全 体	北海道	青森～新潟	富山～長崎
	N= 71	17	23	31
遠隔制御ができるようになっている	78.9 %	64.7 %	73.9 %	90.3 %
遠隔制御ができるようにはなっていない	19.7 %	35.3 %	21.7 %	9.7 %
無回答	1.4 %	-	4.3 %	-
合計	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %

5. 防災教育・広報活動

5.1 津波防災の広報

(1) 住民向け広報

各自治体における防災に関する直接的な広報の実践としては、津波防災訓練が 44.0%、講演会・勉強会などのイベント 36.8%、学校教育が 35.1%となっている（表 5.1）。

また、平時では、自治体のホームページ（61.7%）、津波ハザードマップ（58.5%）、広報紙（48.9%）などが有力な広報手段となっている（図 5.1）。

(2) 観光客対策の広報

海岸に来る観光客や海水浴客・サーファーへの津波に関する日頃からの津波に関する広報活動としては、「海岸に防災行政無線を設置している」（45.7 %）、「道路に津波に関する看板や掲示板を立てている」（33.0%）、「海岸に津波に関する看板、掲示板を立てている」（23.4%）と防災行政無線と看板、掲示板が基本のようである。

「ホテル、宿泊施設等に津波防災マップをおいている」（4.3%）、「観光案内所で津波について案内している」（0.0%）というところはほとんどなく、「特段の対策をたてていない」という自治体も 23.4%に上る（図 5.2）。

表 5.1 津波災害に関する広報活動

	全 体	北海道	青森～新潟	富山～長崎
学校教育を通して行っている	35.1 %	24.1 %	44.4 %	36.8 %
行政内部で津波防災訓練を行っている（年 回程度）	24.1 %	10.3 %	11.1 %	15.8 %
住民参加の津波防災訓練を行っている（年 回程度）	44.4 %	65.5 %	81.5 %	71.1 %
津波災害に関する講演会、勉強会などのイベントを行っている	36.8 %	27.6 %	37.0 %	34.2 %

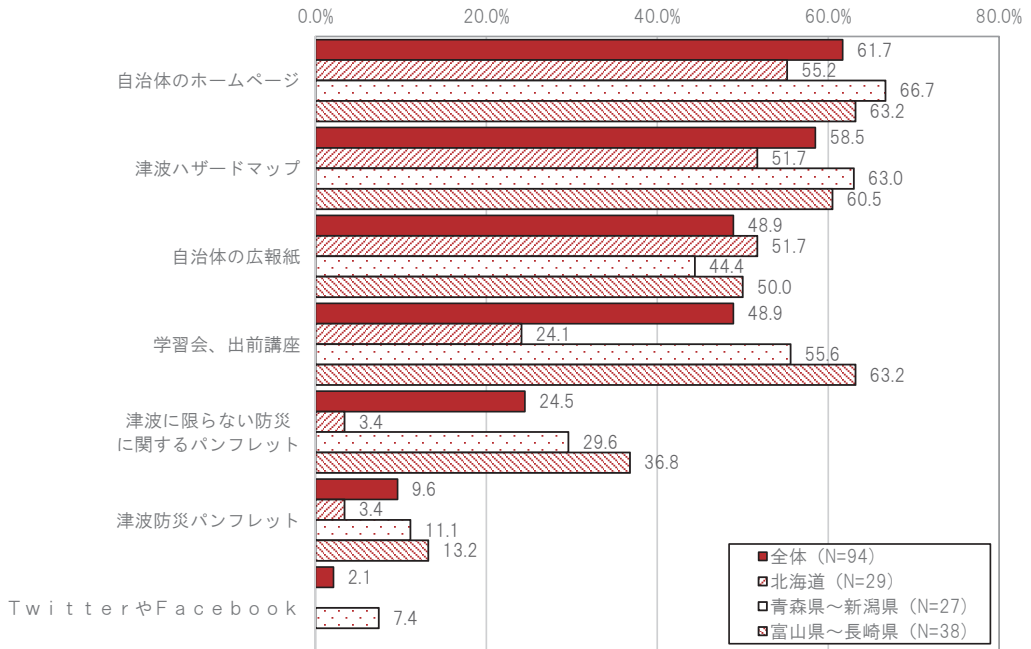


図 5.1 津波への注意に関する情報をどのようなメディアで広報しているか

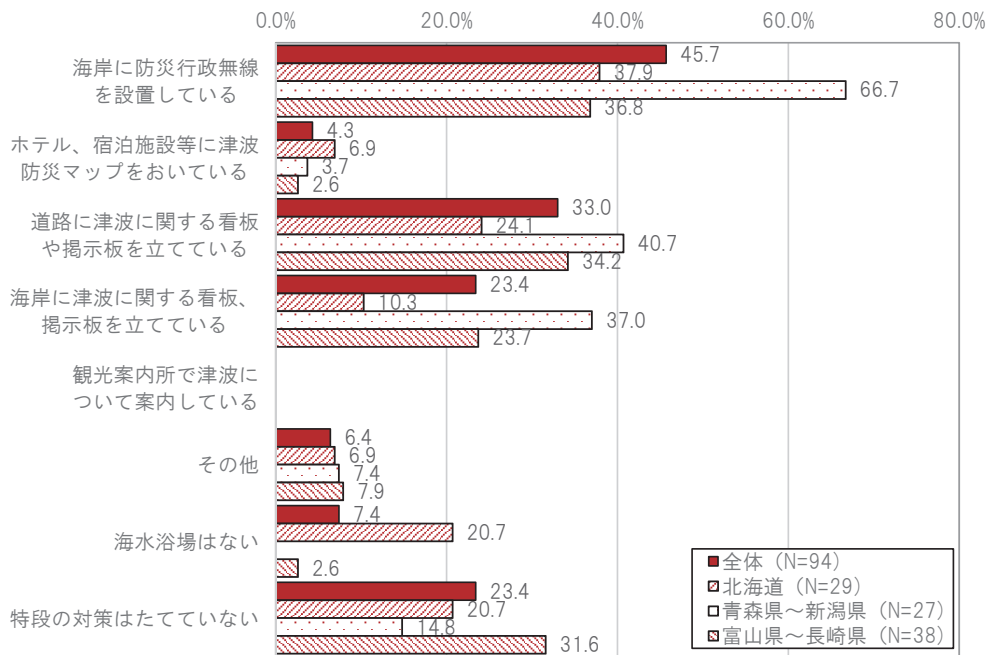


図 5.2 海岸に来る観光客や海水浴客・サーファーへの津波に関する日頃からの広報活動

5.2 津波ハザードマップ

津波ハザードマップは多くの自治体で作成されている。「作成（改定の予定なし）」53.2%、「作成（改定の予定あり）」35.1%、「今後作成予定」11.7%となっている。なお、北海道、北日本、西日本の順で改定の予定ありと答える自治体が多くなっている（図 5.3）。

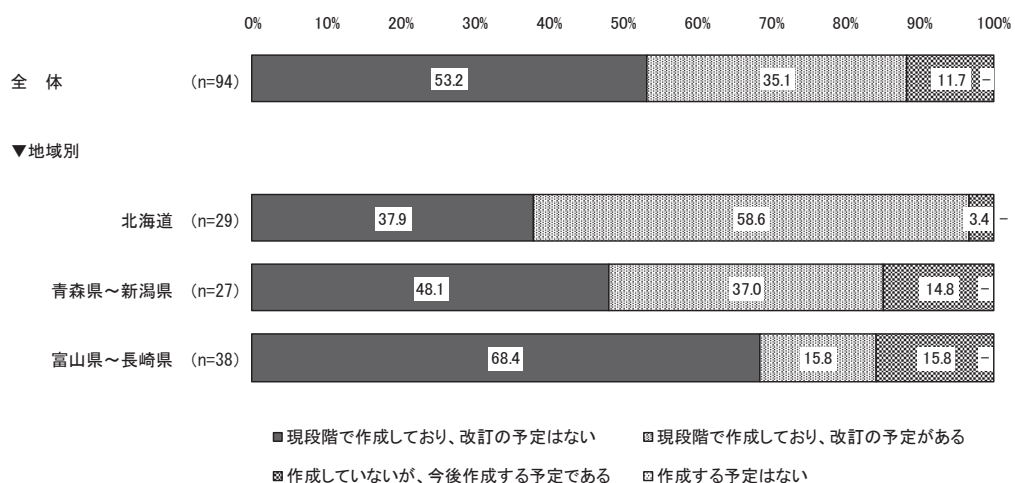


図 5.3 津波防災マップの作成・改定の予定

ハザードマップがあるという自治体で、28.9%はハザードマップを更新しており、それ以外はほとんど更新していないと答えている。現在、改定の予定がないという自治体に最新版の作成時期を聞いてみると、ほとんどの自治体が平成 24 年以降と回答している。すなわち、東日本大震災後に、各県の津波想定の変更を受け、作成ないし、更新していることがわかる（表 5.1）。

なお、「更新のたびに津波防災マップを自治体全戸に配布している」（83.1%）「転入者にも津波防災マップを配布している（43.4%）」という自治体も多く、ハザードマップの配布に関しては積極的に対応している自治体が多いようである（図 5.4）。

表 5.1 津波防災マップの更新時期、更新回数

※「現段階で作成しており、改訂の予定はない」という自治体

「現段階で作成しており、改訂の予定はない」津波防災マップの更新時期	全 体	北海道	青森～新潟	富山～長崎
	N= 50	11	13	26
平成22年	2.0%	9.1%		
平成23年	2.0%			3.8%
平成24年	28.0%	36.4%	7.7%	34.6%
平成25年	42.0%	36.4%	23.1%	53.8%
平成26年	18.0%		61.5%	3.8%
平成27年	4.0%	9.1%	7.7%	
無回答	4.0%	9.1%		3.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※「現段階で作成しており、改訂の予定はない」「現段階で作成しており、改訂の予定がある」という自治体

更新の有無	全 体	北海道	青森～新潟	富山～長崎
	N= 83	28	23	32
更新した	28.9%	25.0%	56.5%	12.5%
（ 1回更新	25.3%	14.3%	56.5%	12.5%
（ 2回更新	1.2%	3.6%		
（ 3回更新	1.2%	3.6%		
（更新回数不明（無回答）	1.2%	3.6%		
更新したことはない	65.1%	64.3%	43.5%	81.3%
無回答	6.0%	10.7%		6.3%

※「現段階で作成しており、改訂の予定はない」という自治体

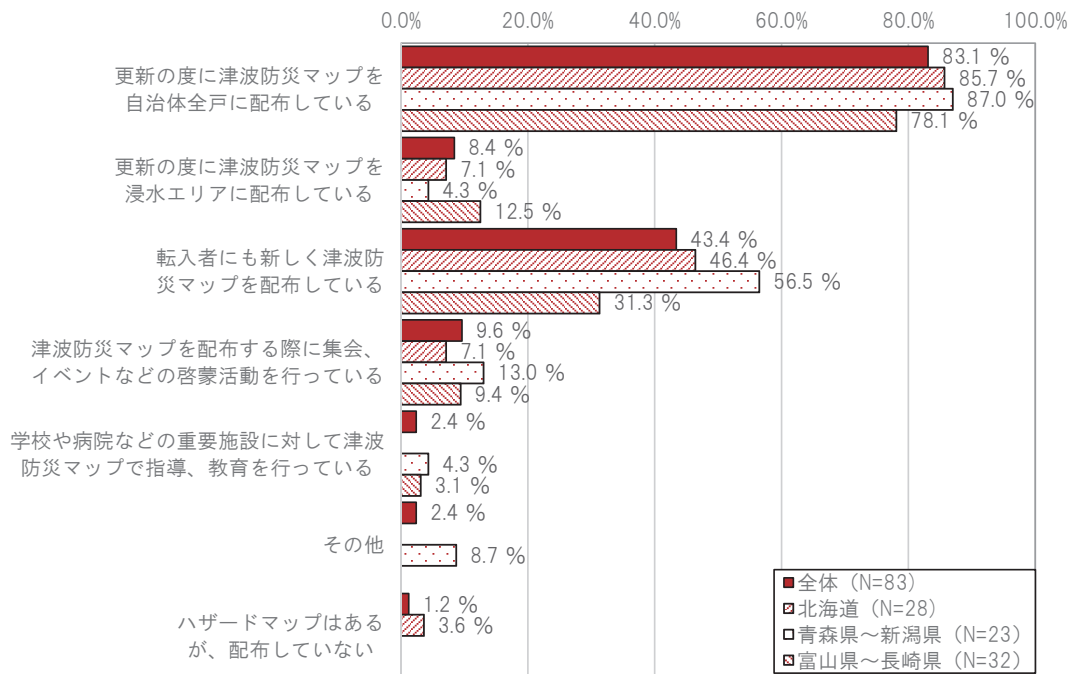


図 5.4 住民に対して、津波防災マップをどのように配布しているか（「現段階で作成しており、改訂の予定はない」「現段階で作成しており、改訂の予定がある」と回答した自治体のみ）

5.3 津波防災訓練

自治体主導の防災訓練は、6.4%が年数回、約半数が1年に1回程度行っているという状況であった（図 5.5）。なお、各自治体で、もっとも熱心な地域について参加人数と実施回数を聞いたところ、参加人数としては、全体平均（100自治体の平均）は300.9人、該当平均（実施している自治体の平均）は477.6人であった。同様に実施回数は、全体平均2.0回、該当平均3.6回であった（表 5.6）。

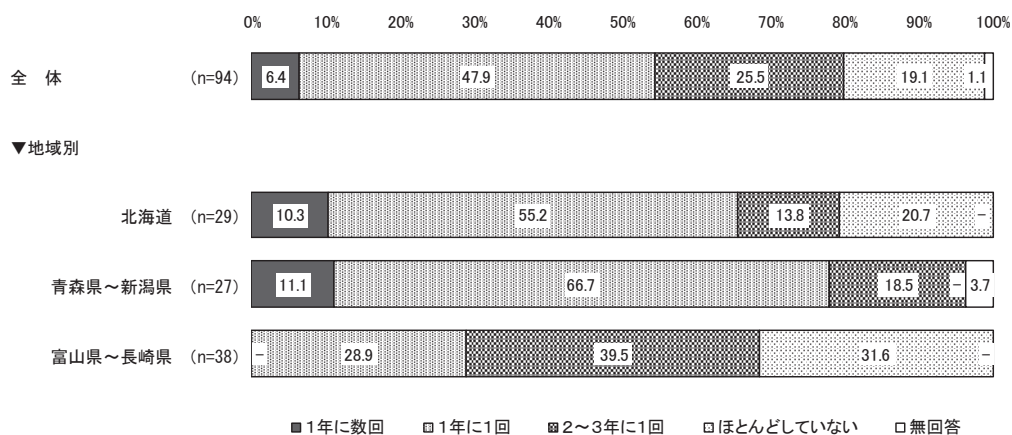


図 5.5 自治体主導の津波防災訓練の頻度

表 5.6 もっとも熱心な地域の津波防災訓練の参加人数と実施回数

全体平均 300.9 人	該当平均 477.6 人
全体平均 2.0 回	該当平均 3.6 回

6. 自治体内部の津波対策

6.1 夜間および休日の動員体制

最後に自治体内部の防災対策をみていく。基本的には、夜間においては消防や警備員が受けるというものが基本のようである（図 6.1）。

なお「津波警報」という基準においては、動員体制として決まっているのは、防災担当職員が 53.2%、幹部職員 40.4%、全職員 34.0%、市町村長など幹部職員 28.7% というものであった（図 6.2）。

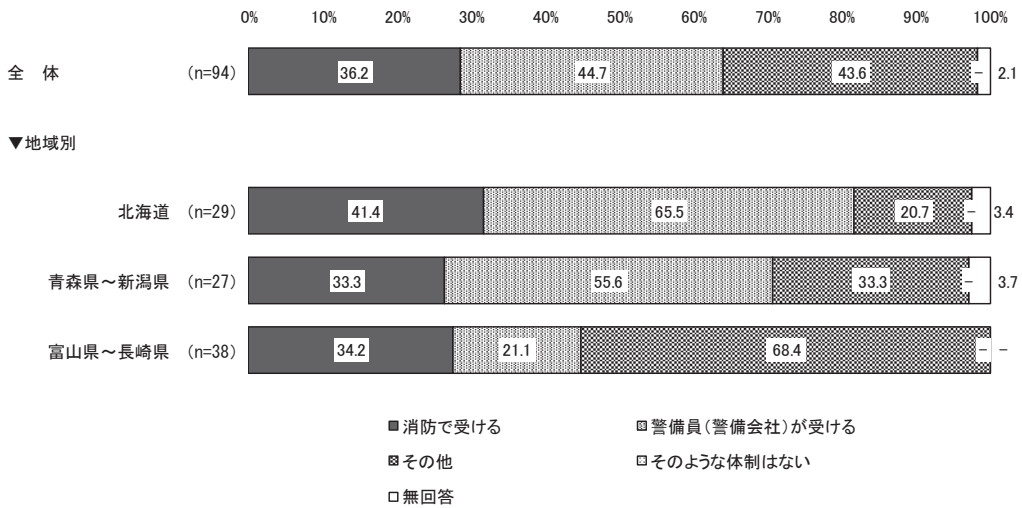


図 6.1 災害に関する緊急情報に関する夜間の受付

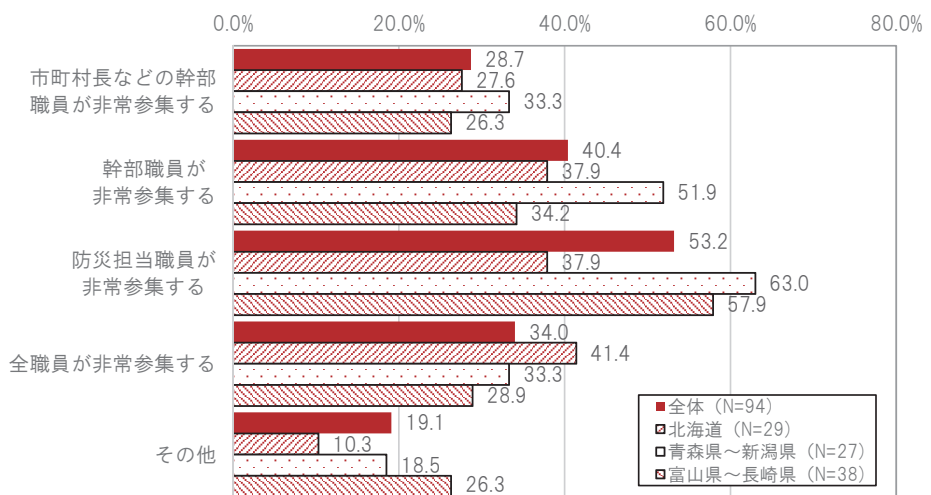


図 6.2 夜間ないし休日に津波警報が出されたときの職員等の動員体制

夜間および休日の職員への連絡手段は、「携帯電話」(67.0%)、「メール」(56.4%)、「一般加入電話」(35.1%)となっている。だが、現実的には地震時にはこれらは使えないので、基本的には、「自主参集」(71.3%)に頼るといことになる。災害時にこれらがメディアとしては脆弱であることを十分に自治体関係者に伝えていく必要があることを示している(図 6.3)。

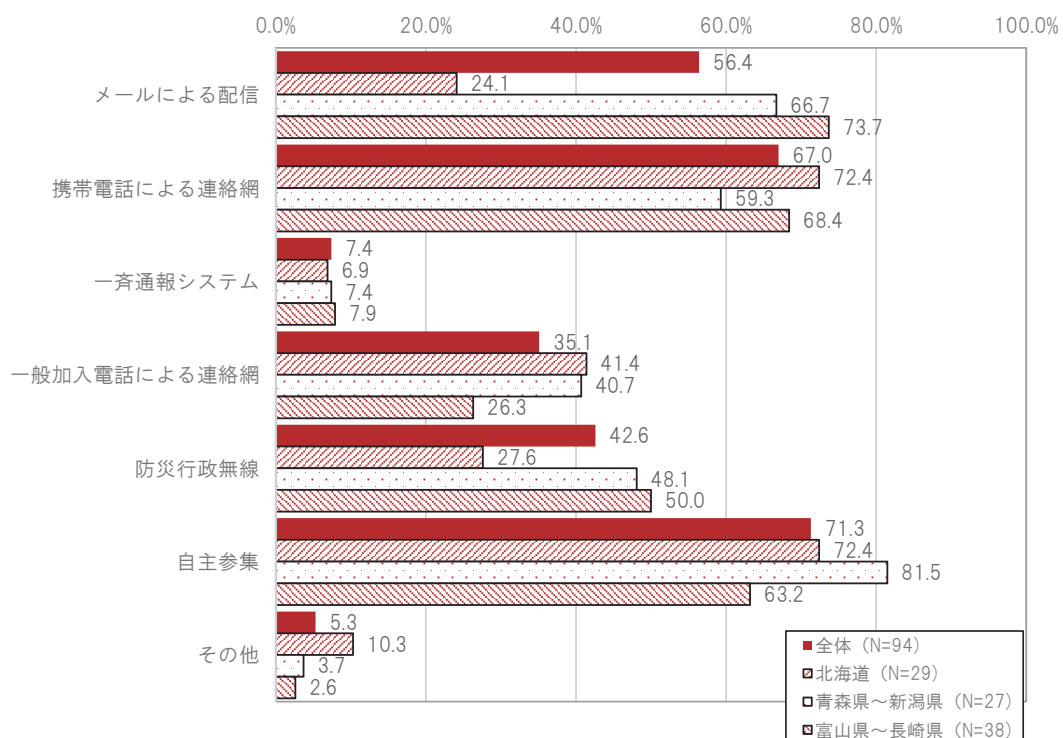


図 6.3 夜間ないし休日に津波警報が出されたときの職員等への伝達手段

6.2 職員向け研修・防災訓練

(1)職員向け研修

では、職員の災害に関する研修はどうであろうか。

災害一般の研修については、「定期的に行っている」というところが17.0%、「定期的ではないがしたことがある」というところが41.5%とあまり積極的ではないことがわかる。また津波に特化した研修としては、「定期的に行っている」というところは3.7%、「定期的ではないがしたことがある」というところが41.5%と、積極的ではないことがわかる。

なお、津波に特化した研修を定期的に行っている市町村は胎内市一つだけであった。

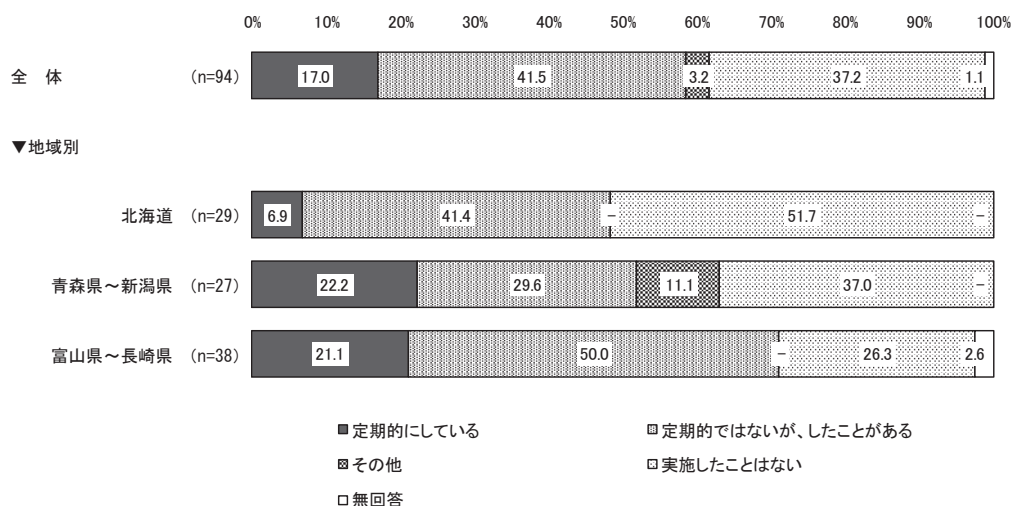


図 6.4 災害一般の関する研修の実施

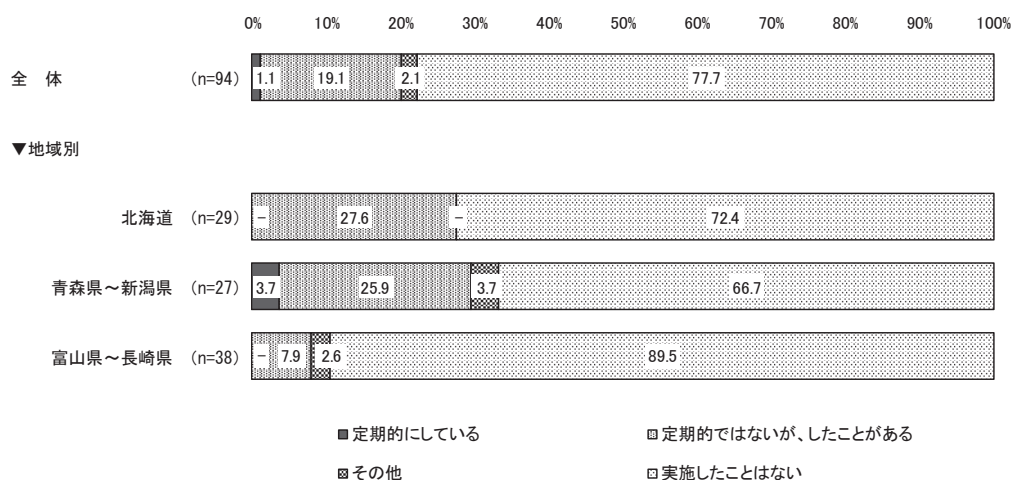


図 6.5 津波に特化した研修の実施

(2) 職員向け防災訓練

では、職員の訓練はどうであろうか。

災害一般の訓練については、「定期的に行っている」というところが 41.6%、「定期的ではないがしたことがある」というところが 36.2%とあまり積極的ではないことがわかる（図 6.6）。また津波に特化した研修としては、「定期的に行っている」というところは 5.3%、「定期的ではないがしたことがある」というところが 27.7%と、さらに積極的ではないことがわかる（図 6.7）。

なお、津波に特化した訓練を定期的に行っている市町村は糸魚川市（新潟）、出雲崎町（新潟）、奥尻町（北海道）、蘭越町（北海道）、寿都町（北海道）の 5 市町村であった。

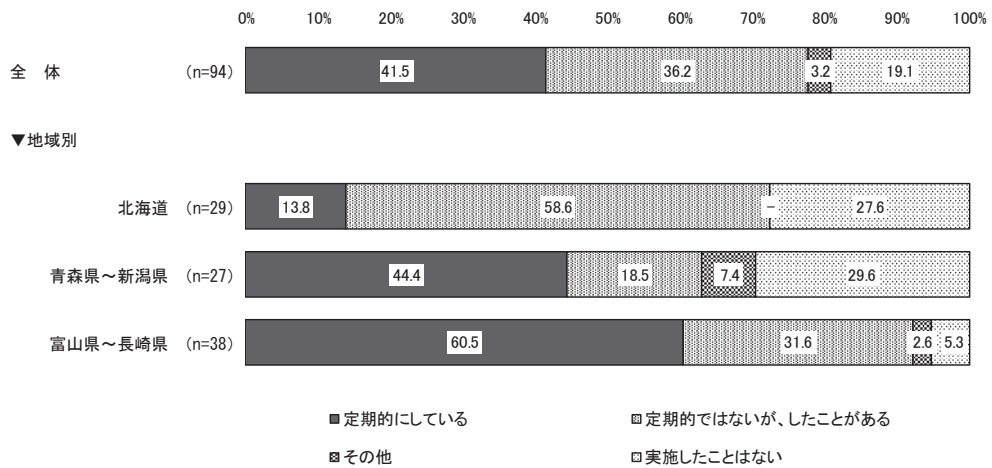


図 6.6 災害一般にかんする訓練の実施

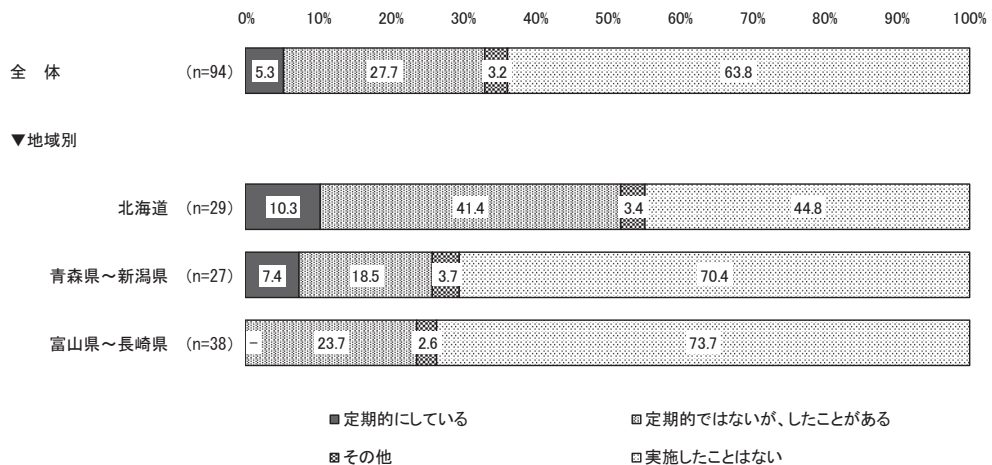


図 6.7 津波に特化した訓練の実施

6.3 地域防災計画の作成方法

地域防災計画に関しては、52.1%の自治体が「自治体職員のみで作成している」と答えており、36.2%が「外部のコンサルティング会社と協力して作成している」、7.4%が「ほぼ外部のコンサルティング会社に委託している」というものであった。その他に答えた3自治体は道県や関係機関と協議しながら作るという「1.」にほぼ近い回答であった（図6.8）。

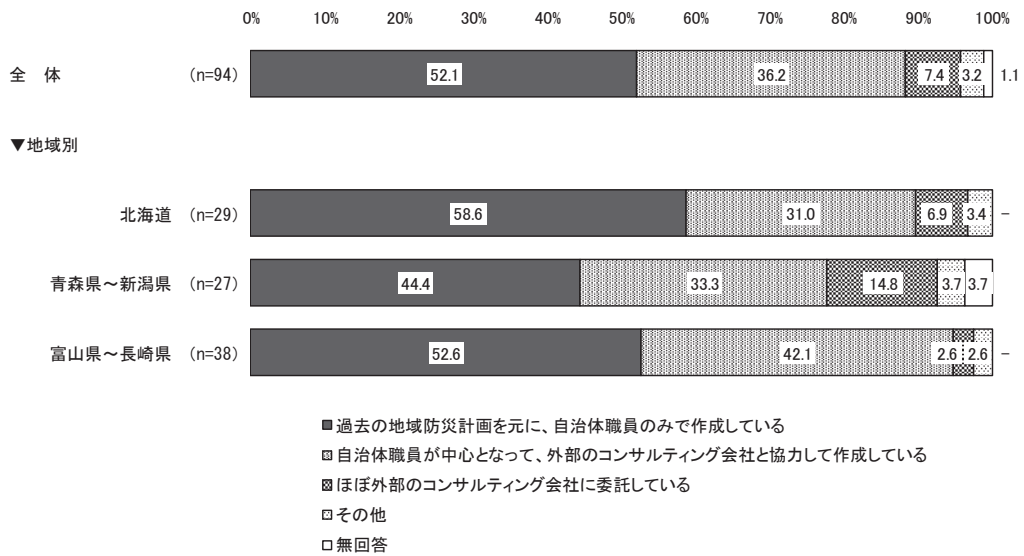


図 6.8 地域防災計画の原案の作成方法

日本海側の津波対策に関する調査

調査実施主体 東京大学情報学環総合防災情報研究センター

調査実施機関 株式会社サーベイリサーチセンター

● 貴自治体についてご記入ください

自治体名称、回答者所属部署、氏名、E-mail、所在地、電話番号、FAX 番号 ※ 省略

【自治体の防災体制について】

F1 貴自治体の人口はどれくらいですか。具体的な人数をご記入ください。

平均値： 81737.2 人 中央値：18610 人

F2 自主防災組織の組織率はどれくらいですか。おおまかな割合をご記入ください。

(61.9 %) 程度

F3 貴自治体では、過去 40 年間で津波災害がありましたか。(○はひとつ)

1. 津波がきて災害対策本部を設置した	21.0 %
2. 津波がきたが、災害対策本部は設置しなかった	14.0 %
3. 津波はなかった	63.0 %

F4 貴自治体では、防災担当の専従者はいますか。(○はいくつでも)

専従者がいらっしゃる場合は、人数もご記入ください。

1. 専任の防災担当者がいる	51.0 %	(全平均 6.58 人 該当平均 6.5 人)
2. 兼任であるが、防災業務の割合が高い	44.0 %	(全平均 0.83 人 該当平均 1.9 人)
3. 兼任で、防災業務の割合が低い	39.0 %	(全平均 0.83 人 該当平均 2.8 人)
4. その他(具体的に：)	4.0 %	
5. 防災担当のポストがない	0.0 %	

F5 合併についてお伺いします。

(1) ここ20年で合併はありましたか。(○はひとつ)

1. 最近、合併した (旧市町村名：)	49.0 %
2. 最近、合併はしていない (→問1へ)	51.0 %

(2) 「合併」したが故の防災対応の面での課題はありますか。

1. 地域が広くて連携が取れない	26.5 %
2. 防災行政無線が連動していない	24.5 %
3. 部署が複数の庁舎に分散していて連携がとりにくい	28.6 %
4. 職員がお互いに土地勘がないので対応が遅れがちになる傾向がある	16.3 %
5. その他(具体的に：)	16.3 %
6. 問題はない	30.6 %

【津波想定について、お伺いします】

問1 貴自治体で浸水想定エリアはどのような場所ですか。(〇はいくつでも)

1. 市街地の中心部分に浸水が想定されている	27.0 %
2. 一般の住居が多数ある地域に浸水が想定されている	44.0 %
3. 漁港近辺の住居が多数ある地域に浸水が想定されている	57.0 %
4. 沿岸部にコンビナートがあり、浸水被害が想定されている	7.0 %
5. 沿岸部に工業地帯があり、浸水被害が想定されている	10.0 %
6. 長期湛水する低平地への浸水被害が想定されている。	6.0 %
7. 河口の周辺部に浸水被害が想定されている	54.0 %
8. 河川の遡上による浸水が想定されている	33.0 %
9. その他(具体的に：)	23.0 %
10. 想定浸水区域はない	1.0 %

問2 2014年8月26日に国土交通省が「日本海における大規模地震に関する調査検討会」の報告書で、日本海側の地震・津波の想定を発表しました。このため、県によっては、従来の県の想定と国土交通省の想定と二つの想定が出てきています。このことについて、ご意見をお教えてください。(〇はいくつでも)

(なお本調査は、津波の被害が予想される様々な自治体の皆様にご協力をお願いする調査ですので、貴自治体として、違和感のある質問項目もありますが、ご容赦ください)

1. 従来の想定と国の想定が異なる部分あり、ということなのかわかりにくい	31.0 %
2. 津波が到達するまでの時間が短く、どう対応すればよいか困っている	40.0 %
3. 確率が低いものなので、どう対応すればよいか困っている	11.0 %
4. 被害が甚大すぎると対策のとりようがないので、困る	6.0 %
5. 浸水面積が広く、対応に苦慮している	4.0 %
6. 津波避難タワーの設計変更が必要である	1.0 %
7. 津波避難ビルの指定の変更が必要である	1.0 %
8. 津波避難場所の見直しが必要である	12.0 %
9. 津波の予想の高さが低かったので、防災対策としては特段大きな変化がある訳ではない	32.0 %
10. 津波の頻度が高い訳ではないので、防災対策としては特段大きな変化がある訳ではない	8.0 %
11. 津波の想定は不確実性を持つものなので、避難面では大きな混乱はない	5.0 %
12. 避難としてとりうる対応に大きな違いはないので、想定による混乱はあまりない	29.0 %
13. 8月26日の国土交通省からでた「津波の想定」について知らない	- %
14. その他(具体的に：)	15.0 %

問3 このような地震・津波の想定は、日本海の地震・津波に限らず、今後、研究の進展などに伴って見直されていくものですが、今後の想定公表について、ご意見をお教えてください。(〇はいくつでも)

1. 科学的に厳密でなかったとしても、最大限の想定をするべきだと思う	15.0 %
2. 想定外だけは避けなければならないので、科学的に、より大きな想定をしていくのはよいと思う	30.0 %
3. 災害の想定については、科学的知見をどんどんだすべきだと思う	35.0 %
4. 災害の想定については、ある程度まとまってから、公表してほしい	40.0 %
5. もっと、シミュレーションや構造探査などを行って科学的知見を増やすべき	31.0 %
6. プロセス、スケジュールをきちんと伝えてほしい	38.0 %
7. その他(具体的に：)	10.0 %

問4 政府や県の想定について、どう思いますか。(〇はいくつでも)

1. 津波まちづくり法への対応として、国の想定を前提としなければならないので苦慮している	9.0 %
2. 政府、県の方針や想定が頻繁に変わることがあり、困っている	15.0 %
3. 災害の想定については、想定の根拠、策定手法などをもっと分かりやすく公表、周知してほしい	45.0 %
4. 政府、県の考え方に齟齬があるので、困っている	18.0 %
5. 粛々と対応していくしかないと考えている	42.0 %
6. 様々な災害についての対応が追いつかない	35.0 %
7. 見直しが行われるのはやむを得ないと思う	35.0 %
8. その他(具体的に：)	6.0 %
9. よくわからない	- %

問5 日本海側の津波対策について、貴自治体として、あてはまるものをお答えください。

(1) 資源面での課題として(〇はいくつでも)

1. 予算が足りず、苦慮している	49.0 %
2. ノウハウが不足しているので、苦慮している	62.0 %
3. 人手が不足しており、苦慮している	58.0 %

(2) 太平洋側の津波対策と比べて(〇はいくつでも)

1. 発生確率が低いので、どう対応してよいのかわからない	9.0 %
2. 発生確率がよくわからないので、どう対応してよいのかわからない	23.0 %
3. 津波到達までの時間が短いので、どう対応してよいのかわからない	37.0 %
4. 太平洋側など津波についての先進地域の教訓を知りたい	19.0 %
5. 正直、太平洋側と比べて日本海側の津波のリスクは低いと思う	36.0 %
6. 津波より、他の災害の方のリスクが高いと思うので、どのように津波対策を進めるかが苦慮している	31.0 %
7. 太平洋側とは異なる対策が必要ではないかと思う(具体的に：)	10.0 %

(3) 津波防災への取り組みについて(〇はいくつでも)

1. 津波の対策について、住民への説明に、苦慮している	33.0 %
2. 住民の関心が低く、苦慮している	16.0 %
3. 沿岸部に位置する事業所・工場・企業の対策面について苦慮している	8.0 %
4. 正直、どのように対策を立てるべきか混乱している	27.0 %
5. 日本海側は高波、荒波に耐える防波堤などを整備してあるので、大丈夫だと思う	- %
6. 沿岸部にあまり人は住んでいないので、そこまで津波対策は重視していない	5.0 %
7. 津波よりも地震対策、耐震化などの対策の方が重要だと思っている	22.0 %
8. 地域の特性として、津波よりも台風、土砂災害対策など他の災害対策の方が重要だと思っている	36.0 %

【貴自治体での津波対策について、お伺いします】

問6 貴自治体では、次のような津波を想定した対策を行っていますか。(〇はいくつでも)

1. 主として日本海側の地震に伴う津波について、対策を行っている	77.0 %
2. 主として南海トラフの地震に伴う津波について、対策を行っている	3.0 %
3. 主として日本海溝の地震に伴う津波について、対策を行っている	10.0 %
4. 主として十勝沖地震に伴う津波について、対策を行っている	3.0 %
5. その他(具体的に:)	11.0 %
6. 津波対策は行っていない → 【ここで調査は終了になります】	6.0 %

問7 貴自治体では、津波防災について以下のようなものはありますか。(〇はいくつでも)

1. 地域防災計画のなかに津波防災対策編がある	48.9 %
2. 地域防災計画のなかに津波防災対策を扱った章がある	42.6 %
3. 地域防災計画とは別に津波防災専用の計画(津波防災計画、津波防災対策要覧など)がある	12.8 %
4. 津波防災協議会の津波防災計画がある	- %
5. 津波防災マニュアル(一般的な防災マニュアルではなく、特に津波について定めたもの)がある	7.4 %
6. 上記以外で津波防災対策について明文化している(具体的に:)	6.4 %
7. 津波防災対策について明文化したものは現在もない(→問8へ)	4.3 %

附問7-1 その津波防災対策編、津波防災に関する章など津波防災について記載したものは、東日本大震災を踏まえて見直しなどをしましたか。(〇はひとつ)

1. 東日本大震災の前からあり、それから何も変えていない	13.8 %
2. 東日本大震災の前からあったが、東日本大震災を踏まえて、見直しをした	48.3 %
3. 東日本大震災の後に、新たに作成した	36.8 %
無回答	1.1 %

問8 貴自治体において、夜間ないし休日に津波警報が出されたときの職員等の動員体制はどうなっていますか。(〇はいくつでも)

1. 市町村長などの幹部職員が非常参集する	28.7 %
2. 幹部職員が非常参集する	40.4 %
3. 防災担当職員が非常参集する	53.2 %
4. 全職員が非常参集する	34.0 %
5. その他(具体的に:)	19.1 %

問9 夜間ないし休日に津波警報が出されたときの職員等への伝達手段は、どのようなものを使用することになっていますか。(〇はいくつでも)

1. メールによる配信	56.4 %
2. 携帯電話による連絡網	67.0 %
3. 一斉通報システム	7.4 %
4. 一般加入電話による連絡網	35.1 %
5. 防災行政無線	42.6 %
6. 自主参集	71.3 %
7. その他(具体的に:)	5.3 %

問 10 津波の浸水予想地域を対象とした事前の避難計画（避難場所、避難ルート、避難実施責任者等）は決めていますか。（○はひとつ）

1. 全体の避難計画を定めた公式の避難計画がある	34.0 %
2. 全体の避難計画を定めた非公式の避難計画がある	6.4 %
3. いくつかの地域で、避難計画がある（具体的な地域名： ）	10.6 %
4. いくつかの地域で、非公式の避難計画がある（具体的な地域名： ）	4.3 %
5. 避難計画はない	40.4 %

【貴自治体での情報面での津波災害への対応について、お伺いします】

問 11 貴自治体では、津波に関する避難勧告・避難指示の発表基準は定められていますか。（○はひとつ）

1. 地域防災計画で定められている（具体的に： ）	51.1 %
2. マニュアルで定められている	33.0 %
3. 上記以外で定められている（具体的に： ）	10.6 %
4. 定められていない（→問 12 へ）	4.3 %
無回答	1.1 %

附問 11-1 気象庁では、『大津波警報』『津波警報』『津波注意報』『津波情報』などの津波情報を発表していますが、貴自治体での津波災害対策では、津波情報の区別がどのような対策と連動していますか。（○はいくつでも）

また、もし連動しているとしたらどの情報と連動していますか。具体的にご記入ください。

1. 避難勧告の発令基準と連動している	⇔（連動情報： ）	75.3 %
2. 職員の非常参集の基準と連動している	⇔（連動情報： ）	66.3 %
3. 海岸立ち入り規制等の基準と連動している	⇔（連動情報： ）	7.9 %
4. その他（具体的に： ）		11.2 %
5. 職員参集基準などは、震度情報に連動している		37.1 %
6. 津波予報と避難勧告などは連動しておらず、適宜対応することになっている		4.5 %

問 12 地震が発生したとき、津波警報がでる前に津波への注意の呼びかけについて、どのような対策をとる予定ですか。（○はいくつでも）

1. 自動的に防災行政無線で注意を呼びかけるようになっている	29.8 %
2. 職員などが防災行政無線で注意を呼びかける	57.4 %
3. 職員などが自治体の広報車で注意を呼びかけて回る	45.7 %
4. 自主防災組織を通じて注意を呼びかける	24.5 %
5. その他（具体的に： ）	16.0 %
6. 注意の呼びかけはしない	17.0 %

問13 津波警報発表時や津波発生時などの緊急事態において一般住民への情報連絡のために使われる手段は何ですか。(〇はいくつでも)

1. 屋外の防災行政無線	79.8 %
2. 戸別の防災行政無線	59.6 %
3. 広報車	78.7 %
4. 無線式モーターサイレン	14.9 %
5. その他のサイレン	9.6 %
6. ケーブルテレビ	35.1 %
7. コミュニティFMをつかった緊急防災放送	24.5 %
8. 防災メール	57.4 %
9. エリアメール	89.4 %
10. ソーシャルメディア、ホームページ	44.7 %
11. 電話による一斉通報システム	1.1 %
12. 半鐘	1.1 %
13. 消防車・消防団による呼びかけ	73.4 %
14. 自治会連絡網	25.5 %
15. 自主防災組織を通じて注意を呼びかける	41.5 %
16. その他(具体的に:)	13.8 %
17. 注意の呼びかけはしない	- %

問14 改めてお伺いします。貴自治体では、防災行政無線は整備していますか。(〇はひとつ)

1. 東日本大震災以前から防災行政無線を整備してある	67.0 %
2. 東日本大震災以降、防災行政無線を整備した	8.5 %
3. 今後、防災行政無線を設置する予定である (→問15へ)	6.4 %
4. 現在のところ、防災行政無線を、整備する予定はない (→問15へ)	7.4 %
IP告知端末、有線設備などを整備してある	5.3 %
防災行政無線あり、設置時期不明	1.1 %
無回答	4.3 %

附問14-1 防災行政無線の親機は、どこに設置されていますか。(〇はひとつ)

1. 本庁舎	85.9 %
2. 消防本部	1.4 %
3. その他(具体的に:)	12.7 %

附問14-2 防災行政無線は、遠隔制御ができるようになっていますか(〇はひとつ)

1. 遠隔制御ができるようになっている(具体的にどこから:)	78.9 %
2. 遠隔制御ができるようにはなっていない	19.7 %
無回答	1.4 %

附問14-3 防災行政無線は、計画上、どのように放送することになっていますか。(〇はひとつ)

1. J-Alertを導入していて、防災行政無線で自動的に放送されることになっている	83.1 %
2. J-Alert以外のシステムを通じて、津波警報、津波注意報と連動し、防災行政無線で自動的に放送される	- %
3. 職員が手動で放送することになっている	4.2 %
4. 消防本部で放送されることになっている	- %
5. その他(具体的に:)	7.0 %
無回答	5.6 %

附問 14-4 防災行政無線の放送対象範囲はどのような地域ですか。(○はひとつ)

1. 全域	78.9 %
2. 津波の浸水考えられているエリア	9.9 %
3. 土砂災害の考えられているエリア	- %
4. 河川氾濫の考えられているエリア	1.4 %
5. その他(具体的に:)	9.9 %

附問 14-5 戸別の防災行政無線の配布状況についてお答えください。(○はひとつ)

1. 危ない地域の全戸に配布している	12.7 %
2. 危ない地域の一部に配布している	5.6 %
3. 町内会長など代表者に配布している	4.2 %
4. その他(具体的に:)	60.6 %
5. 配布していない	12.7 %
無回答	4.2 %

問 15 貴自治体では J-Alert は導入されていますか。(○はひとつ)

1. J-Alert を導入していて、防災行政無線で自動的に放送されることになっている	77.3 %
2. J-Alert を導入しているが、防災行政無線とは連動していない	20.5 %
3. J-Alert は導入していない(導入予定があればその時期:)	1.1 %
無回答	1.1 %

問 16 災害に関する緊急情報について、夜間の受付はどのような対応になっていますか。(○はいくつでも)

1. 消防で受ける	36.2 %
2. 警備員(警備会社)が受ける	44.7 %
3. その他(具体的に:)	43.6 %
4. そのような体制はない	- %
無回答	2.1 %

【津波の避難場所や避難ルート、避難手段についてお伺いします】

問 17 貴自治体では、津波の避難場所について、どのように決めていますか。(○はひとつ)

1. 自治体が選定している	54.3 %
2. 各町内会(または自治会)と相談して、自治体が指定している	30.9 %
3. その他(具体的に:)	8.5 %
4. 指定していない	4.3 %
無回答	2.1 %

問 18 貴自治体では、避難場所について次のような対策を行っていますか。箇所、台数の数がわかればお教えください。

(1) 津波避難場所(○はひとつ)

1. 東日本大震災以前から津波避難場所(高台)を指定	37.2 %	(全平均 9.2 箇所)	該当平均 35.3 箇所
2. 東日本大震災以降、津波避難場所(高台)を指定した	41.5 %	(全平均 10.0 箇所)	該当平均 32.5 箇所
3. 今後、津波避難場所(高台)を指定する予定である	9.6 %	(全平均 0.3 箇所)	該当平均 15.0 箇所
4. 現在のところ、津波避難場所を指定する予定はない	10.6 %		
無回答	1.1 %		

(2) 津波避難タワー (〇はひとつ)

1. 東日本大震災以前から津波避難タワーを設置してある	- %	
2. 東日本大震災以降、津波避難タワーを設置した	2.1 %	(全平均 0.02 台、該当平均 1 台)
3. 今後、津波避難タワーを設置する予定である	2.1 %	(全平均 0.02 台、該当平均 1 台)
4. 現在のところ、津波避難タワーを設置する予定はない	95.7 %	

(3) 津波避難ビル (〇はひとつ)

1. 東日本大震災以前から津波避難ビルを指定してある	5.3 %	(全平均 0.28 台、該当平均 0.7 台)
2. 東日本大震災以降、津波避難ビルを指定した	27.7 %	(全平均 3.4 台、該当平均 12.9 台)
3. 今後、津波避難ビルを指定する予定である	6.4 %	(全平均 0.1 台、該当平均 9.0 台)
4. 現在のところ、津波避難ビルを指定する予定はない	0.0 %	
	無回答	3.2 %

問 19 貴自治体では、津波発生時の避難場所はどのように設定されていますか。(〇はひとつ)

1. 津波発生時の避難場所は、他の自然災害とは別に指定している	55.3 %
2. 津波発生時の避難場所は、他の自然災害と同じ場所に指定している	31.9 %
3. その他(具体的に:)	9.6 %
4. 津波発生時の避難場所は指定していない	3.2 %

問 20 貴自治体では、津波避難のために避難路や標識については整備していますか。

(1) 避難路 (〇はひとつ)

1. 東日本大震災以前から津波避難のための避難路を整備	8.5 %	(全平均 0.5 箇所、該当平均 26)
2. 東日本大震災以降、津波避難路を整備した	29.8 %	
3. 今後、津波のための避難路を整備する予定である	7.4 %	平均 (N.A.) 箇所
4. 現在のところ、津波避難路を指定する予定はない	53.2 %	
	無回答	1.1 %

(2) 標識(海拔・標高、避難ルートなど)類 (〇はひとつ)

1. 東日本大震災以前から津波避難のための標識を設置してある	78.7 %	
2. 東日本大震災以降に津波避難のための標識を設置した	12.8 %	
3. 今後、津波避難のための標識を設置する予定である	5.3 %	
4. 現在のところ、津波避難のための標識を設置する予定はない	2.1 %	
	無回答	1.1 %

問 21 津波発生時、貴自治体では次のような規制、避難計画はありますか。(〇はいくつでも)

1. 津波襲来時の住民の避難経路を指定し、公表している	26.6 %
2. 避難時の自家用車の使用を規制することになっている	23.4 %
3. 自治体内で交通止や交通規制箇所を決めている	0.0 %
4. 避難の交通手段として自治体でバスや船を準備する計画になっている	1.1 %
5. その他(具体的に:)	11.7 %

問 22 貴自治体では、自動車避難に関してどのような方針でいますか。(〇はいくつでも)

1. 自動車では避難しないように、平時から啓発活動を行っている	27.7 %
2. 自動車を使った要配慮者の避難については、別に呼びかけを行っている	18.1 %
3. 自動車では避難することは原則禁止している	14.9 %
4. 自動車では避難することは原則禁止していたが、現実的にはやむをえないものと考えている	40.4 %
5. 特に問題視はしていない	18.1 %

問 23 貴自治体では、津波災害において車で避難した場合に、問題が起きるような場所がありますか。(〇はいくつでも)

1. 一斉に住民が避難した場合、渋滞を引き起こすような場所がある	48.9 % (全平均0.67箇所、該当平均7.4箇所)
2. 避難路が1本で限定されているような集落・村落がある	23.4 % (全平均0.7箇所、該当平均1.8箇所)
3. 川に挟まれて、橋を渡らなければ避難できないような場所がある	20.2 % (全平均0.1箇所、該当平均2.2箇所)
4. 冬場、避難するためには、定期的に除雪をしておかなければならない道路がある	36.2 % (全平均0.42箇所、該当平均21.0箇所)
5. その他(具体的に：)	9.6 %
6. 問題が起きるような場所はない	20.2 %

問 24 貴自治体で、自動車避難に関して、他に課題があればお教えてください。

○高齢者対策・要配慮者対策	
・高齢者が多く、車での避難が必要とされるであろう地区への対策	
・高齢者が多い地域の為、高齢者をまとめて自動車では避難できる体制を作りたいが、ノウハウが不足している。	
・要配慮者の避難について、近隣住民の共助により自動車を使わざるをえない場合があると考えられる。しかしながら、道路の渋滞状況の予測がつかないため、どのような説明の仕方を住民にするのが難しい。	
・要配慮者の自動車避難については地元からの意見によって柔軟に対応する必要があると思っている	
・避難行動要支援者の避難については、自動車を使用しなければ難しい点がある一方で、最大高の津波がいつ来るかの想定がないため、自動車による避難が間にあるかどうかの判断が出来ない。	
○平野部であり、高台が遠い	
・平野部	
・田園地帯なので平野部では自動車避難を呼びかけている。	
・安全な高台まで時間を要する	
・広域で自動車避難は禁止できない	
○避難道路の整備、徒歩避難者との関係	
・津波の到達時間が早いことや、高台に避難する避難路の幅が狭く、車での避難は困難である。	
・自動車避難が集中すると渋滞になることは勿論だが、幅員も狭く歩道も整備していない道路もあり、徒歩による避難者との事故や避難時間が長くなる心配もある。	
・道路幅が狭いため、徒歩避難者との事故が心配される	
・避難道路が未整備	
○その他	
・自動車避難のルールづくり	
・訓練等でシミュレートの必要がある。どの程度有効性や不便性があるか分からない。	
・エコノミー症候群への対応・避難者としてカウントするが、実数把握の難しさ、それによる資糧物資等の不足等ら避難所でのトラブル。	

問 25 貴自治体では、津波避難について困っていることがありますか。(〇はいくつでも)

1. 避難する高台が近くにない	30.9 %
2. 避難ビルに指定するビルがない	33.0 %
3. 避難路が狭く、避難路の整備が必要	21.3 %
4. 冬期の避難方法、避難場所について苦慮している	41.5 %
5. 自動車避難をどうすべきか困っている	19.1 %
6. その他(具体的に：)	6.4 %

・旅行者など来訪者への対策 ・土砂災害警戒区域内に避難場所がある。
 ・要配慮者の避難について ・法による浸水想定が示されるまで対策ができない
 ・新たな避難路整備が必要 ・想定では、沿岸部の一部に限られるため、現状では何ともいえない。

問26 津波発生時において、貴自治体の地域内で住民の避難が困難な場合のことについては想定されていますか。また、周辺自治体と避難協力の協定を結んでいるようなことはありますか。(○はひとつ)

1. 自治体の内部ですべての避難者を収容できと想定している	48.9 %
2. 自治体の内部ですべての避難者を収容できないかもしれないので、 周辺の自治体と避難協力の協定を結んでいる	23.4 %
3. 自治体の内部ですべての避難者を収容できないかもしれないが、 周辺の自治体との避難協力の協定は結んでいない	16.0 %
4. 津波発生時の避難体制については全く決まっていない	8.5 %
5. その他(具体的に：)	3.2 %

- ・避難対象区域において県境に位置する市街地があり、石川県側からの避難受入について現在検討中である。
- ・津波到達時間が短く、避難可能か分からない
- ・高台(山の上)が多く、高齢者などの避難には、必ずしも適さないため、建物を指定したいと考えている。

問27 津波災害について、貴自治体では以下のような計画をもっていますか。(○はいくつでも)

1. 避難所の設置について	62.8 %
2. 高齢者などのための福祉避難所の設置について	48.9 %
3. 仮設住宅の建設について	19.1 %
4. 仮設住宅への入居優先順位について	3.2 %
5. 被災者の生活支援について	21.3 %
6. 義捐金の配分方式について	9.6 %
7. ボランティアの受け入れ体制について	26.6 %
8. その他(具体的に：)	2.1 %
9. 計画は特になし	27.7 %

- ・震災時同様

【住民への津波防災教育・広報についてお伺いします。】

問28 津波災害に関して、津波で浸水する可能性がある地域の住民の関心度についてお伺いします。(○はひとつ)

1. 関心を持っている住民がほとんどである	10.6 %
2. 関心を持っている住民は多い	57.4 %
3. どちらともいえない	19.1 %
4. 関心を持っている住民は少ない	11.7 %
5. 関心を持っている住民はほとんどいない	1.1 %

問29 貴自治体では、津波災害に関する自治体住民への広報活動をどのように行っていますか。(○はいくつでも)

1. 学校教育を通して行っている	35.1 %
2. 行政内部で津波防災訓練を行っている(年 回程度)	12.8 % (全平均0.1回、該当平均1.0回)
3. 住民参加の津波防災訓練を行っている(年 回程度)	72.3 % (全平均0.9回、該当平均1.5回)
4. 津波災害に関する講演会、勉強会などのイベントを設けて 行っている(年 回程度)	33.0 % (全平均1.5回、該当平均6.3回)

問30 津波防災マップ(ハザードマップ)についておたずねします。貴自治体では、津波防災マップを作成していますか。(○はひとつ)

1. 現段階で作成しており、改訂の予定はない(最新のもの：平成 年)	53.2 %
2. 現段階で作成しており、改訂の予定がある	35.1 %
3. 作成していないが、今後作成する予定である (→問31へ)	11.7 %
4. 作成する予定はない (→問31へ)	- %

平成 22 年度 2.0% 平成 23 年度 2.0% 平成 24 年度 28.0%
 平成 25 年度 42.0% 平成 26 年度 18.0% 平成 27 年度 4.0% 無回答 4.0%

附問 30-1 津波防災マップをこれまで更新しましたか。更新した場合、これまでに何回更新しましたか。

1. 更新した () 回	28.9 %
2. 更新したことはない	65.1 %
無回答	6.0 %
1 回 87.5% 2 回 4.2% 3 回 4.2% 無回答 4.2%	

附問 30-2 貴自治体では、住民に対して、津波防災マップをどのように配布していますか。(〇はいくつでも)

1. 更新の度に津波防災マップを自治体全戸に配布している	83.1 %
2. 更新の度に津波防災マップを浸水エリアに配布している	8.4 %
3. 転入者にも新しく津波防災マップを配布している	43.4 %
4. 津波防災マップを配布する際に集会、イベントなどの啓蒙活動を行っている	9.6 %
5. 学校や病院などの重要施設に対して津波防災マップで指導、教育を行っている	2.4 %
6. その他(具体的に:)	1.2 %
7. ハザードマップはあるが、配布していない無回答	1.2 %

・次回更新の際に、配布予定。

・「防災ガイドブック」内に入れ込み、全戸配布した。

問 31 自治体住民に対して、日頃から津波への注意に関する情報をどのようなメディアで広報していますか。(〇はいくつでも)

1. 津波防災パンフレット	9.6 %
2. 津波に限らない防災に関するパンフレット	24.5 %
3. 自治体の広報紙	48.9 %
4. 学習会、出前講座	48.9 %
5. 津波ハザードマップ	58.5 %
6. 自治体のホームページ	61.7 %
7. Twitter や Facebook	2.1 %
8. その他(具体的に:)	- %

問 32 貴自治体では、貴自治体主導の津波防災訓練はどれくらいの頻度で行っていますか。(〇はひとつ)

1. 1年に数回	6.4 %
2. 1年に1回	47.9 %
3. 2~3年に1回	25.5 %
4. ほとんどしていない	19.1 %
無回答	1.1 %

問 33 貴自治体において、それぞれの地域で津波防災訓練を行っていると思いますが、参加者は何人ですか。貴自治体の中でもっとも熱心な地域について、教えてください。おおよそで構いませんので、具体的な数字を()の中に記入してください。

地域 _____ 参加者数() 人 住民の() 割程度が参加

問 34 貴自治体で、津波防災で熱心な地区はありますか。あれば上記の他にも教えてください。

問 35 貴自治体で、津波に関して特に危険な地域はありますか。上記の設問と同じ地域の場合は、その旨お教えてください。

--

問 36 海岸に来る観光客や海水浴客・サーファーへの津波に関する日頃からの広報活動はどのような手段を使われていましたか。(○はいくつでも)

1. 海岸に防災行政無線を設置している	45.7 %
2. ホテル、宿泊施設等に津波防災マップをおいている	4.3 %
3. 道路に津波に関する看板や掲示板を立てている	33.0 %
4. 海岸に津波に関する看板、掲示板を立てている	23.4 %
5. 観光案内所で津波について案内している	- %
6. その他(具体的に:)	6.4 %
7. 海水浴場はない	7.4 %
8. 特段の対策はたてていない	23.4 %

- ・ 電柱などへの海拔表示 (3自治体)
- ・ 緊急情伝達システム(有線)などの屋外スピーカー (1自治体)
- ・ 海水浴場と、津波時の対応について協議
- ・ 27年度に誘導表示を設置したいと考えている。

問 37 貴自治体の地域防災計画の原案は、どのような作成方法がとられていますか。(○はひとつ)

1. 過去の地域防災計画を元に、自治体職員のみで作成している	52.1 %
2. 自治体職員が中心となって、外部のコンサルティング会社と協力して作成している	36.2 %
3. ほぼ外部のコンサルティング会社に委託している	7.4 %
4. その他(具体的に:)	3.2 %
無回答	1.1 %

北海道や他自治体の地域防災計画を参考に、関係機関の協力の元自治体職員が作成
自治体職員が中心となるが、関係機関、団体と密に協議し、修正案としている。
県の地域防災計画を元に自治体で作成

問 38 津波や防災に関して、内外のどなたかに「アドバイザー」になってもらっている方はいますか？
差し支えなければお教えてください。

嘱託職員 (3自治体)、特定非営利活動法人ぼうぼうネット、鳥取大学教授陣 消防大学校客員教授日野宗門、秋田大学教授、群馬大学片田敏孝教授・西日本工業大学玉田文吾名誉教授、 環境防災研究機構北海道、長岡造形大学(内閣府アドバイザー)澤田先生

問 39 貴自治体の職員向けの研修についてお伺いします。

(1) 貴自治体では職員に対して、災害一般に関する研修を実施していますか。(○はひとつ)

1. 定期的に行っている	52.1 %
2. 定期的ではないが、したことがある	36.2 %
3. その他(具体的に:)	7.4 %
4. 実施したことはない	3.2 %
無回答	1.1 %

回答: ・年に一度※一部職員 ・合防災訓練で関係ある職員

(2) 貴自治体では職員に対して、災害一般に関する訓練を実施していますか。(〇はひとつ)

1. 定期的に行っている	17.0 %
2. 定期的ではないが、したことがある	41.5 %
3. その他(具体的に:)	3.2 %
4. 実施したことはない	37.2 %
	無回答 1.1 %

回答: ・局内職員を対象にした訓練 ・年1回/地区と連携した総合防災訓練
 ・防災訓練の案内をするが、労働組合が労働条件で反対するので職員は殆んど参加しない。

(3) 貴自治体では職員に対して、津波に特化した研修を実施していますか。(〇はひとつ)

1. 定期的に行っている	41.5 %
2. 定期的ではないが、したことがある	36.2 %
3. その他(具体的に:)	3.2 %
4. 実施したことはない	19.1 %

回答: ・教育委員会において、教員を対象とした講演会を実施(H24)

(4) 貴自治体では職員に対して、津波に特化した訓練を実施していますか。(〇はひとつ)

1. 定期的に行っている	1.1 %
2. 定期的ではないが、したことがある	19.1 %
3. その他(具体的に:)	2.1 %
4. 実施したことはない	77.7 %

回答:

問 40 2014年8月26日に「日本海における大規模地震に関する調査検討会」の報告が出され、日本海側の地震・津波の想定が発表されました。この日本海の地震・津波の想定について、ご意見があれば、お教えください。

問 41 貴自治体における津波防災対策の中で、現在の課題や困っている点、また更に改善すべきだと思うポイントはありますか。何でも結構ですから具体的に記入してください。

問 42 では、貴自治体が津波防災対策を行うにあたって、国や都道府県に対する要望がありますか。何でも結構ですから具体的に記入してください。

～ 質問は以上です。ご協力ありがとうございました。 ～

皆様の貴重なご意見を、今後の津波防災対策の更なる進展・改善につなげていきたいと考えております。

ネット利用に関する安心と不安
Security and Anxiety in Using the Internet

橋元良明 HASHIMOTO、Yoshiaki 山本太郎 YAMAMOTO、Taro
関谷直也 SEKIYA、Naoya 天野美穂子 AMANO、Mihoko
堀川裕介 HORIKAWA、Yusuke

目次

0. 調査の概要	
0.1 調査の目的	橋元良明
0.2 方法、概要	山本太郎
1. 「安心」のイメージ（Q3-Q5）	山本太郎
1.1 全般的な安心に対するイメージ	
1.2 インターネットに対するイメージ（Q3）	
2. 伝統メディア、ネットサイトのメディアイメージ	関谷直也
2.1 概況（Q7）	
2.2 集合知サイト（Q8）	
2.3 ネットショッピングサイト（Q9）	
2.4 クチコミ・レビューサイト	
3. メールサービス、ソーシャルメディア、動画サイトに対する信頼	天野美穂子
3.1 メールサービス、ソーシャルメディアのセキュリティに関する認識	
3.2 メールサービス、ソーシャルメディアに対する信頼	
3.3 動画サイト、地図検索サービスのアクセスの機密性に関する認識	
3.4 動画サイト、地図検索サービスに対する不安	
4. ステルス・マーケティング	橋元良明
4.1 ステルス・マーケティングの認知	
4.2 ステルス・マーケティングを検知するための注意点	

- 5. 検索連動広告 堀川裕介
 - 5.1 質問方法
 - 5.2 検索連動広告の認知（回答者全体）
 - 5.3 検索連動広告の認知（性・年代別）
 - 5.4 検索連動広告へのアクセス頻度（Q14-7）
- 6. ターゲティング広告 堀川裕介
 - 6.1 ターゲティング広告の定義
 - 6.2 属性ターゲティング広告
 - 6.3 行動ターゲティング広告
- 7. 第三者情報提供に関する不安 橋元良明
 - 7.1 第三者提供の認知
 - 7.2 第三者提供に関するサービス事業者からの通知
 - 7.3 通知を受けた後の対応
 - 7.4 第三者提供への同意と同意できる条件
- 8. 行動履歴の収集・利用 堀川裕介
 - 8.1 行動履歴の収集・利用について
 - 8.2 行動履歴の収集・利用に対する認識

単純集計

橋元良明	東京大学大学院情報学環
山本太郎	日本電信電話株式会社 NTT セキュアプラットフォーム研究所
関谷直也	東京大学大学院情報学環
天野美穂子	東京大学大学院学際情報学府博士課程
堀川裕介	東京大学大学院学際情報学府博士課程

本稿は東京大学と日本電信電話株式会社 NTT セキュアプラットフォーム研究所による共同研究「インターネット社会の安心・信頼に関する共同研究」の成果の一部である。

0. 調査の概要

0.1 調査の目的

東京大学橋元研究室と NTT セキュアプラットフォーム研究所では 2008 年以降、継続してネット社会における安心・安全の構築に向けて共同研究を実施している。

2014 年度においては、調査を通じて、まず(1)そもそも安心のイメージとはどのようなものか、(2)伝統的メディアやネットサイトはどのようなイメージを持たれているか、(3)メールサービス (Gmail 等) やソーシャルメディア、動画サイトについてどの程度信頼されているか、(4)近年、問題化しているステルス・マーケティングに対する認知と対策について、等を明らかにすることを試みた。

また、ビッグデータの活用が注目を浴びる一方、その取り扱いが問題となっている「個人情報」に関連して、(5)検索連動広告、ターゲティング広告に関する認知と不安、(6)利用履歴等の第三者情報提供に関する認知と不安、(7)Cookie 等に関する不安、について利用者の実態を明らかにしようとした。

0.2 方法、概要

前節で示した目的のため、Web アンケート調査を実施した。調査概要は、下記の通り。

調査日時：2015 年 2 月 20 日 (金) - 2 月 25 日 (水)

調査方式：Web アンケート調査

回答者：東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県に在住の調査会社モニタ会員 2,700 名 (内訳：表 0.2.1)

質問内容は、主にインターネット利用における安心についてであり、A. 安心全般及びインターネットのイメージ(第 1 章)、B. ウェブサイト・メディアに対する信頼(第 2-3 章)、C. インターネットトピックに対する意識・不安(第 4-8 章)、D. インターネットサービス利用開始前後の安心・不安の遷移(第 9 章)、E. 回答者のインターネット利用状況・性格(Q1, 2, 6)から構成される。

具体的には、A-1. 安心全般のイメージ(Q4, 5)、A-2. インターネットのイメージ(Q3)、B-1. メディアに対する信頼(Q7)、B-2. 集合知サイトに対する信頼(Q8)、B-3. ネットショッピングに対する信頼(Q9)、B-4. クチコミ・レビューサイトに対する信頼(Q10)、B-5. ネットサービスのセキュリティ・アクセス機密性に対する意識(Q11-12)、C-1. ステルス・マーケティングに対する意識(Q13)、C-2. 検索連動広告に対する意識(Q14)、C-3. 属性ターゲティング

広告に関する不安(Q15)、C-4.行動ターゲティング広告に関する不安(Q16)、C-5.第三者提供に関する不安(Q17)、C-6.Cookie等に関する不安(Q18)、D-1.ネットサービス利用状況(Q19)、D-2.ネットサービス利用開始前後における安心・不安(Q20)、D-3.ネットサービス利用開始前の安心理由(Q21)、D-4.ネットサービス利用開始後に安心するようになった理由(Q22)、D-5.ネットサービスの安心判断材料としての評判ソース(Q23)、D-6.ネットサービス提供者・やり取り相手の信頼条件(Q24)、D-7.インターネット利用時の安心を感じた事例(Q25(自由回答))について訊ねた。

データ精査としては、不適切と思われる回答をした回答者を除いた上で、サンプル数をセグメント毎に表0.2.1の通りの数となるようにするとともに、例えば、動画投稿サイトで「動画投稿」しているのに「閲覧」していないことはありえないので、「動画投稿」していて「閲覧」していない回答については、「閲覧」している回答に補正するといった修正を実施した。

表 0.2.1 調査サンプル内訳（単位：名）

年齢区分	性別	
	男性	女性
15-19才	150	150
20-29才	300	300
30-39才	300	300
40-49才	300	300
50-59才	300	300

また、回答者のネットサービス・アプリ利用状況(Q2)については、表0.2.2の通り。質問文は「あなたは現在、機器の違いを問わず、仕事や学業のための利用を除いて、以下のようなインターネット上のサービスやアプリをどの程度利用していますか」とし、「ほぼ毎日」「週に数回」「月に数回」「月1回以下」「まったくしない」の選択肢から選択させた。表0.2.2は、前述の選択肢をそれぞれ選択した際に、利用回数を30回、10回、5回、1回、0回として割り当て、平均利用回数を算出したものである。

ポータルサイトの平均利用回数が最も多く(19.20回/月)、LINE(11.63回/月)とホームページやブログ(11.08回/月)がそれに続く。一方、mixiは2.16回/月に留まった。

性別別に見ると、t検定の結果、LINEでは女性の平均利用回数が有意に多く、動画投稿サイト・ポータルサイトでは男性の平均利用回数が有意に多かった。

年代別に見ると、一元配置分散分析(Tukey)の結果、LINE・Twitter・動画投稿サイトといった先進的サービスでは、10代の平均利用回数が最も多く、20代がそれに続く。また、

Facebook の平均利用回数は、20 代が最も多く、50 代・10 代がそれに続く。一方、HP やブログ・mixi といった比較的古いサービスでは、10 代の平均利用回数が最も少なかった。

表 0.2.2 ネットサービス・アプリ平均利用回数（単位：回／月）

	全体	性別別			年代別					
		男性	女性		10代	20代	30代	40代	50代	
LINE	11.63	10.30	12.97	***	22.33a	15.99b	11.78c	7.40d	6.01d	***
Twitter	8.13	7.81	8.45		16.50a	11.65b	7.81c	5.48d	3.39e	***
Facebook	6.62	6.45	6.78		4.21a	10.28b	7.12c	5.34ac	4.93a	***
mixi	2.16	1.96	2.36		0.50a	3.41c	2.46bc	2.26b	1.34ab	***
動画投稿サイト (YouTube, ニコニコ 動画など)	8.75	10.27	7.24	***	15.18a	11.97b	7.53c	6.16c	6.13c	***
ホームページやブ ログ	11.08	11.37	10.80		9.16a	11.81b	12.13b	11.14ab	10.20ab	**
Yahoo!などのポー タルサイト	19.20	20.62	17.77	***	14.69a	19.12b	20.15b	20.63b	19.14b	***

1. 「安心」のイメージ (Q3-Q5)

1.1 全般的な安心に対するイメージ

本節では、前段として、インターネット利用には特化せず、一般的な「安心」のイメージについて尋ねた結果について述べる。「不安」はイメージが固定している一方、「安心」のイメージは各人バラバラなのではないかという懸念を抱き、そのイメージについて概観を調査したいと考えたため本設問(Q4-5)を用意した。

1.1.1. 「安心」と類語との近似(Q4)

「あなたがイメージする「安心」と次の言葉の近さをそれぞれお答えください」として、「安心」の類語および、これまでの研究から「安心」と混同しやすいと思われる「信頼できる」と「安心」の近さを4点尺度で調査した。結果は表1.1.1の通り。平均点を求める上での点数化は、「とても近い」を1点、「やや近い」を2点、「やや遠い」を3点、「とても遠い」を4点とした。点数が低いほど「安心」にイメージが近い。

全般的に1点より平均点が高いので、やはり「安心」は、他の語とは違う、独自イメージが強いことが示唆された。

「安全」が最も「安心」に近い結果になり(1.87)、従来よく言われてきた「安心」と「安全」の混同が示唆された。「信頼できる」も近いとされ(1.99)、「安心」と「信頼」の近さもここで示された。

その他、絶対的・静的な、環境の充実を意味する「安らぎ」「平安」「心地よい」及び相対的・動的な、緊張状態からの解放を表す「安堵」「ほっとする」が比較的「安心」に近いことが判明した。なお、「大丈夫」については静的・動的どちらの解釈も可能であると思われる。

このことから、相対的・動的なものである「不安の解消」以外による安心の獲得が存在するのではないかという示唆が得られた。

性別別に見ると、t検定の結果、有意差は幾つか見られたが、いずれも女性の方が「安心」に近いと考えていることが判明した。

年代別に見ると、一元配置分散分析(Tukey)の結果、「心地よい」「平安」「安らぎ」は30代が「安心」に近く、10代が「安心」から遠いと考えており、「緩和」「無事」は50代が「安心」に近く、10代が「安心」から遠いと考えており、「確か」「無難」は10代が「安心」から遠いと考えていることが判明した。一方、「安全」は10-20代が「安心」に近く、40代が「安心」から遠いと考えており、「安心」と「安全」の混同は若い世代の方が強いことが示唆された。

表 1.1.1 「安心」と類語の近似(値が小さいほど「安心」に近い；最大値 4)

	全体	性別別			年代別					
		男性	女性		10代	20代	30代	40代	50代	
安堵	1.90	1.92	1.87		1.92	1.89	1.86	1.88	1.95	
心地よい	1.99	2.02	1.95	*	2.04a	1.99ab	1.91b	2.01ab	2.03ab	*
平安	1.97	2.00	1.95		2.09a	2.05ab	1.91c	1.93bc	1.95bc	***
安らぎ	1.94	1.99	1.89	***	2.07a	1.96ab	1.87b	1.93b	1.93b	**
緩和	2.34	2.39	2.29	***	2.40a	2.38ab	2.38ab	2.33ab	2.26b	*
安全	1.87	1.91	1.82	**	1.95a	1.95a	1.84ab	1.78b	1.87ab	**
安泰	2.17	2.17	2.16		2.27	2.16	2.18	2.15	2.13	
無事	2.05	2.08	2.03		2.19a	2.12ab	2.06abc	2.01bc	1.96c	***
確か	2.20	2.24	2.16	**	2.33a	2.18b	2.23ab	2.20b	2.14b	**
無難	2.40	2.40	2.41		2.51a	2.37b	2.44ab	2.42ab	2.34b	**
大丈夫	1.97	2.01	1.93	**	2.02	1.99	1.93	1.97	1.96	
安息	2.13	2.16	2.10	*	2.10	2.15	2.11	2.14	2.15	
ほっとする	1.99	2.07	1.92	***	2.02	2.00	1.93	1.99	2.04	
信頼できる	1.93	2.01	1.86	***	2.03	1.95	1.91	1.89	1.93	

1.1.2. 「安心」の辞書的定義の適合順(Q5)

「あなたが「安心」と聞いてイメージするものに近いものを、近い順に選択してください。」として、辞書などで「安心」の説明として得られる「荷の重いことが除かれるか軽減した時に起こる感情」「心配や失望から解き放たれた気持ち」「緊張・危険・リスクの恐れがない状態」「快適な状態」を自分が考える「安心」のイメージに近い順に並べた回答を得た(表 1.1.2)。

表 1.1.2 の通り、「安心」の辞書的定義のうち、回答者の考える適合順について訊ねたところ、平均順位は、「緊張・危険・リスクの恐れがない状態」が最上位(2.12 位)で、「快適な状態」(2.47 位)、「心配や失望から解き放たれた気持ち」(2.59 位)、「荷の重いことが除かれるか軽減した時に起こる感情」(2.82 位)と続き、静的・絶対的なイメージが動的・相対的なイメージよりも上位であった。だが、平均値だけで判断して良いか疑問も残る。例えば、「快適な状態」は 1 位と 4 位に回答が偏っている。

性別別に見ると、t 検定の結果、「緊張・危険・リスクの恐れがない状態」は女性の方が上位と考えていることが示された。

年代別に見ると、一元配置分散分析(Tukey)の結果、「緊張・危険・リスクの恐れがない

状態」以外について、若年層の方が上位と考えていることが示された。

表 1.1.2 「安心」の辞書的定義の適合順(単位:位; 最大値 4)

	全体	性別別			年代別					
		男性	女性		10代	20代	30代	40代	50代	
荷の重いことが除かれるか軽減した時に起こる感情	2.82	2.80	2.84		2.75a	2.60b	2.83ac	2.91ac	2.96c	***
心配や失望から解き放たれた気持ち	2.59	2.55	2.63		2.39a	2.53ab	2.65b	2.62b	2.64b	*
緊張・危険・リスクの恐れがない状態	2.12	2.17	2.07	*	2.16	2.20	2.17	2.06	2.06	
快適な状態	2.47	2.48	2.47		2.69a	2.67a	2.36b	2.42b	2.34b	***

1.2 インターネットに対するイメージ(Q3)

「インターネットについてあなたが感じる印象として、両端にある言葉にどの程度近いかを考えて、次の1～7のいずれかをお答えください」として、項目として対立するイメージを与え、どちらのイメージに近いのか調査した。選択肢は7つとし、「Aに近い(1)」～「どちらともいえない(4)」～「Bに近い(7)」とした。結果は表1.2.1の通り。

その結果、インターネットは「便利」「気軽」「楽しい」「簡単」のイメージが強いことが示唆された。また、やや「信頼できない」とも考えているようでもあった。

性別別に見ると、t検定の結果、「気軽」「楽しい」「簡単」は女性の方が上位と考えることが示された。

年代別に見ると、一元配置分散分析(Tukey)の結果、若年層が「楽しい」と感じていることが示された。

表 1.2.1 インターネットのイメージ(値が小さいほどAに近く、大きいほどBに近い；最大値7)

	全体	性別別			年代別					
		男性	女性		10代	20代	30代	40代	50代	
A 楽しい ⇔ B つまらない	2.40	2.45	2.35	*	2.19a	2.34a	2.45b	2.46b	2.47b	**
A 自由な ⇔ B 制約された	2.53	2.53	2.53		2.48	2.46	2.56	2.59	2.55	
A 安価 ⇔ B 高価	3.01	2.96	3.05		2.93	2.93	3.00	3.12	3.01	
A 気軽 ⇔ B 面倒	2.34	2.42	2.25	***	2.23a	2.28a	2.31a	2.42a	2.40a	*
A 簡単 ⇔ B 複雑	2.54	2.60	2.48	*	2.41	2.54	2.50	2.62	2.56	
A 信頼できる ⇔ B 信頼できない	4.05	4.02	4.08		4.15	4.11	4.02	4.02	4.00	
A 便利 ⇔ B 不便	2.10	2.20	1.99		2.08	2.13	2.12	2.04	2.10	
A ほっとする ⇔ B ほっとしない	3.72	3.73	3.71	***	3.72	3.71	3.70	3.78	3.69	
A 安らげる ⇔ B 安らげない	3.74	3.72	3.76		3.53a	3.72ab	3.80b	3.85b	3.71ab	**
A 落ち着く ⇔ B 落ち着かない	3.76	3.76	3.77		3.62a	3.71ab	3.79ab	3.87b	3.76ab	*

2. 伝統メディア、ネットサイトのメディアイメージ

現在、我々は、ネットメディアをもちいて、様々な情報を得たり、ネット上で商品を購入したり、商品を購入する際の参考となる口コミ・レビューに関する情報を得ている。本章では、これらのサイトを、人々はどの程度利用しているか、また人々はこれらのサイトにどのような印象を持っているか、特に信頼に焦点をあててメディアのイメージを明らかにする。なお本節では、利用メディア、性、年齢、収入などデモグラフィック要因との関係を中心にみていく。

なお、全般的傾向として、サイトの信頼度はそのサイトの認知率に強く関係しているという特徴がある。すなわち、多くの人に知られているサイトほど信頼されているサイトでもある。集合知サイトは項目数が少なく、順位相関を計算できないが、ネットショッピングサイトについては、クチコミ・レビューサイトの信頼度（上位2項目の合計）の順位と認知率（そのサイトを知らない人を除いた率）の関係は強い相関関係がある。Spearman 順位相関分析を行ったところ正の相関が認められた（ネットショッピングサイト $r=0.936$, $p<0.001$; クチコミ・レビューサイト $r=0.959$, $p<0.001$ ）（表 2.0）。

表 2.0 各サイトの信頼度と認知率の関係

集合知サイト	信頼度 (順位)	認知率 (順位)	ネットショッピングサイト	信頼度 (順位)	認知率 (順位)	クチコミ・レビューサイト	信頼度 (順位)	認知率 (順位)
Wikipedia	1	2	Amazon	1	1	Amazon	1	1
Yahoo!知恵袋	2	1	楽天市場	2	2	楽天市場	2	2
OKWave	3	3	Yahoo!ショッピング	3	3	価格.com	3	5
人力検索はてな(Q&Aサイト)	4	4	セブンネットショッピング(セブン&アイ)	4	5	Yahoo!ショッピング	4	3
発言小町	5	5	ユニクロオンラインストア (UNIQLO)	5	6	食べログ	5	4
			ニッセンオンライン	6	7	ぐるなび	6	5
			ベルメゾンネット	8	9	じゃらんnet	7	9
			ZOZOTOWN	9	8	楽天トラベル	8	8
			ケンコーコム	10	10	ヤフオク! (旧: Yahoo!オークション)	9	7
			LOHACO (アスクル個人向け通販サイト)	11	11	一休.com	10	10
			ヤフオク! (旧: Yahoo!オークション)	7	4	@cosme (アットコスメ)	11	11
			Spearmanの順位相関係数	0.936 ***		エキテン	12	12
						coneco.net (コネコネット)	13	13
						Spearmanの順位相関係数	0.959 ***	

※ 信頼度は、各項目を4点、3点、2点、1点とした際の平均値の順位

2.1 概況 (Q7)

では、人々は、マスメディア、ネットメディアについて、概括してどのようなイメージをもっているだろうか。マスメディア、ネットメディアについて10の選択肢を用意して信頼度をきいたところ、大きく分けて三つのグループに分けられた（図 2.1.1）。

第一に、上位にあがったのが「新聞」「テレビ」「新聞社やテレビ局のサイトのニュース」である。これらは従来型の報道機関として、マスメディアが発信する情報として信頼されているといえる。第二に、ポータルサイトのニュース（Yahoo!など）の様々な発信源を集めたポータルサイトおよび雑誌である。これらは、上記の次に、ニュースなどの発信媒体として信頼されていた。第三にそれ以外のソーシャルメディア上の情報である。これらは上記と比べると信頼度は低い。「知り合いが発するソーシャルメディア上の情報」「ソーシャルメディア上に流れるニュース」「有名ブロガーによるブログの記述」「直接、知らない人が発するソーシャルメディア上の情報」「大規模掲示板(2ちゃんねる、Yahoo!掲示板など)に書き込まれた情報」の順で信頼度が低くなる。報道機関以外の場合においては、知り合いかどうか、有名かどうか、顕名かどうか、などが信頼度を分ける要因となっていた。

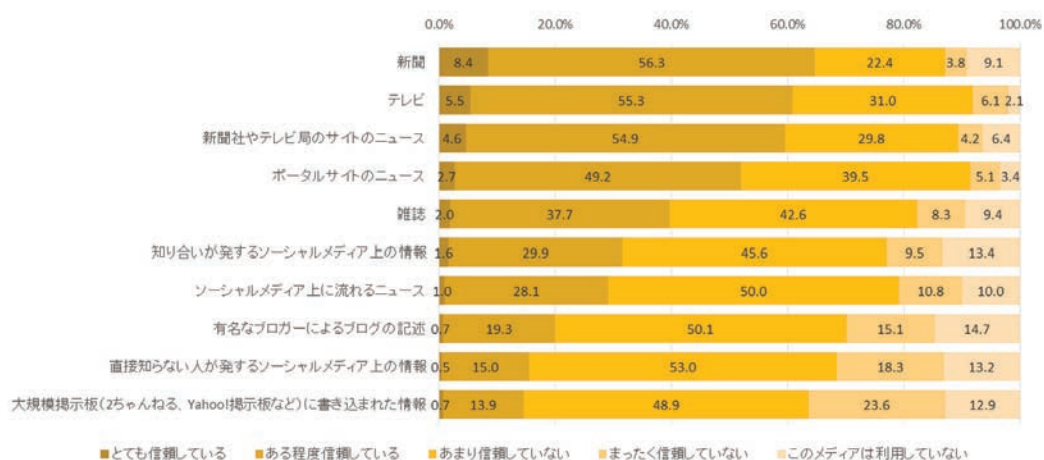


図 2.1.1 メディアの信頼度 (N=2700)

2.2 集合知サイト (Q8)

次に、ネット上の集合知サイトについて、利用状況、信頼度を見ていく。

ここでは集合知サイトとは Q&A サイトや百科事典のサイトのことを指す。調査上では「知識の取得や共有のために、インターネット上の Q&A サイトやフリーの百科事典サイトを「ほぼ毎日」利用している方にお聞きします」とした上で、Wikipedia、Yahoo!知恵袋、OKWave、人力検索はてな(Q&A サイト)、発言小町の 5 つのサイトについて信頼度を聞き、次に利用頻度を聞くという順で問うた。

調査対象者はネット利用者であるが、「ほぼ毎日利用している」人は 8.7%、「週に数回利用している」人は 29.0%と、ヘビーユーザーはそこまで多いわけではなかった(図 2.2.1)。

性別に関しては男性の方が利用している傾向があった。年齢や収入による違いはなかった。利用頻度についてはパソコンからの利用、タブレットの利用、スマートフォン、ガラ

ケーの利用の順で相関関係が高く、ある程度、メディアと利用頻度の関係性があるといえる（表 2.2.1）。

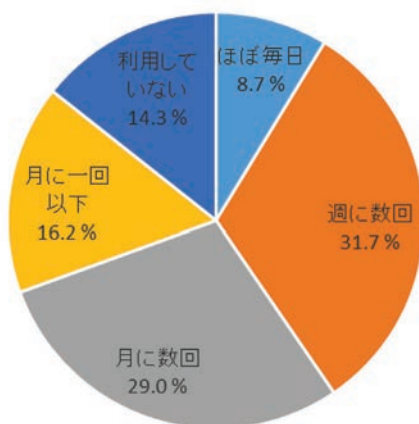


図 2.2.1 集合知サイトの利用率 (N=2700)

表 2.2.1 集合知サイトの利用頻度とメディア、性、年齢別の相関関係

集合知サイトの利用頻度	パソコン利用 (タブレット端 末を除く)で	スマートフォン 利用 (iPhone、 GALAXY、 Xperiaなど)で	ガラケー利用 (スマートフォン 以前の携帯電 話、PHSを含 む)で	タブレット利用 (iPad、Xperia Tablet、Nexus 7 など)で	性別	年齢	収入
	0.151 ***	0.095 ***	0.059 **	0.104 ***	-0.060 **	0.023	-0.015
N =	2699	2696	2700	2699	2700	2463	2463

personの積率相関係数、性別のみ四分点相関 (***) p<.001, ** p<.01, * p<.05)

次に集合知サイト別に信頼度を問うた。Wikipedia、Yahoo!知恵袋、OKWave、人力検索はてな(Q&A サイト)、発言小町について信頼度を聞いたところ、Wikipedia、Yahoo!知恵袋、OKWave、人力検索はてな(Q&A サイト)、発言小町の順に信頼度が高かった（図 2.2.2）。

これは、先述したように認知率と比例しており（一番最後の選択肢「このウェブサイトを知らない」を抜いた割合が認知率である）、よく知られているサイトほど、信頼度が高いことがわかる。

男女別では Wikipedia を除いては、女性の信頼度が高かった。年齢については Yahoo!知恵袋のみ年齢が高いほど信頼度が高く、それ以外のものについては年齢が低いほど信頼度が高かった（世代別の χ^2 検定では有意ではないものの、相関関係は有意であった）。メディア別でみると、Wikipedia はスマートフォンで利用されている傾向があり、ガラケーではあまりこれらは利用されていないという傾向があった（表 2.2.2、表 2.2.3）。

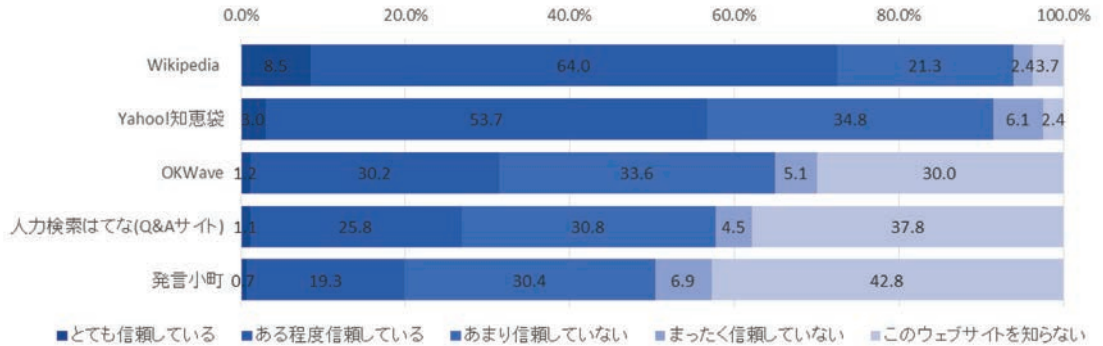


図 2.2.2 集合知サイトの信頼度 (N=2700)

表 2.2.2 集合知サイト別の信頼度 (性別・世代別 N=2700)

	全体	男性	女性		10代	20代	30代	40代	50代
Wikipedia	75.3%	75.1%	75.6%		75.9%	73.0%	73.0%	78.8%	76.5%
Yahoo!知恵袋	58.1%	54.8%	61.4%	***	60.5%	52.5%	53.2%	59.2%	66.4% ***
人力検索はてな(Q&Aサイト)	43.2%	40.4%	46.6%	*	47.5%	42.9%	39.1%	46.9%	42.6%
OKWave	44.8%	42.1%	47.8%	*	49.1%	43.5%	42.6%	47.4%	44.3%
発言小町	34.8%	29.1%	39.9%	***	30.5%	35.2%	35.8%	36.9%	32.6%

χ^2 検定 (***) $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$)

表 2.2.3 集合知サイト別の信頼度とメディア利用、性、年齢、収入との関係

	パソコン 利用	スマートフォン 利用	ガラケー 利用	タブレット 利用	性別	年齢	収入
Wikipedia	0.038 *	0.088 ***	-0.023	0.024	-0.018	-0.038	-0.011
Yahoo!知恵袋	-0.025	0.042 *	0.031	0.016	0.059 **	0.060 **	-0.022
人力検索はてな(Q&Aサイト)	0.073 ***	0.079 ***	0.033	0.058 **	-0.066 **	-0.100 ***	0.007
OKWave	0.083 ***	0.070 ***	0.005	0.058 **	-0.059 **	-0.155 ***	0.008
発言小町	0.022	0.057 **	0.027	0.087 ***	0.097 ***	-0.130 ***	0.001
	N = 2699	2699	2700	2699	2700	2463	2463

personの積率相関係数、性別のみ四分点相関 (***) $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$)

2.3 ネットショッピングサイト (Q9)

次にネットショッピングサイトについて、利用状況、信頼度を見ていく。

ネットで買いものをしますかときいたところ、「ほぼ毎日」と答えた人は 0.5%、「週に数回」と答えた人は 9.3%、「月に数回」という人は 41.3%であった。約半数は、月に数回以上の頻度でネットショッピングを行っていることがわかる (図 2.3.1)。

ネットショッピングの利用頻度全般としては、パソコン利用、ガラケー利用、タブレット利用とは関係があった。性、年齢による傾向は見られないものの収入が多いほどネットショッピングを行っている傾向があった (表 2.3.1)。

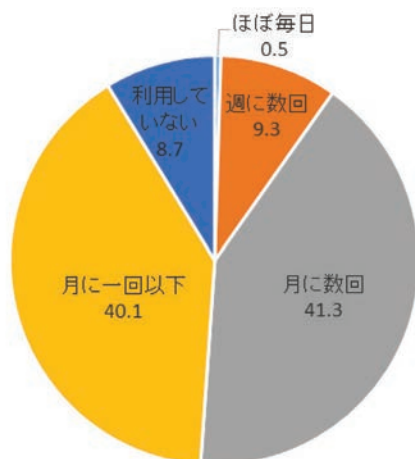


図 2.3.1 ネットショッピングサイトの利用頻度 (N=2700)

表 2.3.1 ネットショッピングサイトの利用頻度とメディア、性、年と別の相関関係

	パソコン利用 (タブレット端 末を除く)で	スマートフォン 利用 (iPhone、 GALAXY、 Xperiaなど)で	ガラケー利用 (スマートフォン 以前の携帯電 話。PHSを含 む)で	タブレット利用 (iPad、Xperia Tablet、Nexus 7 など)で	性別	年齢	収入
ネットショッピングサイトの利用頻度	0.169 ***	0.026	0.054 **	0.120 ***	-0.004	0.027	0.068 ***
	N = 2699	2696	2700	2699	2700	2463	2463

personの積率相関係数、性別のみ四分点相関 (***) p<.001, ** p<.01, * p<.05)

ネットショッピングサイト別の信頼度としては、Amazon、楽天市場、Yahoo!ショッピング、セブンネットショッピング（セブン&アイ）、ユニクロオンラインストア（UNIQLO）、ニッセンオンライン、ベルメゾンネット、ZOZOTOWN、ケンコーコム、LOHACO（アスクル個人向け通販サイト）、ヤフオク！（旧：Yahoo!オークション）の順である。

ネットショッピングサイトもおおむね認知率と比例しており、よく知られているサイトほど、信頼度が高い。ただし、認知率の順位と鑑みて差があるのはヤフオク！である（信頼度 11 位、認知率 4 位）。これはサイトへの評価というより、このヤフオク！が誰でも参加できるオークションサイトであり、出品者すべてが信頼できるわけではないというオークションサイトそのものの特徴を反映したものである。「とても信頼している」「ある程度信頼している」の回答の合計よりも、「あまり信頼していない」「まったく信頼していない」の回答の合計の方が多い（図 2.3.2）。

またあらゆるサイトにおいて、女性の方が信頼度が高い。世代・年齢別では、個別にみると Amazon、ZOZOTOWN のみ若い人が信頼しているが、全般的には年齢層が高いほうがネッ

トショッピングサイトを信頼している傾向があった。利用メディアによる違いとしては特段一定した傾向はない。Amazon、ZOZOTOWNについてはスマートフォン利用時間と相関関係があった（他のメディアとは相関がなかった）。ケンコーコム、LOHACOについてはパソコン利用、タブレット利用と相関関係があるものの、スマートフォン利用とは負の関係にあった。それぞれのサイトの特性がメディア利用との関係に影響していることが示唆される（表 2.3.2、表 2.3.3）。

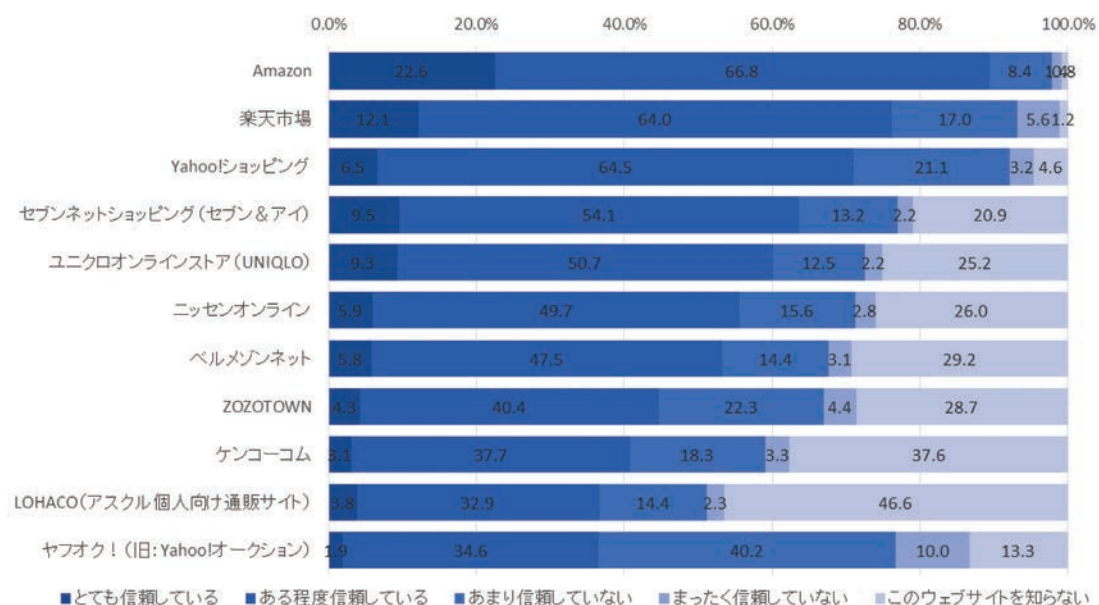


図 2.3.2 ネットショッピングサイト別の信頼度、認知の度合い (N=2464)

表 2.3.2 ネットショッピングサイト別の信頼度（性別・世代別 N=2464）

	全体	男性	女性	10代	20代	30代	40代	50代		
Amazon	90.1%	89.3%	90.9%	96.0%	90.6%	87.9%	88.7%	90.9%	**	
セブンネットショッピング(セブン&アイ)	80.5%	76.2%	84.5%	***	78.4%	77.6%	78.8%	83.8%	82.6%	
ユニクロオンラインストア (UNIQLO)	80.3%	74.1%	85.4%	***	77.9%	77.1%	80.1%	82.6%	81.7%	
楽天市場	77.1%	73.6%	80.6%	***	75.1%	72.6%	73.6%	80.8%	82.0%	***
ベルメゾンネット	75.3%	65.6%	82.7%	***	66.7%	68.8%	74.5%	81.6%	77.0%	***
ニッセンオンライン	75.2%	67.8%	81.0%	***	70.8%	72.8%	74.9%	78.4%	75.6%	
Yahoo!ショッピング	74.5%	74.1%	74.9%		65.1%	70.3%	72.3%	78.7%	80.0%	***
LOHACO(アスクル個人向け通販サイト)	68.6%	61.8%	75.1%	***	47.5%	59.5%	69.6%	77.1%	69.8%	***
ケンコーコム	65.4%	57.7%	72.7%	***	46.7%	57.8%	63.6%	71.4%	71.5%	***
ZOZOTOWN	62.6%	55.2%	69.0%	***	64.4%	64.6%	63.0%	63.7%	57.2%	
ヤフオク!(旧:Yahoo!オークション)	42.1%	41.4%	42.8%		46.3%	39.1%	41.6%	45.2%	40.8%	

χ²検定 (***) p<.001, ** p<.01, * p<.05)

表 2.3.3 ネットショッピングサイトの信頼度とメディア利用、性、年齢、収入との関係

	パソコン 利用	スマートフォン 利用	ガラケー 利用	タブレット 利用	性別	年齢	収入
Amazon	-0.011	0.108 ***	-0.036	0.006	-0.027	-0.073 ***	-0.025
セブンネットショッピング (セブン&アイ)	0.027	0.031	0.016	0.047 *	0.109 ***	0.019	0.006
ユニクロオンラインストア (UNIQLO)	-0.010	0.025	0.010	0.044 *	0.173 ***	0.022	-0.016
楽天市場	-0.032	0.016	0.004	-0.004	0.060 **	0.049 *	-0.002
ベルメゾンネット	-0.019	-0.037	0.018	0.030	0.254 ***	0.115 ***	-0.022
ニッセンオンライン	-0.001	0.026	0.022	0.020	0.222 ***	0.062 **	-0.017
Yahoo!ショッピング	0.011	-0.032	0.024	0.003	-0.005	0.091 ***	-0.009
LOHACO (アスクル個人向け通販サイト)	0.067 ***	-0.052 **	0.020	0.058 **	0.051 *	0.103 ***	-0.002
ケンコーコム	0.102 ***	-0.070 ***	0.033	0.063 **	0.066 ***	0.100 ***	0.035
ZOZOTOWN	-0.035	0.108 ***	0.012	0.038	0.130 ***	-0.173 ***	-0.036
ヤフオク! (旧: Yahoo!オークション)	0.065 ***	0.017	0.022	0.072 ***	-0.023	0.028	0.002
	N = 2463	2460	2464	2463	2464	2287	2287

personの積率相関係数、性別のみ四分点相関 (***) p<.001, ** p<.01, * p<.05)

なお、これらいずれかのインターネットショッピングサイトについて「あまり信頼していない」「まったく信頼していない」と回答した人、信頼していないという人にその理由を聞いた (図 2.3.3)。

第一に多くあげられた項目は「商品に欠陥があるかもしれない (37.8%)」「商品が確実に届かないかもしれない (36.1%)」と、商品そのものの送付に問題があるかもしれないというものである。第二に「利用の際に登録した個人情報流出するかもしれない (30.6%)」「支払いに利用するクレジットカードの情報が悪用されるかもしれない (27.6%)」と個人情報の流出に関する項目があげられた。「自分の購入履歴が流出するかもしれない (17.5%)」「自分の購入履歴が収集されるかもしれない (15.2%)」も回答率はやや高かった。

なお、「届いた商品が思っていたものと違った (11.4%)」「実際に商品に欠陥があった (10.1%)」「実際に商品が届かなかった (4.1%)」「知り合いが実際にトラブルにあった (7.0%)」と商品の送付のトラブルの直接/間接経験、また「実際に利用の際に登録した個人情報流出した (3.4%)」「自分の購入履歴が収集された (2.4%)」「実際に支払いに利用したクレジットカードが悪用された (1.2%)」など個人情報に関するトラブルの経験に関しての項目をあげる人は少なかった。

他にも、「このサイトに関する悪い評判を聞いたことがある (18.1%)」「運営会社の経営状態に不安を感じる (12.4%)」「ウェブサイトの見た目があやしい (7.9%)」などの回答もあげられた。

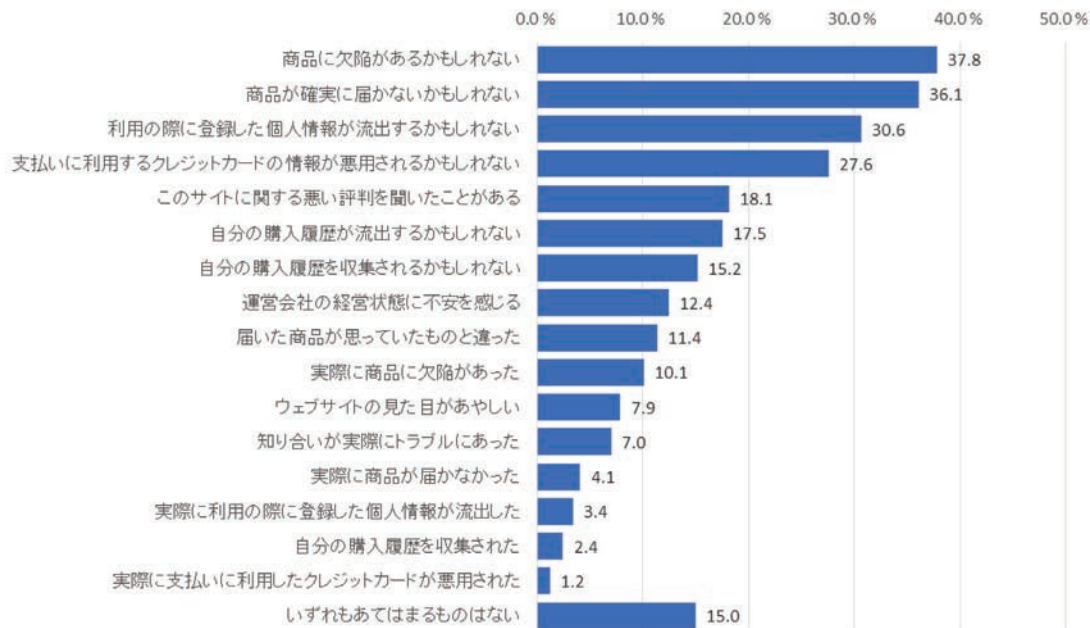


図 2.3.3 ネットショッピングサイトを信頼していない理由 (N=1650)
 (いずれかのインターネットショッピングサイトについて
 「あまり信頼していない」「まったく信頼していない」と回答した人)

2.4 クチコミ・レビューサイト

次に、インターネットのクチコミ・レビューサイトについて、利用状況、信頼度を見ていく。インターネットのクチコミ・レビューサイトについては、具体的な商品やサービスを想起しない限り、回答は難しいと考え、「あなたは、次のような商品またはサービスに関して、インターネットのクチコミ・レビューを参考にしますか」と商品・サービス別に回答してもらい、その後、いずれかの商品・サービスについてクチコミ・レビューサイトを参考にしていると答えた人に信頼度を問うこととした。

いずれかのインターネットのクチコミ・レビューサイトを参考にするという人は 80.2% おり、多くの人がクチコミ・レビューサイトを参考にしていることがわかる (図 2.4.1)。

また性×世代別のクロス集計を行った。商品・サービスのニーズは性・世代によって大きく異なるものだからである (例えば、結婚式関連や就職/転職などは 20 代、30 代に関心が強く、家電やホテル/旅館、病院などは高齢層の関心が強いという特性がある商品・サービスだからである)。家電のみ若干、10 代、20 代において男性が参考にするという人が多いものの、基本的にあらゆる商品・サービスについて、女性の方が、クチコミ・レビューサイトを利用している傾向があった。しかも食品、エステ、結婚式関連、化粧品/コ

スメなどは商品・サービス自体の特性から女性層の関心が高いことは当然のこととしても、それ以外の映画、就職／転職、レストラン、書籍、ホテル／旅館、衣服、病院／歯科など商品の購買やサービス利用に関して男女差があるとはいえないものについても、女性の方がクチコミ・レビューサイトの利用率が高いという特徴が見出された(図 2.4.2、図 2.4.3)。

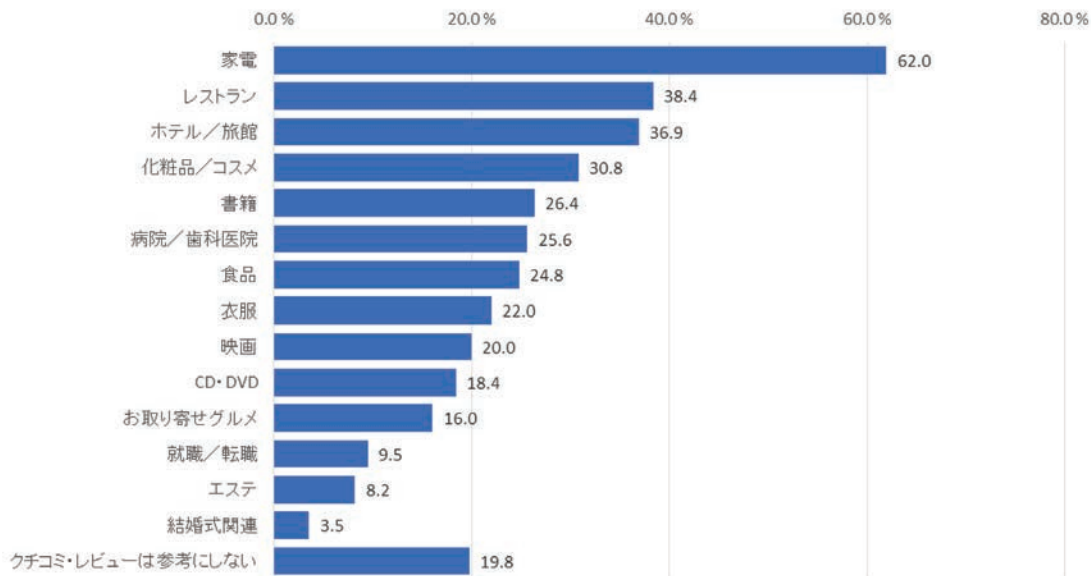


図 2.4.1 インターネットのクチコミ・レビューを参考にする商品・サービス (N=2700)

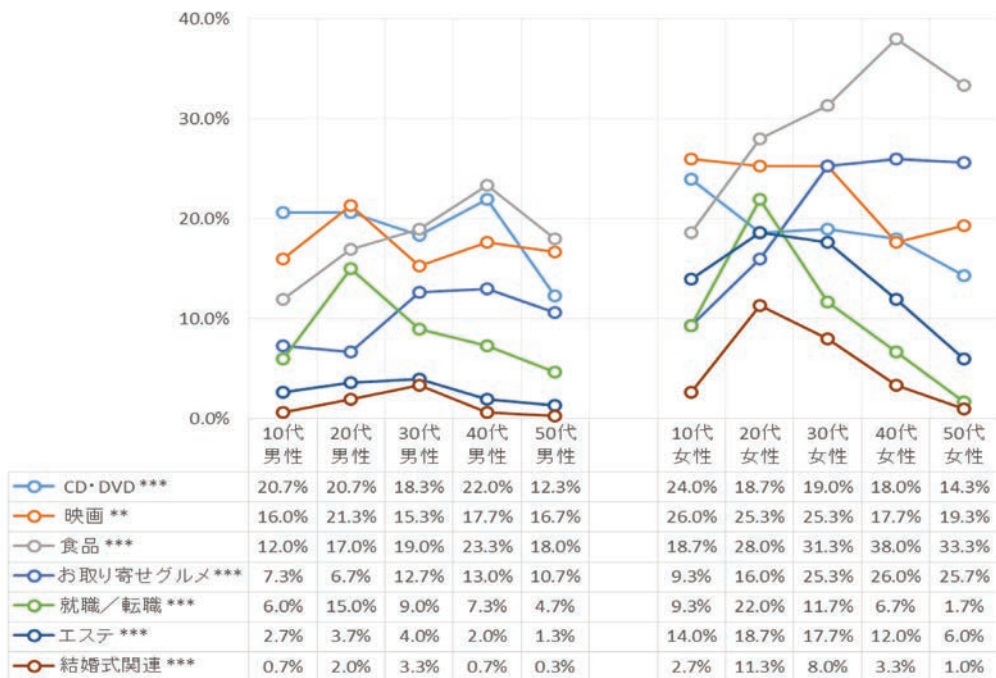


図 2.4.2 ネットのクチコミ・レビューを参考にする商品・サービス (性世代別 N=2700)

①

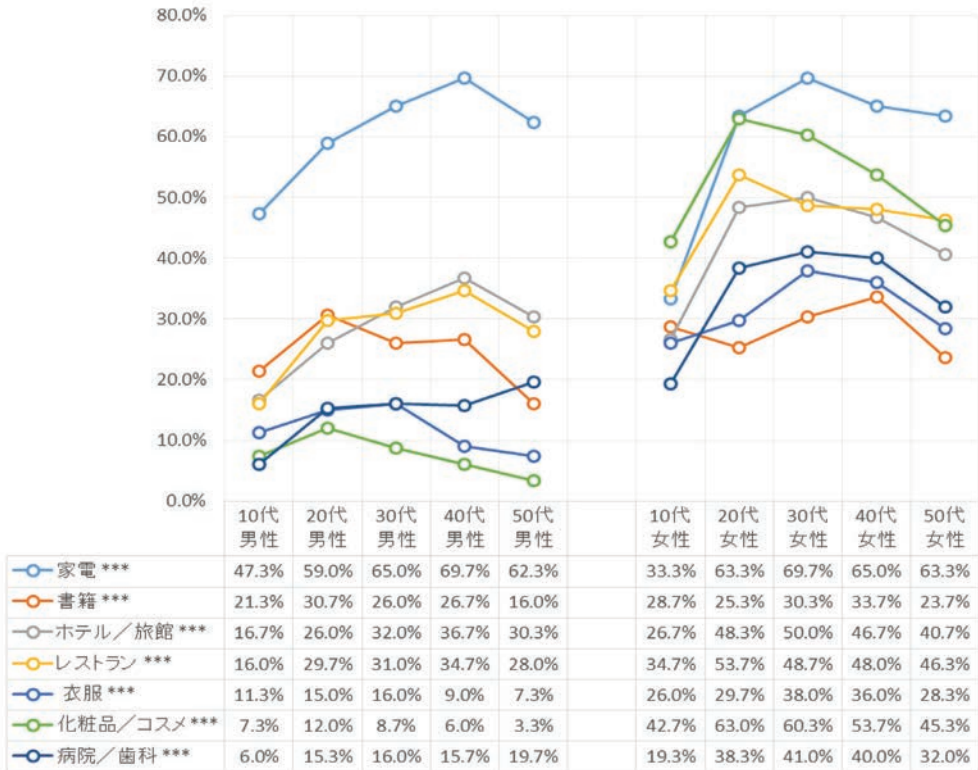


図 2.4.3 ネットのクチコミ・レビューを参考にする商品・サービス（性世代別 N=2700）②

また、クチコミサイト別の信頼度は、Amazon、楽天市場、価格.com、Yahoo!ショッピング、食べログ、ぐるなび、じゃらん net、楽天トラベル、ヤフオク！（旧：Yahoo!オークション）、一休.com、@cosme（アットコスメ）、エキテン、coneco.net（コネコネット）の順であった（図 2.4.4）。

なおクチコミサイト別の信頼度についても、基本的には、あらゆるサイトにおいて、女性の方の信頼度が高かった。年齢別では一貫した傾向は見られないが、Yahoo!ショッピング、価格.com、楽天トラベル、一休は年齢層が高い人が信頼している傾向があり、それ以外は年齢層が若いの方が信頼している傾向はあった。利用メディアによる違いとしては、Amazon、食べログ、ぐるなび、エキテンについてはスマートフォン利用時間と相関関係があった。外食関係のクチコミサイトがスマートフォン利用との親和性が高いことが確認された（表 2.4.1、表 2.4.2）。

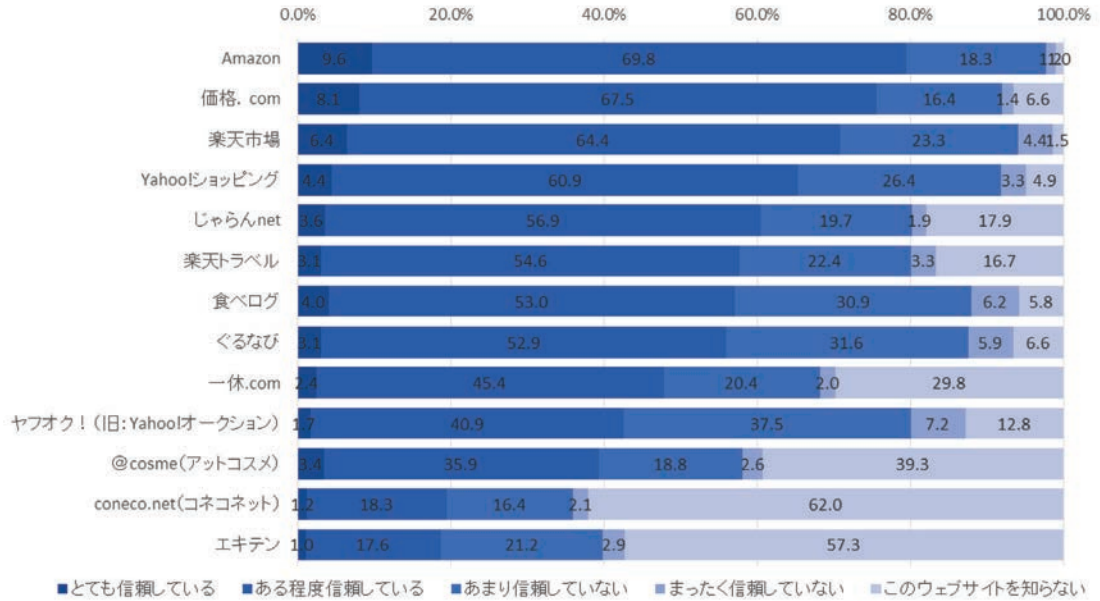


図 2.4.4 ロコサイトの信頼度（性別・世代別 N=2166）

表 2.4.1 ロコサイトの信頼度（性別・世代別 N=2166）

	全体	男性	女性		10代	20代	30代	40代	50代
価格.com	80.9%	77.5%	84.1%	***	79.5%	76.9%	80.2%	81.3%	85.8% *
Amazon	80.2%	76.0%	84.0%	***	85.6%	79.8%	79.0%	78.0%	82.0%
じゃらんnet	73.6%	64.9%	81.0%	***	73.7%	73.8%	72.2%	74.8%	73.8%
楽天市場	71.8%	65.3%	77.7%	***	73.0%	66.7%	73.0%	73.3%	73.8%
楽天トラベル	69.2%	61.6%	75.8%	***	68.0%	68.3%	66.7%	71.2%	70.8%
Yahoo!ショッピング	68.7%	63.0%	73.9%	***	67.5%	63.6%	70.4%	70.8%	70.5%
一休.com	68.0%	59.4%	75.5%	***	61.2%	64.4%	67.5%	71.8%	69.6%
@cosme(アットコスメ)	64.7%	41.9%	74.9%	***	70.2%	69.2%	64.2%	65.3%	57.0% *
食べログ	60.6%	54.6%	65.8%	***	69.0%	63.4%	59.7%	58.5%	57.1% *
ぐるなび	59.9%	54.7%	64.5%	***	68.5%	61.7%	58.3%	59.1%	57.5%
coneco.net(コネコネット)	51.3%	47.2%	56.3%	*	53.7%	52.2%	52.2%	50.3%	49.7%
ヤフオク! (旧: Yahoo!オークション)	48.8%	45.1%	52.2%	**	52.1%	45.6%	48.2%	49.4%	50.9%
エキテン	43.7%	34.6%	51.9%	***	47.1%	45.6%	44.2%	44.8%	37.9%

χ²検定 (***) p<.001, ** p<.01, * p<.05)

表 2.4.2 ロコミサイトの信頼度とメディア利用、性、年齢、収入との関係

	パソコン 利用	スマートフォン 利用	ガラケー 利用	タブレット 利用	性別	年齢	収入
価格.com	0.055 *	-0.038	-0.035	0.022	-0.022	0.077 **	-0.017
Amazon	-0.009	0.110 ***	-0.026	0.017	0.057 **	-0.069 **	-0.051 *
じゃらんnet	0.016	0.020	0.033	0.023	0.115 ***	0.036	0.010
楽天市場	-0.013	0.020	0.001	0.014	0.104 ***	0.019	-0.044 *
楽天トラベル	0.006	-0.037	0.005	0.036	0.087 ***	0.107 **	0.035
Yahoo!ショッピング	0.009	-0.016	0.007	0.033	0.062 **	0.060 **	-0.039
一休.com	0.060 **	-0.039	0.049 *	0.032	0.069 **	0.077 ***	0.049 *
@cosme (アットコスメ)	0.038	0.087 ***	0.024	0.036	0.458 ***	-0.103 ***	0.039
食べログ	-0.022	0.132 ***	0.015	-0.015	0.131 ***	-0.109 ***	0.003
ぐるなび	-0.020	0.098 ***	0.033	-0.002	0.097 ***	-0.051 *	-0.009
coneco.net (コネコネット)	0.098 **	0.006	0.052 *	0.084 ***	-0.090 ***	0.008	0.012
ヤフオク! (旧: Yahoo!オークション)	0.049 *	-0.007	0.021	0.058 **	0.001	0.032	-0.013
エキテン	-0.009	0.074 ***	0.058 **	0.070 ***	0.031	-0.056 *	-0.013
	2165	2163	2166	2165	2166	2002	2002

personの積率相関係数、性別のみ四分点相関 (***) p<.001, ** p<.01, * p<.05)

また、いずれかのロコミ・レビューサイトについて「とても信頼している」「ある程度信頼している」と回答した人)に、それは、どんなときにそう思うかと問うた(図 2.4.5)。

全般的な傾向としては、クチコミ・レビューについては、具体的な内容であったり、マイナス面、情報源を記述しているかなどの「書かれている内容」を重視していた。「誰が発信しているか」という点は重視されない傾向があった。「クチコミ・レビューの内容が具体的であるため(55.3%)」「商品・サービスについてマイナス面も記載されているため(41.1%)」「クチコミ・レビューの発信者が専門的な知識を持っているため(25.6%)」「クチコミ・レビューの発信者がどこから情報を得たのか(情報源)を明らかにしているため(23.2%)」などの内容面に関する点については回答率が高い。一方、「クチコミ・レビューの発信者が自分と同じような年代・立場の人であるため(21.2%)」「商品・サービスの内容が長文で詳細に記載されているため(18.1%)」「クチコミ・レビューの発信者が自分と同じような意見・考え方を持っているため(17.1%)」「クチコミ・レビューの発信者のプロフィールが記載されているため(11.5%)」「クチコミ・レビューの発信者が頻繁にクチコミ・レビューをしている人であるため(11.2%)」「クチコミ・レビューの発信者の評判がよいため(11.1%)」「クチコミ・レビューの発信者が有名人であるため(4.2%)」「クチコミ・レビューの発信者が社会的地位のある人であるため(4.1%)」など、「誰が発信しているか」という点はあまり重視されない傾向があった。

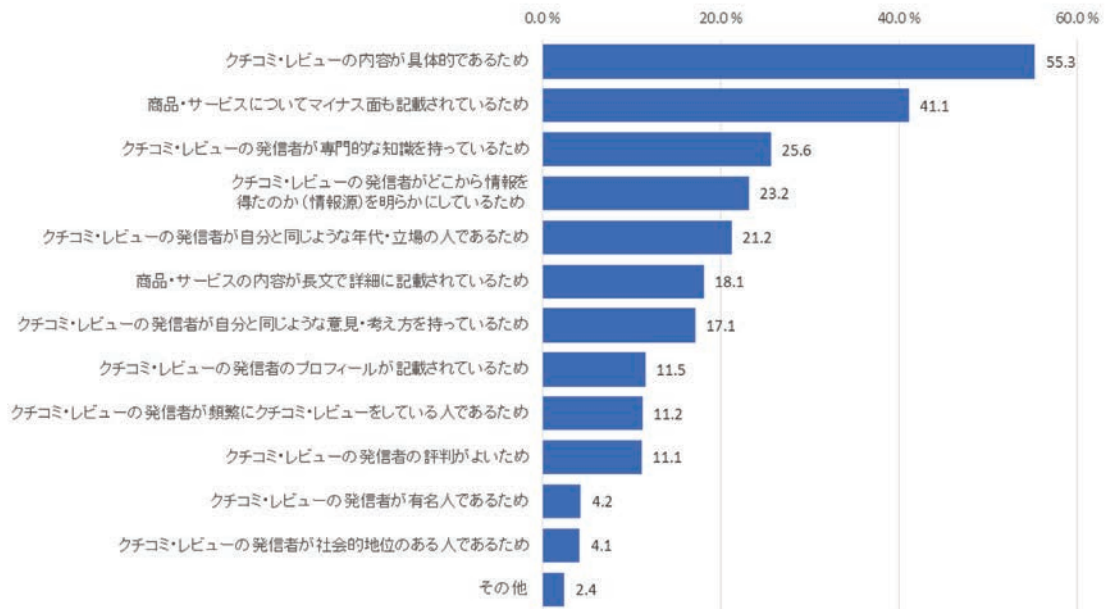


図 2.4.5 ロコミ・レビューに関して「とても信頼している」「やや信頼している」と思うとき（いずれかロコミ・レビューサイトについて「とても信頼している」「信頼している」と回答した人）

3. メールサービス、ソーシャルメディア、動画サイトに対する信頼

近年、個人情報の漏えいやアカウント乗っ取り等、ネット上のサービス利用に伴うセキュリティ面でのトラブルが数多く発生している。本調査では、こうした状況の中で人々がメールサービスやソーシャルメディア、動画サイト、地図検索サービスをどの程度信頼しているか、また、これらサービスのセキュリティ（安全性、情報漏えいの防止等）やアクセスの機密性についてどのように認識しているかを確認した。

3.1 メールサービス、ソーシャルメディアのセキュリティに関する認識

まず、2つのメールサービス「Gmail」、「Yahoo!メール」と、4つのソーシャルメディア「Twitter」、「LINE」、「Facebook」、「mixi」のセキュリティに関する認識を尋ねた（Q11-1～Q11-6）。セキュリティの具体的な項目として「書いた内容が途中で第三者に盗み読まれる」、「運営会社にメールの中身も含め（ソーシャルメディアの場合は「書いた内容も含め」）個人情報を把握される」、「不特定多数に書いた内容が漏えいする」、「ID・パスワードが勝手に使われる」、「迷惑メール、スパム情報が大量にくるようになる」、「その他」を挙げ、それぞれのサービスについてあてはまるものの回答を求めている（複数回答可）。

図 3.1.1 に、調査対象者全体（N=2700）が各項目について「あてはまる」と回答した割合を示した。サービスの別を問わず、「運営会社にメールの中身（書いた内容）も含め個人情報を把握される」の該当率が高く、各サービスにおいて約3割を占めていた。また、メールサービスに関しては、「迷惑メール、スパム情報が大量にくるようになる」の該当率が高い傾向がみられた（Yahoo!メール 43.4%、Gmail 32.3%）。一方、ソーシャルメディアに関しては、「ID・パスワードが勝手に使われる」の該当率が高い傾向があり、LINE で41.7%、Twitter で33.3%、Facebook で31.7%であった。

	単位 (%)						
	Gmail	Yahoo!メール	Twitter	LINE	Facebook	mixi	
1. 書いた内容が途中で第三者に盗み読まれる	20.1	17.6	22.7	25.3	23.7	20.1	
2. 運営会社にメールの中身（書いた内容）も含め個人情報を把握される	35.4	32.4	29.1	35.9	35.0	32.2	
3. 不特定多数に書いた内容が漏えいする	16.9	16.1	34.4	28.1	34.3	27.1	
4. ID・パスワードが勝手に使われる	28.7	28.1	33.3	41.7	31.7	28.6	
5. 迷惑メール、スパム情報が大量にくるようになる	32.3	43.4	22.9	25.4	22.7	20.5	
6. その他	5.1	4.1	4.6	3.9	4.5	4.2	
7. このサービスを知らない	24.5	18.9	16.7	13.3	17.0	25.0	

図 3.1.1 メールサービス、ソーシャルメディアのセキュリティに関する認識（全体、N=2700）

男女別でみると（表 3.1.1）、「書いた内容が途中で第三者に盗み読まれる」、「運営会社にメールの中身（書いた内容）も含め個人情報把握される」といった情報の漏えい・流出に関しては、一部有意差がないものもあるが、男性の方が女性よりも該当率が高い傾向が見られた。一方、ソーシャルメディアの「ID・パスワードが勝手に使われる」に関しては、女性の該当率が高い傾向が示された。年代別では、ソーシャルメディアの「ID・パスワードが勝手に使われる」において、10代、20代の該当率が高く、特にLINEでは約半数（20代 48.0%、10代 46.0%）に達していた。ソーシャルメディアの利用が盛んな若年層において、ID・パスワードの無断使用が問題として広く認識されている様子が伺える。

表 3.1.1 メールサービス、ソーシャルメディアのセキュリティに関する認識
（性別・年代別、N=2700）

	男性	女性	10代	20代	30代	40代	50代
Gmail							
1. 書いた内容が途中で第三者に盗み読まれる	22.4%	17.8%**	22.0%	19.3%	21.0%	19.0%	20.2% n.s.
2. 運営会社にメールの中身も含め個人情報を把握される	39.0%	31.8%***	33.0%	37.0%	33.0%	38.0%	34.7% n.s.
3. 不特定多数に書いた内容が漏えいする	19.0%	14.8%**	15.7%	16.8%	15.2%	17.0%	19.2% n.s.
4. ID・パスワードが勝手に使われる	28.0%	29.5% n.s.	29.0%	27.8%	26.5%	31.2%	29.3% n.s.
5. 迷惑メール、スパム情報が大量にくるようになる	30.8%	33.8% n.s.	26.3%	30.3%	30.8%	37.0%	34.0% *
6. その他	5.1%	5.0% n.s.	4.7%	7.8%	3.2%	4.7%	4.8%**
7. このサービスを知らない	20.4%	28.7%***	30.7%	21.5%	25.2%	20.8%	27.5%**
Yahoo!メール							
1. 書いた内容が途中で第三者に盗み読まれる	20.2%	14.9%***	14.7%	18.0%	17.3%	17.7%	18.7% n.s.
2. 運営会社にメールの中身も含め個人情報を把握される	35.7%	29.2%***	28.7%	30.8%	31.3%	34.8%	34.7% n.s.
3. 不特定多数に書いた内容が漏えいする	17.4%	14.8% n.s.	15.3%	15.8%	15.3%	16.3%	17.3% n.s.
4. ID・パスワードが勝手に使われる	27.1%	29.2% n.s.	27.0%	30.0%	25.5%	31.8%	25.8% n.s.
5. 迷惑メール、スパム情報が大量にくるようになる	40.3%	46.4%**	29.0%	40.5%	45.0%	50.2%	45.0%***
6. その他	4.6%	3.6% n.s.	4.3%	5.7%	3.2%	3.8%	3.7% n.s.
7. このサービスを知らない	16.8%	21.0%**	31.0%	20.3%	17.7%	13.7%	17.8%***
Twitter							
1. 書いた内容が途中で第三者に盗み読まれる	24.6%	20.9%*	28.0%	27.0%	22.2%	19.0%	20.2%**
2. 運営会社にメールの中身も含め個人情報を把握される	30.4%	27.7% n.s.	29.7%	30.0%	31.8%	27.8%	26.3% n.s.
3. 不特定多数に書いた内容が漏えいする	33.8%	35.1% n.s.	37.7%	37.0%	35.2%	31.8%	32.2% n.s.
4. ID・パスワードが勝手に使われる	31.0%	35.6%*	42.7%	37.3%	33.7%	30.7%	26.8%***
5. 迷惑メール、スパム情報が大量にくるようになる	20.4%	25.4%**	30.0%	22.7%	20.3%	20.8%	24.3%*
6. その他	4.4%	4.7% n.s.	4.7%	4.3%	3.7%	5.0%	5.2% n.s.
7. このサービスを知らない	16.9%	16.6% n.s.	8.0%	12.3%	16.5%	20.0%	22.5%***
LINE							
1. 書いた内容が途中で第三者に盗み読まれる	28.4%	22.3%***	24.3%	28.2%	26.3%	24.2%	23.2% n.s.
2. 運営会社にメールの中身も含め個人情報を把握される	39.0%	32.8%**	40.3%	40.7%	38.0%	33.0%	29.8%***
3. 不特定多数に書いた内容が漏えいする	28.9%	27.3% n.s.	25.3%	27.5%	29.7%	28.0%	28.7% n.s.
4. ID・パスワードが勝手に使われる	38.7%	44.7%**	46.0%	48.0%	44.3%	39.7%	32.8%***
5. 迷惑メール、スパム情報が大量にくるようになる	22.9%	27.9%**	26.3%	24.7%	25.2%	25.5%	25.8% n.s.
6. その他	3.8%	4.1% n.s.	4.7%	2.8%	3.5%	4.2%	4.8% n.s.
7. このサービスを知らない	13.8%	12.9% n.s.	3.0%	6.5%	11.2%	18.5%	22.3%***
Facebook							
1. 書いた内容が途中で第三者に盗み読まれる	24.4%	23.0% n.s.	22.0%	26.0%	24.3%	23.2%	22.2% n.s.
2. 運営会社にメールの中身も含め個人情報を把握される	37.0%	33.1%*	24.3%	36.8%	37.2%	36.2%	35.3%**
3. 不特定多数に書いた内容が漏えいする	31.9%	36.6%*	28.0%	37.8%	34.0%	33.7%	34.7% n.s.
4. ID・パスワードが勝手に使われる	29.3%	34.1%**	27.0%	37.7%	30.8%	32.2%	28.5%**
5. 迷惑メール、スパム情報が大量にくるようになる	21.2%	24.2% n.s.	17.3%	22.3%	22.7%	26.0%	22.5% n.s.
6. その他	4.5%	4.5% n.s.	5.7%	4.8%	3.7%	4.8%	4.2% n.s.
7. このサービスを知らない	17.0%	17.1% n.s.	25.0%	11.5%	16.3%	17.3%	19.0%***
mixi							
1. 書いた内容が途中で第三者に盗み読まれる	21.0%	19.1% n.s.	13.0%	22.5%	20.0%	22.3%	19.0%**
2. 運営会社にメールの中身も含め個人情報を把握される	33.3%	31.1% n.s.	21.0%	32.0%	36.5%	37.2%	28.7%***
3. 不特定多数に書いた内容が漏えいする	25.7%	28.6% n.s.	21.3%	27.0%	31.0%	26.2%	27.3%*
4. ID・パスワードが勝手に使われる	27.8%	29.3% n.s.	19.7%	35.0%	30.7%	25.8%	27.2%***
5. 迷惑メール、スパム情報が大量にくるようになる	19.6%	21.3% n.s.	14.7%	19.3%	21.8%	23.2%	20.5%*
6. その他	4.2%	4.1% n.s.	2.7%	5.0%	3.2%	4.5%	4.8% n.s.
7. このサービスを知らない	24.8%	25.1% n.s.	43.7%	19.0%	18.3%	24.7%	28.5%***

※ χ^2 二乗検定結果：*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, n. s. 有意差無し

3.2 メールサービス、ソーシャルメディアに対する信頼

前節でみたメールサービスとソーシャルメディアのセキュリティに関する設問（Q11-1～Q11-6）で、「7. このサービスを知らない」と回答した人以外（項目1～6のいずれかを選択した人）を対象に、Gmail、Yahoo!メール、Twitter、LINE、Facebook、mixiのセキュリティの信頼性について尋ねた（Q11-7）。より具体的には、「あなたは、全体的な印象として、次のインターネット上のサービスのセキュリティ（安全性、情報漏えいの防止等）を信頼していますか。」という設問について、「とても信頼している」～「まったく信頼していない」の4件法で回答を求めている。図3.2.1に示した通り、「とても信頼している」の該当率が最も高かったのはGmail（8.6%）、次いでYahoo!メール（5.1%）と、メールサービスが上位を占めた。3位以下続くソーシャルメディアの中では、LINE（4.4%）の「とても信頼している」の該当率が最も高かったが、一方で「まったく信頼していない」（15.9%）の該当率も最も高く、LINEのセキュリティの信頼性の評価には差異がみられた。

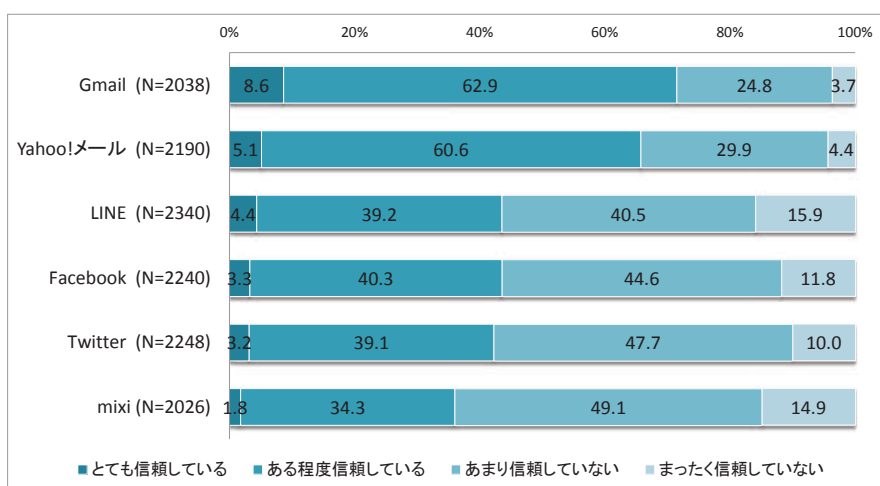


図 3.2.1 メールサービス、ソーシャルメディアに対する信頼（全体、単位％）

表 3.2.1 メールサービス、ソーシャルメディアに対する信頼度（全体・性別・年代別）

	全体	男性	女性	n.s.	10代	20代	30代	40代	50代	
Gmail (N=2038)	71.5%	71.4%	71.5%	n.s.	88.0%	80.7%	68.8%	66.5%	61.8%	***
Yahoo!メール (N=2190)	65.8%	65.1%	66.4%	n.s.	79.2%	70.1%	61.9%	62.7%	62.9%	***
Twitter (N=2248)	42.3%	42.4%	42.1%	n.s.	56.2%	47.3%	39.7%	40.6%	32.7%	***
LINE (N=2340)	43.5%	41.6%	45.5%	n.s.	66.3%	46.7%	40.5%	37.4%	35.4%	***
Facebook (N=2240)	43.6%	44.9%	42.3%	n.s.	53.3%	49.5%	40.2%	42.7%	36.8%	***
mixi (N=2026)	36.0%	35.6%	36.5%	n.s.	34.9%	42.4%	34.9%	38.3%	28.2%	***

※ χ^2 乗検定結果：*** $p < .001$, n.s. 有意差無し

上記の4件法の回答の「とても信頼している」、「ある程度信頼している」をまとめたもの(信頼度)が表3.2.1である。最も信頼度が高いのはGmail(71.5%)、2位はYahoo!メール(65.8%)で、それぞれ6割以上であった。一方で、3位以下に続くソーシャルメディア(Facebook 43.6%、LINE 43.5%、Twitter 42.3%、mixi 36.0%)の信頼度は約4割であり、メールサービスとソーシャルメディアの信頼度合いに大きな差がみられた。また、年代別でみると、全てのサービスで若い世代(10代、20代)において信頼度が高い傾向にあることが示された。男女別では、統計的な有意差はみられなかった。

3.3 動画サイト、地図検索サービスのアクセスの機密性に関する認識

Q12-1～Q12-4では、3つの動画サイト「YouTube」、「ニコニコ動画」、「FC2動画」と、地図検索サービスの「Googleマップ」のアクセスの機密性に関する認識を尋ねた。アクセスの機密性を問う項目として、ここでは「アクセスしていることを第三者に知られる」、「運営会社に個人情報を把握される」、「ID・パスワードが勝手に使われる」、「その他」を設け、それぞれのサービスについてあてはまるものの回答を求めている(複数回答可)。図3.3.1に、調査対象者全体(N=2700)が各項目について「あてはまる」と回答した割合を示した。各サービスにおいて「運営会社に個人情報を把握される」の該当率が高く、これは本章3.1で示したメールサービス、ソーシャルメディアのセキュリティに関する認識と同様の傾向である。

男女別でみると(表3.3.1)、「運営会社に個人情報を把握される」が、全てのサービスにおいて男性の方が女性よりも有為に該当率が高かった。この傾向も、既述のメールサービス、ソーシャルメディアのセキュリティに関する認識と同様である。また、アクセスの機密性に関してではないが、「このサービスを知らない」は、全てのサービスにおいて女性の該当率が有意に高く、特にFC2動画に関しては46.1%(男性26.5%)に達していた。年代別でみると、「運営会社に個人情報を把握される」において、年代が高いほど該当率が高い傾向が見られた。また、「ID・パスワードが勝手に使われる」に関しては、地図検索サービスのGoogleマップでは有意な差はみられなかったが、動画サイトのYouTube、ニコニコ動画、FC2動画では統計的な有意差がみられ、20代の該当率が最も高いことが示された。

単位 (%)

	Googleマップ	Youtube	ニコニコ動画	FC2動画
アクセスしていることを第三者に知られる	37.5	40.7	32.7	29.6
運営会社に個人情報を把握される	43.9	44.6	41.9	37.7
ID・パスワードが勝手に使われる	17.9	22.0	23.9	21.1
その他	6.7	6.8	6.1	3.5
このサービスを知らない	17.1	11.4	22.9	36.3

図3.3.1 動画サイト、地図検索サービスのアクセスの機密性に関する認識(全体、N=2700)

表 3.3.1 動画サイト、地図検索サービスのアクセスの機密性に関する認識
(性別・年代別、N=2700)

	男性	女性	10代	20代	30代	40代	50代
Googleマップ							
1. アクセスしていることを第三者に知られる	37.6%	37.3% n. s.	37.0%	36.3%	39.5%	39.7%	34.7% n. s.
2. 運営会社に個人情報を把握される	47.2%	40.7% **	33.0%	42.7%	41.2%	48.3%	49.0% ***
3. ID・パスワードが勝手に使われる	17.7%	18.1% n. s.	19.0%	18.0%	16.7%	19.5%	16.8% n. s.
4. その他	6.2%	7.2% n. s.	7.7%	7.0%	5.5%	7.0%	6.8% n. s.
5. このサービスを知らない	13.5%	20.7% ***	23.0%	17.7%	19.2%	12.3%	16.3% **
Youtube							
1. アクセスしていることを第三者に知られる	40.6%	40.9% n. s.	39.3%	39.0%	43.2%	42.5%	39.0% n. s.
2. 運営会社に個人情報を把握される	48.6%	40.5% ***	36.0%	43.7%	41.5%	47.2%	50.2% ***
3. ID・パスワードが勝手に使われる	20.7%	23.3% n. s.	24.7%	25.5%	20.8%	21.3%	18.8% *
4. その他	6.1%	7.6% n. s.	8.3%	6.5%	6.0%	7.2%	6.8% n. s.
5. このサービスを知らない	9.5%	13.3% **	13.0%	11.3%	12.3%	9.8%	11.3% n. s.
ニコニコ動画							
1. アクセスしていることを第三者に知られる	32.3%	33.2% n. s.	31.0%	29.8%	36.7%	33.8%	31.5% n. s.
2. 運営会社に個人情報を把握される	46.1%	37.6% ***	31.7%	44.0%	39.2%	43.2%	46.3% ***
3. ID・パスワードが勝手に使われる	25.0%	22.7% n. s.	26.7%	30.8%	21.8%	21.7%	19.7% ***
4. その他	6.1%	6.1% n. s.	8.7%	6.5%	5.0%	5.8%	6.0% n. s.
5. このサービスを知らない	18.3%	27.4% ***	25.3%	18.7%	24.0%	23.7%	23.8% n. s.
FC2動画							
1. アクセスしていることを第三者に知られる	33.5%	25.6% ***	23.3%	30.5%	32.0%	32.2%	26.7% *
2. 運営会社に個人情報を把握される	45.0%	30.4% ***	27.7%	41.3%	35.8%	37.0%	41.7% ***
3. ID・パスワードが勝手に使われる	24.6%	17.6% ***	22.3%	26.3%	19.8%	21.2%	16.5% **
4. その他	3.7%	3.3% n. s.	4.3%	3.8%	2.3%	3.8%	3.7% n. s.
5. このサービスを知らない	26.5%	46.1% ***	44.3%	30.0%	37.3%	35.3%	38.7% ***

※ χ^2 乗検定結果：*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, n. s. 有意差無し

3.4 動画サイト、地図検索サービスに対する不安

3.3 で述べた、動画サイトと地図検索サービスのアクセスの機密性に関する設問 (Q12-1 ~ Q12-4) で「7. このサービスを知らない」と回答した人以外 (項目 1~4 のいずれかを選択した人) を対象に、Google マップ、YouTube、ニコニコ動画、FC2 動画のアクセスの機密性に関する不安感を尋ねた (Q12-5)。具体的には、「あなたは、全体的な印象として、次のインターネット上のサービスのアクセスの機密性について不安を感じていますか。」という設問について、「とても不安である」~「まったく不安でない」の 4 件法で回答を求めている。図 3.4.1 の通り、「とても不安である」の該当率が最も高かったのは FC2 動画 (19.7%) で、以下、ニコニコ動画、YouTube と動画サイトが続いた。

次に、4 件法の回答の中の「とても不安である」、「ある程度不安である」の回答をまとめ (不安度)、表 3.4.1 に示した。全体で最も不安度が高かったのは FC2 動画 (72.5%) で、以下、ニコニコ動画 (57.4%)、YouTube (46.2%)、Google マップ (41.7%) と続く。男女別では、全てのサービスにおいて、女性が男性よりも有為に不安度合いが高かった。年代別でも、全てのサービスにおいて有意な偏りが見られ、高い年代 (30 代、40 代、50 代) において不安度が高い傾向が示された。

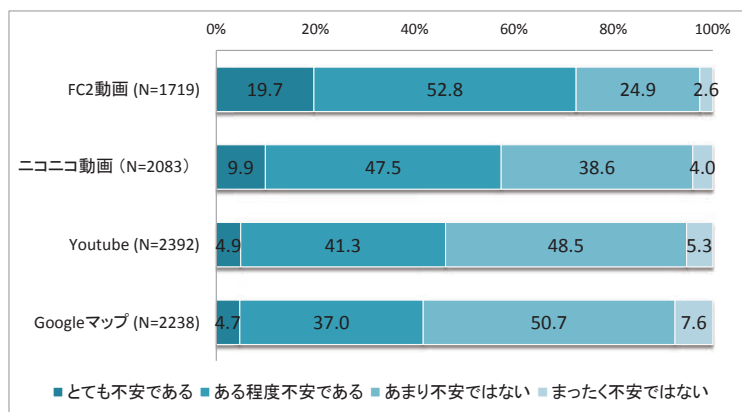


図 3.4.1 動画サイト、地図検索サービスに対する不安（全体、単位％）

表 3.4.1 動画サイト、地図検索サービスに対する不安度（全体・性別・男女別）

	全体	男性	女性	10代	20代	30代	40代	50代
Googleマップ (N=2238)	41.7	37.7%	46.1% ***	38.1%	35.8%	44.9%	43.0%	44.6% *
Youtube (N=2392)	46.2	41.5%	51.1% ***	35.6%	38.3%	51.0%	50.1%	50.6% ***
ニコニコ動画 (N=2083)	57.4	52.9%	62.4% ***	40.6%	47.5%	64.0%	63.1%	63.7% ***
FC2動画 (N=1719)	72.5	70.3%	75.5% *	67.1%	66.7%	76.1%	74.0%	76.4% **

※ χ^2 二乗検定結果：*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

4. ステルス・マーケティング

4.1 ステルス・マーケティングの認知

Q13 では評判サイトや口コミサイトで問題になっている「ステルス・マーケティング」の認知と、日ごとのその対策について質問した。質問文は「インターネット上の評判サイト・クチコミサイトでもいわゆる“やらせ”で店に好都合な評価が書き込まれることがあります。あなたはこのことをご存じですか。」というものであった。

表 4.1.1 評判サイト・クチコミサイトにおける“やらせ”の認知

	N	%	男性	女性
よく知っている	603	22.3	24.1	20.6
ある程度知っている	1508	55.9	54.4	57.3
あまり知らない	424	15.7	15.4	16.0
まったく知らない	165	6.1	6.2	6.1
全体	2,700	100.0	100.0	100.0

χ 自乗値4.8 n.s.

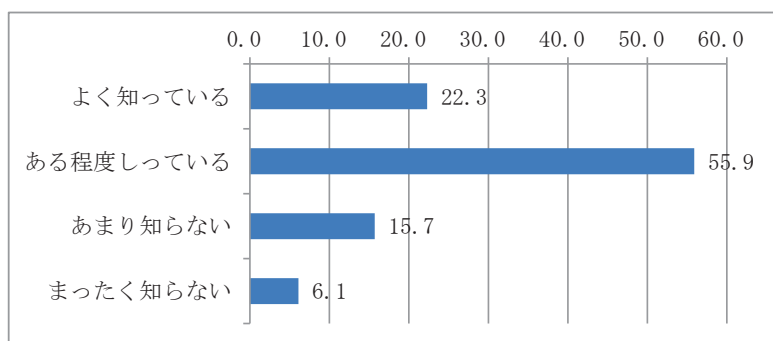


図 4.1.1 評判サイト・クチコミサイトにおける“やらせ”の認知(全体、単位%)

表 4.1.1 および図 4.1.1 に示される通り、「よく知っている」が 22.3%、「ある程度知っている」が 55.9%、合計 78.2%がある程度以上知っていると回答している。表 4.1.1 には男女別による回答分布も示した。やらせの認知については男女で有意差はなかった。

表 4.1.2 年齢層別／ネット利用度別“やらせ”の認知率

	年齢層					ネット利用度			
	10代	20代	30代	40代	50代	低	中の下	中の上	高
よく知っている	23.0	23.5	21.7	22.0	21.8	14.3	20.5	24.8	29.8
ある程度知っている	48.7	54.2	56.2	57.5	59.2	55.3	56.3	58.5	53.3
あまり知らない	18.0	15.3	16.0	15.7	14.7	22.6	17.1	11.2	11.9
まったく知らない	10.3	7.0	6.2	4.8	4.3	7.8	6.1	5.5	5.0
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

χ 自乗値20.94 n.s. χ 自乗値83.6 p<.001

やらせの認知を年齢層別、ネット利用度別に見たのが表 4.1.2 である。年齢層別では χ^2 自乗検定で有意差はなかったが、10代で 10.3%が「まったく知らない」と回答しており、他の年齢層と比べやや認知度が低い傾向にある。

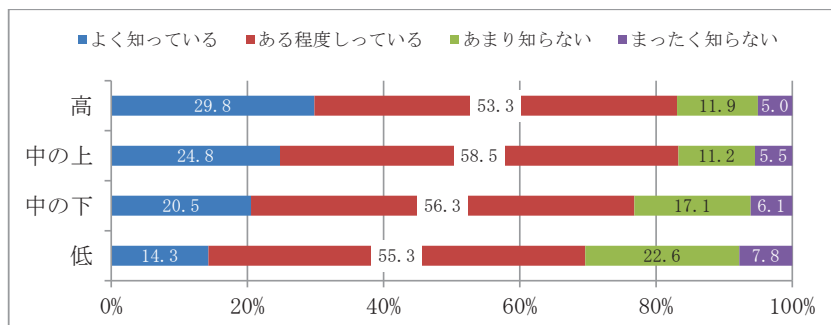


図 4.1.2 ネット利用度別 “やらせ” の認知

ネット利用度別（媒体を問わず1日の平均ネット利用時間合計し、時間量に応じて調査対象者を4分したもの。315分以上[高]、205分以上[中の上]、120分以上[中の下]、120分未満[低]で区分）では有意な差があり、図 4.1.2 に示される通り、ネット利用度が高い人ほど認知度も高い。

4.2 ステルス・マーケティングを検知するための注意点

表 4.2.1 やらせを見つけるための注意点 全体/性別（選択された比率(%)、欠損値 589)

	全体(N)	全体(%)	男性	女性	有意差
ネット上のクチコミにはやらせも混じっているのであまり真に受けない	1307	61.9	60.6	63.2	n.s.
評判を書き込んでいる人の、他の書き込みを調べる	487	23.1	22.7	23.5	n.s.
あまり高評価ばかり並んでいる評判サイト・クチコミサイトは疑う	882	41.8	40.3	43.3	n.s.
評価者数の少ない評判サイト・クチコミサイトは疑う	433	20.5	20.3	20.7	n.s.
月並みな評価しか書かれていない評判サイト・クチコミサイトは疑う	365	17.3	16.2	18.4	n.s.
具体性を欠く評価は疑う	768	36.4	36.7	36.0	n.s.
長文の評価を信用する	88	4.2	4.9	3.4	n.s.
複数の評判サイト・クチコミサイトを比較する	628	29.8	27.3	32.2	*
書き込みの時期を見て、極端な偏りのあるものは疑う	424	20.1	19.1	21.1	n.s.
あてはまるものはない	147	7.0	8.9	5.0	***

Q13ではさらに「あなたはその種のやらせを見つけるためにどのようなことに注意していますか」という質問を付加した（複数回答可）。いくつか選択肢を設けた中で全体で最も回答比率の高かったのが「ネット上のクチコミにはやらせも混じっているのであまり真に受けない(61.9%)」であり、次いで高かったのが「あまり高評価ばかり並んでいる評判サイト・クチコミサイトは疑う(41.8%)」「具体性を欠く評価は疑う(36.4%)」であった。

表 4.2.1 には性別の選択比率も示した。項目別に見て、男女で有意差のあったのは「複数の評判サイト・クチコミサイトを比較する」だけで男性より女性で選択比率が高かった。

表 4.2.2 やらせを見つけるための注意点 年齢層／ネット利用度別（選択された比率(%)、欠損値 589)

	年齢層						ネット利用度				
	10代	20代	30代	40代	50代	有意差	低	中の下	中の上	高	有意差
ネット上のクチコミにはやらせも混じっているのであり真に受けない	58.6	58.8	65.1	62.1	63.2	n. s.	60.0	60.6	64.2	62.3	n. s.
評判を書き込んでいる人の、他の書き込みを調べる	23.3	27.7	24.0	21.2	19.6	*	15.9	19.0	26.1	29.6	***
あまり高評価ばかり並んでいる評判サイト・クチコミサイトは疑う	32.1	46.4	40.9	43.2	41.2	**	37.9	40.8	42.9	44.8	n. s.
評価者数の少ない評判サイト・クチコミサイトは疑う	20.5	23.2	20.8	18.5	19.8	n. s.	17.6	19.2	20.2	24.5	*
月並みな評価しか書かれていない評判サイト・クチコミサイトは疑う	15.4	20.2	17.6	16.8	15.6	n. s.	12.8	14.3	20.2	20.7	***
具体性を欠く評価は疑う	32.1	40.8	35.6	34.8	36.4	n. s.	29.4	36.5	41.0	37.5	**
長文の評価を信用する	7.0	8.2	3.9	2.1	1.4	***	2.7	4.1	4.3	5.4	n. s.
複数の評判サイト・クチコミサイトを比較する	27.4	33.1	27.2	30.6	29.2	n. s.	25.7	30.6	29.6	32.7	n. s.
書き込みの時期を見て、極端な偏りのあるものは疑う	14.4	25.1	19.3	19.7	18.9	*	12.0	19.2	23.5	24.3	***
あてはまるものはない	7.4	7.5	7.1	5.7	7.4	n. s.	8.5	5.9	6.4	7.1	n. s.

表 4.2.2 はやらせを見つけるための注意点を年齢層別、ネット利用度別に見たものである。

年齢層別に見れば「評判を書き込んでいる人の、他の書き込みを調べる」「あまり高評価ばかり並んでいる評判サイト・クチコミサイトは疑う」「長文の評価を信用する」「書き込みの時期を見て、極端な偏りのあるものは疑う」の項目で 20 代の選択比率が高く、高齢になるに従い、選択比率が低くなる傾向が見られた。

ネットの利用度別では、「評判を書き込んでいる人の、他の書き込みを調べる」「評価者数の少ない評判サイト・クチコミサイトは疑う」「月並みな評価しか書かれていない評判サイト・クチコミサイトは疑う」「具体性を欠く評価は疑う」「書き込みの時期を見て、極端な偏りのあるものは疑う」の項目で、ネット利用度が高い人ほど選択比率が高かった。

5. 検索連動広告

5.1 質問方法

検索エンジンにおいて、ウェブサイトなどネット上にある情報を表示する本来の検索結果とは別に、キーワードに関連する商品・サービスの広告を表示する「検索連動広告」の利用が盛んである。本調査のQ14では、ネット利用者におけるこうした検索連動広告の認知とアクセス頻度について尋ねた。認知については次の画像を調査画面に表示し、枠線で囲った6種類の領域について「利用者が検索した結果」「広告」「どちらでもある」「どちらでもない」からいずれかひとつを選択させた。アクセス頻度については、領域別ではなく単に普段検索連動広告を見た際のアクセス頻度を尋ねた。



領域 A



図 5.1.1 Q14 に用いた検索結果の画像

※検索エンジン「Google」において 2014 年 12 月 8 日にキーワード「みかん」で検索した結果をキャプチャした画像を用いた。使用に当たっては Google 社のプロダクト画像使用許諾を遵守した。

5.2 検索連動広告の認知（回答者全体）

領域Aはネット上のショッピング情報を検索できる「Google ショッピング」において「みかん」を検索した際の結果が表示された箇所である。ショッピングサイトへのリンクが掲載されていることから広告の一種とみなしてよいと思われるが、利用者が意図したわけではないものの同サービスを通じた「検索結果」とも言えるため、筆者らは「どちらでもある」を正答と想定した。結果を見ると「広告」「どちらでもある」のあわせて79.8%が領域Aを広告として認識したことが分かった。もっとも、単に「広告」と認識した人が多数派であり、「どちらでもある」と認識した人は少数派であった。

領域BとEは検索キーワードの連想語が表示された箇所である。本来の検索対象であるネット上の情報そのものを示しておらず、商品やサービスの広告とも言えないため筆者らは「どちらでもない」を正答と想定したが、結果は領域BとE双方とも「どちらでもない」の割合は最も少なかった。最多の回答は、領域Bで「利用者が検索した結果」（43.5%）、領域Eで「広告」（41.5%）であった。

領域CとDは本来の検索目的であるネット上の情報へのリンクが表示される部分であり、筆者らは「利用者が検索した結果」を正答と想定した。結果はこの回答が最多の割合を占めたが、「広告」か「どちらでもない」を選んだ人（検索結果として認識していない人）もあわせて20～30%にのぼった。

領域Fは広告であることを示すマークを Google 自体が入れていることもあり、回答も「広告」が最多の69.3%を占めた。

これらの結果からは、ネット利用者が検索エンジンの結果表示に対して多様な認識の仕方をしていることがうかがわれる。中でも、検索結果もしくは広告としての位置づけが明

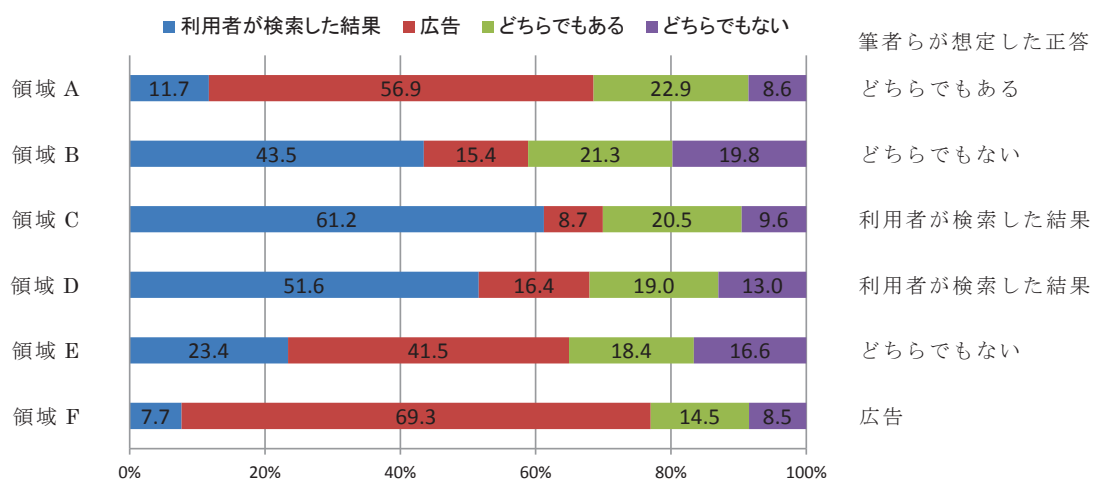


図 5.2.1 検索結果の各領域に対する認知（回答者全体：N=2700）

瞭と思われた領域C、D、Fについて、想定と異なる認識が少なからず見られたのは興味深い結果であった。ただこうした齟齬については質問設計上の限界を考慮しなければならない。例えば領域C（検索結果）の中には某通販サイトにおける売れ筋ランキングが見られ、領域E（連想語）の中にはタレントの画像とプロフィールの一部が含まれていた。これらは商品やタレントの宣伝とみなすこともでき、その点から広告と認識した回答者がいた可能性がある。また領域Fも、最初から商品やサービスを探す人にとっては領域C、Dよりも有用な「検索結果」とみなされた可能性がある。本質問ではこうした細かな考慮が選択肢に反映されていなかったため、今回の結果からただちに「一般のネット利用者はリテラシーが低い」といった結論を導くことは適切ではないと思われる。

5.3 検索連動広告の認知（性・年代別）

5.2 で見た回答結果を男女別に集計すると、いずれの項目でも「利用者が検索した結果」の回答割合で女性が男性を上回った（図 5.3.1）。またその分、いくつかの例外はあるものの、多くの項目で「広告」「どちらでもある」「どちらでもない」の割合は男性の方が多い傾向が見られた。6領域のうちA、B、E、Fについては、男女による回答の偏りが有意となった。年代別の集計（図 5.3.2）では領域BからFにおける回答の偏りが有意となった。それらにおいては、いくつか例外はあるものの、年代が上がるにしたがって「どちらでもある」の割合が多くなり、「利用者が検索した結果」の割合が少なくなる傾向が見られた。

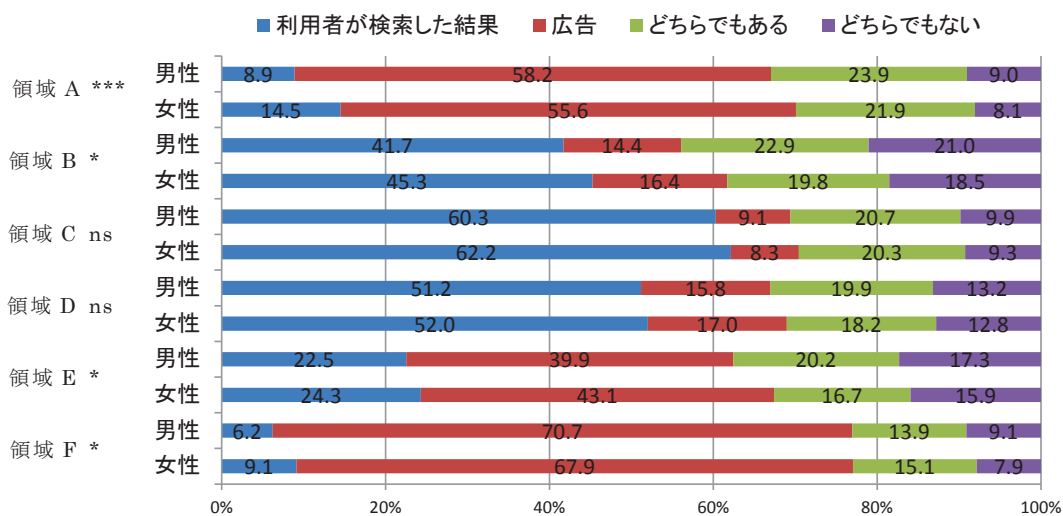


図 5.3.1 検索結果の各領域に対する認知（男女別：男女とも N=1350）

※記号は χ^2 乗検定結果：*** $p < .001$, * $p < .05$, ns 有意な偏り無し

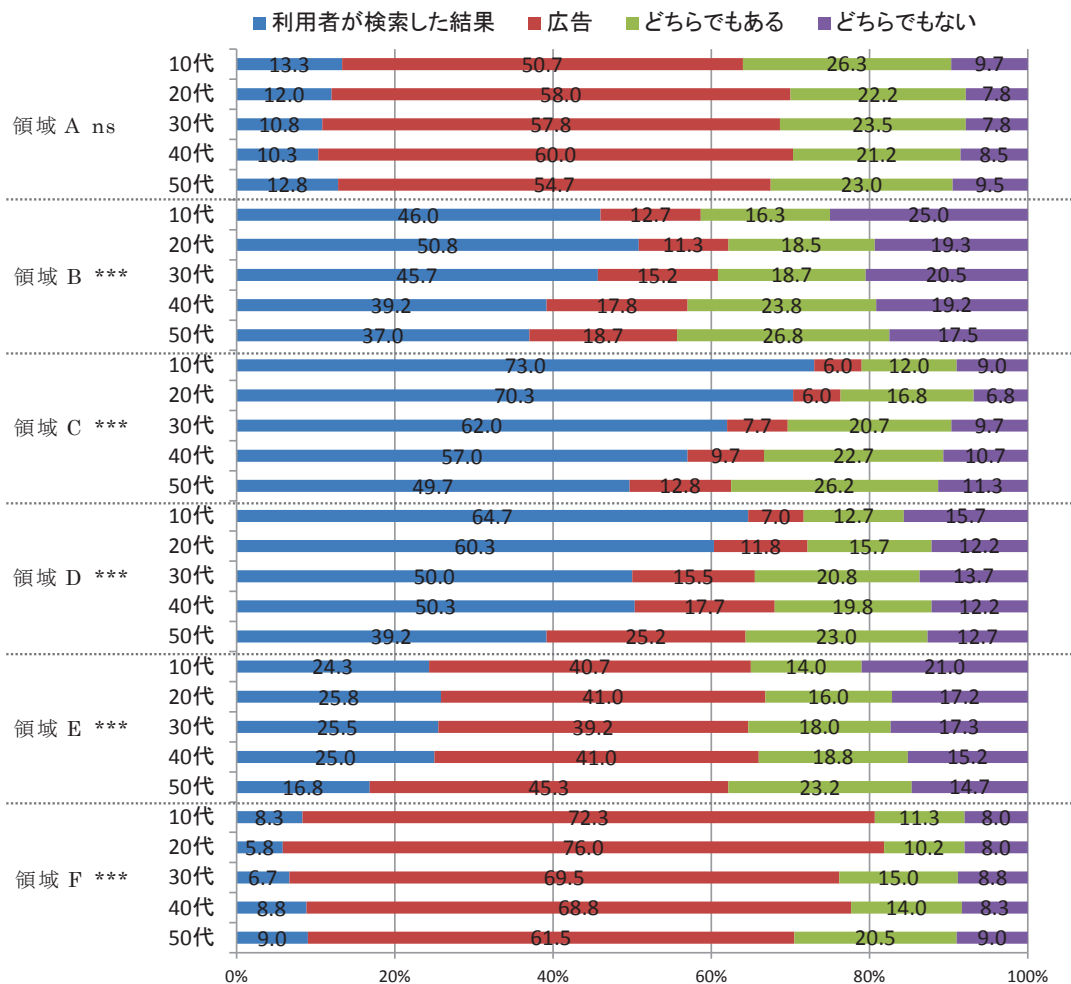


図 5.3.2 検索結果の各領域に対する認知（年代別：10代はN=300、20代以降は各N=600）
 ※記号はχ²乗検定結果：*** p<.001, ns 有意な偏り無し

5.4 検索連動広告へのアクセス頻度（Q14-7）

検索連動広告を目にした際、その広告のリンクにアクセスする頻度を尋ねた。全体を見ると、「ほとんどいつも」「まあまあ多く」「半々くらい」をあわせても「アクセスする」側の回答は17.1%で、ほとんどの人は「あまり」もしくは「まったく」アクセスしていないことが分かる（図5.4.1）。

男女別・年代別の集計ではいずれも有意な偏りが見られた。男女比較では「ほとんど」「まあまあ多く」「半々くらい」をあわせた割合において女性が男性よりわずかに多かったほか、「まったくアクセスしない」の割合において女性が男性より約9ポイント低い結果が見られた。総じて「アクセスしない」側の回答が多くはあるが、女性の方が検索連動広告

にややアクセスしがちな傾向があることがわかる。

年代別比較では、10代において「ほとんどいつも」の割合が突出して多い結果が見られた。また「ほとんどいつも」「まあまあ多く」「半々くらい」をあわせた割合も10代が最も多かった。他方10代は「まったくアクセスしない」の割合も全年代中最も多く、検索連動広告に対する反応の分かれ方が他の年代に比べて大きい。20代以降は40代までにかけて「アクセスしない」側の回答割合が多くなる傾向にあるが、50代だけは「アクセスする」側への反発がわずかながら見られた。

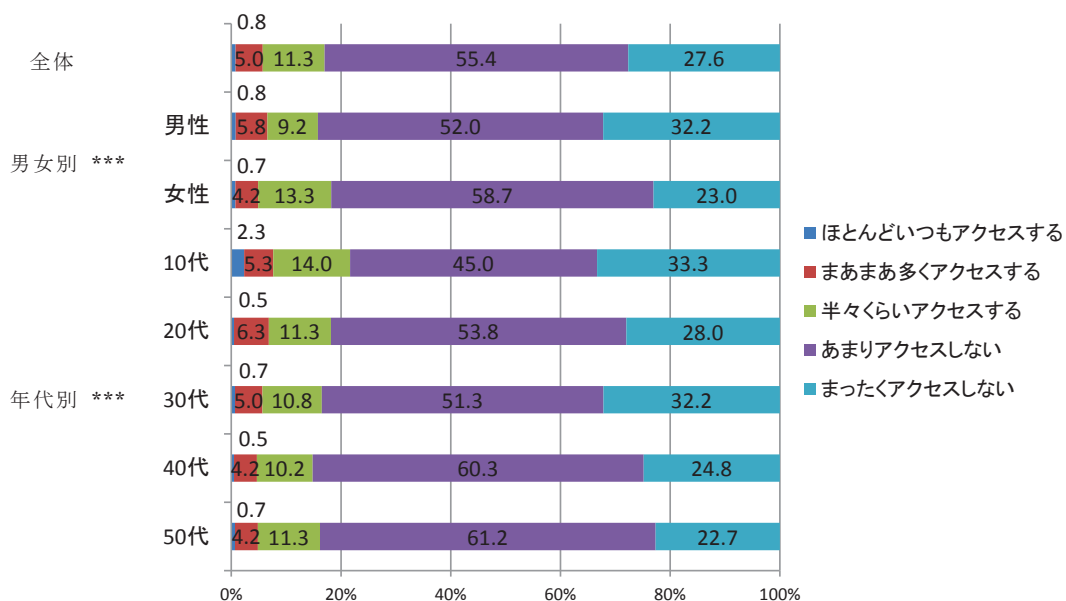


図 5.4.1 検索連動広告へのアクセス頻度（全体、男女別、年代別）

※N数は、全体：2700、男性・女性：各1350、10代：300、20代～50代：各600。

※記号はχ²乗検定結果：*** p<.001

6. ターゲティング広告

6.1 ターゲティング広告の定義

現在のネット広告業界では、ネット利用者の登録情報、商品・サービス等の購入履歴、サイト閲覧履歴、検索履歴などを基に利用者の属性や嗜好を推測し、個々の利用者に最適化した広告を表示する「ターゲティング広告」の利用が盛んである。本調査では、これらの中から「属性ターゲティング」と「行動ターゲティング」に注目し、ネット利用者における認知、アクセス頻度、印象などを尋ねた。

本稿で言う「属性ターゲティング広告」とは、会員制サイトなど利用者認証した上で利用するサイトにおいて、登録情報や（ショッピングサイト等の場合）商品・サービスの購入履歴などによって推測された利用者の嗜好に基づいて掲出されるウェブ上の広告を指す。回答者に対しては質問前に次の説明文を提示してその内容を周知した。

表 6.1.1 「属性ターゲティング広告」についての案内文

個人情報を入力するサイトではユーザーごとの購買履歴をもとに、ユーザーの嗜好を推測した上で、ユーザーに応じた広告がネット上に現れることがあります。たとえば、ある通販サイトで本を購入した場合、次にそのサイトを訪問した際、その本の中身に類似した本の広告が出てくる場合があります。このような広告は「属性ターゲティング広告」と呼ばれています。

本稿で言う「行動ターゲティング広告」とは、利用者認証せずに利用するサイトにおいて、Cookie やデバイスフィンガープリンティング¹⁾などの識別手法を用いて同定した端末からのアクセス履歴・検索履歴などによって推測された、利用者の属性や嗜好に基づいて掲出されるウェブ上の広告を指す。回答者に対しては質問前に次の説明文を提示してその内容を周知した。

表 6.1.2 「行動ターゲティング広告」についての案内文

個人情報を入力するサイトでなくとも、サイトのアクセス状況や検索履歴から、ユーザーの嗜好を推測し、ポータルサイトや様々なサイトを閲覧した際、ユーザーに応じた広告がネット上に現れることがあります。たとえば、京都のホテルを検索したあとで、Yahoo! Japan のトップページを開くと京都のホテルの広告が現れたりします。このような広告は「行動ターゲティング広告」と呼ばれています。

¹⁾ 通信時に取得した各種設定情報（ブラウザの設定情報など）を組み合わせることで、Cookie、端末の固有 ID、利用者の個人情報を用いずにサイトにアクセスしている端末を推定する手法。

6.2 属性ターゲティング広告

(1) 属性ターゲティング広告の認知 (Q15-1、15-2)

まず、説明文(表 6.1.1)に提示した属性ターゲティング広告の仕組みについて知っているか尋ねた(Q15-1)。「よく」「ある程度」をあわせると全体の47.4%が属性ターゲティング広告の仕組みを知っていると回答した(図 6.2.1)。男女別では男性の方が「知っている」側に回答した割合が多く、年代別では特に20代において「知っている」側に回答した割合が多かった。

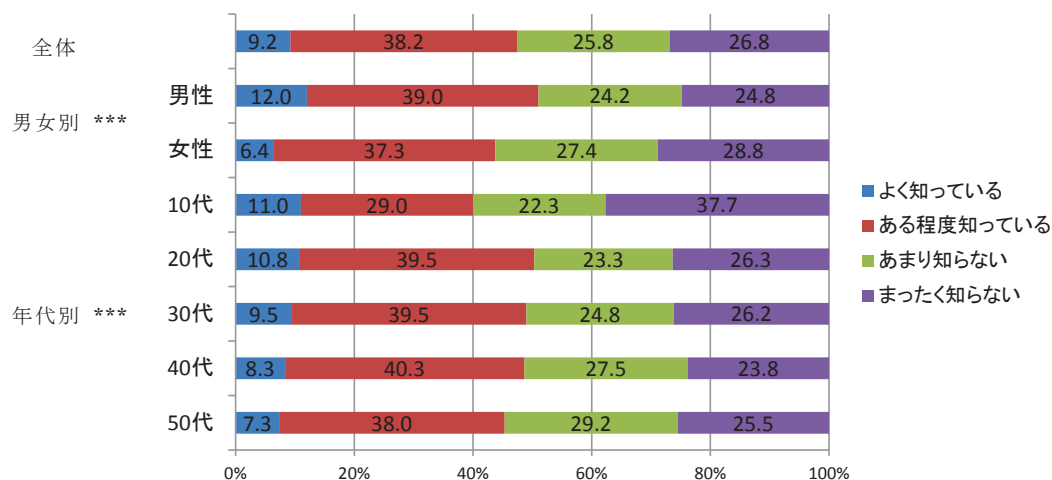


図 6.2.1 属性ターゲティング広告の仕組みについての認知(全体、男女別、年代別)

※N数は、全体：2700、男性・女性：各1350、10代：300、20代～50代：各600。

※記号は χ^2 乗検定結果：*** $p < .001$

次に属性ターゲティング広告を見る頻度を尋ねた(Q15-2)。全体では「よく」と「まあまあ」をあわせて27.7%が見ると回答したが、23.2%は「何が属性ターゲティング広告なのか分からない」と回答し、そもそもウェブサイトの中で何が属性ターゲティング広告に当たるか見分けることの難しさが浮き彫りになった(図 6.2.2)。男女別では、「何が属性ターゲティングなのか分からない」の回答割合において女性が男性を4ポイント余り上回った。年代別では10代において「見る」側の回答割合が最も多く、「よく」と「まあまあ」をあわせて33.4%となった。他方「何が属性ターゲティング広告なのか分からない」の回答も全年代中最も多く、属性ターゲティング広告に対する認知の分かれ方が他の年代に比べて大きい。20代以降は年代が上がるにつれて「見る」側の回答割合が少なくなっていく傾向が見られるが、「何が属性ターゲティング広告なのか分からない」の割合も少なくなる点は興味深い。

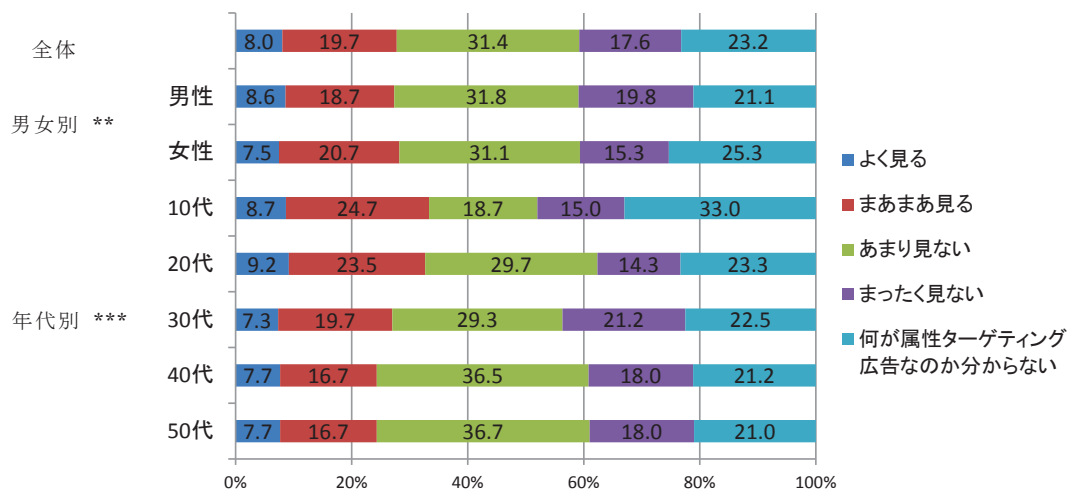


図 6.2.2 属性ターゲティング広告を見る頻度（全体、男女別、年代別）

※N数は、全体：2700、男性・女性：各 1350、10代：300、20代～50代：各 600。

※記号は χ^2 乗検定結果：*** $p < .001$, ** $p < .01$

(2) 属性ターゲティング広告へのアクセス頻度（Q15-4）

属性ターゲティング広告を見る頻度について「よく見る」「まあまあ見る」「あまり見ない」と回答した人に限定して、属性ターゲティング広告を見た際にどのくらいの頻度でその広告のリンクにアクセスするか尋ねた。全体では、「ほとんどいつも」「まあまあ多く」「半々くらい」をあわせて25.5%がアクセスすると回答した（図 6.2.3）。男女の回答には



図 6.2.3 属性ターゲティング広告へのアクセス頻度（質問対象者全体、男女別、年代別）

※質問対象者は Q15-2 で「よく見る」「まあまあ見る」「あまり見ない」のいずれかに回答した人。N数は、全体：1599、男性：798、女性：801、10代：156、20代：374、30代：338、40代：365、50代：366。

※記号は χ^2 乗検定結果：*** $p < .001$, ns 有意な偏り無し

ほとんど差が見られなかった。年代別では、10代において「アクセスする」側の回答割合が特に高く、「ほとんどいつも」以下3つの選択肢をあわせると35.9%となった。以降は年代が上がるにつれて「アクセスする」側の回答割合が減っていく。

(3) 属性ターゲティング広告に対する印象 (Q15-3)

属性ターゲティング広告に対する印象を尋ねた。全体では「自分の興味や好みを探られているようで不快だ」(32.0%)、「自分に関する情報が他に漏れていないか不安だ」(29.5%)など、不快感や不安感を訴える選択肢に比較的多くの回答が集まった(図6.2.4)。その一方で「自分の興味や好みに合った広告が見られるのは便利だ」(19.9%)、「思いがけず良い商品と出会えるのが良い」(18.2%)など、利便性を感じている人も20%近くに上った。

男女比較では、多くの項目において女性の回答割合が男性より多い結果が見られた(図6.2.5左列)。特に差が顕著なのは「自分に関する情報が他に漏れていないか不安だ」(男性24.4%：女性34.5%)、「どのような仕組みで広告が表示されているか分からず不安だ」(男性15.6%：女性27.1%)など、情報漏洩への不安や属性ターゲティング広告の仕組みに対する不安に関する項目であった。もっとも女性は「似たような商品と見比べたい時、探す手間が省けて便利だ」(男性14.1%：女性18.2%)など利便性を感じる人の割合も男性より高い傾向が見られた。なお「自分の欲しいものは自分で探したいので、余計なお世話だ」(男性25.9%：女性22.4%)など、男性の回答割合の方が高い項目も見られた。



図 6.2.4 属性ターゲティング広告に対する印象 (全体：N=2700)【複数回答】

年代別にみると、不快感や不安感に関する項目では総じて年代が上がるにつれて回答割合が多くなる傾向が見られ、「自分の興味や好みを探られているようで不快だ」「自分の興味や好みを決めつけられているようで不快だ」などの項目では回答割合に年代による有意な偏りが見られた（図 6.2.5 右列）。反面、利便性に関する項目では若年層ほど回答割合が

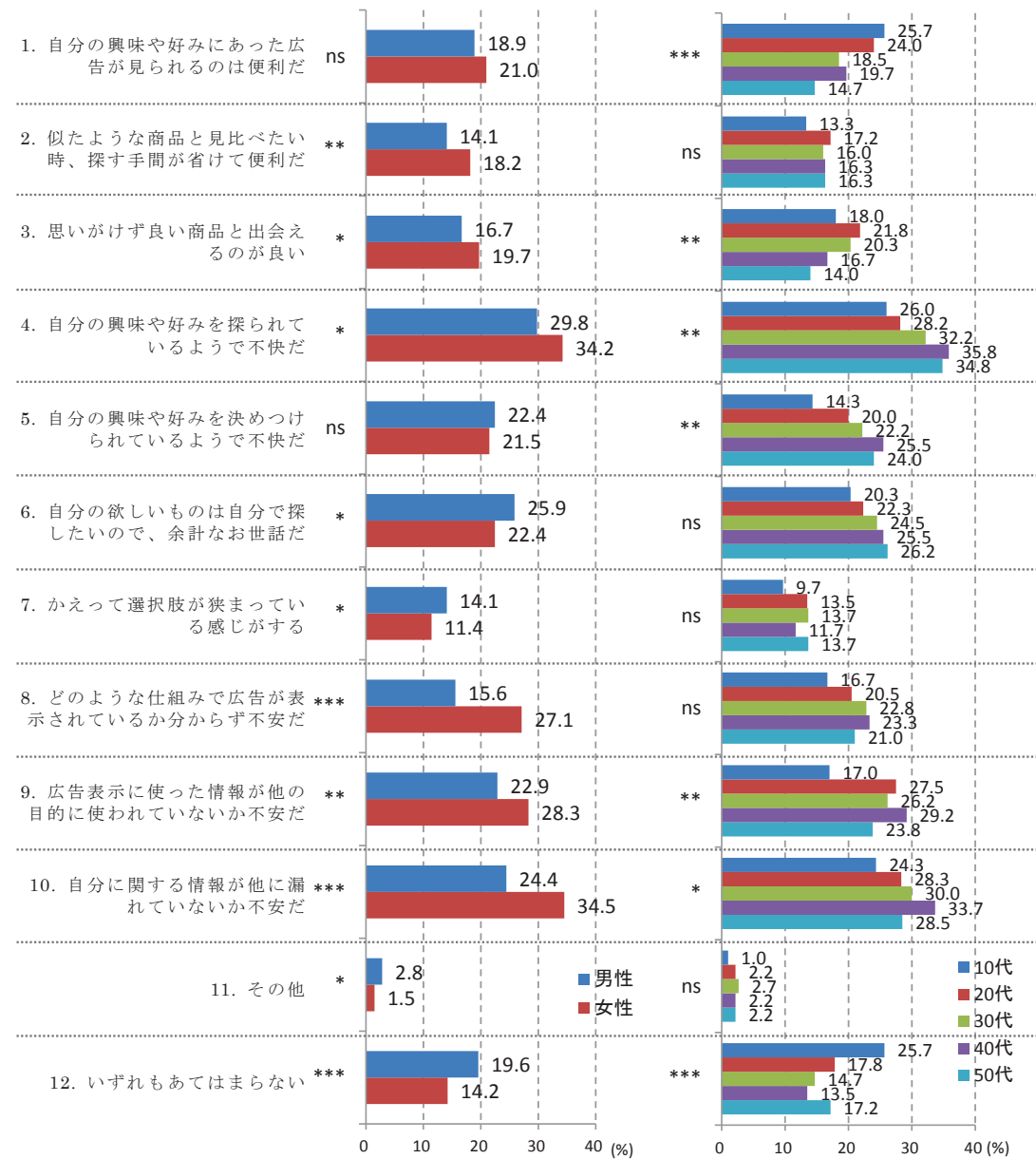


図 6.2.5 属性ターゲティング広告に対する印象（男女別、年代別）【複数回答】

※N数は、男性・女性：各 1350、10代：300、20代～50代：各 600。

※記号はχ二乗検定結果：*** p<.001, ** p<.01, * p<.05, ns 有意な偏り無し

多くなる項目も見られ、「自分の興味や好みにあった広告が見られるのは便利だ」「思いがけず良い商品と出会えるのが良い」では回答割合に有意な偏りが見られた。

6.3 行動ターゲティング広告

(1) 行動ターゲティング広告の認知 (Q16-1、16-2)

まず、説明文(表 6.1.2)に提示した行動ターゲティング広告の仕組みについて知っているか尋ねた(Q16-1)。「よく」「ある程度」をあわせると全体の40.8%が行動ターゲティング広告の仕組みを知っていると回答した(図 6.3.1)。男女別では男性の方が「知っている」側に回答した割合が多く、年代別では特に20代において「知っている」側に回答した割合が多かった。

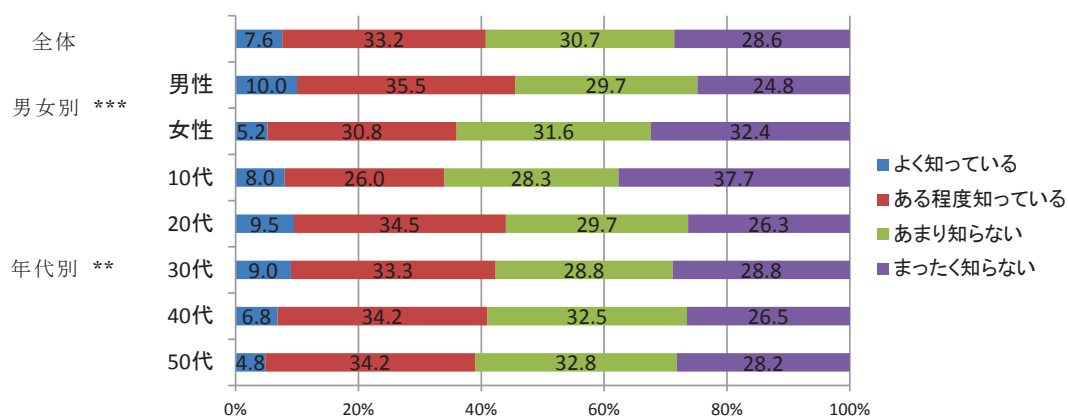


図 6.3.1 行動ターゲティング広告の仕組みについての認知 (全体、男女別、年代別)

※N数は、全体：2700、男性・女性：各 1350、10代：300、20代～50代：各 600。

※記号はχ²乗検定結果：*** p<.001, ** p<.01

次に行動ターゲティング広告を見る頻度を尋ねた(Q16-2)。「よく」と「まあまあ」をあわせて全体の21.3%が見ると回答したが、24.8%は「何が行動ターゲティング広告なのか分からない」と回答し、そもそもウェブサイトの中で何が行動ターゲティング広告に当たるか見分けることの難しさが浮き彫りになった(図 6.3.2)。男女別では、「何が行動ターゲティングなのか分からない」の回答割合で女性が男性を5ポイント近く上回った。年代別では10代と20代において「見る」側の回答割合が特に多かった。10代については「何が行動ターゲティング広告なのか分からない」の回答も全年代中最も多く、行動ターゲティング広告に対する認知の分かれ方が他の年代に比べて大きい。20代以降は年代が上がるにつれて「見る」側の回答割合が少なくなっていく傾向が見られるが、「何が行動ターゲティング広告なのか分からない」の割合も少なくなるという興味深い結果も見られた。

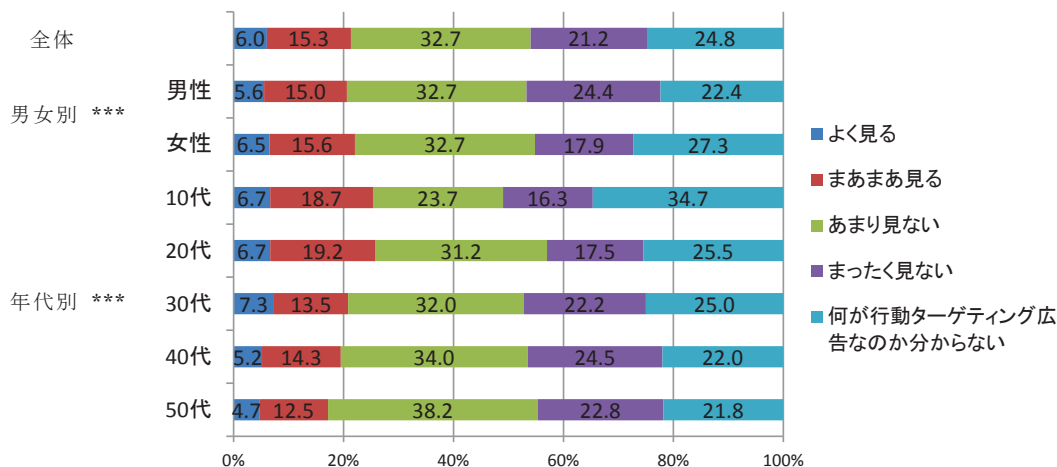


図 6.3.2 行動ターゲティング広告を見る頻度（全体、男女別、年代別）

※N数は、全体：2700、男性・女性：各 1350、10代：300、20代～50代：各 600。

※記号は χ 二乗検定結果：*** $p < .001$

(2) 行動ターゲティング広告へのアクセス頻度（Q16-4）

行動ターゲティング広告を見る頻度について「よく見る」「まあまあ見る」「あまり見ない」と回答した人に限定して、行動ターゲティング広告を見た際にどのくらいの頻度でその広告のリンクにアクセスするか尋ねた。全体では、「ほとんどいつも」「まあまあ多く」「半々くらい」をあわせて 21.7% がアクセスすると回答した（図 6.3.3）。男女の回答には



図 6.3.3 行動ターゲティング広告へのアクセス頻度（質問対象者全体、男女別、年代別）

※質問対象者は Q16-2 で「よく見る」「まあまあ見る」「あまり見ない」のいずれかに回答した人。N数は、全体：1459、男性：719、女性：740、10代：147、20代：342、30代：317、40代：321、50代：332。

※記号は χ 二乗検定結果：** $p < .01$, ns 有意な偏り無し

ほとんど差が見られなかった。年代別では、20代において「アクセスする」側の回答割合が特に高く、「ほとんどいつも」以下3つの選択肢をあわせると26.5%となった。以降は年代が上がるにつれて「アクセスする」側の回答割合が減っていく。

(3) 行動ターゲティング広告に対する印象 (Q16-3)

行動ターゲティング広告に対する印象を尋ねた。全体では「どこかから自分の個人情報が漏れているのではないかと不安に思う」(33.2%)、「自分の興味や好みを探られているようで不快だ」(32.7%)、「自分に関する情報が他のところに漏れていないか不安だ」(32.0%)など、不快感や不安感を訴える選択肢に比較的多くの回答が集まった(図6.3.4)。「自分の興味や好みに合った広告が見られるのは便利だ」(16.8%)や「思いがけず良い商品と出会えるのが良い」(13.9%)など、利便性を感じている旨の回答は少数派にとどまった。

男女比較では、多くの項目において女性の回答割合が男性より多い結果が見られた(図6.3.5左列)。特に差が顕著なのは「どこかから自分の個人情報が漏れているのではないかと不安に思う」(男性28.4%：女性38.1%)、「自分に関する情報が他のところに漏れていないか不安だ」(男性28.0%：女性36.0%)、「どのような仕組みで広告が表示されているか分からず不安だ」(男性21.5%：女性29.5%)など、情報漏洩への不安や行動ターゲティング広告の仕組みに対する不安に関する項目であった。

年代別にみると、不快感や不安感に関する項目の多くで40代の回答割合が最も多く、10代の回答割合が最も少ない傾向が見られた(図6.3.5右列)。もっとも「どのような仕組みで広告が表示されているか分からず不安だ」、「どこかから自分の個人情報が漏れているの



図 6.3.4 行動ターゲティング広告に対する印象 (全体：N=2700)【複数回答】

ではないかと不安に思う」、「自分に関する情報が他のところに漏れていないか不安だ」、「広告表示に使った情報が他の目的に使われていないか不安だ」といった項目では20代や30代の回答割合が50代と同程度に高く、(10代を除けば)若年層においても行動ターゲティング広告への不安感が高いことがうかがわれた。

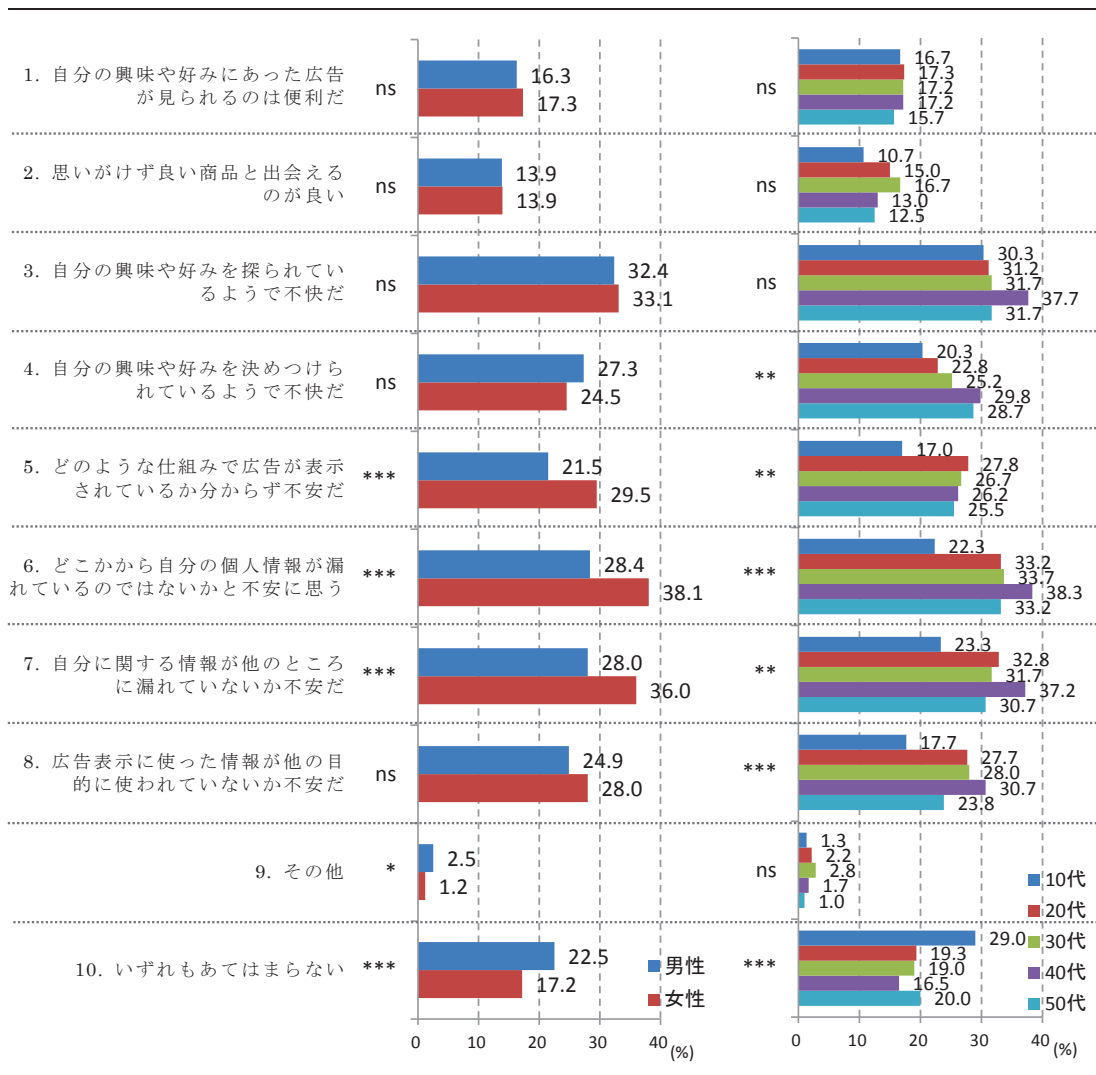


図 6.3.5 行動ターゲティング広告に対する印象（男女別、年代別）【複数回答】

※N数は、男性・女性：各 1350、10代：300、20代～50代：各 600。

※記号はχ²乗検定結果：*** p<.001, ** p<.01, * p<.05, ns 有意な偏り無し

7. 第三者提供に関する不安

7.1 第三者提供の認知

Q17では「最近さまざまな会員制サービスで、自社顧客の利用履歴などの情報を提携先企業に提供する“第三者提供”の動きが広がりつつあります」というリード文に続き、「あなたはこの“第三者提供”についてご存じですか」という質問を設けた。

表 7.1.1 第三者提供の認知 全体／男女別

	全体		性別	
	N	%	男性	女性
よく知っている	171	6.3	9.6	3.0
ある程度知っている	792	29.3	33.3	25.4
あまり知らない	914	33.9	31.2	36.5
まったく知らない	823	30.5	25.9	35.0
全体	2700	100.0	100.0	100.0

χ 自乗値 84.56 p<.001

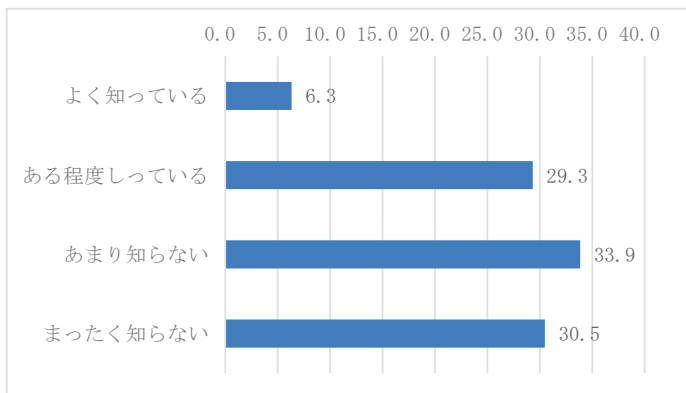


図 7.1.1 第三者提供の認知（全体、単位：%）

調査対象者全体の回答分布および性別の回答比率分布を示したのが表 7.1.1 である。全体(図 7.1.1 も参照)では「よく知っている」「ある程度知っている」の合計が 35.6%であり、ある程度以上知っていると答えた人は全体の 3分の1にとどまった。

男女別では危険率 0.1%未満で有意差があり、男性より女性の方が知っているという人の比率が低かった。

表 7.1.2 第三者提供の認知 年齢層別／ネット利用度別

	年齢層					ネット利用度			
	10代	20代	30代	40代	50代	低	中の下	中の上	高
よく知っている	6.7	7.2	8.0	5.0	5.0	4.3	4.1	6.8	10.1
ある程度知っている	25.3	31.8	28.5	31.2	27.8	20.9	31.0	32.6	33.1
あまり知らない	30.0	32.7	34.5	34.3	35.8	37.3	33.5	33.4	31.0
まったく知らない	38.0	28.3	29.0	29.5	31.3	37.5	31.4	27.2	25.8
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

χ 自乗値20.53 n.s. χ 自乗値70.58 p<.001

表 7.1.2 では第三者提供の認知度を年齢層別、ネット利用度別に示した。年齢層別で見ると、 χ 自乗検定では有意差は示されなかったが、「まったく知らない」と答えた比率は 10代は 38.0%と他の年齢層より高かった。

ネット利用度別では、ネット利用度の高い人ほど認知度が高い傾向が見られた。

7.2 第三者提供に関するサービス事業者からの通知

続いて以下のような質問文で第三者提供に関するサービス事業者からの通知の有無を質問した。

「第三者提供」については、サービス事業者から「個人情報保護方針の変更」「プライバシーポリシーの変更」といった件名の郵便物や電子メールで通知をしてくる場合がありますが、そのような通知をこれまで受けたことがありますか。

表 7.2.1 第三者提供に関する通知の受理 全体／男女別

	全体		性別	
	N	%	男性	女性
受けたことがある	661	24.5	28.4	20.6
受けたことがない	1053	39.0	40.6	37.4
わからない	986	36.5	31.0	42.0
全体	2700	100.0	100.0	100.0

χ 自乗値 40.65 p<.001

表 7.2.1 は調査対象者全体および男女別の回答比率の分布を示したものである。調査対象者全体では「受けたことがある」は全体の 24.5%、約 4 分の 1 にとどまった。ただし、「わからない」と答えた人も 36.5%いる。「わからない」と答えた人を除けば、「受けたことがある」が 38.6%、「ない」が 61.4%である。

男女別に見れば、危険率 0.1%未満の水準で有意差があり、男性の方が受けたことがあるという人の比率が高い。女性の場合、「わからない」と答えた人が 42.0%と男性よりかなり多い。

表 7.2.2 第三者提供に関する通知の受理 年齢層別／ネット利用度別

	年齢層					ネット利用度			
	10代	20代	30代	40代	50代	低	中の下	中の上	高
受けたことがある	16.7	24.3	24.8	27.3	25.3	18.9	22.7	26.8	29.5
受けたことがない	37.3	41.0	37.5	39.2	39.2	41.4	39.0	36.9	38.7
わからない	46.0	34.7	37.7	33.5	35.5	39.8	38.2	36.3	31.8
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

χ 自乗値20.71 p<.01 χ 自乗値26.76 p<.001

表 7.2.2 は通知の受理を年齢層別、ネット利用度別に示したものである。

年齢層別では 10 代において「受けたことがある」の比率が低く、また「わからない」と答えた人も多い。

ネット利用度別では、ネット利用度が高いほど、「受けたことがある」の比率が高くなり、同時に「わからない」と答えた人の比率が低いという傾向が見られた。

7.3 通知を受けた後の対応

表 7.3.1 通知を受けた後の対応 全体／男女別

	全体		性別		
	N	%	男性	女性	有意差
その事業者のサイトなどに行き、詳細を確認した	355	53.7	58.5	47.1	**
利用上差支えない範囲で、個人情報を削除した	297	44.9	43.1	47.5	n.s.
利用上差支えない範囲で、個人情報を仮のものに変えた	142	21.5	24.0	18.0	n.s.
可能な場合は、提供される情報や提供先の設定を行った	312	47.2	50.1	43.2	n.s.
そのサービスを退会した	253	38.3	40.0	36.0	n.s.

(欠損値2039)

表 7.3.1 は通知を受けた後の対応に関する質問の結果を示したものである(回答者は「受けたことがある」と答えた人。各項目について「対応したことがある」を選択した人の比率)。

全体では「その事業者のサイトなどに行き、詳細を確認した (53.7%)」が最も回答比率が高く、「可能な場合は、提供される情報や提供先の設定を行った(47.2%)」「利用上差し支えない範囲で、個人情報を削除した(44.9%)」がそれに続いている。

男女別では「その事業者のサイトなどに行き、詳細を確認した」について女性より男性の方が回答比率が高かった。有意差はないが「利用上差し支えない範囲で、個人情報を削除した」の項目でのみ女性の方が回答比率が高かった。

表 7.3.2 通知を受けた後の対応 年齢層別／ネット利用度別

	年齢層					有意差	ネット利用度				有意差
	10代	20代	30代	40代	50代		低	中の下	中の上	高	
その事業者のサイトなどに行き、詳細を確認した	50.0	56.9	59.7	47.6	52.6	n.s.	45.8	51.0	53.2	61.3	*
利用上差支えない範囲で、個人情報削除した	44.0	44.5	46.3	46.3	42.8	n.s.	43.5	41.4	45.2	48.2	n.s.
利用上差支えない範囲で、個人情報を依のものに変えた	18.0	16.4	26.9	23.8	19.7	n.s.	19.9	21.4	18.3	25.6	n.s.
可能な場合は、提供される情報や提供先の設定を行った	50.0	48.6	50.3	49.4	39.5	n.s.	42.8	40.7	46.8	55.3	*
そのサービスを退会した	36.0	34.9	42.3	36.6	40.1	n.s.	43.5	32.4	35.5	41.7	n.s.

表 7.3.2 は通知を受けた後の対応を年齢層別／ネット利用度別に見たものである。年齢層別ではどの項目も有意差はない。ネット利用度別では「その事業者のサイトなどに行き、詳細を確認した」「可能な場合は、提供される情報や提供先の設定を行った」の2項目で有意差があり、いずれもネット利用頻度の高い人の方が実行率が高かった。

7.4 第三者提供への同意と同意できる条件

続いて調査対象者全員に「今あなたの使っているサービス事業者から、あなたに関する情報を他の事業者に第三者提供するとの申し出があったら、あなたは同意しますか。」という質問に答えてもらった。

表 7.4.1 は同意するか否かに関する回答の分布について、全体および男女別で見たものである。

表 7.4.1 同意するか否か 全体／男女別

	全体		性別	
	N	%	男性	女性
どのような条件でも同意する	73	2.7	3.0	2.4
一定の条件が満たされなければ同意しない	1647	61.0	65.5	56.5
どのような条件でも同意しない	980	36.3	31.5	41.1
全体	2700	100.0	100.0	100.0

χ^2 自乗値 27.24 p<.001

表に示される通り、全体では「どのような条件でも同意する」は 2.7%にとどまり、「一定の条件が満たされなければ同意しない」が 61.0%を占め、「どのような条件でも同意しない」は 36.3%であった。

男女別では危険率 0.1%未満の有意水準で有意差があり、女性の方が「どのような条件でも同意しない」と答えた人の比率が高かった。

表 7.4.2 同意するか否か 年齢層別／ネット利用度別

	年齢層					有意差	ネット利用度				有意差
	10代	20代	30代	40代	50代		低	中の下	中の上	高	
どのような条件でも同意する	6.0	3.2	2.8	1.8	1.3	n.s.	2.5	2.2	2.5	3.7	n.s.
一定の条件が満たされなければ同意しない	59.3	67.5	59.0	60.0	58.3	n.s.	53.8	61.9	66.3	62.2	n.s.
どのような条件でも同意しない	34.7	29.3	38.2	38.2	40.3	n.s.	43.8	35.9	31.3	34.1	n.s.
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	n.s.	100.0	100.0	100.0	100.0	n.s.

χ^2 自乗値 35.99 p<.001

χ^2 自乗値 29.38 p<.001

表 7.4.2 は同意するか否かの回答比率を年齢層別、ネット利用度別に見たものである。年齢層別では年齢層が上がるにつれ、同意しない人の比率が高くなる傾向が見られた。

ネット利用度別では利用度の低い人ほど、同意しない人の比率が高くなる傾向が見られた。

表 7.4.3 同意する条件 全体／男女別

	全体		性別		
	N	%	男性	女性	有意差
同意しなければ、今後そのサービスを利用できない、もしくは制約が生じる	1021	62.0	59.6	64.7	*
提供する情報の内容や提供先が明示されている	1310	79.5	76.4	83.2	***
提供する情報の内容や提供先の範囲をユーザーがある程度設定できる	1307	79.4	75.7	83.6	***
ユーザーの申し出で後から提供を中止できる(それによる不利益を被らずに)	1359	82.5	79.3	86.2	***
提供の見返りに、割引やクーポンなどの特典が得られる	889	54.0	54.1	53.9	n.s.

表 7.4.3 は「一定の条件が満たされなければ同意しない」と答えた人を対象に、「サービス事業者から、どのような条件があれば、第三者提供に同意するか」と質問した結果を示したものである(数値は各項目で「同意する」と答えた人の比率)。

全体では、「ユーザーの申し出で後から提供を中止できる(それによる不利益を被らずに)(82.5%)」が最も選択比率が高く、「提供する情報の内容や提供先が明示されている(79.5%)」「提供する情報の内容や提供先の範囲をユーザーがある程度設定できる(79.4%)」も高比率でそれに続いた。

男女別では、「割引やクーポンなどの特典が得られる」を除いた4項目で有意差があり、いずれも女性の方が男性より選択比率が高かった。

表 7.4.4 同意する条件 年齢層別／ネット利用度別

	年齢層						ネット利用度				
	10代	20代	30代	40代	50代	有意差	低	中 の 下	中 の 上	高	有意差
同意しなければ、今後そのサービスを利用できない、もしくは制約が生じる	59.0	66.2	67.2	58.9	56.6	**	57.9	63.3	63.5	62.8	n.s.
提供する情報の内容や提供先が明示されている	77.5	79.3	80.2	80.8	78.9	n.s.	77.2	79.8	80.2	80.7	n.s.
提供する情報の内容や提供先の範囲をユーザーがある程度設定できる	73.6	79.3	82.5	81.1	77.4	n.s.	74.5	79.8	82.0	80.4	n.s.
ユーザーの申し出で後から提供を中止できる(それによる不利益を被らずに)	76.4	84.4	82.8	85.0	80.6	n.s.	76.1	83.5	84.4	85.2	**
提供の見返りに、割引やクーポンなどの特典が得られる	55.6	63.0	55.7	52.5	42.6	***	52.6	52.2	54.6	56.3	n.s.

表 7.4.4 は同意する条件を年齢層別、ネット利用度別に見たものである。

年齢層別では「同意しなければ、今後そのサービスを利用できない、もしくは制約が生

じる」で有意差があり、20代、30代の選択比率が高かった。また、「提供の見返りに、割引やクーポンなどの特典が得られる」でも有意差があり、20代における選択比率が高く、50代の選択比率が低かった。

ネットの利用度別では「ユーザーの申し出で後から提供を中止できる（それによる不利益を被らずに）」で有意差があり、ネット利用度の低い人の選択比率が低かった。

8. 行動履歴の収集・利用

8.1 行動履歴の収集・利用について

本稿の「6. ターゲティング広告」では、様々な情報からネット利用者の属性や嗜好を推測した上で表示されるネット上の広告に対し、人々が情報漏洩の恐れや広告掲出手法の不透明さなどの点で不安を抱いていることが明らかになった。この結果からは、知らないうちに自分に関する情報を集められているかもしれないことに対する不安、またそれを自分の知らないところで利用されているかもしれないとの不安が人々の間で強いことを物語っている。そこで本章が取り扱うQ18では、ネット上において個人に関する情報が収集・利用されること自体への不安を尋ねることとした。

ネットを行き交う「個人に関する情報」は様々であり、それを収集・利用する方法もまた様々であるが、本稿では利用者の個人情報²⁾を用いずに端末を同定するCookieやデバイスフィンガープリンティングなどを通じた情報の収集とその利用を取り扱うこととした³⁾。回答者に対しては質問前に次の説明文を提示してその内容を周知した。

表 8.1.1 行動履歴の収集・利用についての案内文

近年のインターネット事業者は、個人を特定しなくても、Cookie（ウェブブラウザを通じてユーザーのコンピュータに一時的にデータを書き込んで、閲覧履歴などを保存させる仕組み）やウェブブラウザ情報（種類やバージョンなど利用しているウェブブラウザに関する情報）などを通じて収集したサイト閲覧履歴、検索履歴などを基に、あなたの属性や好みを推測して販売促進や広告表示に役立てています。

8.2 行動履歴の収集・利用に対する認識

(1) 行動履歴の収集・利用に対する認知（Q18-1）

説明文（表 8.1.1）に提示した行動履歴の収集・利用について知っているか尋ねた。「よく」「ある程度」をあわせると全体の46.5%が知っていると回答した（図 8.2.1）。男女別では男性の方が「知っている」側に回答した割合が多く、年代別では特に20代と40代に

²⁾ 現在の個人情報保護法において、「個人情報」は「生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう」と定義される。氏名、住所、顔写真のような機微情報が含まれていなくても、何らかの方法で個人が特定できる情報は法律上の個人情報とみなされる可能性がある。

³⁾ 会員制サイトなど個人認証した上で利用するサイトが行う行動履歴の収集・利用については、それが行われることを利用者本人もある程度承知していると考えられるため質問の対象外とした。本文に挙げた手法でも、履歴の蓄積や個人認証を行うサイトとの紐付けなどによって個人を特定できる情報となってしまう可能性があるが、そうしたケースを網羅すると質問設計があまりに煩瑣になる恐れがあるため、本設問ではCookie等の基本的な機能に即した情報収集・利用のあり方に限ることとした。

において「知っている」側に回答した割合が多かった。

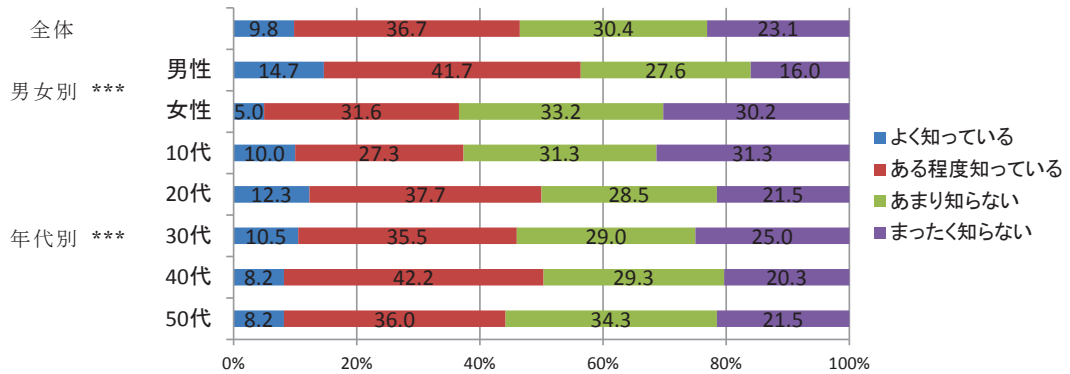


図 8.2.1 行動履歴の収集・利用に対する認知（全体、男女別、年代別）

※N数は、全体：2700、男性・女性：各 1350、10代：300、20代～50代：各 600。

※記号は χ^2 乗検定結果：*** $p < .001$

(2) 行動履歴の収集・利用に対する許容意識（Q18-2、18-3）

サイトによる行動履歴の収集・利用を許容できるか尋ねた（Q18-2）。全体では「おおいに許容できる」「どちらかと言えば許容できる」をあわせて 26.9%が許容できると回答した（図 8.2.2）。男女別では男性の方が「許容できる」側の回答割合が多く、年代別では若年層ほど「許容できる」側の回答割合が多かった。

「許容できる」側の回答者に対してその理由を尋ねたところ（Q18-3）、全体では「名前や住所などの個人情報でなければ問題ないから」（60.7%）、「その気になれば、Cookieな

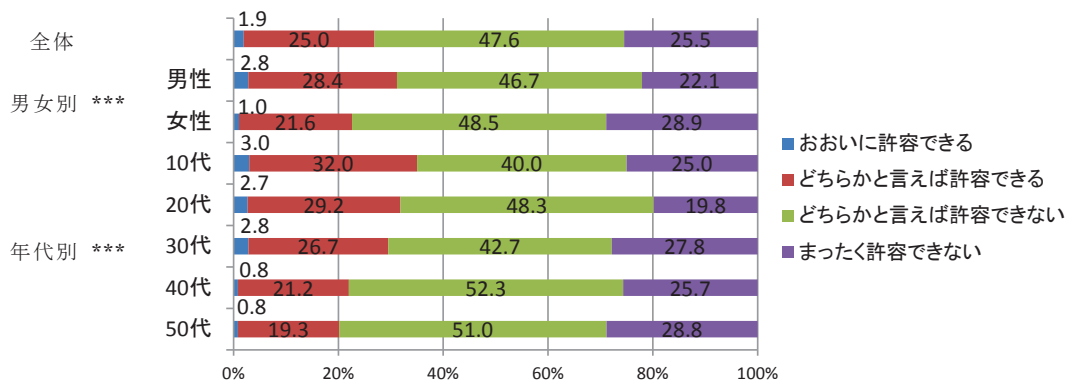


図 8.2.2 行動履歴の収集・利用に対する許容意識（全体、男女別、年代別）

※N数は、全体：2700、男性・女性：各 1350、10代：300、20代～50代：各 600。

※記号は χ^2 乗検定結果：*** $p < .001$

どは利用者の方で無効化設定できるから」(47.5%)などに多くの回答が集まった(図8.2.3)。男女比較では「いずれもあてはまらない」以外に回答割合の有意な偏りは見られず、これといって性別による特徴はうかがわれなかった。年代別では「その気になれば、Cookieなどは利用者の方で無効化設定できるから」と「他人に知られて困るようなサイトは利用してないから」において年代による回答割合の有意な偏りが見られた。前者では20代の回答割合が特に多く、以降は年代が上がるにつれて回答割合が減っていた。後者では

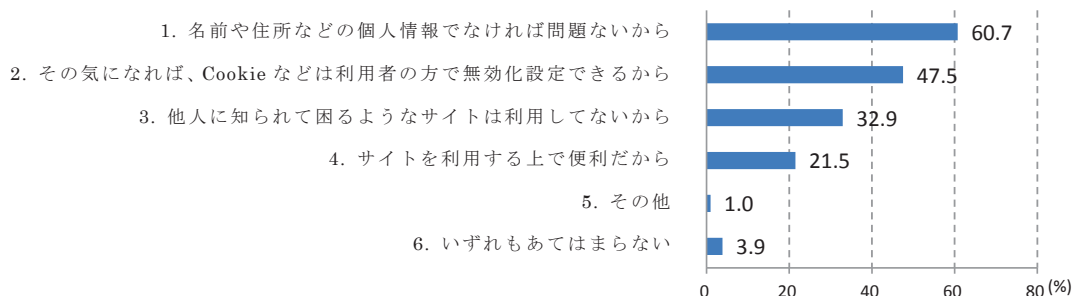


図 8.2.3 行動履歴の収集・利用を許容できる理由 (質問対象者全体：N=726)【複数回答】

※質問対象者は Q18-2 で「おおいに許容できる」「どちらかと言えば許容できる」のいずれかに回答した人。

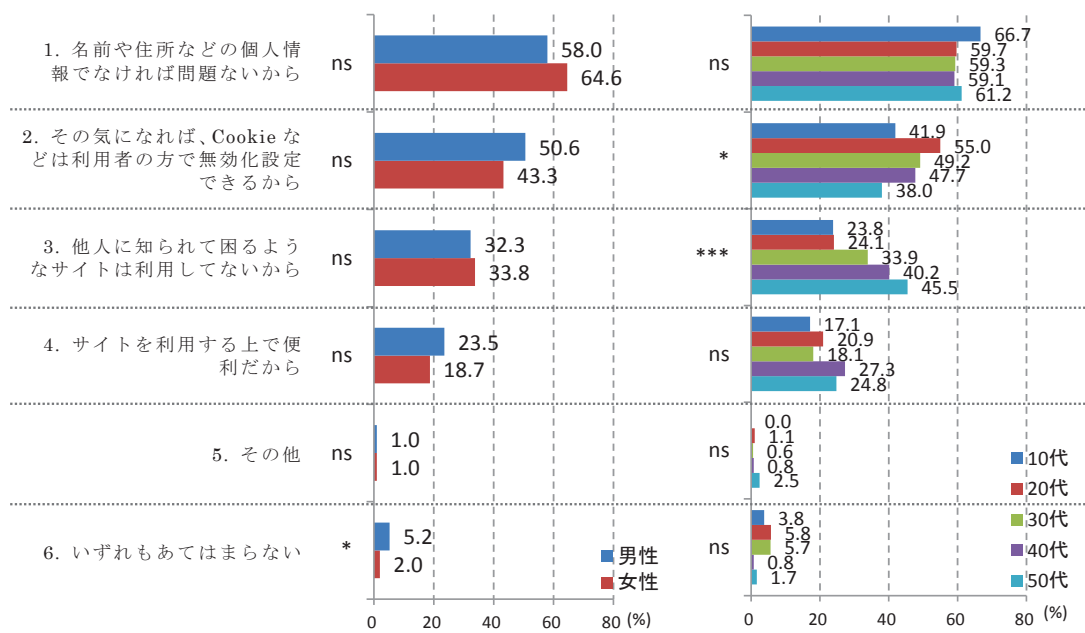


図 8.2.4 行動履歴の収集・利用を許容できる理由 (男女別、年代別)【複数回答】

※N数は、男性：421、女性：305、10代：105、20代：191、30代：177、40代：132、50代：121。
 ※記号はχ²乗検定結果：*** p<.001, * p<.05, ns 有意な偏り無し

10代の回答割合が最も少ないのに始まり、年代が上がるにつれ回答割合が増える傾向が見られた。(10代は例外だが)若年層は技術的な対処能力に自信を持っていることが、高年齢層ではサイト上での自身の行動に自信を持っていることが、それぞれ行動履歴の収集・利用に対する許容意識に結びついているものと考えられる。

(3) 行動履歴の収集・利用を許容できないのはなぜか (Q18-4)

サイトによる行動履歴の収集・利用について「どちらかと言えば許容できない」「まったく許容できない」と回答した人に対しその理由を尋ねた。全体では「自分の行動が誰かに監視されているようで不快だから」(67.6%)、「名前や住所など、個人情報に結びつく恐れ」(63.2%)、

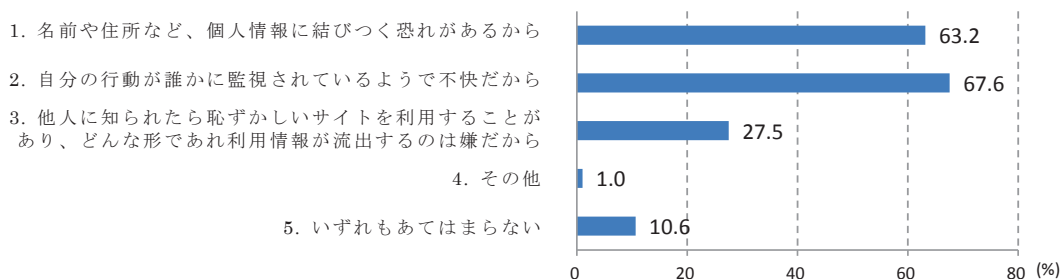


図 8.2.5 行動履歴の収集・利用を許容できない理由 (質問対象者全体: N=1974) 【複数回答】

※質問対象者は Q18-2 で「どちらかと言えば許容できない」「まったく許容できない」のいずれかに回答した人。

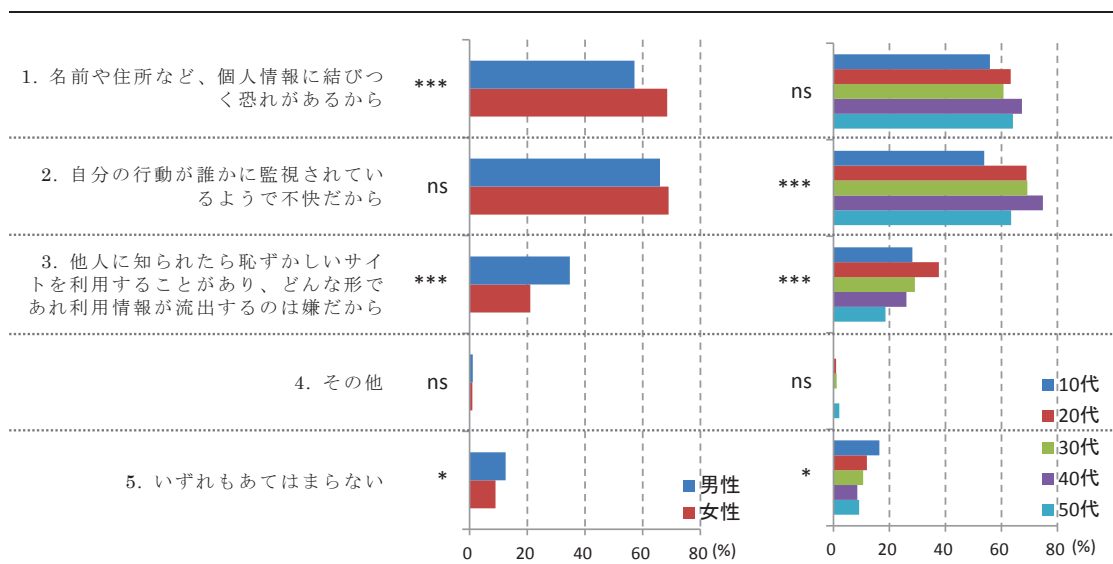


図 8.2.6 行動履歴の収集・利用を許容できない理由 (男女別、年代別) 【複数回答】

※N数は、男性: 929、女性: 1045、10代: 195、20代: 409、30代: 423、40代: 468、50代: 479。

※記号はχ²乗検定結果: *** p<.001, * p<.05, ns 有意な偏り無し

があるから」(63.2%) が特に多くの回答を集めた(図 8.2.5)。男女別では「名前や住所など、個人情報に結びつく恐れがあるから」と「他人に知られたら恥ずかしいサイトを利用することがあり、どんな形であれ利用情報が流出するのは嫌だから」で特に有意な偏りが見られ、前者では女性が、後者では男性がより多く回答していた(図 8.2.6 左列)。年代別では「自分の行動が誰かに監視されているようで不快だから」と「他人に知られたら恥ずかしいサイトを利用することがあり、どんな形であれ利用情報が流出するのは嫌だから」で特に有意な偏りが見られ、前者では 40 代の、後者では 20 代の回答割合が最も多かった(図 8.2.6 右列)。

(4) 利便性と引き換えに行動履歴の収集・利用を認められるか(Q18-5)

既に見た通り、本調査では回答者の 73.1%が行動履歴の収集・利用を「許容できない」と回答した(図 8.2.2 を参照)。しかし現実生活では、行動ターゲティング広告の収益によって無料のコンテンツが提供されるといった形で、行動履歴の収集・利用により人々が利便性を享受する場面も多々見られる。そこで、そのような利便性を意識した場合に「許容できない」と回答した人々の意識が変わるか Q18-5 で尋ねた。質問は以下(表 8.2.1)の文面で行い、行動履歴の収集・利用に伴う利便性を回答者に意識させた。

表 8.2.1 本項で分析した Q18-5 の質問文

引き続き、ご自身のインターネット利用に関する情報が利用されることを「どちらかと言えば許容できない」「まったく許容できない」方にお聞きます。ニュース配信サイトなど無料で閲覧できるコンテンツの中には、Cookie やウェブブラウザ情報に基づく行動ターゲティング広告の収益によって無料化を実現しているものもあります。

このような利便性があれば、インターネット利用履歴の利用も許容できますか。

※傍線は本稿で強調のために付与したものであり、実際の質問画面では表示していない。

結果を見ると「利便性の向上につながるなら、積極的に利用すべき」と回答した人は全体のわずか 3.2%であったが、「積極的には許容できないが、そうしないと便利なサービスが使えないのであればやむを得ない」(45.5%)をあわせると半数近くが利便性次第で行動履歴の収集・利用を容認する姿勢であることが明らかとなった(図 8.2.7)。

男女の回答にはほとんど差が見られなかった。年代別では「やはり許容できない」の回答割合が 30 代以上のいずれも 50%を超えるのに対し、10 代と 20 代は 50%を割り込んでおり、特に 10 代においては「積極的に利用すべき」が他の年代に比べ突出して高かった。高年齢層に比べ、若年層は行動履歴の収集・利用に対する拒否感に拘泥しない傾向があることを示す結果と思われる。

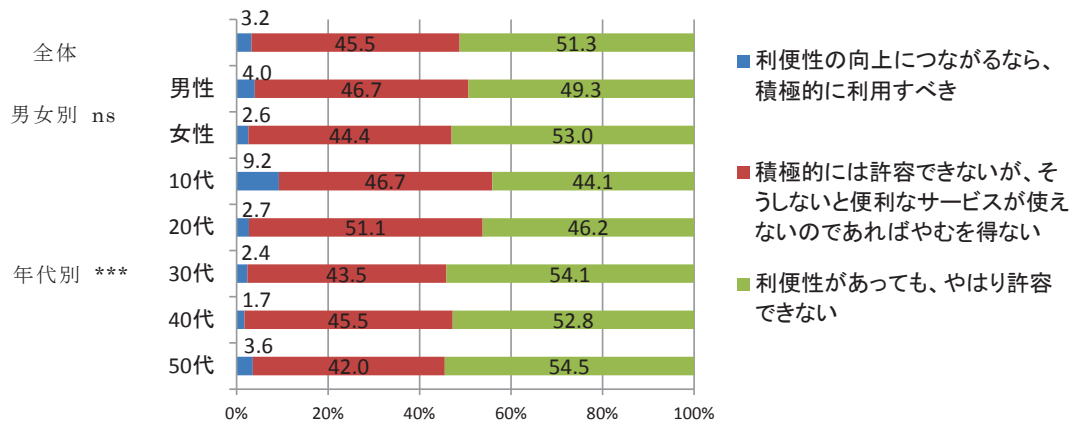


図 8.2.7 利便性と引き換えに行動履歴の収集・利用を許容するか
(質問対象者全体、男女別、年代別)

※質問対象者は Q18-2 で「どちらかと言えば許容できない」「まったく許容できない」のいずれかに回答した人。N 数は、全体：1974、男性：929、女性：1045、10代：195、20代：409、30代：423、40代：468、50代：479。
※記号は χ^2 乗検定結果：*** $p < .001$, ns 有意な偏り無し

インターネット利用時の安心に関する調査 調査票（単純集計付き）

※特に断りのない限り N=2700、単位は%。

※欠損値は存在する場合にのみ記載した。

※小数点以下第2位を四捨五入したためSA質問の合計が100%丁度にならない箇所が含まれる。

※質問文中の傍線・太字・色は調査画面において実際に表示したものの。

Q1 あなたがインターネットを利用する平日1日の平均時間を、以下のそれぞれについてお答えください。利用していない場合は「0」を入力してください。

	平日1日の時間
(1) パソコン（タブレット端末を除く）で	() 時間（ 166.9 ）分 N=2699
(2) スマートフォン（iPhone、GALAXY、Xperia など）で	() 時間（ 69.5 ）分 N=2696
(3) ガラケー（スマートフォン以前の型の携帯電話。PHSを含む）で	() 時間（ 5.7 ）分 N=2700
(4) タブレット端末（iPad、Xperia Tablet、Nexus 7 など）で	() 時間（ 13.9 ）分 N=2699

Q2 あなたは現在、機器の違いを問わず、仕事や学業のための利用を除いて、以下のよう
なインターネット上のサービスやアプリをどの程度利用していますか。（SA）

	ほ ぼ 毎 日	週 に 数 回	月 に 数 回	月 1 回 以 下	し ま な っ た く
(1) LINE	33.9	12.6	3.9	2.6	47.1
(2) Twitter	23.1	8.9	5.0	5.8	57.2
(3) Facebook	17.3	10.4	6.4	6.1	59.7
(4) mixi	5.0	4.0	3.7	8.4	78.9
(5) 動画投稿サイト（YouTube、ニコニコ動画など）	17.2	26.0	17.8	12.1	27.0
(6) ホームページやブログ	28.7	19.6	8.7	7.0	35.9
(7) Yahoo!などのポータルサイト	58.1	14.8	5.0	3.0	19.0

Q3 インターネットについてあなたが感じる印象として、両端にある言葉にどの程度近
いかを考えて、次の1~7のいずれかをお答えください。（SA）

	1 Aに近い	2	3	4 どちらとも いえない	5	6	7 Bに近い	
A 自由な	23.5	31.6	28.8	14.1	1.5	0.3	0.2	B 制約された
A 安価	18.2	32.7	30.4	15.7	2.4	0.3	0.2	B 高価
A 気軽	13.3	23.2	26.0	29.0	5.3	2.4	0.9	B 面倒
A 簡単	26.6	31.2	27.6	12.3	1.5	0.4	0.4	B 複雑
A 信頼できる	21.6	29.4	28.8	15.6	3.0	0.9	0.6	B 信頼できない
A 便利	2.2	6.0	17.7	45.5	18.8	7.5	2.4	B 不便
A ほっとする	37.2	30.6	20.3	10.0	1.3	0.4	0.2	B ほっとしない
A 安らげる	4.2	9.3	20.0	49.6	12.2	3.2	1.6	B 安らげない
A 落ち着く	4.4	8.7	19.3	50.0	12.7	3.2	1.7	B 落ち着かない

Q 4 あなたがイメージする「安心」と次の言葉の近さをそれぞれお答えください。(SA)

	とても近い	やや近い	やや遠い	とても遠い		とても近い	やや近い	やや遠い	とても遠い
(1) 安堵	27.6	56.8	14.0	1.6	(8) 無事	22.4	52.5	22.7	2.4
(2) 心地よい	22.7	57.6	17.8	1.9	(9) 確か	17.5	49.3	28.9	4.3
(3) 平安	25.7	53.9	17.9	2.5	(10) 無難	9.5	47.2	36.6	6.7
(4) 安らぎ	27.6	53.2	17.1	2.2	(11) 大丈夫	24.9	55.4	17.4	2.3
(5) 緩和	11.7	48.4	33.8	6.1	(12) 安息	17.0	55.3	25.2	2.6
(6) 安全	36.9	42.4	17.4	3.3	(13) ほっとする	25.2	53.0	19.0	2.8
(7) 安泰	16.9	53.3	26.3	3.6	(14) 信頼できる	30.4	49.0	17.7	2.9

Q 5 あなたが「安心」と聞いてイメージするものに近いものを、近い順に選択してください。(SA)

	荷の重いことが除かれるか 軽減した時に起こる感情	心配や失望から解き 放たれた気持ち	緊張・危険・リスク の恐れがない状態	快適な状態
1 番目	11.2	17.1	50.6	21.1
2 番目	17.0	32.9	24.7	25.5
3 番目	35.4	32.6	16.4	15.7
4 番目	36.4	17.4	8.4	37.7

Q 6 あなたは、ふだん次のように感じることはありませんか。(SA)

	そう思う	ややそう思う	どちらでもない	そうあまり思わない	まったく思わない
(1) 私は自分の周囲の人たちとうまくいっている	9.3	45.5	31.3	10.9	3.0
(2) 私には、頼りにできる人がだれもない	4.4	17.6	27.9	35.3	14.9
(3) まわりの人たちと興味や考え方が合わないと思うことがよくある	8.5	29.0	40.1	20.3	2.2
(4) 私は自分に満足している	6.2	26.6	33.4	21.3	12.6
(5) 私は自分がだめな人間だと思う	12.9	24.6	34.0	20.7	7.9
(6) 私は自分が、少なくとも他人と同じくらいの価値のある人間だと思う	9.5	28.9	43.3	12.2	6.2
(7) 私は自分の考えがグループの意見と異なるとき、自分の考えを言いにくい	7.7	27.1	33.9	24.9	6.4
(8) 私は、友人が自分を支持してくれることがわかっていると きだけすすんで議論に加わる	3.8	19.3	44.2	25.4	7.4
(9) 私は、人からよく思われるために自分を変えようとは思わない	10.9	31.3	40.1	14.6	3.2
(10) みんなの人気者になりたい	5.4	18.9	36.6	27.6	11.6
(11) 人を感心させたい	7.6	28.7	37.1	19.2	7.4
(12) 嫌われたくない	16.4	42.3	29.0	8.3	4.1
(13) 変な人だと思われたくない	10.3	32.6	35.7	14.6	6.8

Q 7 あなたは、次のメディアの情報を信頼していますか。大体の印象でお答えください。

(SA)

	信と 頼し ても いて る	信 ある 程 度 に て る	信 あ ま り し て い な い	信 ま っ た く し て い な い	利 用 し て い な い こ の メ デ ィ ア は
(1) テレビ	5.5	55.3	31.0	6.1	2.1
(2) 新聞	8.4	56.3	22.4	3.8	9.2
(3) 雑誌	2.0	37.7	42.6	8.3	9.4
(4) ポータルサイトのニュース	2.7	49.2	39.5	5.1	3.4
(5) 新聞社やテレビ局のサイトのニュース	4.6	54.9	29.8	4.2	6.4
(6) ソーシャルメディア上に流れるニュース	1.0	28.1	50.0	10.8	10.0
(7) 知り合いが発するソーシャルメディア上の情報	1.6	29.9	45.6	9.5	13.4
(8) 直接知らない人が発するソーシャルメディア上の情報	0.5	15.0	53.0	18.3	13.2
(9) 有名なプロガーによるブログの記述	0.7	19.3	50.2	15.2	14.7
(10) 大規模掲示板（2ちゃんねる、Yahoo!掲示板など）に書き込まれた情報	0.7	13.9	48.9	23.6	12.9

Q 8 あなたは次のウェブサイトの情報を信頼していますか。(SA)

	信と 頼し ても いて る	信 ある 程 度 に て る	信 あ ま り し て い な い	信 ま っ た く し て い な い	ト こ の ウ ェ ブ サ イ ト を 知 ら な い
(1) Wikipedia	8.5	64.0	21.3	2.4	3.7
(2) Yahoo!知恵袋	3.0	53.7	34.8	6.1	2.4
(3) 人力検索はてな(Q&A サイト)	1.1	25.8	30.8	4.5	37.8
(4) OKWave	1.2	30.2	33.6	5.1	30.0
(5) 発言小町	0.7	19.3	30.4	6.9	42.8

Q 8-1 あなたは、Q8のような知識の取得や共有のためのインターネット上の Q&A サイトやフリーの百科事典サイトを利用していますか。(SA)

ほぼ毎日	8.7	週に数回	31.7	月に数回	29.0	月 1 回以下	16.2	利用していない	14.3
------	-----	------	------	------	------	---------	------	---------	------

Q 9 あなたは、ふだんネットで買い物をしますか。(SA)

ほぼ毎日	0.5	週に数回	9.3	月に数回	41.3	月 1 回以下	40.2	利用していない	8.7
------	-----	------	-----	------	------	---------	------	---------	-----

【 Q9で選択肢1～4のいずれかを回答：N=2464 】

Q9-1 あなたはネットショッピングサイト（商品の購入先）として次のウェブサイトを信頼していますか。（SA）

	信 頼 し て い る	信 頼 し て い る 程 度 は あ る	信 頼 し て い な い 程 度 は あ ま り	信 頼 し て い な い	こ の ウ ェ ブ サ イ ト を 知 ら な い
(1) 楽天市場	12.1	64.0	17.1	5.6	1.2
(2) Yahoo!ショッピング	6.5	64.5	21.1	3.3	4.6
(3) Amazon	22.6	66.8	8.4	1.4	0.8
(4) ZOZOTOWN	4.3	40.4	22.3	4.4	28.7
(5) ケンコーコム	3.1	37.7	18.3	3.3	37.6
(6) LOHACO（アスクル個人向け通販サイト）	3.8	32.9	14.5	2.3	46.6
(7) ベルメゾンネット	5.8	47.5	14.4	3.1	29.2
(8) ニッセンオンライン	5.9	49.7	15.6	2.8	26.0
(9) ユニクロオンラインストア（UNIQLO）	9.3	50.7	12.5	2.2	25.2
(10) セブンネットショッピング（セブン&アイ）	9.5	54.1	13.2	2.2	20.9
(11) ヤフオク！（旧：Yahoo!オークション）	2.0	34.6	40.2	10.0	13.3

【 Q9-1のいずれかの項目で選択肢3か4を回答：N=1650 】

Q9-2 Q9-1でお答えいただいたウェブサイトに関して、あなたが「あまり信頼していない」もしくは「まったく信頼していない」と思う理由は何ですか。（MA）

1. 商品が確実に届かないかもしれない	36.1
2. 実際に商品が届かなかった	4.1
3. 商品に欠陥があるかもしれない	37.8
4. 実際に商品に欠陥があった	10.1
5. 支払いに利用するクレジットカードの情報が悪用されるかもしれない	27.6
6. 実際に支払いに利用したクレジットカードが悪用された	1.2
7. 利用の際に登録した個人情報が流出するかもしれない	30.6
8. 実際に利用の際に登録した個人情報が流出した	3.4
9. 自分の購入履歴が流出するかもしれない	17.5
10. 知り合いが実際にトラブルにあった	7.0
11. 自分の購入履歴を収集されるかもしれない	15.2
12. 自分の購入履歴を収集された	2.4
13. 運営会社の経営状態に不安を感じる	12.4
14. このサイトに関する悪い評判を聞いたことがある	18.1
15. 届いた商品が思っていたものと違った	11.4
16. ウェブサイトの見た目があやしい	7.9
17. いずれもあてはまるものはない	15.0

【 回答者全員：N=2700 】

Q10 あなたは、次のような商品またはサービスに関して、インターネットのクチコミ・レビューを参考にしますか。よく参考にするものがあればいくつでもお答えください。(MA)

1. 家電	62.0
2. 衣服	22.0
3. 化粧品／コスメ	30.8
4. 書籍	26.4
5. CD・DVD	18.4
6. 映画	20.0
7. レストラン	38.4
8. ホテル／旅館	36.9
9. 病院／歯科医院	25.6
10. エステ	8.2
11. 食品	24.8
12. お取り寄せグルメ	16.0
13. 就職／転職	9.5
14. 結婚式関連	3.5
15. クチコミ・レビューは参考にしない	19.8

【 Q10で項目1～14のいずれかに回答：N=2166 】

Q10-1 あなたは次のウェブサイトのクチコミ・レビューを信頼していますか。(SA)

	信 と 頼 し も て い る	信 あ る 程 度 に あ る	信 あ ま り し て い な い	信 ま っ た く て い な い	こ の ウ ェ ブ サ イ ト を 知 ら な い
(1) 楽天市場	6.4	64.4	23.3	4.4	1.5
(2) Yahoo!ショッピング	4.4	60.9	26.4	3.3	4.9
(3) Amazon	9.7	69.8	18.3	1.3	1.0
(4) 食べログ	4.0	53.1	30.9	6.2	5.8
(5) ぐるなび	3.1	52.9	31.6	5.9	6.6
(6) エキテン	1.0	17.6	21.2	2.9	57.3
(7) @cosme (アットコスメ)	3.4	35.9	18.8	2.6	39.3
(8) 価格.com	8.1	67.5	16.4	1.4	6.6
(9) coneco.net (コネコネット)	1.2	18.3	16.4	2.1	62.1
(10) 楽天トラベル	3.1	54.6	22.4	3.3	16.7
(11) じゃらん net	3.6	56.9	19.7	1.9	17.9
(12) 一休.com	2.4	45.4	20.4	2.0	29.8
(13) ヤフオク! (旧：Yahoo!オークション)	1.7	40.9	37.5	7.2	12.8

【 Q10-1のいずれかの項目で選択肢1か2を回答：N=1981 】

Q10-2 クチコミ・レビューに関して、あなたが「とても信頼している」もしくは「やや信頼している」と思う時はどんな時ですか。(MA)

1. クチコミ・レビューの発信者が専門的な知識を持っているため	25.6
2. クチコミ・レビューの発信者が有名人であるため	4.2
3. クチコミ・レビューの発信者が社会的地位のある人であるため	4.1
4. クチコミ・レビューの発信者が頻繁にクチコミ・レビューをしている人であるため	11.2
5. クチコミ・レビューの発信者のプロフィールが記載されているため	11.5
6. クチコミ・レビューの発信者が自分と同じような年代・立場の人であるため	21.2
7. クチコミ・レビューの発信者が自分と同じような意見・考え方を持っているため	17.1
8. クチコミ・レビューの発信者がどこから情報を得たのか(情報源)を明らかにしているため	23.2
9. クチコミ・レビューの発信者の評判がよいため	11.1
10. クチコミ・レビューの内容が具体的であるため	55.3
11. 商品・サービスの内容が長文で詳細に記載されているため	18.1
12. 商品・サービスについてマイナス面も記載されているため	41.1
13. その他	2.4

【 回答者全員：N=2700 】

Q11-1～Q11-6 「(サービス名)」のセキュリティ(安全性、情報漏えいの防止等)に関して、あなたがあてはまると思うものをお答えください。(MA) ※サービス名は表側の通り

サービス名	書いた内容が途中で第三者に盗み読まれる	運営会社 にメール の中身も 含め個人 情報を把 握される	不特定多 数に書い た内容が 漏えいす る	ID・パス ワードが 勝手に使 われる	迷惑メー ル、スパ ム情報が 大量にく るよう になる	その他	このサー ビスを知 らない
Q11-1 Gmail	20.1	35.4	16.9	28.7	32.3	5.1	24.5
Q11-2 Yahoo!メール	17.6	32.4	16.1	28.2	43.4	4.1	18.9

※Q11-3以降、2番目の選択肢の文言を変更

サービス名	書いた内容が途中で第三者に盗み読まれる	運営会社 に書いた 内容も含 め個人情 報を把握 される	不特定多 数に書い た内容が 漏えいす る	ID・パス ワードが 勝手に使 われる	迷惑メー ル、スパ ム情報が 大量にく るよう になる	その他	このサー ビスを知 らない
Q11-3 Twitter	22.7	29.1	34.4	33.3	22.9	4.6	16.7
Q11-4 LINE	25.3	35.9	28.1	41.7	25.4	3.9	13.3
Q11-5 Facebook	23.7	35.0	34.3	31.7	22.7	4.5	17.0
Q11-6 mixi	20.1	32.2	27.2	28.6	20.5	4.2	25.0

【 Q11-1～Q11-6 で選択肢 1～6 のいずれかを回答：N は各別 】

Q11-7 あなたは、全体的な印象として、次のインターネット上のサービスのセキュリティ（安全性、情報漏えいの防止等）を信頼していますか。（SA）

		信と 頼し ても い る	信 あ る 程 度 い る	信 あ ま り し て い な い	信 ま っ た く い な い
(1) Gmail	N=2038	8.6	62.9	24.8	3.7
(2) Yahoo!メール	N=2190	5.1	60.6	29.9	4.4
(3) Twitter	N=2248	3.2	39.1	47.7	10.0
(4) LINE	N=2340	4.4	39.2	40.5	15.9
(5) Facebook	N=2240	3.3	40.3	44.6	11.8
(6) mixi	N=2026	1.8	34.3	49.1	14.9

【 回答者全員：N=2700 】

Q12-1～Q12-4 「(サービス名)」のアクセスの機密性について、あなたがあてはまると思うものをお答えください。（MA）※サービス名は表側の通り

サービス名	アクセスしていることを第三者に知られる	運営会社に個人情報を把握される	ID・パスワードが勝手に使われる	その他	このサービスを知らない
Q12-1 Google マップ	37.5	43.9	17.9	6.7	17.1
Q12-2 YouTube	40.7	44.6	22.0	6.8	11.4
Q12-3 ニコニコ動画	32.7	41.9	23.9	6.2	22.9
Q12-4 FC2 動画	29.6	37.7	21.1	3.5	36.3

【 Q12-1～Q12-4 で選択肢 1～4 のいずれかを回答：N は各別 】

Q12-5 あなたは、全体的な印象として、次のインターネット上のサービスのアクセスの機密性について不安を感じていますか。（SA）

		不 と 安 で も あ る	不 あ る で 程 度 あ る	不 あ ま り で は な い	不 ま っ た で は な い
(1) Google マップ	N=2238	4.7	37.0	50.7	7.6
(2) YouTube	N=2392	4.9	41.3	48.5	5.3
(3) ニコニコ動画	N=2083	9.9	47.5	38.6	4.0
(4) FC2 動画	N=1719	19.7	52.8	24.9	2.6

【 回答者全員 : N=2700 】

Q13-1 インターネット上の評判サイト・クチコミサイトでもいわゆる「やらせ」で店に好都合な評価が書き込まれることがあります。あなたはこのことをご存じですか。(SA)

よく知っている	22.3	ある程度 知っている	55.9	あまり 知らない	15.7	まったく 知らない	6.1
---------	------	---------------	------	-------------	------	--------------	-----

【 Q13-1 で選択肢 1～3 のいずれかを回答 : N=2111 】

Q13-2 あなたはその種のやらせを見つけるためにどのようなことに注意していますか。(MA)

1. ネット上のクチコミとはやらせも混じっているのであまり真に受けない	61.9
2. 評判を書き込んでいる人の、他の書き込みを調べる	23.1
3. あまり高評価ばかり並んでいる評判サイト・クチコミサイトは疑う	41.8
4. 評価者数の少ない評判サイト・クチコミサイトは疑う	20.5
5. 月並みな評価しか書かれていない評判サイト・クチコミサイトは疑う	17.3
6. 具体性を欠く評価は疑う	36.4
7. 長文の評価を信用する	4.2
8. 複数の評判サイト・クチコミサイトを比較する	29.8
9. 書き込みの時期を見て、極端な偏りのあるものは疑う	20.1
10. あてはまるものはない	7.0

【 回答者全員 : N=2700 】

事前説明文

最近の検索サイトでは、検索結果とともに、キーワードに関連した広告を表示するものが増えており、このような広告を「検索連動広告」と呼びます。

Q14-1～Q14-6 次の画像はある検索サイトで「みかん」を検索した時の結果ですが、この時、**赤い枠で示した部分**は利用者が検索した結果と広告のどちらに当たるとおもいますか。

(SA) ※画像は本文5章に掲載してあるため、集計表では省略した。

	利用者が 検索した結果	広告	どちらでもある	どちらでもない
Q14-1 領域 A	11.7	56.9	22.9	8.6
Q14-2 領域 B	43.5	15.4	21.3	19.8
Q14-3 領域 C	61.2	8.7	20.5	9.6
Q14-4 領域 D	51.6	16.4	19.0	13.0
Q14-5 領域 E	23.4	41.5	18.4	16.6
Q14-6 領域 F	7.7	69.3	14.5	8.5

Q14-7 検索連動広告を見た際、リンク先にはどのくらいの頻度でアクセスしますか。(SA)

ほとんどい つもアクセ スする	0.8	まあまあ 多くアク セスする	5.0	半々くら いアクセ スする	11.3	あまりアク セスしない	55.4	まったく アクセス しない	27.6
-----------------------	-----	----------------------	-----	---------------------	------	----------------	------	---------------------	------

事前説明文

個人情報を入力するサイトではユーザーごとの購買履歴をもとに、ユーザーの嗜好を推測した上で、ユーザーに応じた広告がネット上に現れることがあります。たとえば、ある通販サイトで本を購入した場合、次にそのサイトを訪問した際、その本の中身に類似した本の広告が出てくる場合があります。このような広告は「属性ターゲティング広告」と呼ばれています。

Q15-1 あなたはこの「属性ターゲティング広告」の仕組みをご存知ですか。(SA)

よく知っている	9.2	ある程度 知っている	38.2	あまり 知らない	25.8	まったく 知らない	26.8
---------	-----	---------------	------	-------------	------	--------------	------

Q15-2 あなたが個人情報を入力するサイトを利用する中で、属性ターゲティング広告をどの程度見ますか。(SA)

よく見る	8.0	まあまあ 見る	19.7	あまり 見ない	31.4	まったく 見ない	17.6	何が属性ターゲ ティング広告なのか 分からない	23.2
------	-----	------------	------	------------	------	-------------	------	-------------------------------	------

Q15-3 属性ターゲティング広告についてどのように思いますか。(MA)

- | | |
|--------------------------------|------|
| 1. 自分の興味や好みにあった広告が見られるのは便利だ | 19.9 |
| 2. 似たような商品と見比べたい時、探す手間が省けて便利だ | 16.1 |
| 3. 思いがけず良い商品と出会えるのが良い | 18.2 |
| 4. 自分の興味や好みを探られているようで不快だ | 32.0 |
| 5. 自分の興味や好みを決めつけられているようで不快だ | 22.0 |
| 6. 自分の欲しいものは自分で探したいので、余計なお世話だ | 24.2 |
| 7. かえって選択肢が狭まっている感じがする | 12.7 |
| 8. どのような仕組みで広告が表示されているか分からず不安だ | 21.3 |
| 9. 広告表示に使った情報が他の目的に使われていないか不安だ | 25.6 |
| 10. 自分に関する情報が他に漏れていないか不安だ | 29.5 |
| 11. その他 | 2.2 |
| 12. いずれもあてはまらない | 16.9 |

【 Q15-2 で選択肢 1～3 のいずれかを回答 : N=1599 】

Q15-4 属性ターゲティング広告を見た際、リンク先にはどのくらいの頻度でアクセスしますか。(SA)

ほとんどい つもアクセ スする	0.9	まあまあ 多くアクセ スする	6.0	半々くら いアクセ スする	18.6	あまりアク セスしない	60.4	まったく アクセス しない	14.1
-----------------------	-----	----------------------	-----	---------------------	------	----------------	------	---------------------	------

【 回答者全員 : N=2700 】

事前説明文

個人情報を入力するサイトでなくとも、サイトのアクセス状況や検索履歴から、ユーザーの嗜好を推測し、ポータルサイトや様々なサイトを閲覧した際、ユーザーに応じた広告がネット上に現れることがあります。たとえば、京都のホテルを検索したあとで、Yahoo! Japan のトップページを開くと京都のホテルの広告が現れたりします。このような広告は「行動ターゲティング広告」と呼ばれています。

Q16-1 あなたはこの「行動ターゲティング広告」の仕組みをご存知ですか。(SA)

よく知っている	7.6	ある程度 知っている	33.2	あまり 知らない	30.7	まったく 知らない	28.6
---------	-----	---------------	------	-------------	------	--------------	------

Q16-2 あなたが個人情報を入力するサイトを利用する中で、行動ターゲティング広告をどの程度見ますか。(SA)

よく見る	6.0	まあまあ 見る	15.3	あまり 見ない	32.7	まったく 見ない	21.2	何が行動ターゲ ティング広告なのか 分からない	24.8
------	-----	------------	------	------------	------	-------------	------	-------------------------------	------

Q16-3 行動ターゲティング広告についてどのように思いますか。(MA)

- | | |
|-----------------------------------|------|
| 1. 自分の興味や好みにあった広告が見られるのは便利だ | 16.8 |
| 2. 思いがけず良い商品と出会えるのが良い | 13.9 |
| 3. 自分の興味や好みを探られているようで不快だ | 32.7 |
| 4. 自分の興味や好みを決めつけられているようで不快だ | 25.9 |
| 5. どのような仕組みで広告が表示されているか分からず不安だ | 25.5 |
| 6. どこかから自分の個人情報が漏れているのではないかと不安に思う | 33.2 |
| 7. 自分に関する情報が他のところに漏れていないか不安だ | 32.0 |
| 8. 広告表示に使った情報が他の目的に使われていないか不安だ | 26.4 |
| 9. その他 | 1.9 |
| 10. いずれもあてはまらない | 19.9 |

【 Q16-2 で選択肢 1～3 のいずれかを回答 : N=1459 】

Q16-4 行動ターゲティング広告を見た際、リンク先にはどのくらいの頻度でアクセスしますか。(SA)

ほとんどい つもアクセ スする	0.8	まあまあ 多くアク セスする	6.1	半々くら いアクセ スする	14.8	あまりアク セスしない	63.7	まったく アクセス しない	14.7
-----------------------	-----	----------------------	-----	---------------------	------	----------------	------	---------------------	------

【 回答者全員：N=2700 】

事前説明文

最近さまざまな会員制サービスで、自社顧客の利用履歴などの情報を提携先企業に提供する「第三者提供」の動きが広がりつつあります。

Q17-1 あなたはこの「第三者提供」についてご存じですか。(SA)

よく知っている 6.3 ある程度知っている 29.3 あまり知らない 33.9 まったく知らない 30.5

Q17-2 「第三者提供」については、サービス事業者から「個人情報保護方針の変更」「プライバシーポリシーの変更」といった件名の郵便物や電子メールで通知をしてくる場合がありますが、そのような通知をこれまで受けたことがありますか。(SA)

受けたことがある 24.5 受けたことがない 39.0 わからない 36.5

【 Q17-2 で選択肢1を回答：N=661 】

Q17-3 通知を受けたあと、どのような対応をしましたか。(SA)

	ある	ない
(1) その事業者のサイトなどに行き、詳細を確認した	53.7	46.3
(2) 利用上差支えない範囲で、個人情報を削除した	44.9	55.1
(3) 利用上差支えない範囲で、個人情報を仮のものに変えた	21.5	78.5
(4) 可能な場合は、提供される情報や提供先の設定を行った	47.2	52.8
(5) そのサービスを退会した	38.3	61.7

【 回答者全員：N=2700 】

Q17-4 今あなたの使っているサービス事業者から、あなたに関する情報を他の事業者に第三者提供するとの申し出があったら、あなたは同意しますか。(SA)

どのような条件でも同意する 2.7 一定の条件が満たされなければ同意しない 61.0 どのような条件でも同意しない 36.3

【 Q17-4 で選択肢2を回答：N=1647 】

Q17-5 どのような条件があれば、第三者提供に同意しますか。(SA)

	同意する	同意しない
(1) 同意しなければ、今後そのサービスを利用できない、もしくは制約が生じる	62.0	38.0
(2) 提供する情報の内容や提供先が明示されている	79.5	20.5
(3) 提供する情報の内容や提携先の範囲をユーザーがある程度設定できる	79.4	20.6
(4) ユーザーの申し出で後から提供を中止できる(それによる不利益を被らずに)	82.5	17.5
(5) 提供の見返りに、割引やクーポンなどの特典が得られる	54.0	46.0

【 回答者全員：N=2700 】

事前説明文

近年のインターネット事業者は、個人を特定しなくても、Cookie（ウェブブラウザを通じてユーザーのコンピュータに一時的にデータを書き込んで、閲覧履歴などを保存させる仕組み）やウェブブラウザ情報（種類やバージョンなど利用しているウェブブラウザに関する情報）などを通じて収集したサイト閲覧履歴、検索履歴などを基に、あなたの属性や好みを推測して販売促進や広告表示に役立てています。

Q18-1 あなたはこのことをご存じですか。（SA）

よく知っている	9.8	ある程度知っている	36.7	あまり知らない	30.4	まったく知らない	23.1
---------	-----	-----------	------	---------	------	----------	------

Q18-2 あなたは、前述のような Cookie やウェブブラウザ情報などに基づく、ご自身のインターネット利用に関する情報が利用されることを許容できますか。（SA）

おおいに許容できる	1.9	どちらかと言えば許容できる	25.0	どちらかと言えば許容できない	47.6	まったく許容できない	25.5
-----------	-----	---------------	------	----------------	------	------------	------

【 Q18-2 で選択肢 1 か 2 を回答：N=726 】

Q18-3 許容できる理由を、次の中からいくつでもお選びください。（MA）

- | | |
|---------------------------------------|------|
| 1. 名前や住所などの個人情報でなければ問題ないから | 60.7 |
| 2. その気になれば、Cookie などは利用者の方で無効化設定できるから | 47.5 |
| 3. 他人に知られて困るようなサイトは利用していないから | 32.9 |
| 4. サイトを利用する上で便利だから | 21.5 |
| 5. その他 | 1.0 |
| 6. いずれもあてはまらない | 3.9 |

【 Q18-2 で選択肢 3 か 4 を回答：N=1974 】

Q18-4 許容できない理由を、次の中からいくつでもお選びください。（MA）

- | | |
|--|------|
| 1. 名前や住所など、個人情報に結びつく恐れがあるから | 63.2 |
| 2. 自分の行動が誰かに監視されているようで不快だから | 67.6 |
| 3. 他人に知られたら恥ずかしいサイトを利用することがあり、どんな形であれ利用情報が流出するのは嫌だから | 27.5 |
| 4. その他 | 1.0 |
| 5. いずれもあてはまらない | 10.6 |

【 Q18-2 で選択肢3か4を回答：N=1974 】

Q18-5 ニュース配信サイトなど無料で閲覧できるコンテンツの中には、Cookie やウェブブラウザ情報に基づく行動ターゲティング広告の収益によって無料化を実現しているものもあります。このような利便性があれば、インターネット利用履歴の利用も許容できますか。(SA)

1. 利便性の向上につながるなら、積極的に利用すべき	3.2
2. 積極的には許容できないが、そうしないと便利なサービスが使えないのであればやむを得ない	45.5
3. 利便性があっても、やはり許容できない	51.3

【 回答者全員：N=2700 】※一部項目は利用者限定して表示

Q19 あなたは、次のインターネットサービスを一度でも利用したことがありますか。利用の仕方や種別と併せて、利用したことがあるインターネットサービスをいくつでも選択してください。(MA)

1. ブログ【自分のものを更新】	N=2700	30.0	16.USTREAM【生放送】	N=2700	4.2
2. ブログ【他人にコメント】	N=2700	29.9	17.USTREAM【コメント】	N=2700	2.2
3. Twitter	N=2553	43.9	18.ツイキャス【閲覧】	N=2700	6.7
4. Facebook	N=2569	43.1	19.ツイキャス【生放送】	N=2700	2.1
5. mixi	N=2590	28.6	20.ツイキャス【コメント】	N=2700	2.4
6. 電子掲示板【閲覧】	N=2700	40.9	21.オンラインゲーム【第三者と交流なし】	N=2700	21.0
7. 電子掲示板【書き込み】	N=2700	17.5	22.オンラインゲーム【第三者と交流あり】	N=2700	15.9
8. LINE	N=2463	49.7	23.電子ファイルの交換・ダウンロード(P2Pなど)	N=2700	14.6
9. YouTube【閲覧】	N=2700	75.2	24.金融取引(ネット銀行・証券・保険取引など)	N=2700	43.3
10.YouTube【動画投稿】	N=2700	7.5	25.ネットショッピング【デジタルコンテンツ(音楽・映像・書籍・ゲームなど)】	N=2186	55.3
11.ニコニコ動画・生放送【閲覧】	N=2639	41.2	26.ネットショッピング【デジタルコンテンツ以外】	N=2186	77.1
12.ニコニコ動画【動画投稿】	N=2639	5.6	27.ネットオークション	N=2700	34.6
13.ニコニコ生放送【生放送】	N=2639	6.7	28.電子政府・電子自治体(電子申請・電子申告・電子届出)	N=2700	12.6
14.ニコニコ動画・生放送【コメント】	N=2639	9.6	29.上記のインターネットサービスは利用したことがない	N=2700	3.9
15.USTREAM【閲覧】	N=2700	18.1			

【 Q19 で選択した項目について回答：Nは各別 】

Q20-1 あなたは、そのサービスを[利用開始する前](#)は、どのようなイメージをお持ちでしたか。「安心」「どちらでもない」「不安」いずれかでお答えください。(SA)

		安心	どちらでもない	不安
1. ブログ【自分のものを更新】	N=810	23.1	62.8	14.1
2. ブログ【他人にコメント】	N=807	24.4	61.6	14.0
3. Twitter	N=1120	17.7	60.2	22.1

4. Facebook	N=1108	18.6	54.9	26.5
5. mixi	N=740	17.8	57.7	24.5
6. 電子掲示板【閲覧】	N=1087	20.4	59.1	20.5
7. 電子掲示板【書き込み】	N=472	13.8	52.1	34.1
8. LINE	N=1225	23.8	50.4	25.9
9. YouTube【閲覧】	N=2017	31.3	57.1	11.6
10.YouTube【動画投稿】	N=203	23.7	57.1	19.2
11.ニコニコ動画・生放送【閲覧】	N=1013	27.7	59.3	12.9
12.ニコニコ動画【動画投稿】	N=148	21.0	60.8	18.2
13.ニコニコ生放送【生放送】	N=177	29.4	55.4	15.3
14.ニコニコ動画・生放送【コメント】	N=252	30.6	57.9	11.5
15.USTREAM【閲覧】	N=458	31.7	59.0	9.4
16.USTREAM【生放送】	N=112	33.0	52.7	14.3
17.USTREAM【コメント】	N=58	32.8	53.5	13.8
18.ツイキャス【閲覧】	N=174	39.1	50.6	10.3
19.ツイキャス【生放送】	N=57	29.8	38.6	31.6
20.ツイキャス【コメント】	N=66	25.8	53.0	21.2
21.オンラインゲーム【第三者と交流なし】	N=568	24.3	59.2	16.6
22.オンラインゲーム【第三者と交流あり】	N=430	16.1	51.2	32.8
23.電子ファイルの交換・ダウンロード(P2Pなど)	N=395	12.4	48.6	39.0
24.金融取引(ネット銀行・証券・保険取引など)	N=1169	25.4	40.0	34.6
25.ネットショッピング【デジタルコンテンツ(音楽・映像・書籍・ゲームなど)】	N=1208	22.3	51.2	26.6
26.ネットショッピング【デジタルコンテンツ以外】	N=1686	20.5	51.3	28.2
27.ネットオークション	N=933	11.9	44.7	43.4
28.電子政府・電子自治体(電子申請・電子申告・電子届出)	N=339	43.4	41.6	15.0

【 Q19 で選択した項目について回答 : N は各別 】

Q20-2 あなたは、そのサービスを**利用開始した後**は、どのようなイメージをお持ちになりましたか。時期によって変わるかもしれませんが、「安心」「どちらでもない」「不安」のうち、一度でも感じたことがあるものを、いくつでも選択してください。(MA)

		安心	どちらでもない	不安
1. ブログ【自分のものを更新】	N=810	28.0	62.1	14.8
2. ブログ【他人にコメント】	N=807	26.2	63.7	13.8
3. Twitter	N=1120	22.1	64.1	20.0
4. Facebook	N=1108	20.6	59.8	24.6
5. mixi	N=740	18.1	63.5	23.4
6. 電子掲示板【閲覧】	N=1087	22.5	65.3	17.0
7. 電子掲示板【書き込み】	N=472	19.1	61.2	28.0
8. LINE	N=1225	25.8	58.5	21.1
9. YouTube【閲覧】	N=2017	32.0	61.7	9.7
10.YouTube【動画投稿】	N=203	28.1	59.1	14.8
11.ニコニコ動画・生放送【閲覧】	N=1013	29.7	63.4	10.1
12.ニコニコ動画【動画投稿】	N=148	28.4	59.5	15.5
13.ニコニコ生放送【生放送】	N=177	28.8	61.6	11.9
14.ニコニコ動画・生放送【コメント】	N=252	37.3	56.8	9.9
15.USTREAM【閲覧】	N=458	29.7	64.2	8.1
16.USTREAM【生放送】	N=112	34.8	52.7	15.2

17.USTREAM【コメント】	N=58	34.5	53.5	17.2
18.ツイキャス【閲覧】	N=174	37.9	56.3	9.2
19.ツイキャス【生放送】	N=57	43.9	43.9	15.8
20.ツイキャス【コメント】	N=66	37.9	53.0	15.2
21.オンラインゲーム【第三者と交流なし】	N=568	27.6	63.9	11.6
22.オンラインゲーム【第三者と交流あり】	N=430	23.0	62.3	22.6
23.電子ファイルの交換・ダウンロード(P2Pなど)	N=395	17.0	56.5	34.7
24.金融取引(ネット銀行・証券・保険取引など)	N=1169	29.9	50.8	26.4
25.ネットショッピング【デジタルコンテンツ(音楽・映像・書籍・ゲームなど)】	N=1208	30.3	58.9	16.8
26.ネットショッピング【デジタルコンテンツ以外】	N=1686	28.2	59.4	18.1
27.ネットオークション	N=933	18.0	58.3	31.7
28.電子政府・電子自治体(電子申請・電子申告・電子届出)	N=339	39.5	53.4	11.5

【各項目についてQ20-1で選択肢1を回答：Nは各別】

Q21 利用開始する前に「安心していた」とお答えのインターネットサービスについてお聞きします。安心していた理由は、それぞれ何ですか。当てはまるものをいくつでも選択してください。(MA)

		評判がよかつたから	頼っていたから	サービスを提供している企業・個人を信じていたから	やり取りする相手から信頼していたから	似たようなサービスを利用していて問題がなかったから	トラブルが起こって大したことはないと思っただけ	なんとなく	その他
1. ブログ	N=261	17.2	26.1	22.6	10.0	19.2	23.4	1.5	
2. Twitter	N=198	30.8	28.8	20.7	13.6	16.2	20.7	2.5	
3. Facebook	N=206	31.1	30.6	26.2	10.7	9.2	17.0	1.5	
4. mixi	N=132	22.7	25.0	30.3	14.4	10.6	27.3	0.0	
5. 電子掲示板	N=230	8.7	13.9	7.4	15.2	26.1	35.2	3.5	
6. LINE	N=291	43.0	14.4	37.1	7.6	8.6	16.8	0.3	
7. YouTube	N=637	27.2	28.9	8.8	11.0	18.7	24.8	1.6	
8. ニコニコ動画・生放送	N=297	24.2	22.6	6.1	16.8	22.6	26.9	1.4	
9. USTREAM	N=156	19.2	19.9	8.3	19.2	20.5	28.2	0.6	
10. ツイキャス	N=69	21.7	23.2	10.1	14.5	13.0	33.3	0.0	
11. オンラインゲーム【第三者と交流なし】	N=138	16.7	19.6	11.6	15.2	21.7	34.1	2.2	
12. オンラインゲーム【第三者と交流あり】	N=69	20.3	31.9	15.9	14.5	14.5	21.7	1.5	
13. 電子ファイルの交換・ダウンロード(P2Pなど)	N=49	18.4	30.6	20.4	16.3	8.2	30.6	2.0	
14. 金融取引(ネット銀行・証券・保険取引など)	N=297	14.5	62.3	24.9	8.1	7.4	10.4	0.7	
15. ネットショッピング【デジタルコンテンツ(音楽・映像・書籍・ゲームなど)】	N=269	20.8	56.9	18.6	10.4	8.6	11.9	0.7	
16. ネットショッピング【デジタルコンテンツ以外】	N=345	20.3	53.3	17.4	9.9	7.8	16.5	0.6	
17. ネットオークション	N=111	18.9	40.5	27.0	6.3	12.6	14.4	1.8	
18. 電子政府・電子自治体(電子申請・電子申告・電子届出)	N=147	5.4	74.8	32.0	2.7	4.8	8.8	0.7	

【 各項目についてQ20-1で選択肢3、Q20-2で選択肢1を回答：Nは各別 】

Q22 「利用開始する前は不安だったが、利用開始した後に安心するようになった」とお答えのインターネットサービスについてお聞きします。安心するようになった理由は、それぞれ何ですか。当てはまるものをいくつでも選択してください。(MA)

		よい評判を聞いたから	サービス提供者を信頼するようになったから	同じサービス利用者から信頼するようになった	利用していて問題がなかったから	いつの間にか気にしなくなったから	その他
1. ブログ	N=34	8.8	17.7	11.8	73.5	23.5	0.0
2. Twitter	N=27	7.4	14.8	14.8	74.1	25.9	0.0
3. Facebook	N=23	13.0	17.4	8.7	69.6	21.7	4.4
4. mixi	N=12	25.0	16.7	25.0	41.7	25.0	0.0
5. 電子掲示板	N=44	2.3	9.1	6.8	81.8	27.3	0.0
6. LINE	N=40	10.0	17.5	10.0	82.5	20.0	2.5
7. YouTube	N=30	3.3	23.3	6.7	80.0	26.7	0.0
8. ニコニコ動画・生放送	N=25	4.0	12.0	4.0	76.0	28.0	0.0
9. USTREAM	N=5	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0	0.0
10. ツイキャス	N=12	16.7	0.0	33.3	50.0	8.3	0.0
11. オンラインゲーム【第三者と交流なし】	N=13	0.0	15.4	23.1	69.2	7.7	0.0
12. オンラインゲーム【第三者と交流あり】	N=21	9.5	4.8	9.5	90.5	23.8	0.0
13. 電子ファイルの交換・ダウンロード(P2Pなど)	N=16	0.0	12.5	12.5	62.5	25.0	0.0
14. 金融取引（ネット銀行・証券・保険取引など）	N=51	5.9	27.5	7.8	82.4	15.7	0.0
15. ネットショッピング【デジタルコンテンツ（音楽・映像・書籍・ゲームなど）】	N=69	7.3	23.2	10.1	84.1	13.0	0.0
16. ネットショッピング【デジタルコンテンツ以外】	N=93	7.5	24.7	3.2	86.0	14.0	0.0
17. ネットオークション	N=54	5.6	22.2	13.0	85.2	13.0	0.0
18. 電子政府・電子自治体（電子申請・電子申告・電子届出）	N=5	0.0	20.0	20.0	80.0	0.0	0.0

【 各項目についてQ21またはQ22で選択肢1を回答：Nは各別 】

Q23-1～Q23-6 あなたは、(サービス名)の利用にあたり、評判を気にしたと回答されました。気にしたのは、何の評判ですか。当てはまるものをいくつでも選択してください。

(MA) ※サービス名は表側の通り

サービス名		ネットのクチコミ	テレビ・新聞などの報道	友人・家族からの情報	有名人の発言（テレビ・ネットなど問わず）	その他
Q23-1 ソーシャルメディア（ブログ、Twitter、Facebook、mixi、電子掲示板、LINE、YouTube、ニコニコ動画・生放送、USTREAM、ツイキャス）	N=307	57.3	34.2	56.4	7.8	0.7
Q23-2 オンラインゲーム	N=32	75.0	15.6	46.9	3.1	0.0
Q23-3 インターネットでの金融取引	N=46	67.4	41.3	32.6	0.0	0.0
Q23-4 ネットショッピング	N=101	79.2	28.7	40.6	4.0	0.0
Q23-5 ネットオークション	N=24	75.0	16.7	50.0	4.2	0.0
Q23-6 電子政府・電子自治体（電子申請・電子申告・電子届出）	N=8	25.0	37.5	50.0	12.5	0.0

【各項目についてQ21 またはQ22 で選択肢 2 か 3 を回答：N は各別】

Q24-1～Q24-6 あなたは、(サービス名)の利用にあたり、サービス提供者、または、やり取りする相手を信頼できるかどうか気にしたと回答されました。その信頼の条件は何かですか。当てはまるものをいくつでも選択してください。(MA) ※サービス名は表側の通り

サービス名	大企業・有名人かどうか	評判が高いかどうか	専門的な知識を持っているかどうか	中立的な立場かどうか	権威があるかどうか	自分が信頼している会社や人が推薦しているかどうか	自分が信頼している会社や人が推薦しているかどうか(住所やメールアドレス表記など)	自分が何者であるかきちんと記しているかどうか(住所やメールアドレス表記など)	補償があるかどうか	トラブル発生時のサポートや	これまでの付き合いで問題がなかったかどうか	問題が起これたら、相手が社会的制裁を受けるかどうか	その他
Q24-1 ソーシャルメディア (ブログ、Twitter、Facebook、mixi、電子掲示板、LINE、YouTube、ニコニコ動画・生放送、USTREAM、ツイキャス)	N=469	31.3	47.1	19.4	32.2	8.3	16.4	31.3	20.3	34.1	9.4	1.5	
Q24-2 オンラインゲーム	N=64	32.8	35.9	10.9	26.6	12.5	14.1	26.6	34.4	46.9	15.6	0.0	

※Q24-3以降、8番目の選択肢の文言を変更

サービス名	大企業・有名人かどうか	評判が高いかどうか	専門的な知識を持っているかどうか	中立的な立場かどうか	権威があるかどうか	自分が信頼している会社や人が推薦しているかどうか	自分が信頼している会社や人が推薦しているかどうか(住所やメールアドレス表記など)	自分が何者であるかきちんと記しているかどうか(住所やメールアドレス表記など)	補償があるかどうか	トラブル発生時のサポートや	これまでの付き合いで問題がなかったかどうか	問題が起これたら、相手が社会的制裁を受けるかどうか	その他
Q24-3 インターネットでの金融取引(ネット銀行・証券・保険取引など)	N=237	53.6	32.9	26.2	13.9	7.2	10.1	28.3	39.7	26.6	13.1	1.3	
Q24-4 ネットショッピング	N=307	47.9	56.4	16.9	12.4	4.2	13.0	39.7	46.3	34.9	12.1	1.0	
Q24-5 ネットオークション	N=82	28.1	46.3	14.6	15.9	3.7	11.0	48.8	42.7	35.4	14.6	0.0	

※Q24-6、1番目の選択肢の文言を変更、選択肢5を削除

サービス名	相手が公的機関だから	評判が高いかどうか	専門的な知識を持っているかどうか	中立的な立場かどうか	自分が信頼している会社や人が推薦しているかどうか	自分が信頼している会社や人が推薦しているかどうか(住所やメールアドレス表記など)	自分が何者であるかきちんと記しているかどうか(住所やメールアドレス表記など)	補償があるかどうか	トラブル発生時のサポートや	これまでの付き合いで問題がなかったかどうか	問題が起これたら、相手が社会的制裁を受けるかどうか	その他
Q24-6 電子政府・電子自治体(電子申請・電子申告・電子届出)	N=131	90.1	6.1	11.5	9.9	2.3	16.0	14.5	11.5	16.0	2.3	

【 回答者全員：任意回答 】

Q25-1～Q25-5 あなたは、(インターネット利用)をしていて、安心を感じたことがありますか。あれば、該当するサービス名とその具体例を教えてください。(自由記述)

※インターネット利用は表側の通り

インターネット利用	具体的なインターネットサービス名	安心を感じた具体例
Q25-1 インターネットを介したコミュニケーション	()	()
Q25-2 インターネットを利用した情報収集	()	()
Q25-3 インターネット上での金融取引	()	()
Q25-4 インターネットを介した商品やサービスの購入・取引	()	()
Q25-5 その他のインターネット利用	()	()

※自由記述の内容は省略

札幌市民における 2011 年 9 月 11 日豪雨時の情報行動
-避難所避難者と一般市民を対象とした質問紙調査から-
Information Behavior in Sapporo City During Heavy Rain on September 11, 2014
: Survey of Shelter Evacuees and Ordinary Residents

定池 祐季
Sadaike Yuki

- 1 調査目的と調査方法
 - 1.1 調査目的
 - 1.2 調査方法
 - 1.3 回答者の属性
- 2 回答者の概要
 - 2.1 過去の災害経験と災害伝承
 - 2.2 地域の凝集性
 - 2.3 防災知識
- 3 豪雨時の住民の情報行動
 - 3.1 市民の情報行動
 - 3.2 避難行動
 - 3.3 札幌市の情報伝達
- 4 まとめと今後の課題

参考資料 単純集計表

1 調査目的と調査方法

1.1 調査目的

2014年9月11日、北海道石狩地方、空知地方、胆振地方で初めての大雨特別警報が発表された。中でも札幌市では、南区を中心として豪雨に見舞われ、特別警報に前後し33年ぶりに避難勧告が出された。避難勧告は9月11日3時10分から7時59分の間に発表され、解除されたのは同日17時12分だった。札幌市から市民への主な情報伝達手段はエリアメール・緊急速報メールであり、9月11日は計26通のメールが発信された。この大雨による人的被害はなかったものの、札幌市の情報発信などの対応について課題が残され、検証委員会による検討も行われた。

東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター（CIDIR）は、札幌市危機管理対策室危機管理対策部危機管理対策課と共同で、避難所へ避難した市民と一般の市民を対象とした質問紙調査を実施した。本稿は、その中から豪雨時における市民の情報行動と避難行動、行政による情報伝達の課題に着目し、調査結果を分析したものである。

1.2 調査方法

本調査の実施概要を以下に記す。

（1）調査対象者：北海道札幌市民のうち

① 2014年9月11日豪雨時に避難所へ避難をした男女個人を避難所名簿より全件抽出（20歳未満を除く。以下、「避難所避難者」）

② 20歳以上の札幌市民男女個人・各区人口比例割付後に2,000件を無作為抽出（以下、「一般市民」）

（2）調査方法：郵送配布郵送回収

（3）調査期間：2014年12月12日～29日

（4）有効回答：1,330標本（回収率49.7%）

1.3 回答者の属性

札幌市の行政区は10区あり、そのうち2014年9月11日には南区、中央区、豊平区、清田区、厚別区、白石区の6区に避難勧告が出された。そのため、表1.3.1の「避難所避難者」は、避難勧告の対象地域に居住する6区の住民であり、「一般市民」の対象者は全区に及んでいるという違いがある。

性別については、いずれの回答者も女性が多いが、避難所避難者における女性の割合がより高い。年齢構成は避難所避難者が30代（16.9%）、40代（19.8%）、60代の割合（18.2%）が高いのに対し、一般市民は40代（17.2%）、50代（18.4%）、60代（21.7%）が高いという差が見られた。

表1.3.2では職業について示した。避難所避難者は専業主婦・主夫（28.8%）、会社員（19.8%）と無職（19.8%）が多い。一方、一般市民は無職（23.8%）、会社員（22.7%）、専業主婦・主夫（22.1%）という順であり、避難所避難者に占める専業主婦・主夫の割合が高くなっている。居住歴はいずれも10

年未満が最も多く、避難所避難者の36.4%、一般市民の36.3%に達している（表1.3.3）。また、一般市民については、居住歴が短い順に多くなっているが、避難所避難者については、10年～20年未満と20年以上の層に二分されていた。

表 1.3.1 回答者の性別・年代別属性 [単位：%]

		避難所避難者 (N=313)	一般市民 (N=1017)
性別	男性	31.9	40.1
	女性	65.2	57.7
	無回答	2.9	2.2
年齢	20代	11.5	8.2
	30代	16.9	11.5
	40代	19.8	17.2
	50代	11.8	18.4
	60代	18.2	21.7
	70代	8.9	13.6
	80代以上	9.6	7.4
	無回答	3.2	2.1

表 1.3.2 回答者の職業 [単位：%]

	避難所避難者 (N=313)	一般市民 (N=1017)
会社員	19.8	22.7
公務員	3.5	4.8
3. 自営業	4.5	3.8
4. 農林水産業	-	-
5. パート・アルバイト	12.8	15.6
6. 無職	19.8	23.8
7. 専業主婦・主夫	28.8	22.1
8. 学生	4.5	1.6
9. その他	2.2	3.1
無回答	4.2	2.4

表 1.3.3 居住歴 [単位：%]

	避難所避難者 (N=313)	一般市民 (N=1017)
1. 10年未満	36.4	36.3
2. 10年～20年未満	15.7	24.1
3. 20年～30年未満	23.6	19.7
4. 30年以上	20.8	17.2
5. わからない	1.0	0.3
無回答	2.6	2.5

2014年9月11日の大雨による被害状況については、札幌市の最終報によると、床上浸水、床下浸水、住宅一部損壊などの物的被害がみられた¹。本調査でも、札幌市の情報と同様に物的被害がみられており、その内訳は、床上・床下浸水、住宅や家財の被害、物置や自動車などの被害が0.1%～3.8%程度であった（図1.3.1）。

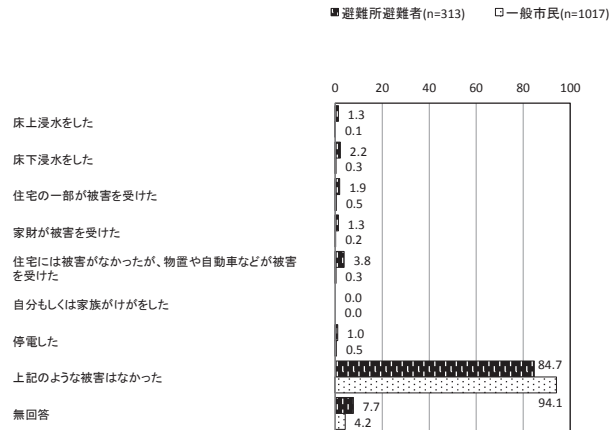


図 1.3.1 9月11日未明から発生した大雨による被害状況 [単位：%]

¹ 「平成 26 年 9 月 11 日豪雨に伴う対応状況等について（最終報）」
<https://www.city.sapporo.jp/kikikanri/documents/saisyuuhou2.pdf> (2016年1月28日最終閲覧)

2 回答者の概要

2.1 過去の災害経験と災害伝承

札幌市における最近の災害は、2004（平成16）年の台風18号と1981年（昭和56年）の水害である²。2004年台風18号は強風による被害が中心であり、街路樹の倒木などによって死者4名、重軽傷者92名の被害に見舞われた。1981年の通称「56水害」では、2度の豪雨に伴って石狩川流域において2度の洪水が発生した。

以上のような災害履歴とは大きく異なり、回答者の災害経験については、図2.1.1で示すように、地震の経験者が最も多い（避難所避難者37.4%、一般市民41.3%）。ついで経験していない（避難所避難者35.5%、一般市民35.9%）、暴風雪（避難所避難者23.3%、一般市民27.4%）、風水害（避難所避難者16.3%、一般市民13.3%）と続く。特に地震の経験者は、居住歴10年未満の回答者に多くみられた。（避難所避難者46.5%、一般市民48.2%）。風水害の経験者が多いのは、いずれも居住歴30年以上（避難所避難者24.6%、一般市民21.1%）であり、「56水害」の経験者が含まれていると考えられる。

水害に関する話題の有無については、図2.1.2で示すように、「一度も話に出たことはない」が避難所避難者20.8%、一般市民34.4%であり、全体的に一般市民の方が話題に触れる機会がなかった。話題にのぼった場面別では、いずれも「家族の中で話に出ることがある」（避難所避難者61.0%、一般市民47.5%）が最も多く、避難所避難者については、ついで「近所の人と話したことがある」（22.7%）、「職場や同業者の集まりで話したことがある」（16.6%）という順であった。一方で一般市民については、「職場や同業者の集まりで話したことがある」（14.8%）、「近所の人と話したことがある」（12.0%）と順序が逆転しているが、いずれも家庭が主要な伝承の場であることが明らかになった。

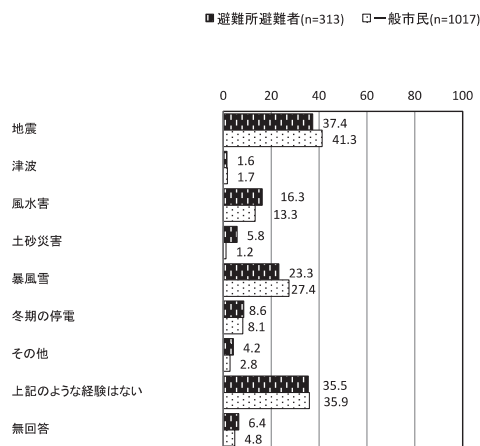


図 2.1.1 これまでの災害経験 [単位：%]

² 「札幌の災害史」 <https://www.city.sapporo.jp/kikikanri/higoro/kiroku/documents/kiroku01.pdf> (2016年1月28日最終閲覧)

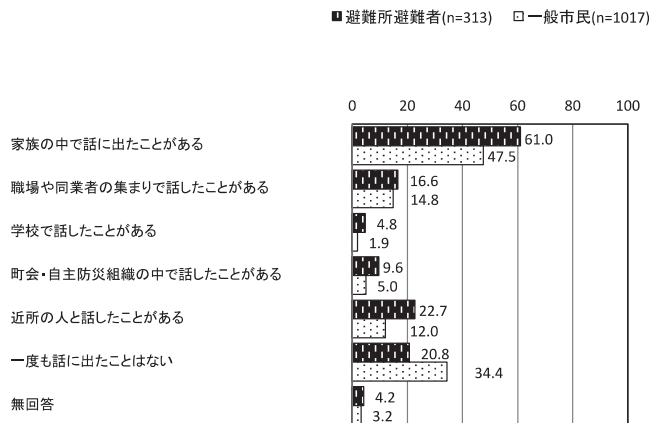


図 2.1.2 水害に関する話題の有無 [単位：％]

2.2 地域の凝集性

避難所避難者は日頃から防災意識が高く、防災活動の参加率が高いのではないかと予想された。しかし、図 2.2.1 で示すように、地域の防災行事への参加状況については、双方に大きな違いが見られなかった。最も割合が高かったのは、「地域で防災行事があるかわからない」であり、避難所避難者の 61.3%、一般市民の 64.6%と 6 割を超えていた。札幌市は、DIG(Disaster Imagination Game、図上訓練)マスター(ファシリテーター)の養成や静岡県が開発した HUG(避難所運営ゲーム)を活用した研修、自主防災組織の表彰や勉強会を実施するなど、市民の防災活動の支援を行っている。しかし、多くの市民には防災行事が定着したものとはなっていなかった。

また、札幌市の代表的な地域住民組織である町内会の認知状況について、単位町内会と、複数の単位町内会からなる連合町内会に分けてたずねた。単位町内会は、一般市民が「町内会(単位町内会)とうものをきいたことがない」の割合がわずかに高かったものの、全体的に避難所避難者・一般市民に大きな開きはなかった(図 2.2.2)。連合町内会の認知についても、避難所避難者・一般市民の間に著しい差はみられなかった(図 2.2.3)。名前と区域を知っている割合は、単位町内会が半数を超えている(避難所避難者 53.4%、一般市民 51.7%)一方で、連合町内会は 4 割程度(避難所避難者 40.3%、一般市民 39.7%)であり、単位町内会に比べ連合町内会の認知度が低かった。特に、連合町内会の名前と区域、そのものを知らないという割合が合わせて 3 割程度(避難所避難者 29.4%、一般市民 30.6%)みられた。

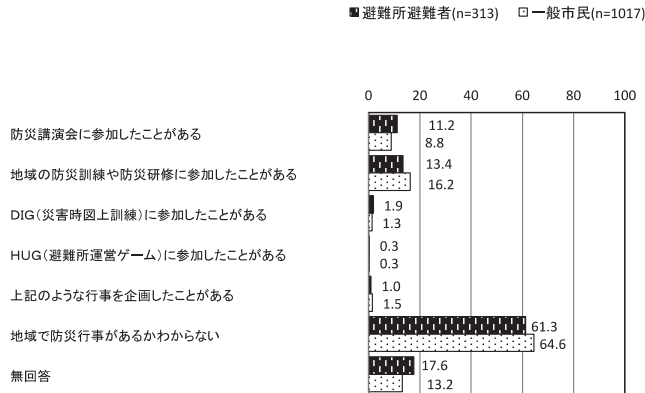


図 2.2.1 地域の防災行事への参加状況 [単位：％]

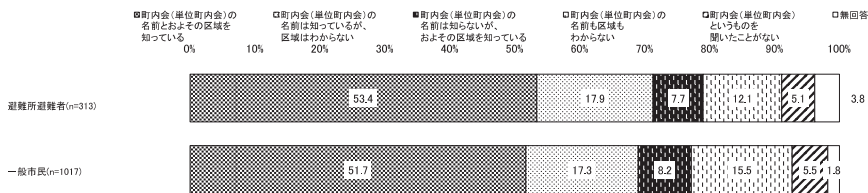


図 2.2.2 町内会（単位町内会）の認知 [単位：％]

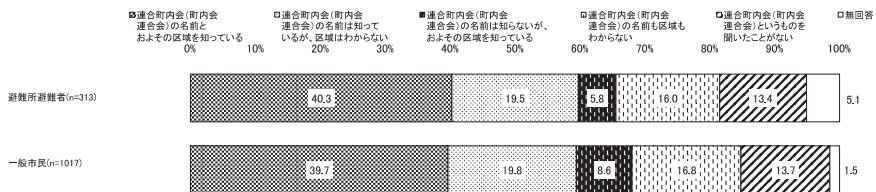


図 2.2.3 連合町内会（町内会連合会）の認知 [単位：％]

2.3 防災知識

それでは、市民の防災に関する知識はどのような状況なのだろうか。図 2.3.1 でハザードマップの認知状況を示した。避難所避難者の方がやや認知度が高いが、一般市民よりも際だって多いわけではない。何らかの形でハザードマップを見たことのある市民の割合は、避難所避難者 63.3%、一般市民 60.0% にのぼっており、6 割を超える市民が見たことがある状況である。一方、ハザードマップを見たことのない市民の割合は、避難所避難者は 34.5%、一般市民は 37.9% あり、双方に大きな開きはない。そのため、市のハザードマップについては、全市的な広報が必要な状況であるといえる。

次に、近所にある、市の指定避難場所の認知状況はどうであろうか。札幌市の指定収容避難場所は、2012 年度に基幹避難所と地域避難所に区分された。基幹避難所は、札幌市の物資が備蓄されている、市

立小中学校校区の体育館を中心とした施設である。地域避難所は、北海道立高等学校や寺社や教会などの宗教施設、町内会館など、基幹避難所への集約を念頭に置かれた施設である。図 2.3.2 で示すように、基幹避難所・地域避難所ともに避難所避難者・一般市民の認知度に大きな差はなく、地域避難所に比べて基幹避難所の認知度が著しく低い。しかし、区別はわからないものの、市の避難場所を知っている割合は、一般市民 23.6% に対して避難所避難者 34.2% と、避難所避難者の方が高い。この中には、以前から最寄りの施設を知っていたため、避難勧告に伴って避難ができたケースと、豪雨時の避難後に避難場所を知ったケースが含まれていると考えられる。

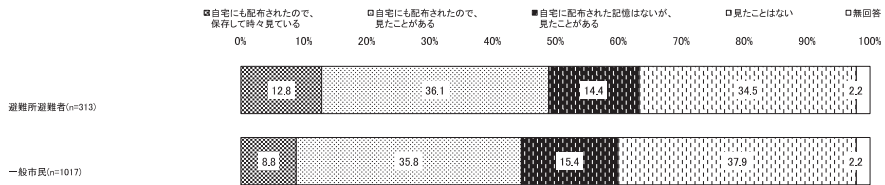


図 2.3.1 ハザードマップの認知 [単位：%]

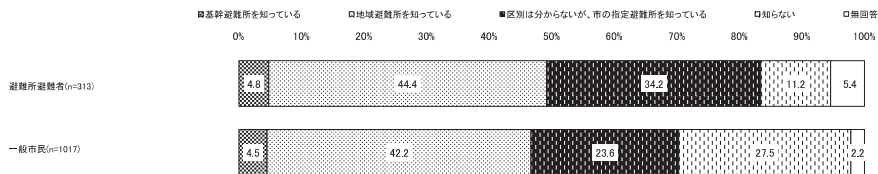


図 2.3.2 近所にある、市の指定避難場所の認知 [単位：%]

3 豪雨時の住民の情報行動

3.1 市民の情報行動

9月11日に札幌市が豪雨に見舞われたのは、深夜から朝にかけての在宅者の多い時間帯であった。図3.1.1で示すように、深夜0時から午前8時頃の所在については、一般市民の86.2%は自宅に留まっており、避難所避難者の76.0%はこの時間帯に自宅外への避難をしている。それ以外の避難所避難者については、午前8時以降に自宅外に避難をしたと考えられる。

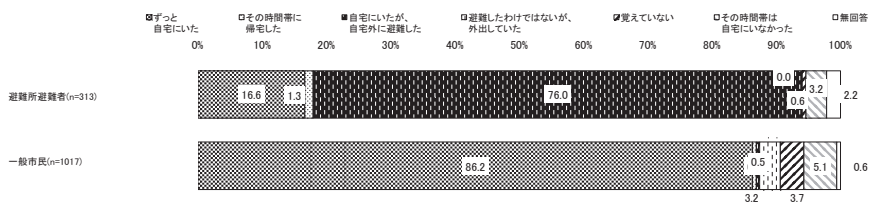


図 3.1.1 9月11日の0時から8時頃までの所在 [単位：%]

この時間帯の雨の受け止め方については、図3.1.2で示すように、避難所避難者の92.0%が、よくある豪雨とは異なる雨の降り方であるという認識を持っていた。一方、一般市民については、よくある豪雨とは異なると受け止めた割合は58.8%である。当日の雨の降り方は市内でばらつきがあり、避難勧告が出された南区や清田区などは特に激しい雨に見舞われた。そのため、市民の雨の受け止め方は、実際の雨の降り方に応じたものであったといえる。

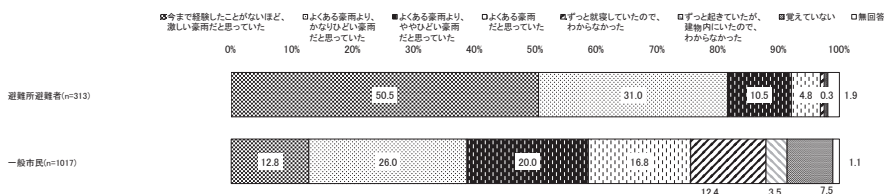


図 3.1.2 9月11日の0時から8時頃までの激しい雨について思うこと [単位：%]

2014年9月11日に南区、中央区、豊平区、清田区、厚別区、白石区に出された避難勧告については、避難所避難者の92.7%、一般市民の78.9%が見聞きしており、多くの市民が避難勧告を知っていた(図3.1.3)。避難勧告を見聞きした市民のうち、避難所避難者の60.1%が自分の地域に出された避難勧告の内容を覚えており、中でも土砂災害の避難勧告を見聞きした割合が33.3%と最も高い。また、31.0%は具体的に覚えていないが、自分の住んでいる地域に避難勧告が出ていることを把握していた。一方、一般市民は、他の地域の避難勧告を見聞きした割合は53.7%と半数を超えていた。さらに、自分の住んで

いる地域の避難勧告を見聞きした割合は37.2%と3分の1を超えていた。ただし、自分の住んでいる地域の避難勧告の内容を覚えていたのは21.7%であり、うち最も多いのは洪水の12.8%であった。(図3.1.4)

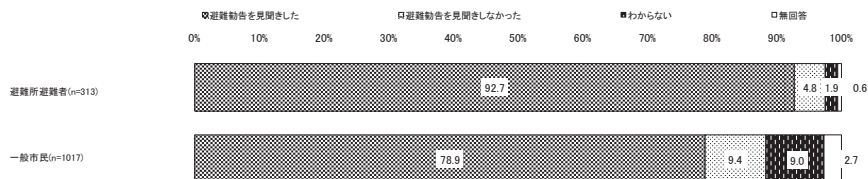


図3.1.3 9月11日に出された南区、中央区、豊平区、清田区、厚別区、白石区への避難勧告の認知[単位:%]

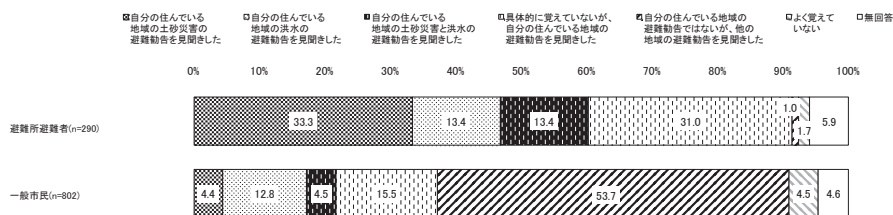


図3.1.4 9月11日に見聞きした避難勧告の内容 [単位:%]

これらの情報を入手した手段については、図3.1.5で示すように、テレビと札幌市からのエリアメール・緊急速報メールが群を抜いている。避難所避難者が最も多く受け取っているのは札幌市からのエリアメール・緊急速報メール(64.5%)であり、ついでテレビ(50.7%)の順である。一方、一般市民については、テレビ(62.2%)、札幌市からのエリアメール・緊急速報メール(50.1%)と逆転している。また、一般市民については、そのほかの防災情報を伝えるメール(9.9%)、ラジオ(9.1%)、北海道庁の防災情報メール(4.6%)といった、公的な情報を入手している割合が避難所避難者に比べて若干高い。一方、避難所避難者については、家族・親族や友人・知人からの電話連絡(12.1%)、家族・親族や友人・知人からのメール(5.5%)、町内会の連絡網(2.1%)、近所の人の呼びかけ(6.6%)など、他者からの情報を受け取っている割合がやや高いという違いがみられた。札幌市は防災行政無線の整備が限定的であるため、非常時においては、エリアメール・緊急速報メールが札幌市からの情報を市民に直接伝える唯一の手段といえる。しかし、エリアメール・緊急速報メールがすべての市民に届くとは限らない。そのため、今後はテレビでも情報を届けられるよう、テレビ局との連携も求められていくだろう。あわせて、複数の手段で市民に情報が届けられる仕組みも整えていく必要がある。

次に、避難勧告を見聞きして感じたことについて、図3.1.6で示す。避難所避難者の88.3%が災害に巻き込まれる危険性を感じており、一般市民(36.6%)との危機感の違いが大きく表れている。そして、図3.1.7で示すように、避難勧告認知後には避難所避難者の81.6%が避難所に避難をしたと回答してお

り、避難勧告が避難のきっかけとなったことが示されている。それ以外にも、避難所避難者の方が一般市民に比べて何らかの災害対応行動を起こす傾向が見られた。ただし、「テレビやラジオの情報に注意をした（避難所避難者 59.8%、一般市民 76.2%）」「市からのエリアメール・緊急速報メールに注意をした（避難所避難者 57.8%、一般市民 55.4%）」といった情報への意識の高まりについては、避難所避難者・一般市民共に多くみられた。

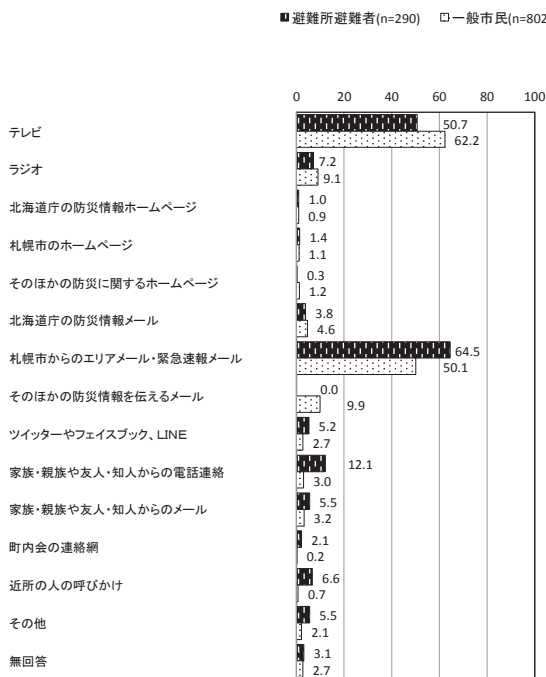


図 3.1.5 避難勧告の情報入手手段 [単位：%]

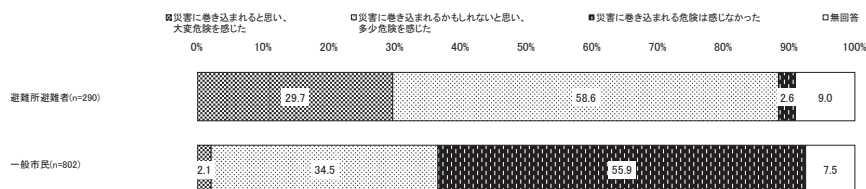


図 3.1.6 避難勧告を見聞きして感じたこと [単位：%]

■ 避難所避難者(n=256) □ 一般市民(n=294)

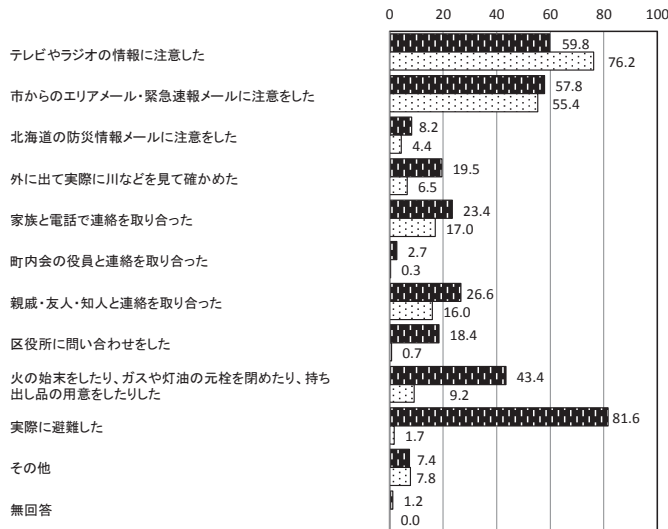


図 3.1.7 避難勧告を見聞きした後の行動 [単位：％]

3.2 避難行動

それでは、実際の避難行動はどのような状況であったのだろうか。避難所避難者は避難所の名簿から抽出した市民であり、このすべてと一般市民の2.5%は、垂直避難や自宅外避難をしていた(図3.2.1)。一般市民でも避難行動を取った人がいたため、実際には、避難所名簿に記載された避難者よりも多くの人が避難行動をとったとみられる。

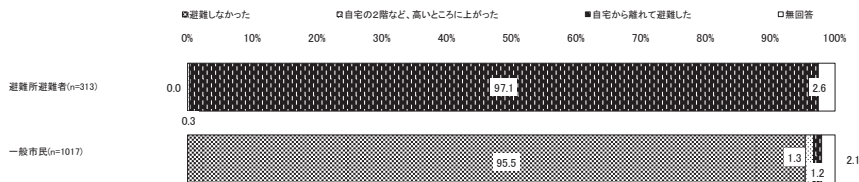


図 3.2.1 避難の有無 [単位：％]

次に、図 3.2.2 から、避難所避難者の主な避難理由を 5 点提示する。①自宅では危険だと思った(54.4%)、②避難勧告の認知(避難勧告を見聞きした 53.4%、札幌市からのエリアメール・緊急速報メールが届いたから 45.9%)、③雨の強さ(今までに経験したことのないような雨だった 42.0%)、

④避難所の認知と近さ（指定されている避難所が近くにあった 31.5%、最寄りの避難所がどこにあるか知っていたから 26.6%）、⑤家族の事情（家族の中に高齢者や乳幼児、体が不自由な者がいたので 26.9%）。

反対に、図 3.2.3 で示すように、避難をしなかった主な理由については、次の 4 点があげられる。①自宅にいても安全だと思ったから（58.2%）、②自分の住んでいる地域に避難勧告が出ていなかったから（54.5%）、③災害が起こるような大した雨ではないと思ったから（15.2%）、④大雨の時に避難をしたことがないから（14.6%）。

ここから、自宅の安全性、避難勧告の認知、雨の強さの認知、避難所の認知、家族の事情が避難の有無を決める主な要因だったことがうかがえる。

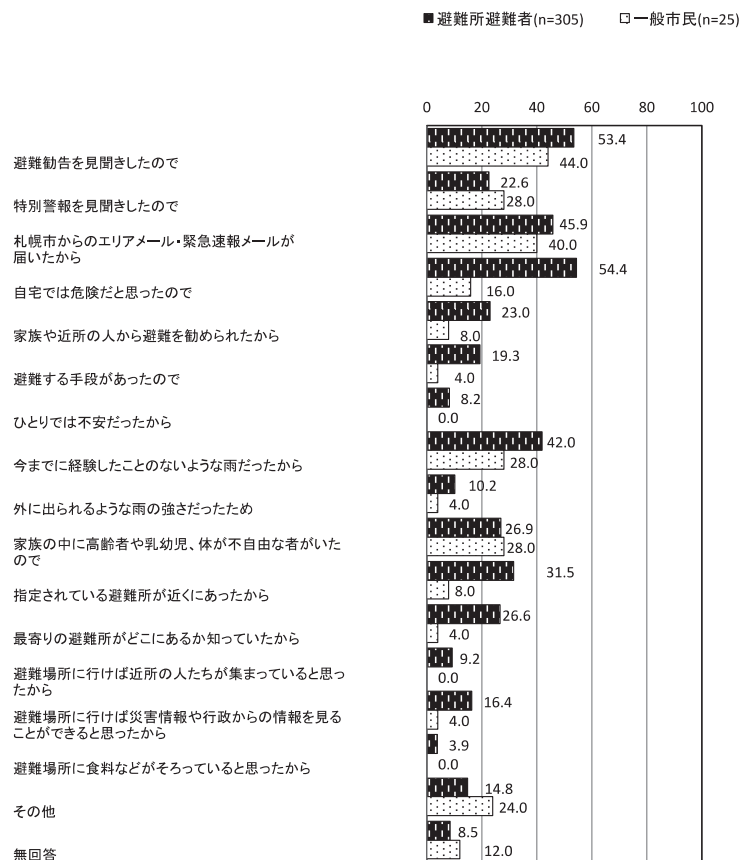


図 3.2.2 避難をした理由 [単位：%]

□一般市民(n=971)

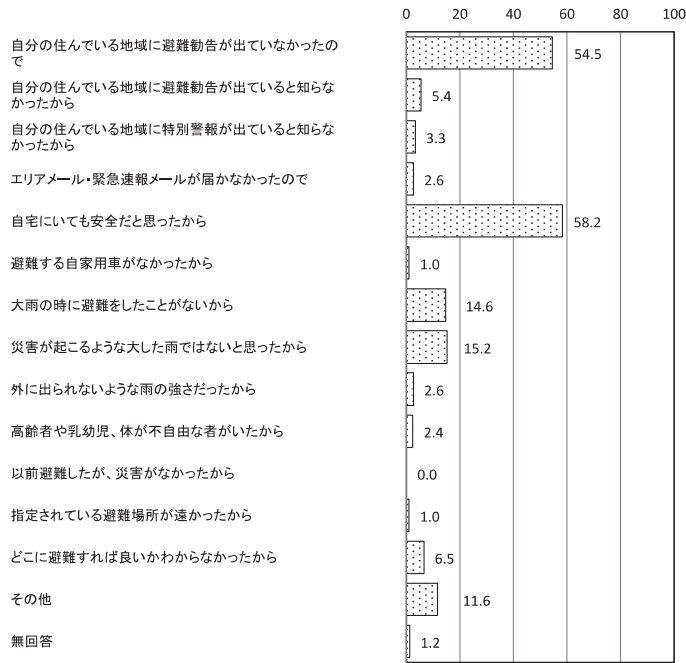


図 3.2.3 避難をしなかった理由 [単位：％]

また、一般市民の自宅外避難先としては、市の指定避難場所（50.0％）と親戚・友人・知人（41.7％）の家が多くみられた（図 3.2.4）。ここから、少数ではあるが、指定避難場所以外の場所への避難行動がみられたことがうかがえる。

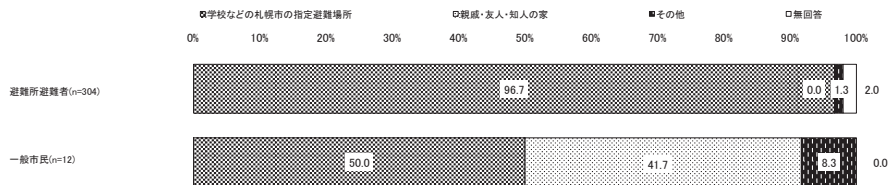


図 3.2.4 避難した場所 [単位：％]

自宅外への避難手段については図 3.2.5 で示すように、車が最も多く（避難所避難者 74.5％、一般市民 75.0％）、徒歩（避難所避難者 16.4％、一般市民 8.3％）との大きな開きがあった。

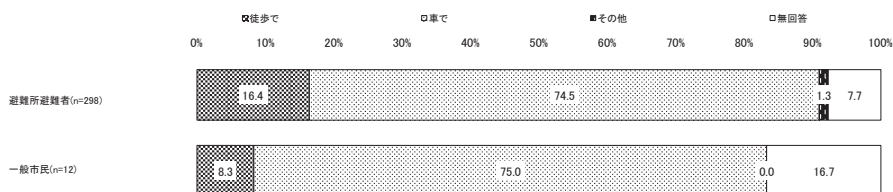


図 3.2.5 避難手段 [単位：％]

避難所避難後の困りごととして最も多かったのは、避難所で情報を得られなかったことである。最も多いのは、今後の見通しに関する情報が入らなかったこと（避難所避難者 36.4%、一般市民 33.3%）であり、現在の状況についての情報が入らなかったこと（避難所避難者 33.0%、一般市民 16.7%）が続いている（図 3.2.6）。加えて、「避難所に着いたときに鍵が開いていなかった」（避難所避難者 22.8%、一般市民 33.3%）、食料がなかった（避難所避難者 16.3%、一般市民 16.7%）等の問題も見られている。鍵の問題は、札幌市の対応の課題として新聞など最も取り上げられた項目の一つである³が、実際には、避難後の情報の少なさに困った割合が高いことが明らかになった。そのため、今後は避難所の解錠の仕組みを整えると同時に、避難者への情報提供のあり方についても改善が求められる。

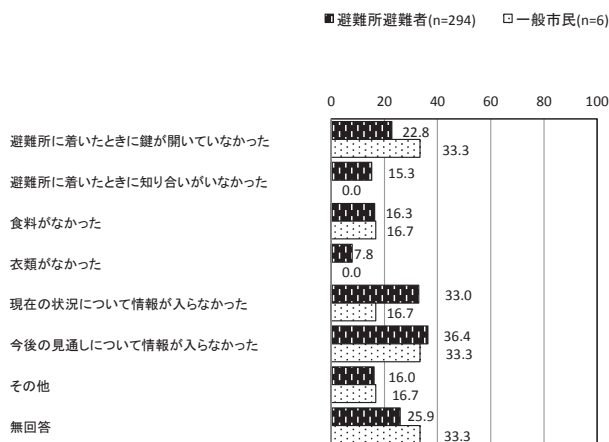


図 3.2.6 避難所で困ったこと [単位：％]

³ たとえば、2014年9月12日北海道新聞「早い勧告 生かされたか／道央集中豪雨／札幌市、新基準で対応／避難所開設に遅れも」では、避難所到着から解錠まで1時間以上待った市民の話が掲載されている。

3.3 札幌市の情報伝達

前述のように、2014年9月豪雨時の札幌市民の情報発信は、エリアメール・緊急速報メールによるものが中心だった。このエリアメール・緊急速報メール認知度は避難所避難者の73.5%、一般市民の69.4%にのぼっている（図3.3.1）。そのうち、2014年9月11日、札幌市から送信されたエリアメール・緊急速報メールの受信率は避難所避難者が79.1%、一般市民は69.0%である（図3.3.2）。この受信者の年代は、避難所避難者は70代、一般市民は60代まで半数以上が受信できている。エリアメール・緊急速報メールの課題として、高齢者に受信できないという懸念が示されることがあるが、今回のケースについては、高齢者もエリアメール・緊急速報メールをある程度受信できていた。

以上の点から、札幌市によるエリアメール・緊急速報メールは、市民の情報入手手段としてある程度機能したといえる。

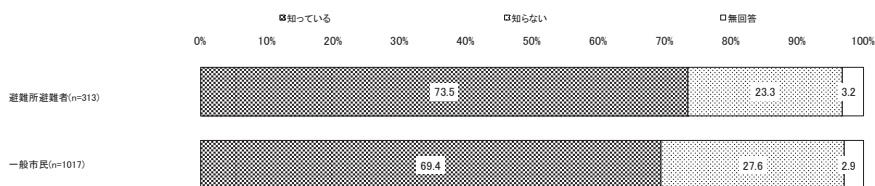


図 3.3.1 2014年札幌市からのエリアメール・緊急速報メールの認知度 [単位：%]

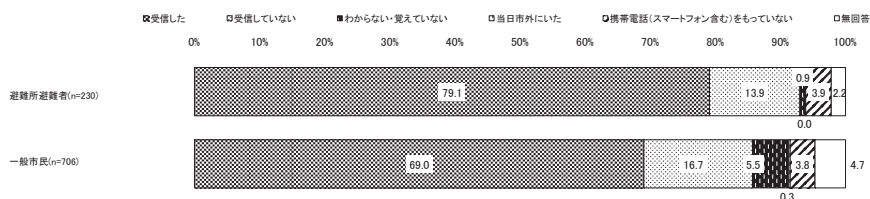


図 3.3.2 2014年9月11日における札幌市からのエリアメール・緊急速報メールの受信状況
(前問で「知っている」という回答者のみ) [単位：%]

札幌市によるエリアメール・緊急速報メールを受信した後の状況については、一般市民の31.6%が受信して目覚めた後、再び眠ったのに対し、避難所避難者の76.9%は受信して目覚めている（図3.3.3）。加えて、市からのメールを受信して、避難所避難者の36.3%は自分の住む地域に災害が迫っていると感じ、72.0%は災害が起こるかもしれないと感じた（図3.3.4）。そのため、市からのメールは深夜の時間帯に緊迫した情報を伝達する手段として、ある程度有効であったといえる。その一方で、一般市民については、自分の住む地域に災害が起こるかもしれないと感じた割合は42.0%であり、何度もメールが来て面倒だと思った（34.9%）、自分の住んでいる地域には災害が起こらないと思った（31.8%）と続いており、避難所避難者の受け取り方と大きな開きがあった。

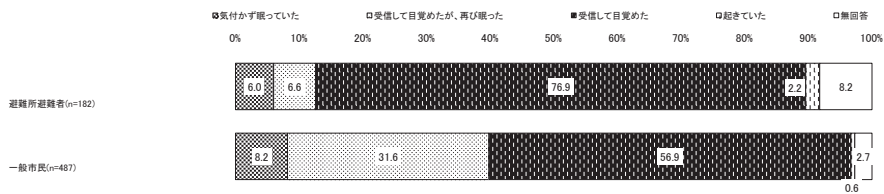


図 3.3.3 札幌市からのエリアメール・緊急速報メールを受信したときの状況 [単位：％]

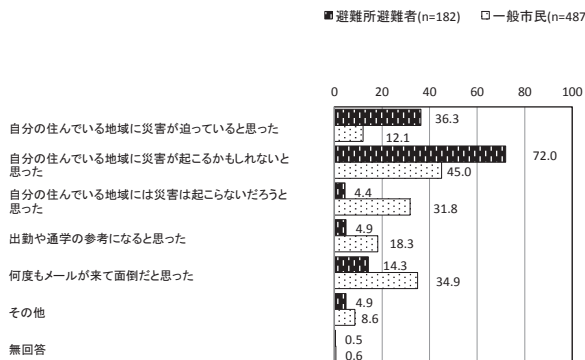


図 3.3.4 札幌市からのエリアメール・緊急速報メール受信時に感じたこと [単位：％]

エリアメール・緊急速報メールの評価については、「良いことだと思った」割合は避難所避難者の82.4%、一般市民の64.5%に上っており、多くの市民が良い評価をしている。一方、「問題がある」と考えた市民は避難所避難者の15.9%、一般市民は30.0%であり、受け止め方に差が見られた(図3.3.5)。

良いことだと思った理由については、「自分の住んでいる地域で災害の危険が迫っていることを伝えていたから」が、避難所避難者の86.0%を占めていた。一般市民については、「札幌市内のどこかで災害の危険が迫っていることを伝えていたから」が79.9%に達していた(図3.3.6)。ここから、札幌市からのエリアメール・緊急速報メールは、非常時の情報伝達手段として受信者の高い評価を受けたといえる。

一方、問題があると思った理由としては、「何度もメールが来て煩わしかったから」が最も高く、避難所避難者の65.5%、一般市民は78.1%に達していた。一般市民については、「自分の住んでいる地域で災害の危険が迫っていることを伝えていたわけではなかったから」(42.5%)と続いていた(図3.3.7)。ここから、災害が「自分ごと」ではないと受け止められる情報が頻繁に届いた場合に、札幌市からのメールに問題があると感じたことが示唆された。

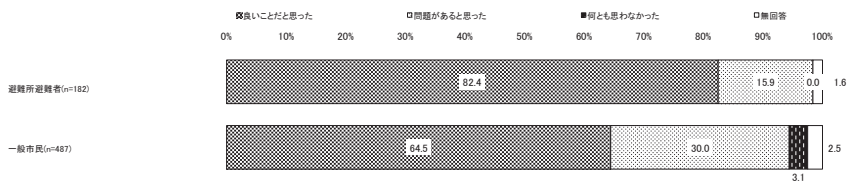


図 3.3.5 札幌市からのエリアメール・緊急速報メールを受け取って感じたこと [単位：%]

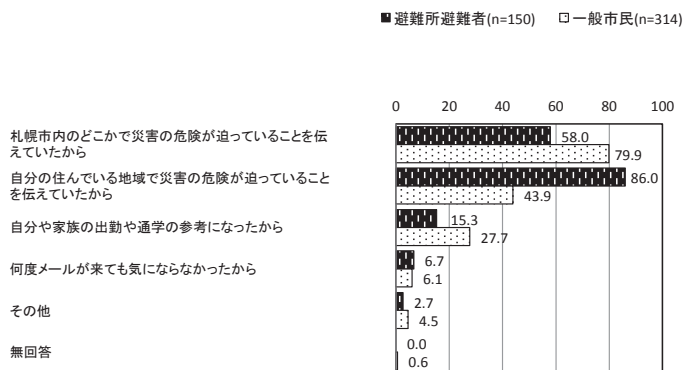


図 3.3.6 (前問に関連して)札幌市からのエリアメール・緊急速報メールを良いことだと思った理由 [単位：%]

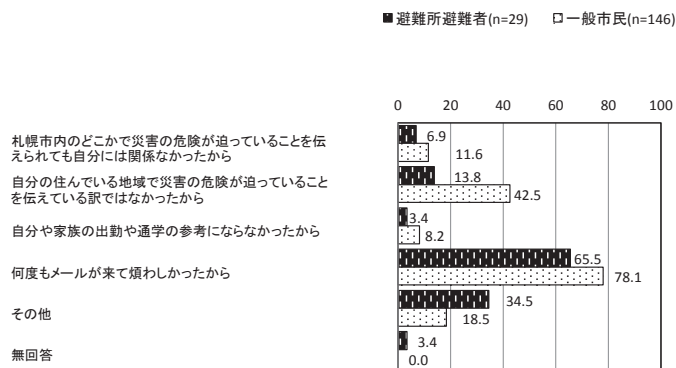


図 3.3.7 (図 3.3.5 に関連して)札幌市からのエリアメール・緊急速報メールを問題があると思った理由 [単位：%]

次に、災害情報の「空振り」に関する認識については、図 3.3.8 で示すように、「実際に災害が発生しなかったとしても、可能性のある以上は空振りを恐れず、避難勧告・避難指示を出すべきだ」という回答が避難所避難者の 85.3%、一般市民の 81.5%にのぼっている。よって、全国的な傾向と同様に、安全側にたった避難勧告・避難指示は市民に許容されていた。

さらに、今後のエリアメール・緊急速報メールの送信範囲については、市内全域を希望している割合が避難所避難者の 39.0%、一般市民の 41.9%と最も高い。しかし、居住区や居住区の近接範囲を望む割合を合わせると避難所避難者の 53.7%、一般市民の 51.8%と半数を超えている（図 3.3.9）。つまり、市内全域の情報を求める考え方と、自らに関わりのある地域の情報を求める考え方に大きく 2 分される。札幌市は「9.11 豪雨対応に係る検証」を踏まえ、区を超えて移動する人々の安全性への配慮などから、当面、エリアメール・緊急速報メールは全市に送信することとしている。それを不満に思う市民が一定数いることを鑑みた、平時の周知が必要であろう。

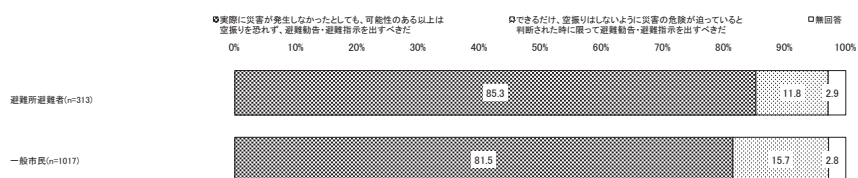


図 3.3.8 災害情報の「空振り」に関する認識 [単位：％]

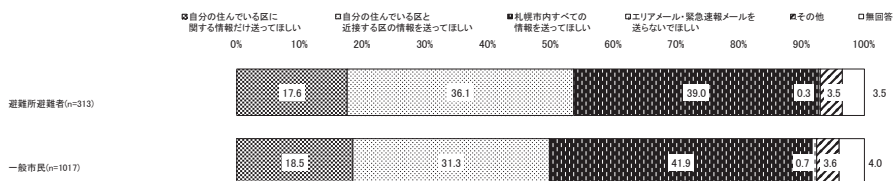


図 3.3.9 今後希望するエリアメール・緊急速報メールの送信範囲 [単位：％]

2014 年 8 月には広島市を始め、全国各地で土砂災害が発生した。中でも、北海道礼文町で発生した土砂災害では、被害拡大の要因として、行政の避難勧告の判断が遅れたことが指摘された⁴。また、2014 年 9 月に内閣府が公表した「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」で、「屋内安全確

⁴ たとえば、朝日新聞 2014 年 8 月 26 日（北海道）「道路崩れ、集落孤立／礼文豪雨 観光客、ヘリで搬送」において、土砂災害から 4 時間後に該当地域に避難勧告が出されたことが報じられている。

保」も「避難」であると改めて位置づけられた。これらの状況を鑑み、札幌市は2014年9月11日に避難勧告を発表し、エリアメール・緊急速報メールによって市民に情報伝達を行った。それらのメールでは、「屋内安全確保」に関する文言も送信された。市民は、市の意図をエリアメール・緊急速報メールから受け取ることができたのだろうか。

図3.3.10では、市民の「避難」という言葉のイメージについて示す。最も多いのは「災害が発生する前に、安全な場所に避難をする」（避難所避難者85.9%、一般市民76.8%）である。避難所避難者については、ついで「丈夫な建物の中に移動する（43.8%）」、「今いる場所から他の場所に移動する（30.0%）」、「災害発生後に、安全な場所に移動をする（28.4%）」という順である。一般市民については、「丈夫な建物の中に移動する（39.1%）」、「災害発生後に、安全な場所に移動をする（31.5%）」という順であり、避難所避難者との差異がみられる。特に「必ずしもその時にいる場所から移動する必要はない」は、避難所避難者8.3%に対して、一般市民15.9%という割合であり、考え方の違いがみられる。さらに、屋内安全確保を意味する「建物の高層階に移動する」は避難所避難者16.0%、一般市民20.4%と低い認知度であった。ここから、内閣府のガイドラインに基づく新しい「避難」の定義は、発表後まもなくであったこともあり、市民にほとんど浸透していなかったといえる。

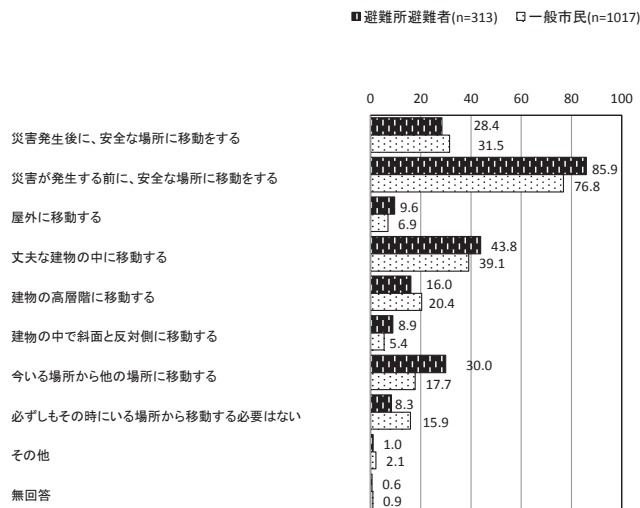


図3.3.10 「避難」のイメージ [単位：%]

加えて、札幌市からのエリアメール・緊急速報メール受信者における「2階以上の山側から離れた部屋に避難する」、「自宅の2階などに避難する」という文言の認知について、図3.3.11で示した。避難所避難者については4割以上の認知率にのぼっている。しかし、これらのメール受信者のうち、避難所避難者の22.0%、一般市民の38.6%は、行動を呼びかける文言を認識してなかった。つまり、先述のように、市民の屋内安全確保（垂直避難）についての認知度は低い状況にあり、「避難所への移動は

かりが避難ではない」という市の意図は、多くの市民には伝わっていなかった。市と市民の「避難」のイメージに乖離がある状況では、非常時に札幌市から垂直避難も含めた「避難」に関する情報を受け取ったとしても、市民がその文言を踏まえた行動に至ることが難しい状況にあった。また、このことが、先述した「メールの煩わしさ」の一員になっている可能性も考えられる。

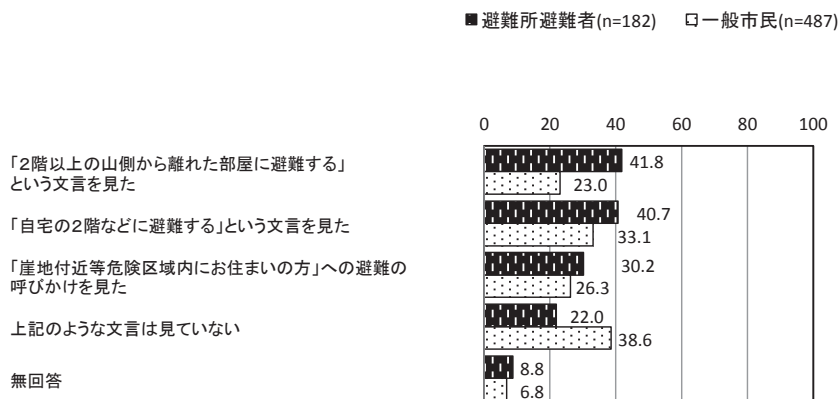


図 3.3.11 (札幌市からのエリアメール・緊急速報メール受信者のうち)メール中で気付いた文言 [単位: %]

土砂災害の避難勧告については、天気が良くても続く可能性があることを知っている市民は70%程度に上っている一方で、知らない市民は避難所避難者・一般市民いずれも28%前後であった(図 3.3.12)。そのため、今後、危険行動を防ぐためには、土砂災害の避難勧告の性質について、平時から市民への周知をはかることが求められる。

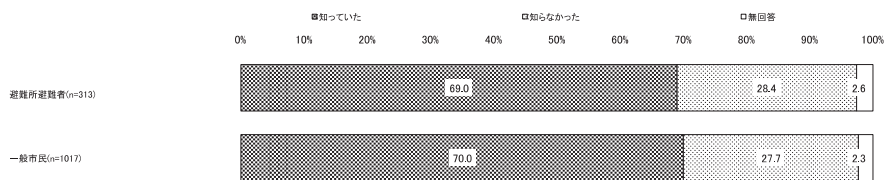


図 3.3.12 土砂災害のおそれがある場合には、天気が良くても、避難勧告が継続されることがあり、危険な状態が続くことへの認知 [単位: %]

2014年9月11日に発表された土砂災害に関する避難勧告は、市の基準に則り連合町内会単位に発表された。しかし、2.2で述べたように、連合町内会の名称を認識していない市民は避難所避難者、一般市民ともに3割を超えていた。そのため、今後、現在の基準で避難勧告が出された場合、連合町内会を認識できないために災害対応行動を取れずに被災してしまう市民が生じるおそれがある。そこで札幌市は、「9.11豪雨対応検証有識者会議」の提言も踏まえて、避難勧告の対象区域の精査を行った。

4 まとめ

本調査の結果から明らかになった主な結果は以下の通りである。

札幌市の近年の災害は風水害であるが、回答者のうち風水害の経験者は決して多くなかった。災害伝承については、避難所避難者の方が風水害の話題に触れている傾向にあり、家庭での伝承が最も多い。一方で、一般市民の3分の1は水害について話をしたことがなかった。地域防災行事への参加状況は、避難所避難者・一般市民に大きな差はなく、6割以上が活動状況を知らない、札幌市の一層の情報発信が求められる状況であることが示された。

次に、代表的な地域住民組織である町内会に関しては、単位町内会は8割程度、連合町内会は3分の2程度に認知されている一方で、「連合町内会」という単位を知らない割合が3割にのぼっていた。防災知識については、ハザードマップの認知率は6割以上にのぼっているが、見たことのない市民が3割程度おり、普及への努力が求められていた。最寄りの避難所の認知状況については、札幌市の収容避難所の区分の認知は避難所避難者・一般市民ともに大きな差は見られないが、区別に関わらない避難場所の認知については、避難所避難者の方が高い割合を示した。

市民の情報行動については、多くの市民は避難勧告を見聞きしており、主要な情報入手手段はテレビと札幌市からのエリアメール・緊急速報メールであった。避難所避難者にとって、札幌市による避難勧告が危機感を高め、避難を促すことに一定の役割を果たしていた。

そして避難行動については、行動の有無を決定づける背景として、自宅の安全性、避難勧告の認知、雨の強さの認知、避難所の認知、家族の事情があげられた。避難所避難者のうち、避難後の困りごととして避難所で情報入手と、避難所到着時の施設解錠に関する課題が見られた。そのため、今後は避難所の解錠と避難所内における情報伝達の仕組みを整えることが求められる。

それから、9月11日に発信された札幌市からのエリアメール・緊急速報メールは、多くの市民の情報入手手段として機能していた。情報を入手した市民の評価も高い傾向にあった。しかし、市民の「避難」のイメージは、「屋内安全確保（垂直避難）」については避難所避難者の16.0%、一般市民の20.4%という低い認知度であった。さらに、札幌市からのエリアメール・緊急速報メールの文言のうち、「2階以上の山側から離れた部屋に避難する」といった行動に関する文言を見た記憶している市民は避難所避難者でも4割程度であった。つまり、豪雨の当日には、エリアメール・緊急速報メールの意図は、多くの市民に伝わっていなかった。そのため、様々な「避難」のあり方について、平時からの周知が求められている。

また、土砂災害に関する避難勧告を連合町内会単位で発表した場合、連合町内会について知らないため、自分ごととして受け取ることのできない市民の存在が示された。この点については、札幌市が避難勧告の単位と、エリアメール・緊急速報メールの表記を見直すこととなった。

本調査では、札幌市との共同研究により、避難者名簿に基づいた避難所避難者と、一般市民との比較を行うことができた。このような形式の調査は貴重であり、本稿で扱っていない項目や、他の分析についても、別の機会に紹介することとしたい。

平成 26 年 9 月 11 日未明から、札幌市では大雨が降り、土砂災害警戒情報、大雨警報、洪水警報、大雨特別警報が発表され、札幌市内の 6 つの区では、避難勧告が発令されました。この時のことについてお伺いします。

問1 9 月 11 日未明から発生した大雨によって、お宅はどのような被害を受けましたか。つぎの中からあてはまるものをいくつか選んでください。(N=1130)

	避難所避難者 (%) (N=313)		一般市民 (%) (N=1017)	
1. 床上浸水をした	1.3	(4 人)	0.1	(1 人)
2. 床下浸水をした	2.2	(7 人)	0.3	(3 人)
3. 住宅の一部が被害を受けた	1.9	(6 人)	0.5	(5 人)
4. 家財が被害を受けた	1.3	(4 人)	0.2	(2 人)
5. 住宅には被害がなかったが、物置や自動車などが被害を受けた	3.8	(12 人)	0.3	(3 人)
6. 自分もしくは家族がけがをした	0.0	(0 人)	0.0	(0 人)
7. 停電した	1.0	(3 人)	0.5	(5 人)
8. 上記のような被害はなかった	84.7	(265 人)	94.1	(957 人)
無回答	7.7	(24 人)	4.2	(43 人)

9 月 11 日の大雨による対応についておたずねします。(N=1130)

問2 あなたは 9 月 11 日の 0 時から 8 時頃までの間にどこにいましたか。つぎの中からあてはまるものをひとつだけ選んでください。

	避難所避難者 (%) (N=313)		一般市民 (%) (N=1017)	
1. ずっと自宅にいた	16.6	(52 人)	86.2	(877 人)
2. その時間帯に帰宅した	1.3	(4 人)	0.6	(6 人)
3. 自宅にいたが、自宅外に避難した	76.0	(238 人)	0.5	(5 人)
4. 避難したわけではないが、外出していた	-	-	3.2	(33 人)
5. 覚えていない	0.6	(2 人)	3.7	(38 人)
6. その時間帯は自宅にいなかった	3.2	(10 人)	5.1	(52 人)
無回答	2.2	(7 人)	0.6	(6 人)

問3 あなたは 9 月 11 日の 0 時から 8 時頃までの激しい雨について、どのように思いましたか。つぎの中からあてはまるものをひとつだけ選んでください。

	避難所避難者 (%) (N=313)		一般市民 (%) (N=1017)	
1. 今まで経験したことがないほど、激しい豪雨だと思っていた	50.5	(158 人)	12.8	(130 人)
2. よくある豪雨より、かなりひどい豪雨だと思っていた	31.0	(97 人)	26.0	(264 人)
3. よくある豪雨より、ややひどい豪雨だと思っていた	10.5	(33 人)	20.0	(203 人)
4. よくある豪雨だと思っていた	4.8	(15 人)	16.8	(171 人)
5. ずっと就寝していたので、わからなかった	0.6	(2 人)	12.4	(126 人)
6. ずっと起きていたが、建物内にいたので、わからなかった	0.3	(1 人)	3.5	(36 人)
7. 覚えていない	0.3	(1 人)	7.5	(76 人)
無回答	1.9	(6 人)	1.1	(11 人)

問4 9月11日0時以降に、札幌市や気象庁から様々な情報が出されました。あなたは、つぎのような情報を見聞きましたか。つぎの中からあてはまるものをいくつでも選んでください。また、最初にきいた時刻を覚えていたら()内にお書きください。

	避難所避難者 (%)		一般市民 (%)	
	(N=313)		(N=1017)	
1. 大雨警報 (__時頃) (24時間制で記入)	46.0	(144人)	55.5	(564人)
2. 洪水警報 (__時頃) (24時間制で記入)	28.1	(88人)	35.3	(359人)
3. 土砂災害警戒情報 (__時頃) (24時間制で記入)	41.5	(130人)	28.6	(291人)
4. 大雨特別警報 (__時頃) (24時間制で記入)	47.0	(147人)	37.3	(379人)
5. 避難勧告 (__時頃) (24時間制で記入)	92.7	(290人)	78.9	(802人)
6. そのような情報はきいていない	2.6	(8人)	8.4	(85人)
7. 覚えていない	1.6	(5人)	1.4	(14人)
無回答	1.0	(3人)	2.8	(28人)

最初に見聞きした時刻【1. 大雨警報】(N=708)

	避難所避難者 (%)		一般市民 (%)	
	(N=144)		(N=564)	
0時頃～3時頃	31.3	(45人)	15.6	(88人)
4時頃～7時頃	9.0	(13人)	15.1	(88人)
8時頃～11時頃	2.1	(3人)	3.4	(19人)
12時頃～15時頃	1.4	(2人)	14.0	(8人)
16時頃～19時頃	2.1	(3人)	1.6	(9人)
20時頃～23時頃	4.9	(7人)	3.2	(18人)
無回答	49.3	(71人)	59.8	(337人)

最初に見聞きした時刻【2. 洪水警報】(N=447)

	避難所避難者 (%)		一般市民 (%)	
	(N=88)		(N=359)	
0時頃～3時頃	28.4	(25人)	14.8	(53人)
4時頃～7時頃	10.2	(9人)	20.1	(72人)
8時頃～11時頃	3.4	(3人)	2.5	(9人)
12時頃～15時頃	1.1	(1人)	0.6	(2人)
16時頃～19時頃	2.3	(2人)	1.4	(5人)
20時頃～23時頃	2.3	(2人)	1.9	(7人)
無回答	52.3	(46人)	58.8	(211人)

最初に見聞きした時刻【3. 土砂災害警戒情報】(N=421)

	避難所避難者 (%)		一般市民 (%)	
	(N=130)		(N=291)	
0時頃～3時頃	32.3	(42人)	17.5	(51人)
4時頃～7時頃	10.0	(13人)	17.5	(51人)
8時頃～11時頃	0.8	(1人)	1.7	(5人)
12時頃～15時頃	0.8	(1人)	1.4	(4人)
16時頃～19時頃	1.5	(2人)	1.0	(3人)
20時頃～23時頃	3.1	(4人)	0.7	(2人)
無回答	51.5	(67人)	60.1	(175人)

最初に見聞きした時刻【4. 大雨特別警報】(N=526)

	避難所避難者 (%)		一般市民 (%)	
	(N=147)		(N=379)	
0時頃～3時頃	25.9	(38人)	16.9	(64人)
4時頃～7時頃	12.2	(18人)	15.8	(60人)
8時頃～11時頃	0.0	(0人)	3.2	(12人)
12時頃～15時頃	2.0	(3人)	0.5	(2人)
16時頃～19時頃	0.0	(0人)	0.8	(3人)
20時頃～23時頃	2.0	(3人)	1.6	(6人)
無回答	57.8	(85人)	61.2	(232人)

最初に見聞きした時刻【5. 避難勧告】(N=1092)

	避難所避難者 (%)		一般市民 (%)	
	(N=290)		(N=802)	
0時頃～3時頃	26.9	(78人)	11.3	(91人)
4時頃～7時頃	21.4	(62人)	10.1	(81人)
8時頃～11時頃	1.0	(3人)	1.6	(13人)
12時頃～15時頃	0.7	(2人)	0.4	(3人)
16時頃～19時頃	0.3	(1人)	0.2	(2人)
20時頃～23時頃	1.4	(4人)	0.4	(3人)
無回答	48.3	(140人)	75.9	(609人)

問5 あなたはどのような情報源からこれらの情報を入手しましたか。つぎの中からあてはまるものをいくつでも選んでください。(N=1130)

	避難所避難者 (%)		一般市民 (%)	
	(N=313)		(N=1017)	
1. テレビ	55.9	(175人)	66.0	(670人)
2. ラジオ	8.9	(28人)	11.4	(116人)
3. 北海道庁の防災情報ホームページ	1.3	(4人)	0.8	(8人)
4. 札幌市のホームページ	1.9	(6人)	1.1	(11人)
5. そのほかの防災に関するホームページ	0.6	(2人)	0.9	(9人)
6. 北海道庁の防災情報メール	3.8	(12人)	3.7	(38人)
7. 札幌市からのエリアメール・緊急速報メール	62.6	(196人)	45.9	(467人)
8. そのほかの防災情報を伝えるメール	16.3	(51人)	10.8	(110人)
9. ツイッターやフェイスブック、LINE	7.3	(23人)	4.0	(41人)
10. 家族・親族や友人・知人からの電話連絡	15.7	(49人)	4.3	(44人)
11. 家族・親族や友人・知人からのメール	7.7	(24人)	3.9	(40人)
12. 町内会の連絡網	3.5	(11人)	0.4	(4人)
13. 近所の人呼びかけ	8.0	(25人)	0.6	(6人)
14. その他(具体的に:)	3.5	(11人)	2.6	(26人)
15. どこからも情報を得ていない	0.0	(0人)	5.2	(53人)
無回答	1.0	(3人)	1.6	(16人)

問6 9月11日に、札幌市では南区、中央区、豊平区、清田区、厚別区、白石区に避難勧告が出されています。あなたは、これらを見聞きしましたか。つぎの中からあてはまるものをひとつだけ選んでください。

(N=1130)

	避難所避難者 (%)		一般市民 (%)	
	(N=313)		(N=1017)	
1. 避難勧告を見聞きした	92.7	(290人)	78.9	(802人)
2. 避難勧告を見聞きしなかった	4.8	(15人)	9.4	(96人)
3. わからない	1.9	(6人)	9.0	(92人)
無回答	0.6	(2人)	2.7	(27人)

【問6で「1」と答えた人にお聞きします】(N=1092)

附問6-1 それは、どのような避難勧告でしたか。あてはまるものをひとつだけ選んでください。

	避難所避難者 (%)		一般市民 (%)	
	(N=290)		(N=802)	
1. 自分の住んでいる地域の土砂災害の避難勧告を見聞きした	33.3	(97人)	4.4	(35人)
2. 自分の住んでいる地域の洪水の避難勧告を見聞きした	13.4	(39人)	12.8	(103人)
3. 自分の住んでいる地域の土砂災害と洪水の避難勧告を見聞きした	13.4	(39人)	4.5	(36人)
4. 具体的に覚えていないが、自分の住んでいる地域の避難勧告を見聞きした	31.0	(90人)	15.5	(124人)
5. 自分の住んでいる地域の避難勧告ではないが、他の地域の避難勧告を見聞きした	1.0	(3人)	53.7	(431人)
6. よく覚えていない	1.7	(5人)	4.5	(36人)
無回答	5.9	(17人)	4.6	(37人)

附問6-2 あなたはこれらの情報を、どのように入手しましたか。つぎの中からあてはまるものをいくつでも選んでください。

	避難所避難者 (%)		一般市民 (%)	
	(N=290)		(N=802)	
1. テレビ	50.7	(147人)	62.2	(499人)
2. ラジオ	7.2	(21人)	9.1	(73人)
3. 北海道庁の防災情報ホームページ	1.0	(3人)	0.9	(7人)
4. 札幌市のホームページ	1.4	(4人)	1.1	(9人)
5. そのほかの防災に関するホームページ	0.3	(1人)	1.2	(10人)
6. 北海道庁の防災情報メール	3.8	(11人)	4.6	(37人)
7. 札幌市からのエリアメール・緊急速報メール	64.5	(187人)	50.1	(402人)
8. そのほかの防災情報を伝えるメール	11.0	(32人)	9.9	(79人)
9. ツイッターやフェイスブック、LINE	5.2	(15人)	2.7	(22人)
10. 家族・親族や友人・知人からの電話連絡	12.1	(35人)	3.0	(24人)
11. 家族・親族や友人・知人からのメール	5.5	(16人)	3.2	(26人)
12. 町内会の連絡網	2.1	(6人)	0.2	(2人)
13. 近所の人の呼びかけ	6.6	(19人)	0.7	(6人)
14. その他(具体的に:)	5.5	(16人)	2.1	(17人)
無回答	3.1	(9人)	2.7	(22人)

附問 6-3 避難勧告を見聞きして、どう感じましたか。あてはまるものをひとつだけ選んでください。

	避難所避難者 (%) (N=290)		一般市民 (%) (N=802)	
1. 災害に巻き込まれと思い、大変危険を感じた	29.7	(86人)	2.1	(17人)
2. 災害に巻き込まれるかもしれないと思い、多少危険を感じた (附問6-3-1へ)	58.6	(170人)	34.5	(277人)
3. 災害に巻き込まれる危険は感じなかった (次頁附問6-3-2へ)	2.6	(8人)	55.9	(448人)
無回答	9.0	(26人)	7.5	(60人)

【附問6-3で「1」「2」と答えた人にお聞きします】(N=550)

附問6-3-1 避難勧告を見聞きした後、あなたはどのようなことをしましたか。つぎの中からあてはまるものをいくつでも選んでください。(問7へ)

	避難所避難者 (%) (N=256)		一般市民 (%) (N=294)	
1. テレビやラジオの情報に注意した	59.8	(153人)	76.2	(224人)
2. 市からのエリアメール・緊急速報メールに注意をした	57.8	(148人)	55.4	(163人)
3. 北海道の防災情報メールに注意をした	8.2	(21人)	4.4	(13人)
4. 外に出て実際に川などを見て確かめた	19.5	(50人)	6.5	(19人)
5. 家族と電話で連絡を取り合った	23.4	(60人)	17.0	(50人)
6. 町内会の役員と連絡を取り合った	2.7	(7人)	0.3	(1人)
7. 親戚・友人・知人と連絡を取り合った	26.6	(68人)	16.0	(47人)
8. 区役所に問い合わせをした	18.4	(47人)	0.7	(2人)
9. 火の始末をしたり、ガスや灯油の元栓を閉めたり、持ち出し品の用意をしたりした	43.4	(111人)	9.2	(27人)
10. 実際に避難した	81.6	(209人)	1.7	(5人)
11. その他(具体的に:)	7.4	(19人)	7.8	(23人)
無回答	1.2	(3人)	0.0	(0人)

【附問6-3で「3」と答えた人にお聞きします】(N=456)

附問6-3-2 あなたはなぜ災害に巻き込まれる危険を感じなかったのですか。つぎの中からあてはまるものをいくつでも選んでください。

	避難所避難者 (%) (N=8)		一般市民 (%) (N=448)	
1. 今までこの地域では災害がなかったから	25.0	(2人)	26.1	(117人)
2. 過去、この地域で災害があったが、自分の住むところは大丈夫だったから	12.5	(1人)	6.3	(28人)
3. いざというときには何とか避難できると思ったから	25.0	(2人)	6.0	(27人)
4. 自分の住む場所が被害を受けることはないと思ったから	25.0	(2人)	53.6	(240人)
5. 自宅は川や崖から離れているので大丈夫だと思ったから	0.0	(0人)	44.0	(197人)
6. 大した雨ではないと思ったから	25.0	(2人)	14.3	(64人)
7. 札幌市で災害があると考えたことはなかったから	12.5	(1人)	2.0	(9人)
8. その他(具体的に:)	12.5	(1人)	14.7	(66人)
無回答	12.5	(1人)	1.1	(5人)

全員がお答えください。 (N=1330)

避難についておうかがいします。

問7 9月11日にあなたはどこかに避難しましたか。つぎの中からあてはまるものをひとつだけ選んでください。

	避難所避難者 (%)		一般市民 (%)	
	(N=313)		(N=1017)	
1. 避難しなかった→附問7-5へ	0.0	(0人)	95.5	(971人)
2. 自宅の2階など、高いところ上がった→附問7-6へ	0.3	(1人)	1.3	(13人)
3. 自宅から離れて避難した→附問7-1へ	97.1	(304人)	1.2	(12人)
無回答	2.6	(8人)	2.1	(21人)

【問7で「3」と答えた人にお聞きします】 (N=316)

附問7-1 あなたが避難した場所はどこですか。つぎの中からあてはまるものをひとつだけ選んでください。

	避難所避難者 (%)		一般市民 (%)	
	(N=304)		(N=12)	
1. 学校などの札幌市の指定避難場所 (附問7-2へ)	96.7	(294人)	50.0	(6人)
2. 親戚・友人・知人の家 (附問7-3、7-4へ)	0.0	(0人)	41.7	(5人)
3. その他 (具体的に:) (附問7-3、7-4へ)	1.3	(4人)	8.3	(1人)
無回答	2.0	(6人)	0.0	(0人)

附問7-2 避難所で困ったことはありましたか。つぎの中からあてはまるものをいくつでも選んでください。 (N=300)

	避難所避難者 (%)		一般市民 (%)	
	(N=294)		(N=6)	
1. 避難所に着いたときに鍵が開いていなかった	22.8	(67人)	33.3	(2人)
2. 避難所に着いたときに知り合いがいなかった	15.3	(45人)	0.0	(0人)
3. 食料がなかった	16.3	(48人)	16.7	(1人)
4. 衣類がなかった	7.8	(23人)	0.0	(0人)
5. 現在の状況について情報が入らなかった	33.0	(97人)	16.7	(1人)
6. 今後の見通しについて情報が入らなかった	36.4	(107人)	33.3	(2人)
7. その他 (具体的に:)	16.0	(47人)	16.7	(1人)
無回答	25.9	(76人)	33.3	(2人)

附問7-3 あなたがその建物へ避難したのはいつ頃ですか。 (N=310)

11日 1日 24時間制で記入

	避難所避難者 (%)		一般市民 (%)	
	(N=298)		(N=12)	
0時頃～3時頃	15.4	(46人)	16.7	(2人)
4時頃～7時頃	52.0	(155人)	41.7	(5人)
8時頃～11時頃	14.8	(44人)	16.7	(2人)
12時頃～15時頃	1.3	(4人)	0.0	(0人)
16時頃～19時頃	0.3	(1人)	0.0	(0人)
20時頃～23時頃	1.0	(3人)	0.0	(0人)
無回答	15.1	(45人)	25.0	(3人)

附問 7-4 あなたはどのように避難しましたか。ひとつだけ選んでください。(N=310)

	避難所避難者 (%)		一般市民 (%)	
	(N=298)		(N=12)	
1. 徒歩で	16.4	(49人)	8.3	(1人)
2. 車で	74.5	(222人)	75.0	(9人)
3. その他(具体的に:)	1.3	(4人)	0.0	(0人)
無回答	7.7	(23人)	16.7	(2人)

【問7で「1」と答えた人にお聞きします】(N=971)

附問 7-5 あなたは、なぜ避難をしなかったのですか。つぎの中からあてはまるものをいくつでも選んでください。(問8へ)

	一般市民 (%)	
	(N=971)	
1. 自分の住んでいる地域に避難勧告が出ていなかったの	54.5	(529人)
2. 自分の住んでいる地域に避難勧告が出ていると知らなかったから	5.4	(52人)
3. 自分の住んでいる地域に特別警報が出ていると知らなかったから	3.3	(32人)
4. エリアメール・緊急速報メールが届かなかったの	2.6	(25人)
5. 自宅にいても安全だと思ったから	58.2	(565人)
6. 避難する自家用車がなかったから	1.0	(10人)
7. 大雨の時に避難をしたことがないから	14.6	(142人)
8. 災害が起こるような大した雨ではないと思ったから	15.2	(148人)
9. 外に出られないような雨の強さだったから	2.6	(25人)
10. 高齢者や乳幼児、体が不自由な者がいたから	2.4	(23人)
11. 以前避難したが、災害がなかったから	0.0	(0人)
12. 指定されている避難場所が遠かったから	1.0	(10人)
13. どこに避難すれば良いかわからなかったから	6.5	(63人)
14. その他(具体的に:)	11.6	(113人)
無回答	1.2	(12人)

【問7で「2」「3」と答えた人にお聞きします】(N=330)

附問 7-6 あなたは、なぜ避難をしたのですか。つぎの中からあてはまるものをいくつでも選んでください。

	避難所避難者 (%)		一般市民 (%)	
	(N=305)		(N=25)	
1. 避難勧告を見聞きしたので	53.4	(163人)	44.0	(11人)
2. 特別警報を見聞きしたので	22.6	(69人)	28.0	(7人)
3. 札幌市からのエリアメール・緊急速報メールが届いたから	45.9	(140人)	40.0	(10人)
4. 自宅では危険だと思ったので	54.4	(166人)	16.0	(4人)
5. 家族や近所の人から避難を勧められたから	23.0	(70人)	8.0	(2人)
6. 避難する手段があったので	19.3	(59人)	4.0	(1人)
7. ひとりでは不安だったから	8.2	(25人)	0.0	(0人)
8. 今までに経験したことのないような雨だったから	42.0	(128人)	28.0	(7人)
9. 外に出られるような雨の強さだったため	10.2	(31人)	4.0	(1人)
10. 家族の中に高齢者や乳幼児、体が不自由な者がいたので	26.9	(82人)	28.0	(7人)
11. 指定されている避難所が近くにあったから	31.5	(96人)	8.0	(2人)
12. 最寄りの避難所がどこにあるか知っていたから	26.6	(81人)	4.0	(1人)
13. 避難場所に行けば近所の人たちが集まっていると思ったから	9.2	(28人)	0.0	(0人)
14. 避難場所に行けば災害情報や行政からの情報を見ることができると思ったから	16.4	(50人)	4.0	(1人)
15. 避難場所に食料などがそろっていると思ったから	3.9	(12人)	0.0	(0人)
16. その他(具体的に:)	14.8	(45人)	24.0	(6人)
無回答	8.5	(26人)	12.0	(3人)

エリアメール・緊急速報メールについておうかがいします。(N=1330)

問8 あなたは、札幌市から、災害時などに携帯電話のメールに配信される「エリアメール・緊急速報メール」というものがあることを知っていますか。あてはまるものをひとつだけ選んでください。

	避難所避難者 (%) (N=313)	一般市民 (%) (N=1017)
1. 知っている→問9へ	73.5 (230人)	69.4 (706人)
2. 知らない→問14へ	23.3 (73人)	27.6 (281人)
3. 無回答	3.2 (10人)	2.9 (30人)

問9 あなたは、9月11日に札幌市からのエリアメール・緊急速報メールを受信しましたか。つぎの中からあてはまるものをひとつだけ選んでください。(N=936)

	避難所避難者 (%) (N=230)	一般市民 (%) (N=706)
1. 受信した→問10へ	79.1 (182人)	69.0 (487人)
2. 受信していない→問14へ	13.9 (32人)	16.7 (118人)
3. わからない・覚えていない→問14へ	0.9 (2人)	5.5 (39人)
4. 当日市外にいた→問14へ	-	0.3 (2人)
5. 携帯電話(スマートフォン含む)をもっていない→問14へ	3.9 (9人)	3.8 (27人)
無回答	2.2 (5人)	4.7 (33人)

問10 あなたは、9月11日に札幌市からのエリアメール・緊急速報メールを受信したときには、どのような状況でしたか。つぎの中からあてはまるものをひとつだけ選んでください。(N=669)

	避難所避難者 (%) (N=182)	一般市民 (%) (N=487)
1. 気付かず眠っていた	6.0 (11人)	8.2 (40人)
2. 受信して目覚めたが、再び眠った	6.6 (12人)	31.6 (154人)
3. 受信して目覚めた	76.9 (140人)	56.9 (277人)
4. 起きていた	2.2 (4人)	0.6 (3人)
無回答	8.2 (15人)	2.7 (13人)

問11 あなたは、9月11日に札幌市からのエリアメール・緊急速報メールを受け取ってどのように思いましたか。つぎの中からあてはまるものをいくつでも選んでください。(N=669)

	避難所避難者 (%) (N=182)	一般市民 (%) (N=487)
1. 自分の住んでいる地域に災害が迫っていると思った	36.3 (66人)	12.1 (59人)
2. 自分の住んでいる地域に災害が起こるかもしれないと思った	72.0 (131人)	45.0 (219人)
3. 自分の住んでいる地域には災害は起こらないだろうと思った	4.4 (8人)	31.8 (155人)
4. 出勤や通学の参考になったと思った	4.9 (9人)	18.3 (89人)
5. 何度もメールが来て面倒だと思った	14.3 (26人)	34.9 (170人)
6. その他(具体的に:)	4.9 (9人)	8.6 (42人)
無回答	0.5 (1人)	0.6 (3人)

問 12 あなたは、9月11日に受信した札幌市からのエリアメール・緊急速報メールの中に、つぎのような文言があったことに気づいていましたか。あてはまるものをいくつでも選んでください。(N=669)

	避難所避難者 (%) (N=182)		一般市民 (%) (N=487)	
1. 「2階以上の山側から離れた部屋に避難する」という文言を見た	41.8	(76人)	23.0	(112人)
2. 「自宅の2階などに避難する」という文言を見た	40.7	(74人)	33.1	(161人)
3. 「崖地付近等危険区域内にお住まいの方」への避難の呼びかけを見た	30.2	(55人)	26.3	(128人)
4. 上記のような文言は見えていない	22.0	(40人)	38.6	(188人)
無回答	8.8	(16人)	6.8	(33人)

問 13 あなたは、9月11日に札幌市からのエリアメール・緊急速報メールを受け取ってどのように感じましたか。つぎの中からあてはまるものをひとつだけ選んでください。(N=669)

	避難所避難者 (%) (N=182)		一般市民 (%) (N=487)	
1. 良いことだと思った→附問 13-1	82.4	(150人)	64.5	(314人)
2. 問題があると思った→附問 13-2	15.9	(29人)	30.0	(146人)
3. 何とも思わなかった→問 14へ	-	-	3.1	(15人)
無回答	1.6	(3人)	2.5	(12人)

【問 13で「1」と答えた人にお聞きします】(N=464)

附問 13-1 なぜそのように感じましたか。いくつでも選んでください。

	避難所避難者 (%) (N=150)		一般市民 (%) (N=314)	
1. 札幌市内のどこかで災害の危険が迫っていることを伝えていたから	58.0	(87人)	79.9	(251人)
2. 自分の住んでいる地域で災害の危険が迫っていることを伝えていたから	86.0	(129人)	43.9	(138人)
3. 自分や家族の出勤や通学の参考になったから	15.3	(23人)	27.7	(87人)
4. 何度メールが来ても気にならなかったから	6.7	(10人)	6.1	(19人)
5. その他(具体的に:)	2.7	(4人)	4.5	(14人)
無回答	0.0	(0人)	0.6	(2人)

【問 13で「2」と答えた人にお聞きします】(N=175)

附問 13-2 なぜそのように感じましたか。いくつでも選んでください。

	避難所避難者 (%) (N=29)		一般市民 (%) (N=146)	
1. 札幌市内のどこかで災害の危険が迫っていることを伝えられても自分には関係なかったから	6.9	(2人)	11.6	(17人)
2. 自分の住んでいる地域で災害の危険が迫っていることを伝えている訳ではなかったから	13.8	(4人)	42.5	(62人)
3. 自分や家族の出勤や通学の参考にならなかったから	3.4	(1人)	8.2	(12人)
4. 何度もメールが来て煩わしかったから	65.5	(19人)	78.1	(114人)
5. その他(具体的に:)	34.5	(10人)	18.5	(27人)
無回答	3.4	(1人)	0.0	(0人)

全員がお答えください。 (N=1330)

大雨特別警報についておたずねします

問 14 9月11日、札幌市に大雨特別警報が発表されました。あなたはこのことを知っていましたか。つぎの中からあてはまるものをひとつだけ選んでください。

	避難所避難者 (%) (N=313)		一般市民 (%) (N=1017)	
1. 知っていた (附問 14-1 へ)	85.6	(268 人)	74.3	(756 人)
2. 発表中は知らなかったが、解除後知った (問 15 へ)	4.5	(14 人)	7.2	(73 人)
3. 知らなかった (問 15 へ)	4.5	(14 人)	13.0	(132 人)
無回答	5.4	(17 人)	5.5	(56 人)

【問 14 で「1」と答えた人にお聞きします】 (N=1024)

附問 14-1 あなたはこれらの情報を、どのように入手しましたか。

つぎの中からあてはまるものをいくつでも選んでください。

	避難所避難者 (%) (N=268)		一般市民 (%) (N=756)	
1. テレビ	73.1	(196 人)	80.0	(605 人)
2. ラジオ	14.2	(38 人)	13.8	(104 人)
3. 北海道庁の防災情報ホームページ	1.1	(3 人)	0.5	(4 人)
4. 札幌市のホームページ	1.5	(4 人)	0.9	(7 人)
5. そのほかの防災に関するホームページ	1.1	(3 人)	1.6	(12 人)
6. 北海道庁の防災情報メール	3.7	(10 人)	4.4	(33 人)
7. 札幌市からのエリアメール・緊急速報メール	49.3	(132 人)	39.7	(300 人)
8. そのほかの防災情報を伝えるメール	10.1	(27 人)	6.7	(51 人)
9. ツイッターやフェイスブック、LINE	5.2	(14 人)	2.2	(17 人)
10. 家族・親族や友人・知人からの電話連絡	10.4	(28 人)	4.1	(31 人)
11. 家族・親族や友人・知人からのメール	8.6	(23 人)	2.9	(22 人)
12. 町内会の連絡網	3.0	(8 人)	0.3	(2 人)
13. 近所の人の呼びかけ	5.6	(15 人)	0.4	(3 人)
14. その他 (具体的に:)	3.7	(10 人)	2.6	(20 人)
無回答	0.4	(1 人)	2.0	(15 人)

附問 14-2 大雨特別警報を見聞きしたあと、あなたはどのようなことをしましたか。

つぎの中からあてはまるものをいくつでも選んでください。

	避難所避難者 (%) (N=268)		一般市民 (%) (N=756)	
1. テレビやラジオの情報に注意した	74.3	(199 人)	81.0	(612 人)
2. 市からのエリアメール・緊急速報メールに注意をした	41.8	(112 人)	31.5	(238 人)
3. 北海道の防災情報メールに注意をした	7.5	(20 人)	4.8	(36 人)
4. 外に出て実際に川などを見て確かめた	13.4	(36 人)	2.5	(19 人)
5. 家族と電話で連絡を取り合った	15.7	(42 人)	10.2	(77 人)
6. 町内会の役員と連絡を取り合った	2.6	(7 人)	0.0	(0 人)
7. 親戚・友人・知人と連絡を取り合った	22.4	(60 人)	9.9	(75 人)
8. 区役所に問い合わせをした	11.9	(32 人)	0.3	(2 人)
9. 火の始末をしたり、ガスや灯油の元栓を閉めたり、持ち出し品の用意をしたりした	37.3	(100 人)	5.0	(38 人)
10. 実際に避難した	59.0	(158 人)	0.1	(1 人)
11. その他 (具体的に:)	3.7	(10 人)	6.9	(52 人)
無回答	4.5	(12 人)	4.1	(31 人)

附問 14-3 その大雨特別警報を見聞きしてあなたはどう感じましたか。
つぎの中からあてはまるものをひとつだけ選んでください。

	避難所避難者 (%) (N=268)		一般市民 (%) (N=756)	
1. 災害に巻き込まれる危険は感じなかった (附問 14-4 へ)	9.7	(28 人)	64.6	(488 人)
2. 災害に巻き込まれるかもしれないと思い、多少危険を感じた (問 15 へ)	64.6	(173 人)	31.4	(238 人)
3. 災害に巻き込まれると思い、大変危険を感じた (問 15 へ)	20.5	(55 人)	1.3	(10 人)
無回答	5.2	(14 人)	2.6	(20 人)

【附問 14-3 で「1」と答えた人にお聞きします】(N=514)

附問 14-4 あなたはなぜ危険を感じなかったのですか。
つぎの中からあてはまるものをいくつでも選んでください。

	避難所避難者 (%) (N=26)		一般市民 (%) (N=488)	
1. 今までこの地域では災害がなかったから	38.5	(10 人)	36.1	(176 人)
2. 過去、この地域で災害があったが、自分の住むところは大丈夫だったから	23.1	(6 人)	8.8	(43 人)
3. いざというときには何とか避難できると思ったから	34.6	(9 人)	9.0	(44 人)
4. 自分の住む場所が被害を受けることはないと思ったから	30.8	(8 人)	49.6	(242 人)
5. 自宅は川や崖から離れているので大丈夫だと思ったから	15.4	(4 人)	44.7	(218 人)
6. 大した雨ではないと思ったから	15.4	(4 人)	17.6	(86 人)
7. 札幌市で災害があると考えたことはなかったから	3.8	(1 人)	3.7	(18 人)
8. その他	11.5	(3 人)	7.6	(37 人)
無回答	3.8	(1 人)	1.2	(6 人)

全員がお答えください。(N=1330)

特別警報についてうかがいます

問 15 「特別警報」とは、昨年度、新たに作られた情報で、大雨、地震、津波、高潮など様々な災害について、重大な災害の起こるおそれが著しく大きいときに気象庁によって発表されます。あなたはこのことを知っていましたか。あてはまるものをひとつだけお選びください。

	避難所避難者 (%) (N=313)		一般市民 (%) (N=1017)	
1. 知っていた	63.3	(198 人)	70.4	(716 人)
2. 知らなかった	32.6	(102 人)	26.8	(273 人)
無回答	4.2	(13 人)	2.8	(28 人)

問 16 大雨特別警報とはどのような意味の情報だと思いますか。つぎの中からあてはまるものをひとつだけ選んでください。

	避難所避難者 (%) (N=313)		一般市民 (%) (N=1017)	
1. 発表された特定の地域で、大雨による重大な災害が起こるおそれが著しく大きいことを警告する情報	52.4	(164 人)	55.7	(566 人)
2. 発表された地域のどこかで、大雨による重大な災害が起こるおそれが著しく大きいことを警告する情報	31.3	(98 人)	35.6	(362 人)
3. 避難所への避難を呼びかける情報	9.3	(29 人)	3.6	(37 人)
4. その他 (具体的に:)	0.3	(1 人)	0.7	(7 人)
無回答	6.7	(21 人)	4.4	(45 人)

問 17 今回、この規模の大雨に対して、お住まいの地域に大雨特別警報が発表されたことについて、あなたはどのように思いますか。つぎの中からあてはまるものをひとつだけ選んでください。

	避難所避難者 (%) (N=313)		一般市民 (%) (N=1017)	
1. 適切だった	55.6	(174人)	45.7	(465人)
2. どちらかといえば適切だった	35.1	(110人)	33.2	(338人)
3. どちらかといえば適切でなかった	5.1	(16人)	6.4	(65人)
4. 適切でなかった	1.9	(6人)	3.3	(34人)
5. 特に何とも思わない	0.6	(2人)	7.8	(79人)
無回答	1.6	(5人)	3.5	(36人)

防災に関してご存知のこと、普段の防災対策についておたずねします

問 18 土砂災害のおそれがある場合には、天気が良くても、避難勧告が継続されることがあり、危険な状態が続くことがあります。あなたはこのことを知っていましたか。

	避難所避難者 (%) (N=313)		一般市民 (%) (N=1017)	
1. 知っていた	69.0	(216人)	70.0	(712人)
2. 知らなかった	28.4	(89人)	27.7	(282人)
無回答	2.6	(8人)	2.3	(23人)

問 19 あなたのご近所にある、市の指定避難場所を知っていますか。つぎの中からあてはまるものをひとつだけ選んでください。

	避難所避難者 (%) (N=313)		一般市民 (%) (N=1017)	
1. 基幹避難所を知っている	4.8	(15人)	4.5	(46人)
2. 地域避難所を知っている	44.4	(139人)	42.2	(429人)
3. 区別は分からないが、市の指定避難所を知っている	34.2	(107人)	23.6	(240人)
4. 知らない→問 20 へ	11.2	(35人)	27.5	(280人)
無回答	5.4	(17人)	2.2	(22人)

【問 19 で「1」「2」「3」と答えた人にお聞きします】(N=976)

附問 19-1 お宅から、その避難場所まで、安全に避難できると思いますか。積雪がない時期のこととしてお答えください。つぎの中からあてはまるものをひとつだけ選んでください。

	避難所避難者 (%) (N=261)		一般市民 (%) (N=715)	
1. 避難できると思う	70.1	(183人)	79.0	(565人)
2. 避難できると思わない	11.1	(29人)	5.6	(40人)
3. わからない	17.6	(46人)	13.1	(94人)
無回答	1.1	(3人)	2.2	(16人)

全員がお答えください。 (N=1330)

問 20 あなたは、札幌市から配られているハザードマップを見たことはありますか。つぎの中からあてはまるものをひとつだけ選んでください。

	避難所避難者 (%) (N=313)	一般市民 (%) (N=1017)
1. 自宅にも配布されたので、保存して時々見ている	12.8 (40人)	8.8 (89人)
2. 自宅にも配布されたので、見たことがある	36.1 (113人)	35.8 (364人)
3. 自宅に配布された記憶はないが、見たことがある	14.4 (45人)	15.4 (157人)
4. 見たことはない	34.5 (108人)	37.9 (385人)
無回答	2.2 (7人)	2.2 (22人)

問 21 あなたは「避難」という言葉に対して、どのようなイメージを持っていますか。つぎの中からあてはまるものをいくつでも選んでください

	避難所避難者 (%) (N=313)	一般市民 (%) (N=1017)
1. 災害発生後に、安全な場所に移動をする	28.4 (89人)	31.5 (320人)
2. 災害が発生する前に、安全な場所に移動をする	85.9 (269人)	76.8 (782人)
3. 屋外に移動する	9.6 (30人)	6.9 (70人)
4. 丈夫な建物の中に移動する	43.8 (137人)	39.1 (398人)
5. 建物の高層階に移動する	16.0 (50人)	20.4 (207人)
6. 建物の中で斜面と反対側に移動する	8.9 (28人)	5.4 (55人)
7. 今いる場所から他の場所に移動する	30.0 (94人)	17.7 (180人)
8. 必ずしもその時にいる場所から移動する必要はない	8.3 (26人)	15.9 (162人)
9. その他 (具体的に:)	1.0 (3人)	2.1 (21人)
無回答	0.6 (2人)	0.9 (9人)

問 22 災害時の情報について、あなたのお考えはつぎの2つの選択肢のうち、どちらに近いですか。

(1)、(2) それぞれについて、あてはまるものをひとつずつ選んでください。

(1) 情報の詳細さ、簡潔さについて

	避難所避難者 (%) (N=313)	一般市民 (%) (N=1017)
1. もっと細かく詳細な情報がほしい	61.3 (192人)	52.2 (531人)
2. もっと単純で簡潔な情報がほしい	36.1 (113人)	42.7 (434人)
無回答	2.6 (8人)	5.1 (52人)

(2) 「空振り」について

	避難所避難者 (%) (N=313)	一般市民 (%) (N=1017)
1. 実際に災害が発生しなかったとしても、可能性のある以上は空振りを恐れず、避難勧告・避難指示を出すべきだ	85.3 (267人)	81.5 (829人)
2. できるだけ、空振りはしないように災害の危険が迫っていると判断された時に限って避難勧告・避難指示を出すべきだ	11.8 (37人)	15.7 (160人)
無回答	2.9 (9人)	2.8 (28人)

問 23 あなたは、今後、災害時に札幌市から発信されるエリアメール・緊急速報メールについてどのように考えますか。つぎの中からあてはまるものをひとつだけ選んでください。

	避難所避難者 (%) (N=313)		一般市民 (%) (N=1017)	
1. 自分の住んでいる区に関する情報だけ送ってほしい	17.6	(55人)	18.5	(188人)
2. 自分の住んでいる区と近接する区の情報を送ってほしい	36.1	(113人)	31.3	(318人)
3. 札幌市内すべての情報を送ってほしい	39.0	(122人)	41.9	(426人)
4. エリアメール・緊急速報メールを送らないでほしい	0.3	(1人)	0.7	(7人)
5. その他(具体的に:)	3.5	(11人)	3.6	(37人)
無回答	3.5	(11人)	4.0	(41人)

問 24 あなたは、これまで以下のような災害経験をしたことがありますか。つぎの中からあてはまるものをいくつでも選んでください。

	避難所避難者 (%) (N=313)		一般市民 (%) (N=1017)	
1. 地震	37.4	(117人)	41.3	(420人)
2. 津波	1.6	(5人)	1.7	(17人)
3. 風水害	16.3	(51人)	13.3	(135人)
4. 土砂災害	5.8	(18人)	1.2	(12人)
5. 暴風雪	23.3	(73人)	27.4	(279人)
6. 冬期の停電	8.6	(27人)	8.1	(82人)
7. その他(具体的に:)	4.2	(13人)	2.8	(28人)
8. 上記のような経験はない	35.5	(111人)	35.9	(365人)
無回答	6.4	(20人)	4.8	(49人)

問 25 あなたは、近隣の川(豊平川、新川など)があふれて水害が起こる可能性やその時の取るべき行動などについて、誰か他の人との間で話に出たことはありますか。いくつでも選んでください。

	避難所避難者 (%) (N=313)		一般市民 (%) (N=1017)	
1. 家族の中で話に出たことがある	61.0	(191人)	47.5	(483人)
2. 職場や同業者の集まりで話したことがある	16.6	(52人)	14.8	(151人)
3. 学校で話したことがある	4.8	(15人)	1.9	(19人)
4. 町会・自主防災組織の中で話したことがある	9.6	(30人)	5.0	(51人)
5. 近所の人と話したことがある	22.7	(71人)	12.0	(122人)
6. 一度も話に出たことはない	20.8	(65人)	34.4	(349人)
無回答	4.2	(13人)	3.2	(33人)

問26 あなたは、冬の災害に備えて、つぎのような準備をしていますか。つぎの中からあてはまるものをいくつでも選んでください。

	避難所避難者 (%) (N=313)		一般市民 (%) (N=1017)	
1. ポータブル式ストーブを用意している	33.2	(104人)	23.9	(243人)
2. カセット式コンロを用意している	45.4	(142人)	41.8	(426人)
3. 非常時持ち出し品や備蓄品として、携帯用カイロを用意している	30.0	(94人)	23.8	(242人)
4. 季節に関係なく、一般的な非常時持ち出し品を用意している	23.0	(72人)	18.9	(192人)
5. 季節に関係なく、一般的な備蓄品を用意している	19.5	(61人)	18.1	(184人)
6. 冬期も使える避難場所（学校など）を確認している	39.9	(125人)	23.6	(240人)
7. その他（具体的に： ）	3.2	(10人)	2.3	(23人)
8. 上記のような用意は何もしていない	21.1	(66人)	28.6	(290人)
無回答	3.2	(10人)	2.6	(26人)

問27 あなたは地域の防災行事には、参加していますか。あてはまるものをいくつでも選んでください。

	避難所避難者 (%) (N=313)		一般市民 (%) (N=1017)	
1. 防災講演会に参加したことがある	11.2	(35人)	8.8	(90人)
2. 地域の防災訓練や防災研修に参加したことがある	13.4	(42人)	16.2	(165人)
3. D I G（災害時図上訓練）に参加したことがある	1.9	(6人)	1.3	(13人)
4. H U G（避難所運営ゲーム）に参加したことがある	0.3	(1人)	0.3	(3人)
5. 上記1～4のような行事を企画したことがある	1.0	(3人)	1.5	(15人)
6. 地域で防災行事があるかわからない	61.3	(192人)	64.6	(657人)
無回答	17.6	(55人)	13.2	(134人)

問28 あなたは地域の運動会、お祭り、共同の清掃などの会合や行事には、よく参加していますか。つぎの中からあてはまるものをひとつだけ選んでください。

	避難所避難者 (%) (N=313)		一般市民 (%) (N=1017)	
1. よく参加している方だと思う	6.7	(21人)	6.8	(69人)
2. どちらかといえば、よく参加している方だと思う	21.7	(68人)	16.0	(163人)
3. どちらかといえば、あまり参加していない方だと思う	19.2	(60人)	17.2	(175人)
4. ほとんど参加していない	34.8	(109人)	41.7	(424人)
5. 地域で会合や行事があるかわからない	12.5	(39人)	14.7	(150人)
無回答	5.1	(16人)	3.5	(36人)

最後に、あなたご自身のことをおたずねします。(N=1330)

F1 あなたの性別をお教えてください。

	避難所避難者 (%) (N=313)		一般市民 (%) (N=1017)	
1. 男性	31.9	(100人)	40.1	(408人)
2. 女性	65.2	(204人)	57.7	(587人)
無回答	2.9	(9人)	2.2	(22人)

F2 9月11日当時のあなたの年齢をお教えてください。

	避難所避難者 (%) (N=313)		一般市民 (%) (N=1017)	
1. 10代	-	-	-	-
2. 20代	11.5	(36人)	8.2	(83人)
3. 30代	16.9	(53人)	11.5	(117人)
4. 40代	19.8	(62人)	17.2	(175人)
5. 50代	11.8	(37人)	18.4	(187人)
6. 60代	18.2	(57人)	21.7	(221人)
7. 70代	8.9	(28人)	13.6	(138人)
8. 80代以上	9.6	(30人)	7.4	(75人)
無回答	3.2	(10人)	2.1	(21人)

F3 9月11日当時のあなたの職業はつぎのどれにあたりますか。つぎの中からあてはまるものをひとつだけ選んでください。

	避難所避難者 (%) (N=313)		一般市民 (%) (N=1017)	
1. 会社員	19.8	(62人)	22.7	(231人)
2. 公務員	3.5	(11人)	4.8	(49人)
3. 自営業	4.5	(14人)	3.8	(39人)
4. 農林水産業	-	-	-	-
5. パート・アルバイト	12.8	(40人)	15.6	(159人)
6. 無職	19.8	(62人)	23.8	(242人)
7. 専業主婦・主夫	28.8	(90人)	22.1	(225人)
8. 学生	4.5	(14人)	1.6	(16人)
9. その他(具体的に:)	2.2	(7人)	3.1	(32人)
無回答	4.2	(13人)	2.4	(24人)

F4 9月11日当時のあなたのお住まいはどちらですか

	避難所避難者 (%) (N=313)		一般市民 (%) (N=1017)	
1. 北区	-	-	12.0	(122人)
2. 中央区	8.0	(25人)	12.3	(124人)
3. 東区	-	-	12.7	(129人)
4. 西区	-	-	10.3	(105人)
5. 手稲区	-	-	7.5	(76人)
6. 豊平区	6.7	(21人)	11.7	(119人)
7. 南区	61.7	(193人)	7.4	(75人)
8. 白石区	7.7	(24人)	10.0	(102人)
9. 厚別区	2.9	(9人)	7.9	(80人)
10. 清田区	10.9	(34人)	6.0	(61人)
無回答	2.2	(7人)	2.4	(24人)

F5 9月11日当時、あなたご自身を含めて、つぎの方と一緒に住まいになっていましたか。つぎの中からあてはまる方をいくつでも選んでください。

	避難所避難者 (%) (N=313)	一般市民 (%) (N=1017)
1. 小学生以下の子ども	28.8 (90人)	12.9 (131人)
2. 70歳以上の高齢者	27.2 (85人)	23.7 (241人)
3. 体の不自由な人・寝たきりの人	7.3 (23人)	4.5 (46人)
4. そのような人はいない	35.8 (112人)	56.1 (571人)
無回答	7.0 (22人)	5.5 (56人)

F6 9月11日当時のあなたのご自宅は、つぎのうちのどれですか。つぎの中からあてはまるものをひとつだけ選んでください。

	避難所避難者 (%) (N=313)	一般市民 (%) (N=1017)
1. 一戸建て (___階建て) の家に住んでいる	73.8 (231人)	45.3 (461人)
2. 集合住宅 (___階建ての ___階) に住んでいる	22.7 (71人)	52.0 (529人)
3. その他 (具体的に: _____)	1.0 (3人)	0.3 (3人)
無回答	2.6 (8人)	2.4 (24人)

9月11日当時の居住建て数【1. 一戸建て】(N=692)

	避難所避難者 (%) (N=231)	一般市民 (%) (N=461)
1階	4.3 (10人)	1.5 (7人)
2階	89.2 (206人)	81.6 (376人)
3階	2.2 (5人)	13.0 (60人)
4階	-	0.2 (1人)
無回答	4.3 (10人)	3.7 (17人)

9月11日当時の居住建て数【2. 集合住宅】(N=600)

	避難所避難者 (%) (N=71)	一般市民 (%) (N=529)
1階建て	-	0.2 (1人)
2階建て	52.1 (37人)	17.2 (91人)
3階建て	14.1 (10人)	11.0 (58人)
4階建て	12.7 (9人)	11.9 (63人)
5階建て	8.5 (6人)	15.1 (80人)
6階建て	-	3.4 (18人)
7階建て	2.8 (2人)	4.7 (25人)
8階建て	4.2 (3人)	5.1 (27人)
9階建て	1.4 (1人)	3.6 (19人)
10階建て以上	2.8 (2人)	25.0 (132人)
無回答	1.4 (1人)	2.8 (15人)

9月11日当時の居住階数【2. 集合住宅】(N=600)

	避難所避難者 (%)		一般市民 (%)	
	(N=71)		(N=529)	
1階	50.7	(36人)	20.4	(108人)
2階	29.6	(21人)	24.6	(130人)
3階	7.0	(5人)	18.0	(95人)
4階	1.4	(1人)	11.7	(62人)
5階	4.2	(3人)	5.9	(31人)
6階	1.4	(1人)	3.4	(18人)
7階	1.4	(1人)	3.6	(19人)
8階	-	-	2.5	(13人)
9階	-	-	2.6	(14人)
10階以上	-	-	5.3	(28人)
無回答	4.2	(3人)	2.1	(11人)

F7 9月11日当時のあなたのご自宅の構造はどれですか。つぎの中からあてはまるものをひとつだけ選んでください。(N=1330)

	避難所避難者 (%)		一般市民 (%)	
	(N=313)		(N=1017)	
1. 木造	78.3	(245人)	48.9	(497人)
2. 木造以外	16.9	(53人)	46.0	(468人)
3. その他(具体的に:)	0.6	(2人)	2.3	(23人)
無回答	4.2	(13人)	2.9	(29人)

F8 9月11日当時のあなたのご自宅は、河川からどの程度離れていますか。つぎの中からあてはまるものをひとつだけ選んでください。(N=1330)

	避難所避難者 (%)		一般市民 (%)	
	(N=313)		(N=1017)	
1. 10m未満	6.7	(21人)	2.1	(21人)
2. 10m~30m未満	6.7	(21人)	0.9	(9人)
3. 30m~50m未満	10.2	(32人)	4.5	(46人)
4. 50m~100m未満	7.3	(23人)	2.9	(29人)
5. 100m~300m未満	27.2	(85人)	18.9	(192人)
6. 300m以上	34.2	(107人)	65.3	(664人)
無回答	7.7	(24人)	5.5	(56人)

F9 9月11日当時のご自宅は、お住まいになって何年になりますか。つぎの中からあてはまるものをひとつだけ選んでください。(N=1330)

	避難所避難者 (%)		一般市民 (%)	
	(N=313)		(N=1017)	
1. 10年未満	36.4	(114人)	36.3	(369人)
2. 10年~20年未満	15.7	(49人)	24.1	(245人)
3. 20年~30年未満	23.6	(74人)	19.7	(200人)
4. 30年以上	20.8	(65人)	17.2	(175人)
5. わからない	1.0	(3人)	0.3	(3人)
無回答	2.6	(8人)	2.5	(25人)

F10 あなたは、自分の地域の連合町内会（町内会連合会）を知っていますか。つぎの中からあてはまるものをひとつだけ選んでください。(N=1330)

	避難所避難者 (%) (N=313)		一般市民 (%) (N=1017)	
1. 連合町内会（町内会連合会）の名前とおよその区域を知っている	40.3	(126 人)	39.7	(404 人)
2. 連合町内会（町内会連合会）の名前は知っているが、区域はわからない	19.5	(61 人)	19.8	(201 人)
3. 連合町内会（町内会連合会）の名前は知らないが、およその区域を知っている	5.8	(18 人)	8.6	(87 人)
4. 連合町内会（町内会連合会）の名前も区域もわからない	16.0	(50 人)	16.8	(171 人)
5. 連合町内会（町内会連合会）というものを聞いたことがない	13.4	(42 人)	13.7	(139 人)
無回答	5.1	(16 人)	1.5	(15 人)

F11 あなたは、自分の地域の町内会（単位町内会）を知っていますか。つぎの中からあてはまるものをひとつだけ選んでください。(N=1330)

	避難所避難者 (%) (N=313)		一般市民 (%) (N=1017)	
1. 町内会（単位町内会）の名前とおよその区域を知っている	53.4	(167 人)	51.7	(526 人)
2. 町内会（単位町内会）の名前は知っているが、区域はわからない	17.9	(56 人)	17.3	(176 人)
3. 町内会（単位町内会）の名前は知らないが、およその区域を知っている	7.7	(24 人)	8.2	(83 人)
4. 町内会（単位町内会）の名前も区域もわからない	12.1	(38 人)	15.5	(158 人)
5. 町内会（単位町内会）というものを聞いたことがない	5.1	(16 人)	5.5	(56 人)
無回答	3.8	(12 人)	1.8	(18 人)

F12 あなたは、自宅や外出先でインターネットに接続することはできますか。つぎの中からあてはまるものをいくつでも選んでください。(N=1330)

	避難所避難者 (%) (N=313)		一般市民 (%) (N=1017)	
1. 自宅のパソコンでインターネットが使える	51	(158 人)	52	(532 人)
2. スマートフォンやタブレット端末でインターネットが使える	50	(155 人)	42	(423 人)
3. よく出かける外出先でインターネットが使える	7	(23 人)	9	(87 人)
4. 日常的にインターネットに接続することはない	22	(69 人)	28	(280 人)
無回答	9	(29 人)	6	(57 人)

社会調査にみる東日本大震災が与えた災害関心の影響
The Effects of the East Japan Great Earthquake
on Residents' Concern about Disasters Based on a Mass Survey

田中 淳 Atsushi Tanaka

目次

1. 調査目的と調査概要
 - 1.1 調査概要
2. 日常生活の不安と災害
 - 2.1 日常生活の不安と自然災害
 - 2.2 原子力事故への不安
 - 2.3 自然災害種別毎の不安
3. 災害への行動面の動向
 - 3.1 災害対応
 - 3.2 災害の語り継ぎ

* 本調査はライフライン・マスコミ連携講座寄付金を用いて実施した。

田中 淳 東京大学大学院情報学環附属総合防災情報研究センター

1. 調査目的と調査概要

総合防災情報研究センターでは、災害情報の認知度や防災意識の動向に関する客観的な基礎データを長期にわたって蓄積し、災害情報の課題を分析することを目的に、定期調査を年1回実施してきた。2015年度調査で2011年東北地方太平洋沖地震が発生してから5回の調査結果が蓄積されてきており、その結果の時系列分析を通して、大震災の影響を中心にこの5年間の変化を明らかにする。

1.1 調査概要

調査方法と調査概要は以下の通り。

- i) 対象者：全国の20歳から69歳までの男女3,000サンプル
ただし、2009年度および2010年度は2,000サンプル。
- ii) 抽出方法：都道府県毎に、人口構成比で比例配分
- iii) 調査方法：WEB調査

表 1.1.1 調査期間とサンプル数

	調査期間	サンプル数
2009年度	2009年12月18日～12月24日	2,000
2010年度	2010年12月21日～12月27日	2,000
2011年度	2011年12月20日～12月27日	3,000
2012年度	2012年12月21日～12月27日	3,000
2013年度	2014年01月08日～01月15日	3,000
2014年度	2015年01月08日～01月15日	3,000
2015年度	2016年01月08日～01月15日	3,000

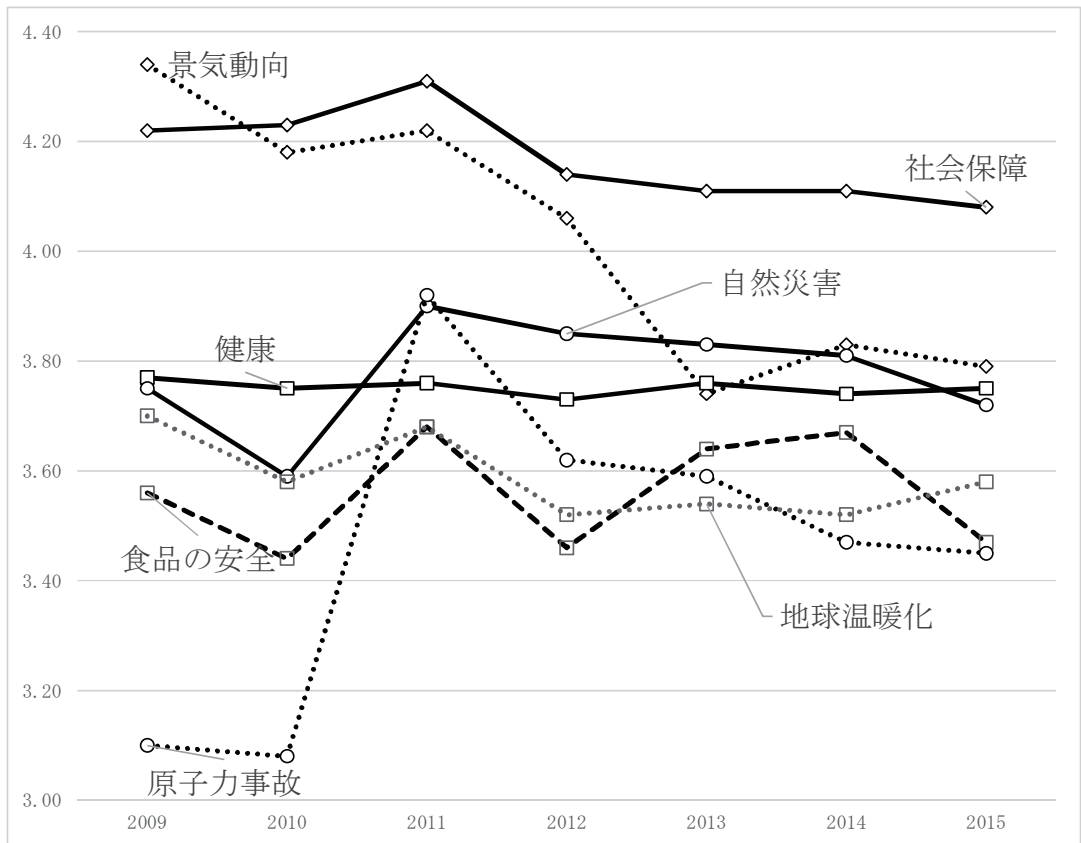
2. 日常生活の不安と災害

2.1 日常生活の不安と自然災害

現代社会には様々なリスクが存在する。生活を送っていくうえでこれらの潜在的リスクを想定し、あるいは実際にリスクが顕在化して対応に迫られることが求められる。自然災害もそれらのリスクのひとつに過ぎず、他のリスクとの相対的な優先度の中で、政府や企業、個人の対策は決定される。その優先度のひとつの指標として日常生活の中で感じる様々な不安と自然災害への不安とを経年で比較したのが表 2.1.1 および図 2.1.1 である。表 2.1.1 および図 2.1.1 は、「非常に不安を感じる」に5点、「やや不安を感じる」に4点、

表 2.1.1 日常生活で感じる不安の推移（加重平均）

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
景気動向	4.34	4.18	4.22	4.06	3.74	3.83	3.79
健康	3.77	3.75	3.76	3.73	3.76	3.74	3.75
犯罪	3.73	3.56	3.58	3.48	3.44	3.42	3.42
食品の安全	3.56	3.44	3.68	3.46	3.64	3.67	3.47
感染症	3.71	3.55	3.49	3.55	3.51	3.59	3.42
自然災害	3.75	3.59	3.90	3.85	3.83	3.81	3.72
交通事故	3.63	3.54	3.62	3.61	3.61	3.60	3.58
原子力事故	3.10	3.08	3.92	3.62	3.59	3.47	3.45
地球温暖化	3.70	3.58	3.68	3.52	3.54	3.52	3.58
社会保障	4.22	4.23	4.31	4.14	4.11	4.11	4.08



注) グラフは上位の項目のみ。

図 2.1.1 日常生活で感じる不安の推移

「どちらともいえない」に3点、「あまり不安を感じない」に2点、「まったく不安を感じない」に1点の重みをかけた加重平均値で示した。

表 2.1.1 および図 2.1.1 からわかるように、自然災害は「年金や社会保障」、「景気動

向」、「自分や家族の健康」などと並んで常に上位を占めている。東日本大震災が発生した2011年度に一気に0.31ポイント増の3.90まであげ、順位も4位に浮上した。その後、2013年度以降は漸減傾向にあり、2015年度は自然災害への不安の加重平均値は3.72になっている。2015年度においても、第1位の「年金や社会保障」（加重平均値4.08）には及ばないものの、「景気動向」（加重平均値3.79）や「自分自身や家族の健康」（加重平均値3.75）と同程度の値となっており、第2グループを形成している。また、自然災害への不安の加重平均3.72という値は、震災前の2009年度が3.75、2010年度が3.59であったことと比べると、震災発生から5年を経過して、自然災害への不安は震災前の水準に戻っている。

図2.1.1からもわかるように、自然災害は「年金や社会保障」、「景気動向」、「自分や家族の健康」などと並んで常に上位を占めている。2015年度は自然災害への不安の加重平均値は3.72と、第1位の年金や社会保障（4.08）には及ばないものの、景気動向（3.79）、自分自身や家族の健康（3.75）と同程度で第2グループを形成している。東日本大震災の発生した2011年度に一気に0.31ポイント増の3.90まであげ、順位も4位に浮上した。2013年度以降は漸減傾向にあり、震災前の水準に戻っているが、不安の上位を占めている。

2.2 原子力事故への不安

その一方で、「原子力事故」への不安は事故が発生した2011年度には3.92まであがり、自然災害の3.90を若干上回る第3位となった。しかし、2012年度に0.3ポイント下げて3.62へ下げた以降漸減傾向に入り、2015年度には震災間の水準と比べると高い水準にあるが、3.45まで下がってきている。

表 2.2.1 日常生活で感じる不安の上位

(非常に不安とやや不安の合計値)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
第1位	社会保障 84.4	社会保障 86.5	社会保障 81.4	社会保障 80.5	社会保障 79.1	社会保障 77.9
第2位	景気動向 84.3	景気動向 85.2	景気動向 79.7	自然災害 69.8	景気動向 69.9	景気動向 67.5
第3位	健康 69.7	自然災害 72.0	自然災害 71.2	健康 68.6	自然災害 69.1	健康 67.0
第4位	自然災害 59.3	原子力事故 69.8	健康 67.0	景気動向 65.6	健康 67.3	自然災害 64.4
第5位	地球温暖化 59.2	健康 68.9	交通事故 59.2	食品の安全 62.1	食品の安全 63.0	地球温暖化 58.0

注) 下段の数値はパーセンテージ

表 2.2.2 日常生活で感じる不安の上位

(非常に不安の選択率。単位%)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
第1位	社会保障 43.0	社会保障 48.0	社会保障 38.1	社会保障 36.1	社会保障 38.2	社会保障 36.4
第2位	景気動向 39.6	景気動向 40.6	景気動向 32.3	自然災害 22.6	景気動向 23.6	景気動向 20.7
第3位	健康 17.7	原子力事故 32.3	自然災害 24.0	原子力事故 21.5	自然災害 22.8	自然災害 19.8
第4位	地球温暖化 17.5	自然災害 25.6	原子力事故 20.5	景気動向 20.1	健康 18.7	健康 19.6
第5位	自然災害 14.0	地球温暖化 20.0	健康 18.1	健康 18.8	原子力事故 17.9	原子力事故 地球温暖化 16.4

注) 下段の数値はパーセンテージ

同様の傾向は、「非常に不安」と「やや不安」に感じる比率の合計を示した表 2.2.1 にも読み取れる。しかし、これを「非常に不安」だけに限ると、表 2.2.2 に示したように、原子力事故は上位にあることがわかる。

原子力事故への不安の推移を地域によってその結果に違いがあるのかをみるために表 2.2.3 に「非常に不安」と「やや不安」の合計を、また表 2.2.4 に震災前年を 100 とした指数を示した。表 2.2.3 および表 2.2.4 では全国平均より 3 ポイント以上高い地方を橙色に、逆に 3 ポイント以上低い地に薄い青を付けた。

表 2.2.3 をみると、全般に、東日本で不安を強く感じていることになる。2011 年度には東北地方では 8 割を超える人が不安を表明しており、関東地方および北海道でも 7 割を超えている。他方、四国地方で 55.4%、九州・沖縄地方で 64.6%となっている。その後も地

表 2.2.3 原子力事故への不安の地方別変化

(非常に不安とやや不安の合計値)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
北海道	38.2	71.4	63.2	59.4	51.9	52.6
東北	33.6	81.6	69.4	64.3	60.7	49.0
関東	32.9	73.0	61.8	58.3	52.5	51.2
中部	36.6	68.4	57.5	53.8	53.0	49.7
近畿	32.3	66.8	53.0	49.5	48.3	50.1
中国	37.6	67.6	56.3	50.6	44.3	44.3
四国	37.3	55.4	58.7	56.5	42.4	45.7
九州・沖縄	41.4	64.6	52.8	53.4	48.1	50.7
全国平均	35.2	69.8	58.7	55.4	51.1	50.0

表 2.2.4 原子力事故への不安の地方別変化
 (非常に不安とやや不安の合計値の2010年を100とした指数)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
北海道	100	186.9	165.4	155.5	135.9	137.8
東北	100	242.9	206.5	191.4	180.7	145.8
関東	100	221.9	187.8	177.2	159.6	155.5
中部	100	186.9	157.1	147.0	144.8	135.8
近畿	100	206.8	164.1	153.3	149.5	155.1
中国	100	179.8	149.7	134.6	117.9	117.9
四国	100	148.5	157.4	151.5	113.6	122.4
九州・沖縄	100	156.0	127.5	129.0	116.1	122.6

方別の不安は、東高西低の傾向が続くか、2015年度には東北地域でも50%を切るまでに減少してきている。

表 2.2.4 の2010年を100とした指数でみると、東京電力福島第1発電所事故によって、東北地方、関東地方ならびに近畿地方で2倍に不安の程度が跳ね上がっている。この傾向は2015年度においても継続しており、3地方は震災前の1.5倍程度の高い水準を維持している。

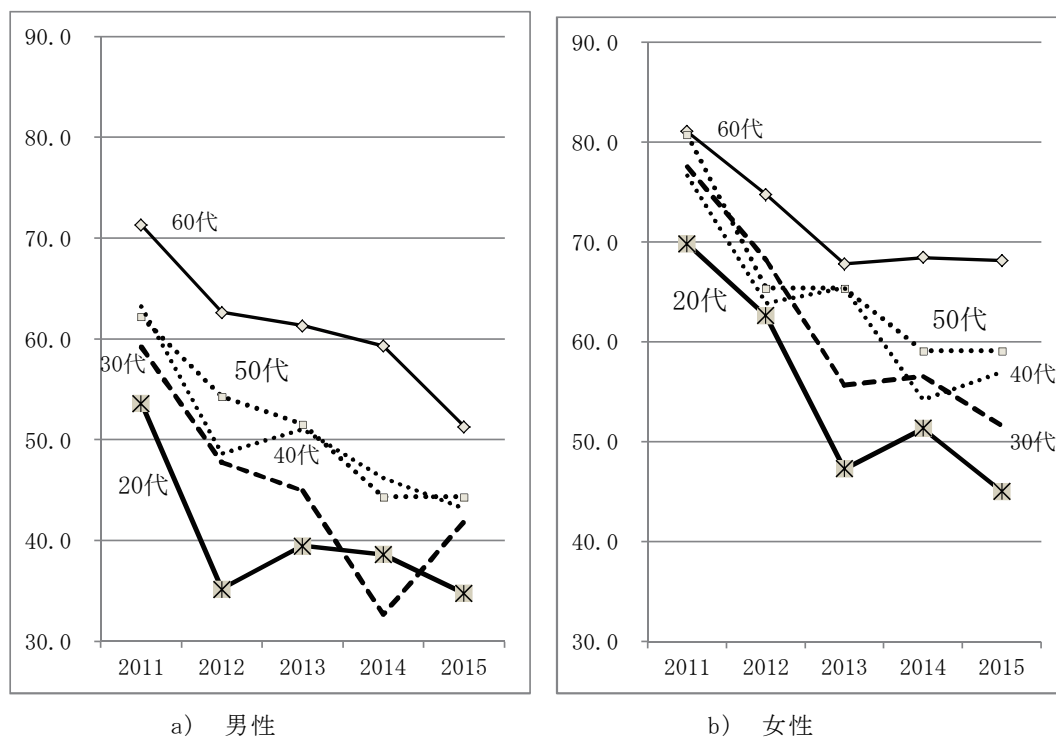
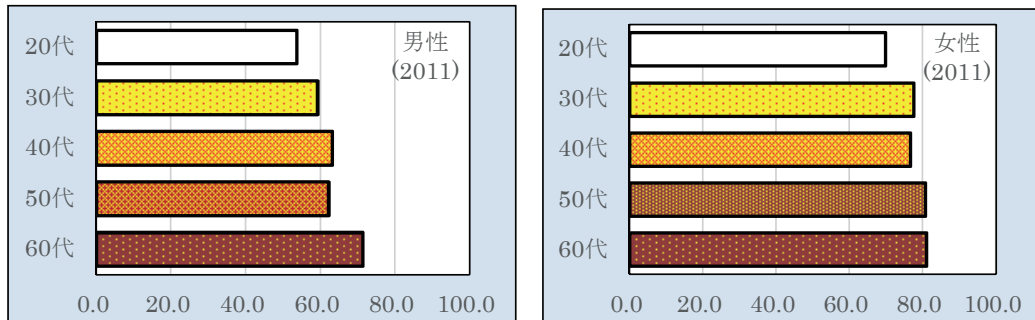


図 2.2.1 男女別・世代別の原子力事故への不安の時系列変化

a) 2011



b) 2015

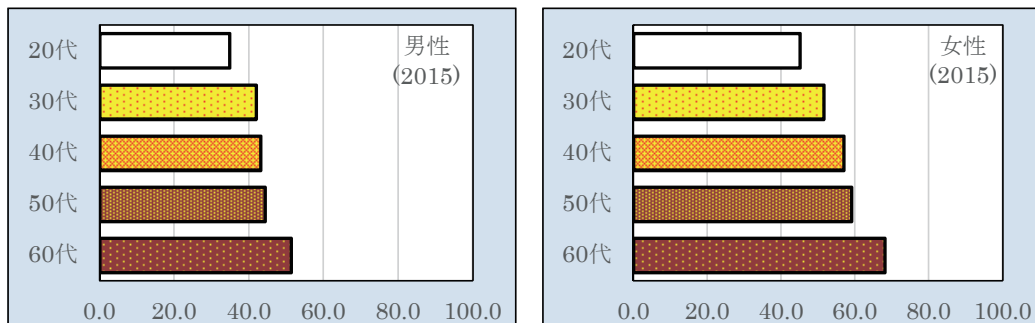


図 2.2.2 原子力事故への不安(性別・年代別)

また、性別・年代別に見たのが、図 2.2.1 であるが、男性と比べて女性が、年代が上がるにつれて不安は強いという一般的な傾向を読み取ることができる。ただし、女性では震災直後は年代による差は小さく、30代の不安は高い水準にあった。子育て世代の不安を反映した結果であると考えられよう。しかし、2013 年度あたりから不安の程度は若い層で減少しており、男性の世代別傾向と似た形となっている。

2.3 自然災害種別毎の不安

自然災害の中では、これまでと同様に、「地震」が突出している。「非常に不安を感じる」に 5 点を、「全く不安を感じない」に 1 点を与える加重平均の結果を表 2.3.1 と図 2.3.1 に示した。地震が、他の災害と比べて不安の程度が非常に高い。東日本大震災の発生前後を通じて、唯一 4 点台となっている。しかも、東日本大震災の発生による顕著な変化も認められない。

その他の災害では高くても 3.2 台であり、東日本大震災が発生した 2011 年度の津波が、また 2013 年度・2014 年度の竜巻に限られる。なかでも、竜巻への不安が、実際に発生した被害統計と比べると、高いことが目立つ。メディア報道との関連も含めた分析が必要となる。

表 2.3.1 自然災害に対する不安

注) 値は加重平均

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
地震	4.25	4.09	4.29	4.21	4.17	4.15	4.09
津波	2.55	2.62	3.20	3.08	3.09	3.00	3.01
河川氾濫	2.73	2.77	3.17	3.08	3.12	3.08	3.12
土砂災害	2.72	2.72	3.00	2.94	2.94	2.96	2.97
火山噴火	2.54	2.60	2.82	2.83	2.79	3.03	2.96
大雪	2.71	2.71	2.82	2.85	2.89	3.11	2.89
竜巻	2.86	2.88	2.90	3.15	3.26	3.20	3.10

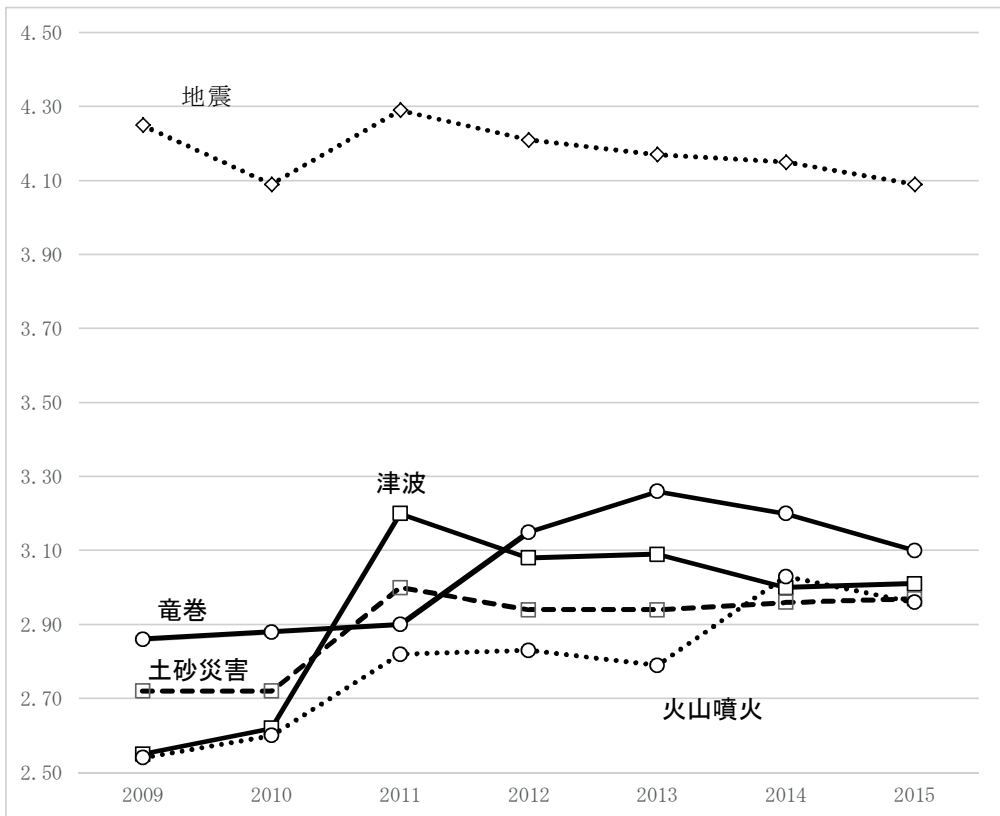


図 2.3.1 不安を感じる自然災害

加重平均でみると津波は急速に低下し、竜巻よりも不安の程度は低いということになる。しかし、「非常に不安」という強い層の率について見ると、表 2.3.2 および図 2.3.2 に示したように不安の程度は強い。しかも、不安程度の減少傾向は小さくなる。東日本大震災の発生によって、確実に津波への不安を高めたとみることができる。

表 2.3.2 災害毎に見た不安

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
土砂災害	5.7	5.1	8.3	7.4	7.5	8.1	8.0
火山噴火	4.7	4.5	7.4	6.8	6.4	9.4	8.4
竜巻	6.5	5.5	6.5	8.8	10.6	9.9	8.7
大雪	8.1	7.0	7.7	8.3	8.8	12.3	8.8
河川氾濫	4.8	5.6	10.2	8.4	8.7	8.8	9.9
津波	5.0	5.1	15.4	12.7	11.8	11.1	11.2
地震	43.8	34.2	45.4	41.8	39.2	38.8	35.1

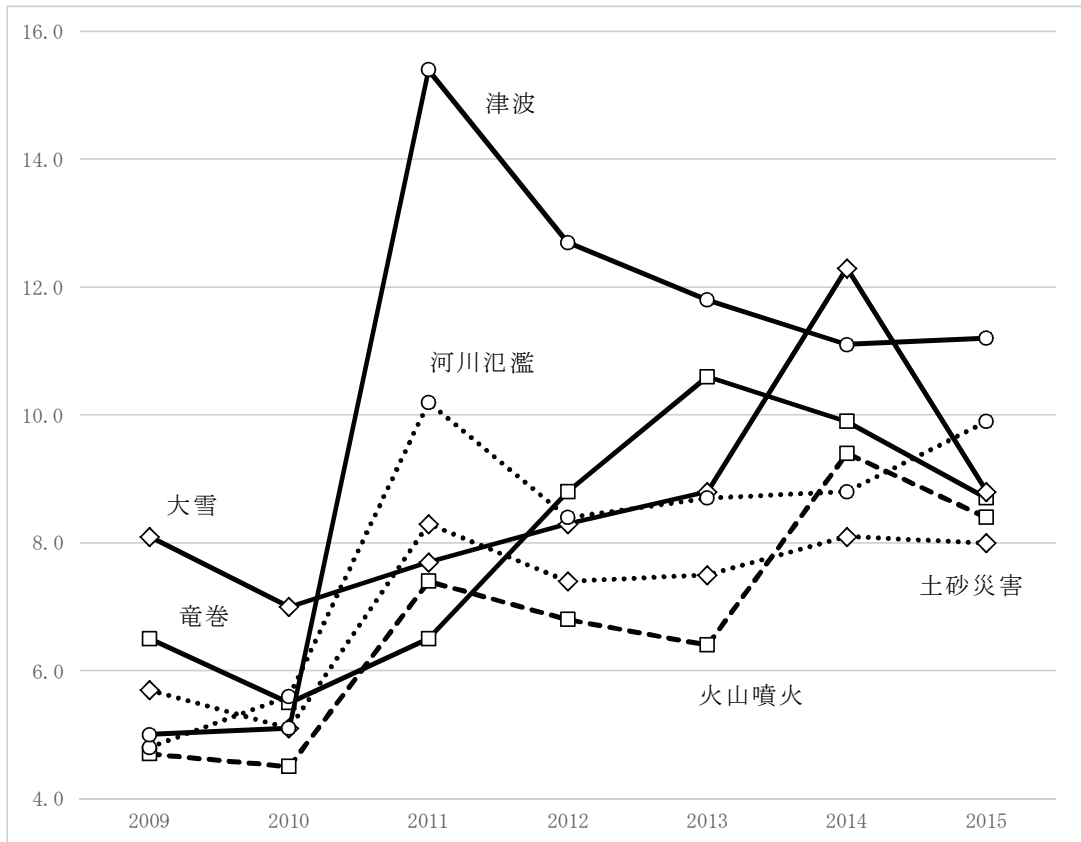


図 2.3.2 災害毎に見た不安

さらに表 2.3.3 に示したように、南海トラフによる津波が懸念されている四国では、5 年間は経過しても、非常に不安の程度は高い。震災発生年の 2011 年度に津波に対する 52.2%と震災前よりも 10 ポイント上がったが、2012 年度にはさらに 63.0%まで上がった。東日本大震災が発生した 2011 年度よりも、震災の教訓を受けた巨大想定が発表された 2012 年度や 2015 年度の方が不安の程度は高くなったことになる。2015 年度においても 58.7%と不安の程度は高い。

表 2.3.3 津波への不安の程度

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
北海道	22.5	48.9	48.1	46.6	33.8	35.3
東北	26.7	51.0	50.5	42.9	42.3	35.2
関東	22.2	42.0	37.0	36.4	33.7	35.9
中部	25.3	42.1	35.3	38.6	40.1	32.9
近畿	18.8	40.1	38.9	40.5	36.3	34.0
中国	21.4	38.6	41.5	40.3	34.7	38.6
四国	42.4	52.2	63.0	59.8	44.6	58.7
九州・沖縄	26.8	54.0	45.4	49.9	38.9	41.3

これに対して、同じ南海トラフ巨大地震津波が懸念されている近畿や中部に関しては、不安は年々低下する傾向にある。このうち近畿については、大阪や兵庫、京都などの人口が大きい所にひきずられて津波への不安は低くなっていると考えられるため、必要な地域ではきちんと津波への不安は維持されているように見える。ただし、愛知県、三重県、静岡県を含む中部で低い点は、人口の多い名古屋市の被害想定結果に影響を受けている可能性はあるが、説明が難しい。

このように一般的に、大きな災害があった年度に不安を感じる率は高まる傾向がある。表 2.3.4 および表 2.3.5 に示したように、2011 年度には、紀伊半島で大規模な河川氾濫および深層崩壊が発生したことから土砂災害や河川氾濫が高まっている。また、2015 年度の河川氾濫が高まっていることは、茨城県常総市で鬼怒川が、また宮城県大崎市で渋井川が破堤・決壊した関東・東北豪雨の影響と見られる。

しかし、2013 年伊豆大島土砂災害や 2014 年広島土砂災害など災害の影響は予想されるほど認められない。中国地方および中部地方で不安を高めているものの、非常に不安とやや不安とを合わせた数字でみても、2013 年には 32.7% だったものが、2014 年には 33.2% になっているに留まっている。

表 2.3.4 地域別に見た河川氾濫への不安

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
北海道	25.8	39.1	47.4	39.8	41.4	37.6
東北	29.5	42.8	45.4	40.3	43.9	40.8
関東	27.0	39.2	34.0	36.5	35.0	37.1
中部	32.5	46.2	39.9	39.6	43.8	39.7
近畿	22.1	39.3	37.5	42.2	38.3	39.1
中国	23.1	42.6	44.9	40.9	34.1	40.9
四国	37.3	47.8	39.1	52.2	35.9	40.2
九州・沖縄	32.2	44.2	43.7	42.8	35.4	38.9

表 2.3.5 地域別に見た土砂災害への不安

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
北海道	27.0	35.3	39.8	36.8	35.3	27.1
東北	28.8	41.3	42.9	38.8	33.7	33.2
関東	21.9	32.5	28.8	28.2	29.3	30.4
中部	29.5	33.3	29.9	30.7	35.9	31.2
近畿	22.8	30.5	33.2	32.8	32.6	33.0
中国	33.3	42.0	39.8	39.2	44.3	46.6
四国	35.6	48.9	37.0	41.3	27.2	35.9
九州・沖縄	33.2	40.7	40.7	38.3	36.3	39.2

2014年9月27日に噴火した御嶽山の噴火災害を経験し、ついで11月に阿蘇山で断続的な噴火が発生しており、37.8%と不安を高めている。2013年度には27.2%であったことと比べると、10ポイント高まったことになる。その後2015年5月には箱根山で噴火警戒レベルが2に引き上げられ、口永良部島新岳で噴火が発生した。表2.3.6に示したように、その影響で関東地方と九州地方で火山噴火への不安は高い水準で維持されている。

表 2.3.6 地域別に見た噴火災害への不安

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
北海道	27.0	39.1	39.8	28.6	36.8	34.6
東北	21.9	32.7	34.7	28.6	48.5	33.7
関東	26.0	34.1	37.1	33.8	44.0	40.9
中部	21.8	25.1	24.6	23.1	34.6	29.9
近畿	13.5	19.3	20.2	16.9	28.1	24.2
中国	12.0	18.2	19.9	16.5	23.3	21.6
四国	18.6	21.7	17.4	18.5	17.4	13.0
九州・沖縄	29.1	39.2	36.0	35.4	45.1	42.5

3. 災害への行動面の動向

3.1 災害対応

災害への不安は、当該年の災害の発生状況に敏感に反応している。しかし、不安の結果として期待される具体的な防災行動にまでは必ずしも効果を持っている訳ではない。表3.1.1に耐震化や地震保険等地震対策や地盤のかさ上げや地下・半地下対策など水害対策、すべての災害に共通な水や食料等の備蓄の実施状況を示した。数値は対策が必要な人のうち、対策をとっている人の比率を示す。たとえば、新耐震の家では「対策の必要がない」と考えられるからである。ちなみに住宅の建て替えに伴って新耐震建築が増えるため、耐震化の必要がないという人は、2009年度に12.9%であったものが、2011年度には14.1%、

2013年度には15.7%、2015年度には16.4%と徐々に増加している。

全体的には地震対策と比べて水害対策の実施率は低いことが読み取れる。また、地震対策の中で地震保険の加入率は2015年度には42.2%となっているものの、耐震化実施率は25.9%、家具の固定は29.6%と3割を下回っており、また2011年度に高まっているとは認められない。比較的成本の高い対策にまでは結びつきにくい様子が見えてくる。

表 3.1.1 自宅の防災対策の実施率

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
耐震化	25.6	24.7	25.1	24.2	24.5	26.8	25.9
地震保険	38.7	37	37.7	40.5	38.7	41.3	42.2
家具固定	24.9	26.6	29.2	29.5	27.5	28.6	29.6
地盤かさ上げ	14.4	13.8	12.3	11.4	12.9	13.5	14.8
地下対策	12.9	9.2	9.4	8	8.1	9.8	10.9
水等備蓄	30	25.2	33.3	34.4	34.9	34.8	35.9

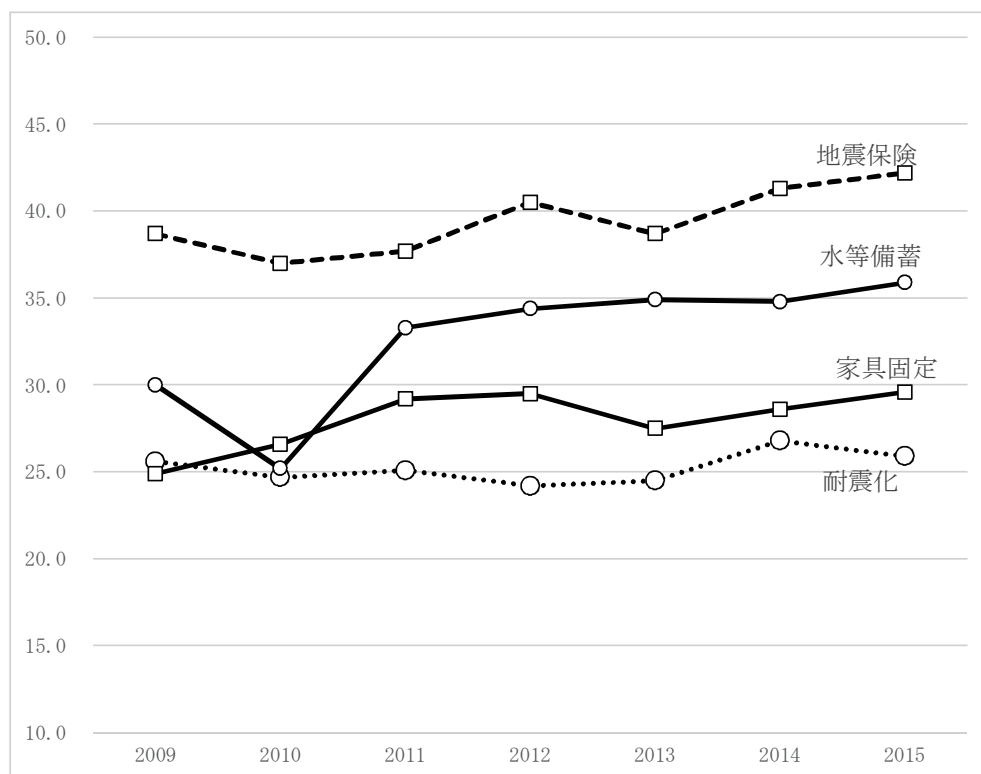


図 3.1.1 自宅の防災対策の実施率

3.2 災害の語り継ぎ

災害について語り継ぐ必要性が指摘されるが、災害の一般論ではなく、当該災害そのものについてどの程度語り継がれているのだろうか。図 3.2.1 に示したように、東日本大震災を話題にした人の比率は、全般的には年を経るとともに低下している。東日本大震災を話

題にした人は2011年度には76.5%に達していたものが、2015年度には53.7%と5年間で23ポイント近く減らしてきている。対前年比でも、2011年度に対して2012年度には90.7、2012年度に対して2013年度は90.6、2013年度に対して2014年度は93.1、2014年度に対して2015年度は91.8と、ほぼ毎年10%減を続けている。このことが、直ちにいわゆる災害の「風化」を意味しているとは限らないが、未だ復興途上である被災地の厳しい現実を考えると、周辺部の支援を動員しにくい環境につながる危険性がある。

参考までに、図3.2.1に阪神・淡路大震災の推移を示した。1995年の阪神・淡路大震災の発生から20年を迎えた2015年1月17日に最も近いのは2014年度調査の33.5%であり、15年目に当たる2009年度調査の56.7%と比べて、23ポイント近く減らしている。ただし、2012年度調査では32.8%まで下がったものが、2013年度調査では33.4%に、2014年度調査では33.5%と持ち直した。この時点で下げ止まったことも予想されたが、20年の節目をすぎた21年目となった2015年度では28.7%と率を下げた。対前年比でも、2009年度に対して2010年度には83.1、2010年度に対して2011年度には86.2%、2011年度に対して2012年度には80.9、2012年度に対して2013年度には101.8、2013年度に対して2014年度は100.2、2014年度に対して2015年度は85.7となっている。

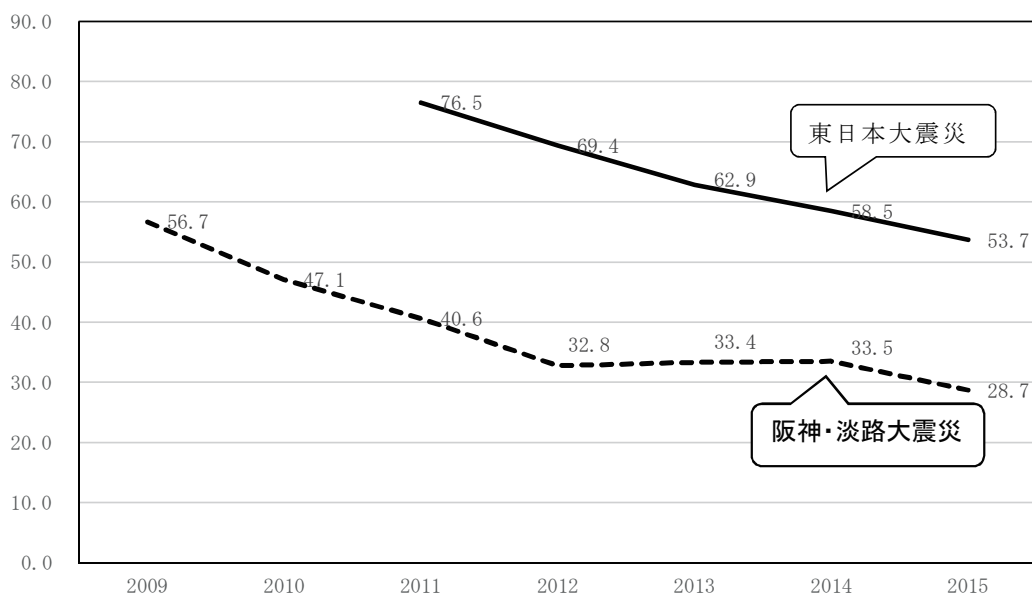


図 3.2.1 話に出た災害

表 3.2.1 東日本大震災について話した(地域別)

	2011	2012	2013	2014	2015	2015/2011
北海道	71.4	73.7	67.7	57.1	53.4	0.748
東北	88.3	82.7	83.7	81.1	75.0	0.849
関東	78.6	73.4	67.2	64.2	59.0	0.751
中部	76.2	64.1	58.0	51.6	47.0	0.617
近畿	71.7	64.2	55.2	53.8	47.5	0.662
中国	72.7	67.0	52.3	55.7	46.6	0.641
四国	75.0	66.3	57.6	45.7	53.3	0.711
九州・沖縄	75.2	65.8	61.9	51.6	49.0	0.652

表 3.2.2 阪神・淡路大震災について話した(地域別)

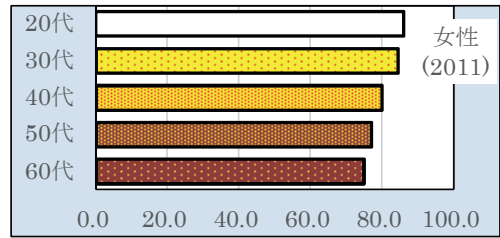
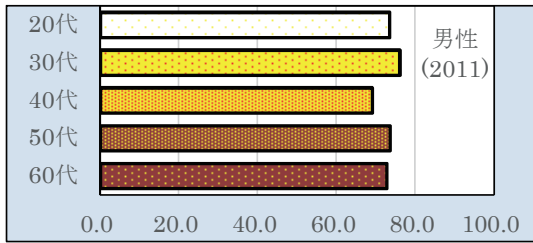
	2010	2011	2012	2013	2014	2015
北海道	39.3	27.8	22.6	34.6	28.6	21.8
東北	32.9	33.7	20.4	22.4	25.0	13.8
関東	42.1	35.2	27.7	28.1	25.4	23.7
中部	39.1	32.3	26.4	23.7	27.4	23.1
近畿	75.1	67.4	60.9	58.0	58.5	52.7
中国	54.7	51.1	35.8	39.8	45.5	34.1
四国	42.2	45.7	42.4	41.3	37.0	40.2
九州・沖縄	44.1	33.9	25.1	30.1	31.6	23.3

東日本大震災を話題にした率を地域別にみたのが表 3.2.1 である。表から次の 2 点を読み取ることができる。第 1 に、被災地を含む東北地方および関東地方で高いことである。東北地方では 2011 年度に 88.3% の人が、その後も 2012 年度 82.7%、2013 年度 83.7%、2014 年度 81.1% と 8 割を超える人が、2015 年度では 75.0% と 8 割を切っているが、依然として高い比率を維持している。関東地方も 2011 年度に 78.0% が話題にしており、東北地方に次ぐ高さとなっている。その後、年々減少傾向にはあり、2015 年度には 59.0% まで下がったものの、6 割の人が話題にしていることになる。第 2 に、2011 年度を 1 とした 2015 年度の指数でみると、東高西低の傾向を読み取ることができる。被災地を含む東日本の方が話題にした率だけではなく、減少傾向も小さい。逆にいえば、西日本では話題にした率も低く、減少の程度も大きいことになる。

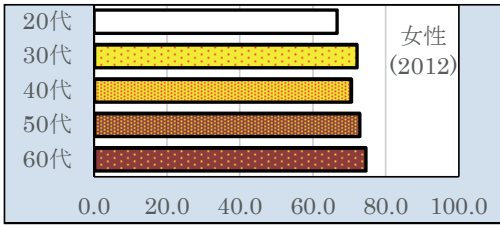
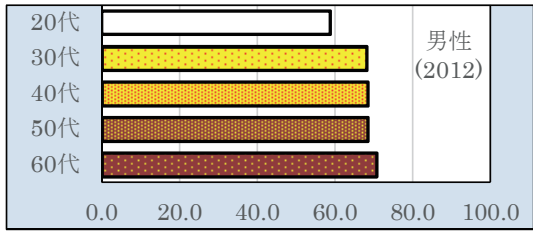
表 3.2.2 に参考として、地域別に阪神・淡路大震災について話題にした率を示した。阪神・淡路大震災については、逆に東低西高となっている。

また、性別・年代別に見たのが、図 3.2.2 である。参考として図 3.2.3 に阪神・淡路大震災について示した。一般的な傾向としては、図 3.2.3 に示した阪神・淡路大震災にみられるように、i) 年齢が上がるほど話題にする率が高い、ii) 女性のほうが男性よりも話題にする率が高い、iii) 表 2.3.3 の津波への不安の程度に示したように被災地内で語られ

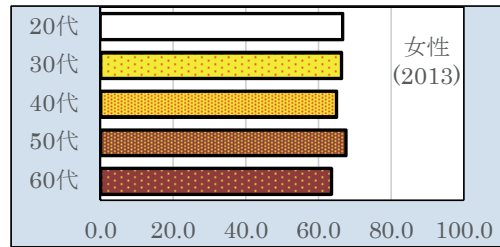
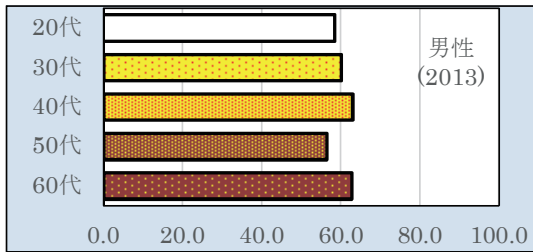
a) 2011



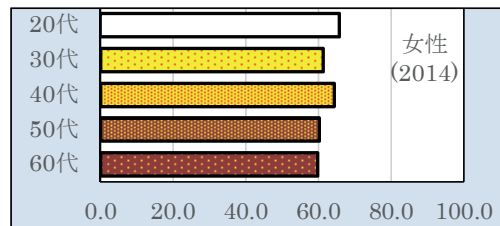
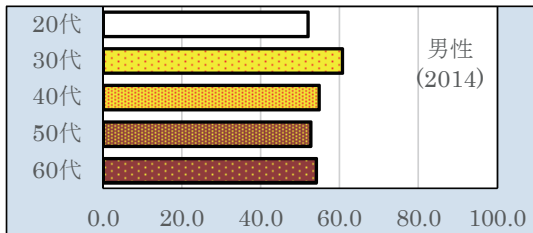
b) 2012



c) 2013



d) 2014



e) 2015

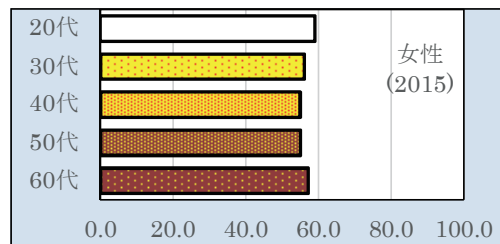
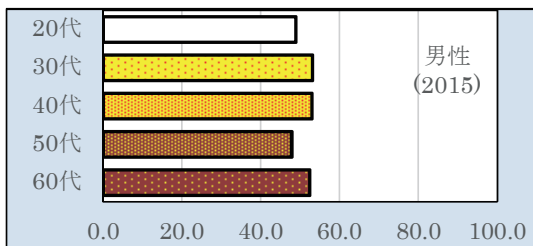
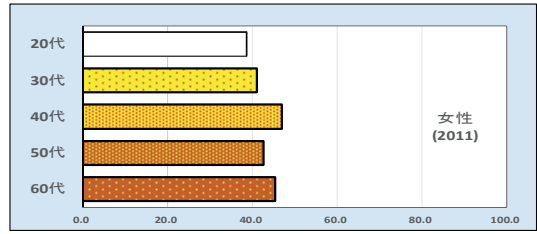
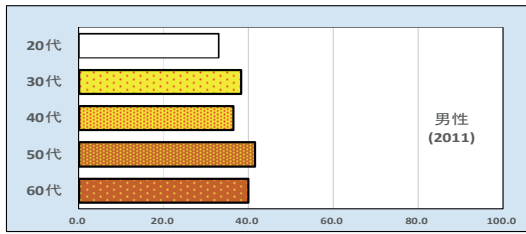
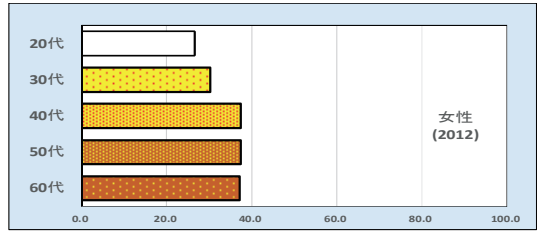
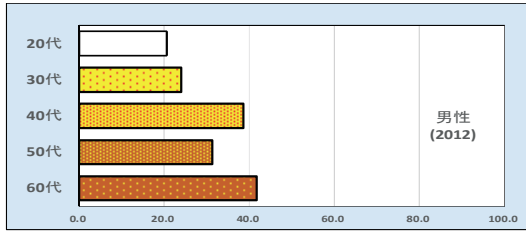


図 3.2.2 東日本大震災について話した(性別・年代別)

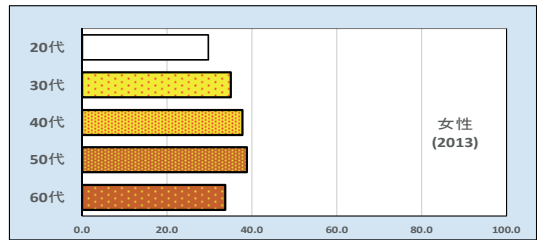
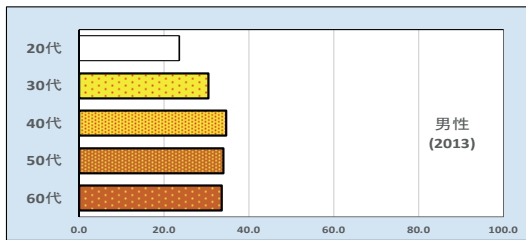
a) 2011



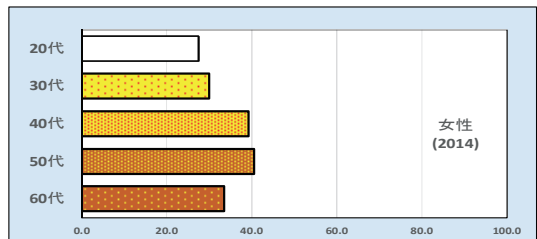
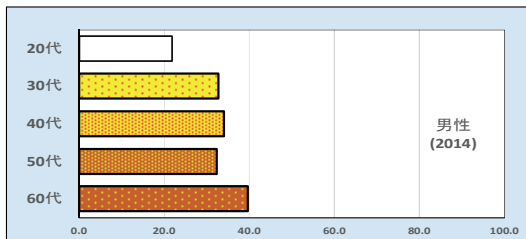
b) 2012



c) 2013



d) 2014



e) 2015

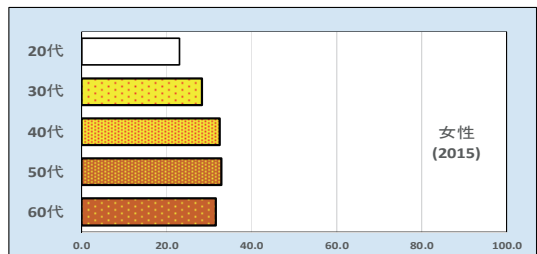
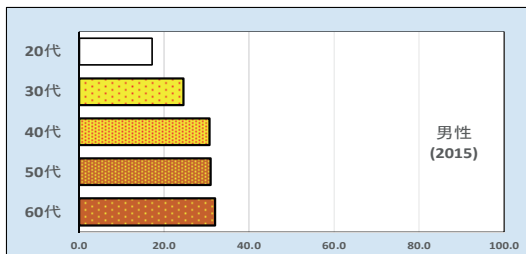


図 3.2.3 阪神・淡路大震災について話した(性別・年代別)

る傾向が強い。これに対して、東日本大震災を話題にした率については、一貫した傾向は認められない。しいていえば、女性が話題にする率が高い点と、女性では若い層でも話題にする率が高い点であり、表 3.2.1 で示した東日本大震災に話題にした率で述べたように被災地内で高い点であろう。

話題にしたという限られた指標だけから見ると、分析には限界があり、「風化」と呼ばれる現象に対して有効な提案も難しい。しかし、経年変化と合わせてみることで、たとえば阪神・淡路大震災については、全般的に見れば地震発生から 20 年の節目に、話題になる率は下げ止まっていた。ところが、図 3.2.3 をみると、壮年層で伸びているが、若い世代では変化は認められない。20 代男性に限ると、一貫して現象傾向にある。

震災を知らない世代にどのように伝えていくのか、阪神・淡路大震災の動向を踏まえつつ、東日本大震災の推移を比較分析していくことは必要と思われる。

附属資料 単純集計表

Q1. あなたは、日常生活の中で、どのようなことに不安を感じますか。次の (a) から (j) までの事項それぞれについてあてはまるものを一つだけ選んでください。

1. 景気動向

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
非常に不安を感じる	48.8	39.6	40.6	32.3	20.1	23.6	20.7
やや不安を感じる	40.2	44.7	44.6	47.5	45.5	46.3	46.7
どちらとも言えない	7.4	11.1	11.2	15.1	24.3	21.8	24.9
あまり不安を感じない	3.0	3.6	3.2	4.1	8.4	6.1	5.8
まったく不安を感じない	0.8	1.0	0.5	1.1	1.7	2.2	1.9

2. 自分自身や家族の健康

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
非常に不安を感じる	18.8	17.7	17.7	18.1	18.8	18.7	19.6
やや不安を感じる	50.4	52.0	51.2	48.8	49.8	48.5	47.4
どちらとも言えない	20.2	18.4	21.4	22.5	21.7	22.5	23.8
あまり不安を感じない	9.6	11.0	8.9	9.2	8.3	8.4	7.2
まったく不安を感じない	1.1	1.0	0.7	1.4	1.4	1.9	2.0

3. 犯罪

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
非常に不安を感じる	19.0	12.5	13.3	12.1	11.5	11.4	11.8
やや不安を感じる	46.8	45.8	45.0	40.9	40.9	39.5	38.1
どちらとも言えない	23.4	28.4	29.2	31.8	30.3	32.2	33.7
あまり不安を感じない	9.9	11.6	11.0	13.4	14.5	13.7	13.1
まったく不安を感じない	1.0	1.9	1.4	1.9	2.9	3.2	3.3

4. 食品の安全

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
非常に不安を感じる	12.4	9.9	18.6	10.6	16.0	17.0	12.2
やや不安を感じる	46.1	42.5	43.8	41.2	46.1	46.0	39.8
どちらとも言えない	27.5	30.6	25.3	32.9	26.1	25.6	33.2
あまり不安を感じない	13.1	15.3	11.2	13.7	10.1	9.4	12.2
まったく不安を感じない	1.0	1.8	1.1	1.6	1.8	2.0	2.5

5. 新型インフルエンザなどの感染症

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
非常に不安を感じる	20.6	12.0	10.2	12.7	12.0	15.7	11.2
やや不安を感じる	45.4	46.7	45.0	46.3	44.0	44.1	38.9
どちらとも言えない	19.9	26.2	29.4	26.7	29.0	26.7	33.9
あまり不安を感じない	12.2	13.8	13.9	12.3	12.7	10.8	13.0
まったく不安を感じない	2.0	1.5	1.6	2.1	2.4	2.8	3.0

6. 自然災害

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
非常に不安を感じる	20.0	14.0	25.6	24.0	22.6	22.8	19.8
やや不安を感じる	46.8	45.3	46.4	47.2	47.1	46.3	44.6
どちらとも言えない	22.5	27.4	20.8	20.3	22.0	21.8	25.2
あまり不安を感じない	9.8	12.0	6.4	7.1	6.7	7.3	8.1
まったく不安を感じない	1.0	1.4	0.8	1.4	1.6	1.8	2.2

7. 交通事故

非常に不安を感じる	13.8	11.4	11.9	13.0	13.3	13.4	13.6
やや不安を感じる	46.8	44.5	48.8	46.2	46.6	45.8	44.0
どちらとも言えない	28.9	32.3	29.5	31.0	29.9	30.2	31.8
あまり不安を感じない	9.6	10.5	8.8	8.3	8.6	8.9	8.3
まったく不安を感じない	1.0	1.4	1.0	1.5	1.6	1.7	2.3

8. 原子力事故

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
非常に不安を感じる	9.9	8.4	32.3	20.5	21.5	17.9	16.4
やや不安を感じる	25.9	26.8	37.5	38.2	34.0	33.2	33.7
どちらとも言えない	35.1	35.3	21.1	27.2	30.0	30.6	32.7
あまり不安を感じない	22.7	23.3	7.6	11.1	11.0	14.5	12.7
まったく不安を感じない	6.6	6.3	1.5	3.0	3.6	3.8	4.6

9. 地球温暖化

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
非常に不安を感じる	22.2	17.5	20.0	14.9	16.2	15.0	16.4
やや不安を感じる	42.4	41.7	43.3	40.4	40.3	41.1	41.7
どちらとも言えない	22.2	26.2	24.4	29.7	29.1	28.9	28.8
あまり不安を感じない	9.5	10.6	9.2	11.6	10.5	11.1	9.7
まったく不安を感じない	3.8	4.1	3.2	3.4	3.9	3.9	3.4

10. 年金や社会保障

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
非常に不安を感じる	42.2	43.0	48.0	38.1	36.1	38.2	36.4
やや不安を感じる	42.0	41.4	38.5	43.3	44.4	41.0	41.4
どちらとも言えない	12.4	11.7	10.7	14.6	14.7	15.8	17.5
あまり不安を感じない	2.6	3.3	2.3	2.8	3.6	3.5	3.3
まったく不安を感じない	1.0	0.8	0.6	1.2	1.2	1.6	1.3

Q2. それでは、自然災害の中では、不安を感じる災害は何ですか。次の（a）から（g）までの事項それぞれについてあてはまるものを一つだけ選んでください。

1. 地震

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
非常に不安を感じる	43.8	34.2	45.4	41.8	39.2	38.8	35.1
やや不安を感じる	43.2	48.3	42.3	44.1	45.6	44.9	46.0
どちらとも言えない	8.0	10.8	8.7	9.1	10.1	10.6	13.6
あまり不安を感じない	4.5	5.8	3.1	3.8	3.7	4.3	4.2
まったく不安を感じない	0.6	1.0	0.4	1.3	1.4	1.4	1.2

2. 津波

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
非常に不安を感じる	5.0	5.1	15.4	12.7	11.8	11.1	11.2
やや不安を感じる	17.4	18.5	28.7	27.9	29.0	25.7	25.2
どちらとも言えない	23.9	25.2	24.5	24.4	25.5	27.0	28.9
あまり不安を感じない	35.0	35.7	22.8	25.1	23.9	24.2	23.0
まったく不安を感じない	18.8	15.6	8.6	9.9	9.7	12.0	11.6

3. 河川の氾濫

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
非常に不安を感じる	4.8	5.6	10.2	8.4	8.7	8.8	9.9
やや不安を感じる	20.9	22.4	31.6	30.5	31.1	29.2	28.8
どちらとも言えない	28.4	25.9	29.6	29.3	29.8	31.2	32.7
あまり不安を感じない	34.1	35.7	22.3	24.5	24.0	22.8	20.9
まったく不安を感じない	12.0	10.5	6.4	7.3	6.4	8.0	7.7

4. 崖崩れや土石流

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
非常に不安を感じる	5.7	5.1	8.3	7.4	7.5	8.1	8.0
やや不安を感じる	21.1	21.4	26.7	26.0	25.2	25.0	25.1
どちらとも言えない	26.9	26.8	30.3	29.9	30.6	31.5	32.6
あまり不安を感じない	31.7	33.9	25.9	27.0	27.7	25.2	24.3
まったく不安を感じない	14.7	12.9	8.7	9.8	9.0	10.2	10.0

5. 火山噴火

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
非常に不安を感じる	4.7	4.5	7.4	6.8	6.4	9.4	8.4
やや不安を感じる	16.5	17.8	22.1	23.5	20.8	28.4	25.3
どちらとも言えない	26.6	27.5	29.5	29.7	31.2	28.7	31.9
あまり不安を感じない	32.0	33.3	27.2	26.3	28.9	22.6	22.9
まったく不安を感じない	20.3	17.0	13.8	13.7	12.7	10.9	11.6

6. 大雪

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
非常に不安を感じる	8.1	7.0	7.7	8.3	8.8	12.3	8.8
やや不安を感じる	20.1	21.2	22.9	22.8	23.6	28.3	22.6
どちらとも言えない	23.4	24.2	27.8	28.3	28.3	27.8	31.1
あまり不安を感じない	30.8	31.3	27.1	26.7	26.4	21.4	23.3
まったく不安を感じない	17.8	16.4	14.5	13.9	12.9	10.1	14.2

7. 竜巻

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
非常に不安を感じる	6.5	5.5	6.5	8.8	10.6	9.9	8.7
やや不安を感じる	24.9	25.9	23.9	32.1	34.8	32.7	28.9
どちらとも言えない	29.3	30.4	33.2	32.1	30.3	31.5	34.3
あまり不安を感じない	26.4	27.3	26.2	19.6	19.0	19.3	20.0
まったく不安を感じない	13.1	11.0	10.1	7.4	5.3	6.6	8.1

Q3. あなたは、自然災害に備えて何か対策を取っていますか。それぞれについて一つだけ選んでください。

1. 自宅の耐震化

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
対策をとっている	22.3	20.9	21.6	20.6	20.7	22.3	21.7
必要だが対策をとっていない	64.9	63.8	64.3	64.4	63.6	61.0	61.9
対策の必要はない	12.9	15.3	14.1	15.0	15.7	16.6	16.4

2. 地震保険の加入

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
対策をとっている	35.1	32.5	33.4	35.6	34.3	35.9	37.2
必要だが対策をとっていない	55.6	55.4	55.2	52.2	54.2	51.1	50.8
対策の必要はない	9.4	12.2	11.4	12.2	11.6	12.9	12.0

3. 家具の固定

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
対策をとっている	23.7	24.9	27.6	27.5	25.6	26.2	27.3
必要だが対策をとっていない	71.3	68.8	66.9	65.6	67.5	65.5	64.9
対策の必要はない	5.0	6.3	5.5	6.9	7.0	8.4	7.8

4. 地盤の嵩上げ

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
対策をとっている	8.3	7.6	6.8	6.1	7.2	7.4	8.6
必要だが対策をとっていない	49.4	47.4	48.3	47.4	48.3	47.6	49.8
対策の必要はない	42.4	45.1	44.9	46.4	44.5	44.9	41.6

5. 地下・半地下の浸水対策

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
対策をとっている	6.2	4.0	4.4	3.7	4.0	4.8	5.7
必要だが対策をとっていない	41.7	39.5	42.3	42.6	45.3	44.5	46.8
対策の必要はない	52.2	56.6	53.3	53.7	50.7	50.7	47.5

6. 水・食糧の備蓄

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
対策をとっている	28.0	23.0	31.2	32.2	32.9	32.3	33.4
必要だが対策をとっていない	65.4	68.4	62.6	61.3	61.4	60.4	59.5
対策の必要はない	6.7	8.7	6.1	6.5	5.7	7.4	7.1

7. ラジオや懐中電灯の用意

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
対策をとっている	56.7	52.5	63.2	61.1	57.7	56.1	52.9
必要だが対策をとっていない	39.7	42.3	33.0	33.9	38.1	37.7	41.0
対策の必要はない	3.7	5.3	3.8	5.0	4.2	6.1	6.0

Q4. あなたは、以下の気象情報等災害に関する情報を聞いたことがありますか。聞いたことのあるものをすべて選んでください。

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
大雨警報	80.8	81.6	83.2	81.2	80.9	80.7	79.7
土砂災害警戒情報	31.4	35.8	43.2	40.0	46.8	50.9	49.2
噴火警報	8.5	8.4	8.6	7.1	6.8	14.5	23.5
緊急地震速報	56.1	61.3	79.3	74.7	76.8	74.4	72.3
東海地震に関連する調査情報	13.1	12.5	11.8	17.5	16.3	13.6	12.3
竜巻注意情報	9.2	19.2	21.3	34.1	35.3	33.3	29.8
洪水ハザードマップ	19.4	23.7	29.6	30.4	30.7	33.0	32.9
はん濫危険情報	-	-	-	-	-	-	18.4
避難準備情報	8.1	9.8	15.3	14.7	17.5	22.6	22.9
記録的短時間大雨情報	25.2	29.2	27.8	31.0	30.4	34.5	31.4
特別警報	-	-	-	-	27.6	34.0	30.3
聞いたことがない	13.2	11.4	6.8	9.5	8.6	9.0	10.0

Q5. 大きな揺れが到達する前に、地震の発生を知らせる緊急地震速報が一般に提供されていますが、あなたは、この緊急地震速報を実際に受けたことがありますか。

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
実際に受けたことがある	-	27.0	54.7	47.9	62.1	62.2	60.8
受けたことはない	-	73.1	45.3	43.4	30.2	29.0	29.4
わからない	-	-	-	8.8	7.7	8.8	9.8

Q6. 緊急地震速報をより使いやすくするためには、どのようなことをすればよいと思いますか。あてはまるものをすべて選んでください。

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
あと何秒後に、大きな揺れが来るかを知らせて欲しい	-	50.0	48.4	52.7	55.0	48.4	48.4
どれくらいの揺れなのか、揺れの強さを知らせて欲しい	-	50.0	53.2	55.6	57.5	51.5	50.0
どの携帯電話でも受けられるようにして欲しい	-	50.4	46.9	41.5	40.3	39.4	38.9
テレビやラジオを消していても、緊急地震速報がでたら自動的に付いて、知ることができるようにして欲しい	-	56.0	53.8	44.2	40.5	41.3	38.6
緊急地震速報を聞いたら、具体的に何をすればよいかを教えて欲しい	-	41.8	36.2	26.8	28.4	28.3	28.8
誤報の場合は、すぐに誤報を撤回する速報を出して欲しいと思う	-	-	-	-	43.8	36.9	33.7
とくにない	-	7.8	8.0	6.6	6.2	7.1	12.1

Q7. 大雨特別警報は、数十年に一度の大雨のおそれが大きい時に発表されます。この大雨特別警報について、以下の中であなたのお考えにあてはまるものすべてを選んでください。

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
大変なことが起きるのではないかと不安になる	-	-	-	-	-	-	38.5
特別警報はおおげさであると思う	-	-	-	-	-	-	5.5
今すぐ避難をしなければならない	-	-	-	-	-	-	13.4
特別警報が出たら、具体的にどうすればよいか教えて欲しい	-	-	-	-	-	-	44.5
特別警報をスマートフォンなど携帯端末に送ってほしい	-	-	-	-	-	-	33.6
とくになし	-	-	-	-	-	-	9.0
聞いたことがないので、よくわからない	-	-	-	-	-	-	9.3

Q8. 災害対策基本法が改正され、自宅の2階以上に上がることも避難として位置づけられました。この変更を、あなたにご存知でしたか。あてはまるものをひとつ選んでください。

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
聞いたことはなく、初めて知った	-	-	-	-	-	57.4	60.7
聞いたような気もするが、はっきり覚えていない	-	-	-	-	-	20.2	19.2
どこから聞いたかははっきりしないが、聞いて知っていた	-	-	-	-	-	8.7	8.1
テレビや新聞などから見聞きして知っていた	-	-	-	-	-	11.7	9.0
市町村等から聞いて知っていた	-	-	-	-	-	1.7	2.9
その他(具体的に:)	-	-	-	-	-	0.3	0.1

Q9. 災害に対して、いろいろな考え方があります。あなたの次(1)～(3)の考え方について、どのように思いますか。もっとも近いものひとつをそれぞれ選んでください。

1.今の世の中では、一人一人の人間はあまりにも無力である

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
そう思う	-	-	22.3	33.0	-	-	35.6
まあそう思う	-	-	44.6	47.7	-	-	49.5
あまりそう思わない	-	-	26.1	16.9	-	-	13.1
まったくそう思わない	-	-	7.0	2.3	-	-	1.8

2.人間がどんなに対策をとっても「自然災害による被害」は防ぎようがない

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
そう思う	-	-	24.9	35.7	-	-	34.5
まあそう思う	-	-	45.4	48.8	-	-	49.0
あまりそう思わない	-	-	23.8	13.5	-	-	14.2
まったくそう思わない	-	-	5.9	2.0	-	-	2.2

3.科学で解明されたことは世の中のごく一部にすぎない。人知の及ばぬことが世の中にはたくさんある

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
そう思う	-	-	42.9	53.0	-	-	47.2
まあそう思う	-	-	47.4	41.4	-	-	45.1
あまりそう思わない	-	-	8.1	4.6	-	-	6.3
まったくそう思わない	-	-	1.6	1.1	-	-	1.3

Q10. 災害が発生した時に、次のような対策がとられることがあります。そのような対策がとられることを聞いたことがありますか。聞いたことのあるものをすべて選んでください。

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
災害用伝言ダイヤル(固定電話用)を開設する	61.2	61.9	69.1	62.5	60.4	58.3	58.3
災害用伝言板(携帯電話用)を開設する	57.2	56.5	66.4	60.7	60.3	56.9	55.1
電話が混み合うので、一般通信を規制する対策(輻輳対策)を実施する	43.7	44.8	51.8	48.8	44.3	39.4	39.8
震度5程度で各家庭のマイコン・メーターが作動し、都市ガスの供給を停止する	29.7	32.6	36.2	32.4	31.3	33.7	32.1
震度5程度で線路の安全を確認するために電車を停止する	30.3	32.2	39.5	33.4	32.9	29.2	30.4
地震を感知すると電気を遮断する、感震ブレーカーがある	-	-	-	-	18.6	19.1	21.4
停電後に電気の供給を開始する前に、各家庭の電気器具の安全を確認する	12.1	18.4	27.4	22.2	21.5	21.9	22.0
聞いたことがない	18.2	15.0	11.1	14.3	14.1	16.3	16.9

Q11. あなたは、次の災害について、家族や友人、同僚などと話をしたことがありますか。最近、話をしたことのあるものをすべて選んでください。

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
1923年関東地震(関東大震災)	15.3	15.5	16.4	13.4	16.5	15.0	14.5
1934年室戸台風	4.0	3.4	3.8	3.2	3.3	3.2	3.6
1944年・46年東南海地震・南海地震	-	2.3	2.8	2.2	2.8	2.3	2.2
1947年カスリーン台風	2.0	0.9	1.2	1.3	1.1	1.3	-
1948年福井地震	-	2.0	2.1	1.3	1.7	1.5	-
1959年伊勢湾台風	16.4	12.6	14.8	11.7	13.2	12.0	11.8
1960年チリ地震津波	-	9.0	13.6	9.4	9.6	8.7	7.8
1990年からの雲仙普賢岳噴火	17.5	16.4	17.7	13.2	14.7	14.7	12.1
1993年北海道南西沖地震	10.6	10.8	11.9	8.3	9.8	7.7	6.5
1995年兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)	56.7	47.1	40.6	32.8	33.4	33.5	28.7
2000年有珠山噴火災害	8.8	9.3	9.6	8.2	7.7	8.2	7.1
2000年からの三宅島噴火災害	13.0	12.9	13.8	12.2	14.0	12.0	9.7
2000年東海豪雨	9.4	8.1	8.0	5.7	6.5	6.2	5.3
2004年新潟県中越地震	28.7	23.8	23.2	18.7	19.2	20.1	14.7
2004年台風23号	9.1	5.5	6.9	4.9	5.7	5.0	4.6
2005年大雪	9.3	7.9	6.9	6.7	6.4	6.2	5.8
2007年新潟中越沖地震	32.0	27.1	26.5	20.8	19.2	18.3	16.3
2008年岩手・宮城内陸地震	20.1	14.8	14.0	11.1	10.1	9.9	8.8
2011年東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)	-	-	76.5	69.4	62.9	58.5	53.7
2011年台風第12号	-	-	30.3	12.8	7.9	4.7	3.5
2013年台風第18号(福井県、京都府及び滋賀県に対し大雨特別警報が発表)	-	-	-	-	21.0	10.8	7.1
2013年台風第26号(伊豆大島で大規模な土砂災害被害)	-	-	-	-	29.3	13.7	7.1
2014年8月豪雨(広島土砂災害)	-	-	-	-	-	38.4	19.9
2014年御嶽山噴火	-	-	-	-	-	53.0	30.2
2015年関東・東北豪雨	-	-	-	-	-	-	21.3
口永良部島噴火災害	-	-	-	-	-	-	12.8
大涌谷(箱根山)周辺の噴火活動	-	-	-	-	-	-	23.2
話したことはない	24.8	31.6	12.3	19.3	21.8	18.5	24.3

Q12. 国や地方自治体に重視して欲しい対策は何ですか。次の中から進めて欲しい対策をいくつでも選んでください。

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
地震予知や火山噴火予知研究	40.2	46.9	53.0	43.2	45.2	50.2	43.6
ダムや堤防等施設整備	12.9	13.8	26.6	21.4	18.0	17.4	18.7
街の耐震化の推進	59.7	55.4	51.6	45.3	41.6	34.3	34.4
防災教育	33.3	34.7	42.7	40.2	35.5	33.1	32.9
河川や活断層の近くや土砂災害危険区域の立地規制	27.8	26.0	37.4	30.0	26.2	27.9	26.3
救出・救助体制の充実	55.7	52.2	55.2	46.6	42.0	37.2	35.1
緊急時の警報や避難勧告の迅速かつ的確な発表・発令	64.1	62.2	68.1	60.1	56.9	54.2	49.7
避難施設の充実	59.1	53.4	58.7	53.9	51.6	45.4	44.5
被災後の住宅や生活再建の支援	66.5	63.7	67.9	60.1	52.5	47.4	43.9
この中にはない	3.4	5.3	-	7.3	8.8	9.5	12.0

■あなたご自身についてお伺いします。

Q13. 現在お住まいのご自宅には何年住んでいますか。

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
1年未満→ ヶ月	6.7	7.0	6.5	6.9	7.5	7.2	7.4
1年以上→ 年	93.3	93.1	93.5	93.1	92.5	92.8	92.6

性別

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
男性	50.0	50.0	50.4	50.4	50.4	50.4	50.4
女性	50.0	50.0	49.6	49.6	49.6	49.6	49.6

年齢

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
平均値	-	-	-	45.1	45.2	45.3	45.4
最小値	-	-	-	20.0	20.0	20.0	20.0
最大値	-	-	-	69.0	69.0	69.0	69.0

発 行 東京大学大学院情報学環

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

製 作 株式会社 創志企画

平成28年3月22日